

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

2025 太陽生命の現状

T&D

Try & Discover



太陽生命の経営ビジョン

太陽生命の経営ビジョンは、
今後の成長の礎として、「お客様」「従業員」「社会」のそれぞれの視点から、
当社の目指す企業像を具体的に表現し、企業として目指す方向性を明確にしています。

わたしたちは、高品質の商品とサービスを通して、
お客様に必要とされ、愛される会社を目指します。

わたしたちは、お客様への感謝の気持ちと、
仕事への誇りを大切にします。

わたしたちは、広く社会に役立ち、
確かな未来に貢献できる会社を目指します。

T&D保険グループの経営理念

Try&Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、
人と社会に貢献するグループを目指します。



会社概要

社名	太陽生命保険株式会社 (TAIYO LIFE INSURANCE COMPANY)
代表者	代表取締役社長 田村 泰朗
設立	1948年（昭和23年）2月（創業 1893年（明治26年）5月）
本社所在地	〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1
総資産	6兆6,926億円
資本金	625億円
事業所	国内：144支社6営業所、 海外：2駐在員事務所（ニューヨーク、ヤンゴン）
従業員数	12,263名 （内勤職員2,713名、営業職員9,550名）

2025年3月末現在（代表者は、2025年4月1日現在）

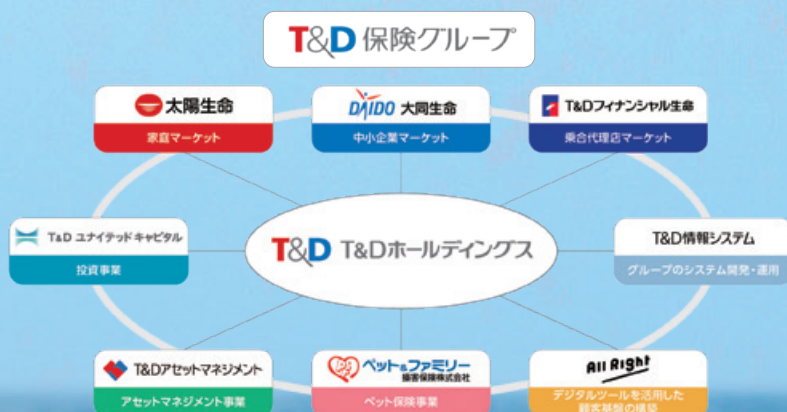
T&D保険グループCSR憲章

T&D保険グループは、グループ経営理念に基づき、社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

- 1 より良い商品・サービスの提供
- 2 コンプライアンスの徹底
- 3 人権の尊重
- 4 コミュニケーション
- 5 地域・社会への貢献
- 6 地球環境の保護
- 7 実効あるガバナンスの構築と徹底

グループストラクチャー

太陽生命は、大同生命およびT&Dフィナンシャル生命とともに、生命保険会社3社を中心とする「T&D保険グループ」の一員です。



CONTENTS

経営ビジョン	01
沿革	03
トップメッセージ	05

経営戦略

T&D保険グループ長期ビジョン	09
2025年度経営計画	10
太陽生命のサステナビリティ経営	11
契約業績	13
収益状況・健全性	14
太陽の元気プロジェクト	16
ベストシニアサービス	20
海外事業	21

ステークホルダーに対する取組み

太陽生命のステークホルダー	22
お客様との関わり	23
お客様本位の業務運営に係る方針	23
営業体制	24
商品	25
営業教育体制	33
お客様サービス	34
従業員との関わり	40
従業員のはたらきがい	40
社会との関わり	43
資産運用を通じた社会への貢献	43
スポーツを通じた社会への貢献	45
地域・社会、環境への貢献	47

経営管理体制

コーポレート・ガバナンス体制	49
内部統制体制	50
コンプライアンス体制	52
ERMの推進・リスク管理体制	53

会社情報

※会社情報の目次は55ページをご覧ください。

▶ 沿革 Company History

当社は、1893年（明治26年）5月、名古屋生命保険株式会社として愛知県名古屋市で発足し、1908年（明治41年）に本社を東京に移し、社名を太陽生命保険株式会社と改めました。以来、太陽生命の名は変わることなく多くの方々に親しまれてきました。

これからも、伝統を大切に守りつつ、お客さま一人ひとりに丁寧に向き合い、「お客さまの元気・長生きを支える会社」として、時代のニーズに応え続けてまいります。

1930
(昭和5)

本店を東京市日本橋区に移転



1999
(平成11)

大同生命保険と全面的な業務提携のための基本協定を締結。
グループ名を「T&D保険グループ」に決定

2006
(平成18)

本店を東京都港区に移転

1984
(昭和59)

財団法人ひまわり厚生財団
(現 公益財団法人
太陽生命厚生財団)設立

2003
(平成15)

相互会社から株式会社に
組織変更し、
東京証券取引所
市場第一部に株式を上場

1893
(明治26)

名古屋生命保険
株式会社として
愛知県名古屋市にて創立

1948
(昭和23)

太陽生命保険相互会社
として再発足

2004
(平成16)

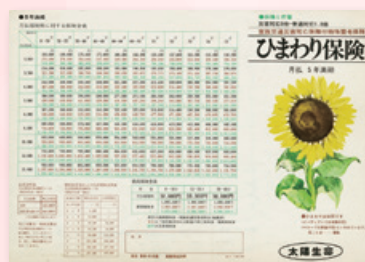
T&D保険グループのグループ会社が
共同で持ち株会社
「T&Dホールディングス」を設立
（「T&Dホールディングス」は
東京・大阪証券取引所市場第一部に
株式を上場、当社は上場を廃止）

1908
(明治41)

本店を東京市京橋区に移し、
太陽生命保険株式会社に
商号変更

1968
(昭和43)

5年満期「ひまわり保険」発売



2016
(平成28)

“ひまわり認知症治療保険”発売
“働けなくなったときの保険”発売



本店を現在地
(東京都中央区)に移転

2012
(平成24)

ご契約加入手続きの
ペーパーレス化・
キャッシュレス化を開始

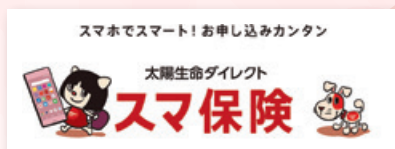
2008
(平成20)

“保険組曲Best”発売



2019
(令和元)

インターネット完結型保険
“スマ保険”を開始



ミャンマーの生命保険会社に出資し、
海外関連会社「キャピタル・タイヨウ・
ライフ」として営業開始

2018
(平成30)

“ひまわり認知症予防保険”発売

ひまわり認知症予防保険

太陽生命日本橋ビル竣工(東京都中央区)



2021
(令和3)

“ガン・重大疾病予防保険”
発売

ガン・重大疾病予防保険

“出産保険”発売

出産保険

2020
(令和2)

「株式会社太陽生命
少子高齢社会研究所」を設立
営業職員による非対面募集
「リモート申込」を導入

2023
(令和5)

“告知緩和型
がん診断保険”発売
“告知緩和型
がん治療保険”発売

告知緩和型
がん診断保険

告知緩和型
がん治療保険

2024
(令和6)

“保険組曲
BestMYWAY”発売

保険組曲 Best
MYWAY

営業職員用携帯端末
「T-AI-Face(ティー アイ
フェイス)」を導入



1893 ▶▶ 2024



代表取締役社長

田村 泰朗

生産性の向上による収益力

日頃より、太陽生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社を支えていただいている皆様に、心より感謝し、厚く御礼申し上げます。

太陽生命は、お客さま一人ひとりに丁寧に向き合い、高い価値と安心をお届けするとともに、社会において「必要とされ、愛される存在」であり続けるため、伝統を守りながら時代の変化に挑戦を続け、新たな価値を創造してまいります。

2024年度を振り返って

2024年度の日本経済は、人件費や物流費の価格転嫁等による物価上昇の影響を受けつつも、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善等に個人消費が支えられて、景気は緩やかに回復しました。

金融市場につきましては、日本銀行による2024年3月のマイナス金利政策の解除やその後の追加利上げを受けて、国内長期金利は大幅に上昇しました。一方、欧米では金融政策が利下げへ転換されたものの、根強いインフレ圧力等から海外長期金利は高水準での推移となりました。また、国内株式は、日経平均株価が史上最高値を更新した後、米国経済の減速懸念等により夏場に一時急落するなど、変動幅の大きな動きとなり、年度では下落となりました。

生命保険業界におきましては、国内金利の上昇により、一時払円建て保険の販売が増加するなど、新契約業績は前年度より伸展しました。

このような経営環境のもと、当社はコアビジネスである「家庭市場での死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の商品提供」を中心に企業価値の向上に取り組みしました。

2024年度の当社決算は、営業端末「T-AI-Face」を活用した非対面募集の充実による販売手法の多様化や、代理店チャネルにおける販売量の増加等により、保障性保有契約年換算保険料は前年比103.5%の1,677億円と着実

の強化を図り、お客さまの元気・長生きを支える会社へ

に増加しました。また、利益面においては、当期純利益が前年比133.0%の518億円と上場以来の最高益となりました。

保険会社の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は、2025年3月末時点で678.6%と、お客さまに十分ご安心いただける水準を維持しております。

2024年度の実績

2024年度の経営計画では、「挑戦と改革によって、お客さまの元気・長生きを支える会社」となることを経営方針に掲げ、DXを活用した顧客接点の創出によるマーケット拡大や業務改革等による従業員一人ひとりの生産性向上に向けて、各種施策に取り組んでまいりました。以下では、その取り組みについてポイントをご説明いたします。

1. 商品の進化

当社は、2024年12月に、より多くのお客さまに寄り添えるよう、主力商品「保険組曲Best」の商品改定を行い、新シリーズ「保険組曲BestMYWAY」を発売いたしました。この改定により、3大疾病で入院した場合の支払限度は無制限となり、お客さまの長期入院への不安を解消できるようになりました。また、選択緩和型商品について、保障内容に応じ告知項目の削減や、加入年齢の引き下げを行い、より多くのお客さまに、高品質の商品・サービスを提供できるようになりました。

また、当社では、お客さまの元気・長生きを支えるため、疾病の予防を後押しする商品を展開しております。その第一弾として、「ひまわり認知症予防保険」を販売しており、認知症関連商品の累計販売件数は100万件を超えるなど、シニアのお客さまを中心に広くご支持をいただいております。第二弾の「ガン・重大疾病予防保険」は、責任世代をはじめとする幅広い年齢層の方にご支持をいただいております。

2. 営業力の向上

多様化するお客さまニーズやライフスタイルの変化にお応えするため、従来の対面での募集活動に加えて、TVCMやWeb広告等によるプロモーションを通じて収集したダイレクト情報を活用し、対面と非対面を融合した

「ハイブリッド型営業」を推進しております。また、インターネット完結型保険（スマ保険）や、お客さまが時間・場所を選ばずに自由にお申込みいただける「リモート申込」など、様々な手法で商品・サービスを提供しております。

さらに、2024年8月には、新たな営業端末「T-AI-Face」を導入いたしました。「T-AI-Face」には、オンライン上で、提案からお申込手続きまでを行うことができる「オンライン面談機能」や、作成した保険提案書がお客さま一人ひとりにパーソナライズされた動画で届く機能（デジタル提案書）、AIを活用しお客さまに最適な保障プランをご提案する機能等を実装いたしました。

当社では、デジタル技術の進展やコロナ禍によるオンライン志向の高まり等を踏まえ、ビジネスモデルの進化を図ってまいりましたが、「T-AI-Face」は、これまで以上に、提案手法の高度化だけでなく、デジタル化を通じた活動管理の標準化、給付受付業務の効率化等を実現し、募集活動や活動管理、事務・サービスのあり方をさらに進化させるものとなります。

教育面においては、本社営業部の講師が、全支社の営業職員に対して同時に研修するオンライン研修を展開しております。オンライン研修では、「T-AI-Face」の活用を中心とした朝礼時の研修に加え、一般課程試験研修、入社後の新人教育制度「販売基本プログラム Progress」等の研修を実施し、「教育の均質化・営業活動の標準化」を図っております。

その他、お客さまサービス向上を目的に、市場規模等の良好な地域への新規出店を推進し、2024年10月にふじみ野営業所を新たに開設しました。また、募集代理店における販売強化を目的に、3金融機関と募集代理店委託契約締結を決定いたしました。

3.サービスの向上

お客さまの多様なニーズにお応えし、ご加入時から長期間にわたりお客さまに信頼され、安心いただけるサービスをお届けするため、改革・改善に継続的に取り組んでおります。

ご加入時には、シニアのお客さまの誤認防止等のための「ご家族同席」や、「T-AI-Face」のテレビ電話機能を活用して本社担当者が直接、「契約意向」、「申込内容」、「選択緩和型保険の場合の告知内容」等を再確認する「シニア安心サポートデスク」を実施しております。また、認知症や入院等によりご本人とコミュニケーションや連絡が困難となった場合等に備えるため、あらかじめご家族の連絡先をご登録いただく「ご家族登録制度」を導入しております。

お客さま専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」は、契約者さまだけでなく、被保険者さま、そして、ご家族登録制度に登録いただいたご家族さまにも

ご利用いただけるようになっており、各種変更手続き、当社からのお知らせや情報提供などのコミュニケーション機能の他、当社でご加入された損害保険契約の加入状況も閲覧できるようになっております。

2024年4月には、新たなサービスとして「マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用した新契約手続き（インターネット申込）」を開始し、手続きに要するお客さま負担を軽減いたしました。また、第1回保険料の収納方法においても、2024年7月にPayPay決済を導入し、収納方法拡大による利便性の向上を図っております。

2024年8月には、営業職員による「T-AI-Face」での給付受付を開始し、受付から請求手続きまでをお客さま宅で完結できるようサービスを拡充しております。

また、当社の「LINE公式アカウント」では、アカウントに登録いただくことで、保険に関する各種お手続きなどをLINEからもご利用いただけるようになっております。

太陽の元気プロジェクト

当社は、2016年6月より、「人生100歳時代」を見据え、「健康寿命の延伸」すなわち“元気に長生きする”という社会的課題に応えるため、「太陽の元気プロジェクト」を開始しております。「従業員」が元気になり、「お客さま」に元気になっていただき、そして「社会」の元気に貢献するための様々な施策の推進を通じて、SDGsが目指す「持続可能な社会の実現」に取り組んでおります。

《従業員を“元気”に》

従業員が長く「元気」に働ける取組みとして、総労働時間の縮減や有給休暇の取得促進、各種制度の充実等、両立支援制度のさらなる充実を図っております。また、従業員に対する健康増進施策を講じるなど、健康経営にも取り組んでおり、経済産業省が主催する「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人（ホワイト500）」に9年連続認定されております。

仕事と育児との両立に関しても、法令を上回る支援制度を整備しており、仕事と育児との両立支援に関する高い水準の取組みを行っている企業として、10年連続で「ブラチナくるみん」の認定を受けております。また、男性の育

児休業取得率は、10年連続で100%となりました。

《お客さまを“元気”に》

お客さまの「元気」をサポートするため、認知症をはじめとした疾病予防をサポートし、お客さまの健康増進のお役に立つための取組みを推進しております。

認知症予防サービスでは、簡単な血液検査でMCI（軽度認知障害）のリスクを判定する「MCIスクリーニング検査プラス」のご案内を、疾病予防サービスでは、「アミノインデックス®リスクスクリーニング」や子宮頸がんの原因とされる高リスク型HPVの感染有無を自宅で簡単に調べることができる「子宮頸がんHPV検査PAPI' Qss（パピックス）」をご案内しております。

その他、「太陽生命の健康増進アプリ」を提供し、睡眠、脳トレ等、様々な観点からお客さまの健康増進をサポートしております。

《社会を“元気”に》

社会の「元気」に貢献する取組みとして、「元気・健康」に取り組む企業・団体や、地方創生、各種社会課題に取り

組む自治体に対する支援を行っております。2024年度は、企業版ふるさと納税を通じて5自治体への寄付を実施しております。

また、気候変動の緩和と適応への対応として、脱炭素化に向けた取組みを行っており、CO₂の自社排出量については、2025年度までに2013年度比40%削減、2030年度までに70%の削減、2040年度までにネットゼロの達成を目指し、電力使用量の削減や再生可能エネルギーへの切り替え

を順次実施しております。さらには機関投資家として、投融資先のCO₂排出量もネットゼロの対象とし、2030年までに2020年度比で50%削減の中間目標達成に向け、対話を通じて投融資先企業のCO₂排出量削減を促進しております。

その他、各地に設置をしている「太陽生命の森林」での、森林保全活動や、スポーツ協賛等を通じた青少年の育成・スポーツの普及等を通じて地域・社会への貢献活動を推進しております。

2025年度経営計画

2025年度の経営計画では、「生産性の向上による収益力の強化を図り、お客さまの元気・長生きを支える会社へ」を経営方針に掲げております。支社組織のマネジメント力の強化を通じて、従業員一人ひとりの生産性向上を図っていきます。

また、「T-AI-Face」の様々な機能を活用し、営業の質と量を拡大させるとともに、さらなるマーケットの拡大に取り組み、新たなお客さまとの接点の創出による企業

価値増大に取り組んでまいります。

当社は、創業以来、お客さまの様々なニーズにお応えし、多くのお客さまに安心をお届けしてきました。2025年度においても、お客さまサービスの向上、人材育成、環境保全等への投資を通じて、長期的な成長と社会的責任を両立するサステナビリティ経営を実践してまいります。

おわりに

私たち太陽生命は、時代の変化を先取りし、常に進化し続けることで成長を続けてきました。これからも、太陽生命が大切にしてきた文化・伝統を守りつつ、新しいことにチャレンジし、生命保険会社の本来の役割である「より良い保険商品を提供し、確実に保険金をお支払いする」という使命に加え「病気の予防をサポートし、お客さまの健康増進のお役に立つ」という超高齢化社会における生命保険会社の新しい役割を担っていきたいと考えております。

また、お客さま一人ひとりに真摯に向き合い、社会的使命を果たし続けるために、生命保険協会が取りまとめた「営業職員チャネルのコンプライアンス・リスク管理態勢のさらなる高度化に係る着眼点」をふまえて、体制整備状況を確認するとともに、さらなる高度化に向けた取組みを推進してまいります。

そのためにも、従業員一人ひとりが日々たゆまぬ努力を続けてまいりますので、引き続き皆様方のご支援とご愛顧をよろしくお願い申し上げます。



2025年7月

代表取締役社長 田村 泰朗

T&D保険グループ長期ビジョン

「Try & Discover 2025」～すべてのステークホルダーのしあわせのために～

T&D保険グループは、グループが長期的に目指す姿とその到達に向けた戦略方針を示す、グループ長期ビジョン「Try & Discover 2025」を策定しております。グループ共通の価値観を醸成し、ビジョンに沿った成長戦略を実践することで、持続的な成長を実現してまいります。

1 全体概要

名称	●グループ長期ビジョン「Try & Discover 2025」 ～すべてのステークホルダーのしあわせのために～
計画期間	●2021年4月～2026年3月（5年間）
経営ビジョン	●保険を通じて、“ひとり”から、世の中のしあわせをつくる。 ていねいに向き合い、大胆に変えるグループへ。
成長ストーリー	●新たな「グループKPI」の設定により、資本効率を伴った成長ストーリーを推進 ①ROE視点での国内生保事業の筋肉質化（特化戦略の“深化”） ②高ROEかつ成長性のある新規領域への積極的な投資（成長領域の“探索”） ③グループシナジーの追求による新たなグループ経営のステージへの飛躍 ➔利益拡大による資本効率の向上を実現し、バリュエーションを改善

2 主要経営指標（グループKPI）

財務KPI	修正利益（※1）	2025年度：1,300億円
	修正ROE（※2）	2025年度：8.0%
	新契約価値	2025年度：2,000億円
	ROEV（※3）	中長期的に年7.5%を超える安定的・持続的な成長
非財務KPI	お客さま満足度	2020年度水準以上
	従業員エンゲージメントスコア	2020年度水準以上
	CO2排出量	2025年度までに2013年度比40%削減

※1：当期純利益±資産・負債の会計処理のアンマッチ等による評価性損益等+負債性内部留保の超過繰入額

※2：修正利益／（（前年度末純資産+当年度末純資産）／2）

※3：EV増減額／（（前年度末EV+当年度末EV）／2）

3 グループ成長戦略 5つの重点テーマ

I	コアビジネスの強化	・国内生保事業を営む生命保険3社は、それぞれの特化市場でトップブランドの構築を目指す
II	事業ポートフォリオの多様化・最適化	・クロズドブック事業等の既存投資領域の一層の発展と新領域の開拓
III	資本マネジメントの進化	・新たな資本マネジメント・リスクマネジメントによる資本効率性の向上
IV	グループ一体経営の推進	・生保・損保・アセマネ等の事業の垣根を越えた新たなシナジー効果の追求
V	SDGs経営と価値創造	・経済的価値と社会的価値の双方を創出する「共有価値の創造」により持続可能な社会に貢献

4 株主還元方針

株主還元	①期間利益からの還元 ●現金配当…グループ修正利益（5年平均）×配当性向 60%程度 ②資本水準を踏まえた追加還元 ●ESRが恒常的に225%を超過する場合に、以下を考慮の上判断 ・成長投資の可能性 ・キャッシュフローの状況 ●その他資本効率改善等が必要と判断した場合
------	--

太陽生命2025年度経営計画

当社はこれまで、めまぐるしく変化する社会環境に柔軟かつ迅速に対応し、ご家庭のお客さまに高品質の商品・サービスを提供してきました。これからも社会・経済の変容やお客さまニーズの多様化など幾多の変化を先取りし、常に変わり続けることで、成長の歩みを進めてまいります。

2025年度の経営計画においては、「生産性の向上による収益力強化～一人ひとりのお客さまの元気・長生きを支える会社～」を経営方針に掲げております。

営業端末「T-AI-Face」の非対面募集機能の活用や、ライフカウンセラー職（LC職）による営業支援活動を推進することで営業活動の質と量を向上させるとともに、支社組織のマネジメント力強化を通じて、マーケットの拡大および生産性向上を図り、一人ひとりのお客さまの「元気・長生き」を支えてまいります。また、アンダーライティングの高度化やコスト効率の向上、運用ポートフォリオの改善等に取り組み、中長期的な収益の拡大を図っていきます。

経営方針

生産性の向上による収益力強化
～一人ひとりのお客さまの元気・長生きを支える会社～

2025年度取組みの全体像

生産性の向上による収益力強化

営業戦略

マーケットの拡大・生産性向上

営業職員・ダイレクト

- ▶ 情報を活用した営業戦略の高度化
- ▶ T-AI-Faceを活用した非対面募集の定着
- ▶ 支社LCによる営業支援の強化

代理店

- ▶ 導入行拡大による安定した販売量の確保
- ▶ 営業職員チャネルへの連携スキームの導入

法人営業

- ▶ 第三分野商品による新規開拓・深耕開拓
- ▶ 団体保険マーケットからの個人保険販売推進

サービス戦略

次世代サービスの提供・お客さま対応の強化

- ・ 太陽生命マイページの機能強化・利用推進、引受・保全・支払サービスの高度化・業務運営態勢の充実など

DX戦略

DXの推進を通じた生産性の向上および業績・利益の拡大

- ・ T-AI-Faceの進化・情報管理の高度化による営業力の強化、業務改革の推進、DX人材の育成など

資産運用戦略

資産運用の高度化による運用収益の向上

- ・ 超過収益の獲得、為替ヘッジコストマネジメント、中長期的な株式エクスポージャーの削減など

人事戦略

LCの業務領域拡大、専門人材の育成など

経営基盤戦略

ERM、ガバナンス態勢、資本マネジメントなど

太陽の元気プロジェクト（サステナビリティ経営の推進）

太陽生命のサステナビリティ経営

太陽生命は、1893年（明治26年）の創業以来、いつの時代もご家庭に寄り添う生命保険会社として事業を展開してまいりました。

そして、「人生100歳時代」を迎えたいま、太陽生命は「元気、長生き」を応援する全社横断的なプロジェクト「太陽の元気プロジェクト」を推進しています。（P16）

すべての人の健康と福祉の充実に寄与する商品・サービスの提供など、事業を通じて「経済的価値の創造（企業にとっての価値創造）」と「社会的価値の創造（社会にとっての価値創造）」の双方を創出する「共有価値の創造」により、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

T&D保険グループ 経営理念

T&D保険グループでは、「Try & Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」を経営理念としています。

太陽生命の経営ビジョン

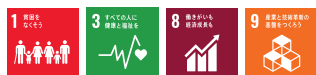
太陽生命では、今後の成長の礎として「お客様」「従業員」「社会」のそれぞれの視点から、企業として目指す方向性を明確にしています。

T&D保険グループのサステナビリティ重点テーマ

T&D保険グループでは、事業との関連が大きい社会的課題の優先度を確認し、重点的に取り組む「グループサステナビリティ重点テーマ」を4つ設定しています。

重点テーマ①

健康で豊かな暮らしの実現



重点テーマ②

多様な人材が活躍できる環境づくり



重点テーマ③

地球環境保全・気候変動の緩和と適応への貢献



重点テーマ④

投資を通じた持続可能な社会への貢献



太陽生命の経営ビジョン

<お客様の視点>

わたしたちは、高品質の商品とサービスを通して、お客様に必要とされ、愛される会社を目指します。

<従業員の視点>

わたしたちは、お客様への感謝の気持ちと、仕事への誇りを大切にします。

<社会の視点>

わたしたちは、広く社会に役立ち、確かな未来に貢献できる会社を目指します。

太陽の元気プロジェクト

「人生100歳時代」を見据え、「健康寿命の延伸」すなわち“元気に長生きする”という社会的課題に応えるため、「太陽の元気プロジェクト」を推進しています。

共有価値の創造

サステナブルな社会の実現

- DX活用によるハイブリッド型営業の推進
- お客様の元気に資する商品・サービスの開発
- 顧客サービスの基盤充実・活用

お客様を
元気に

従業員を
元気に

社会を
元気に

- 脱炭素社会実現に向けた取組み
- 持続可能な社会実現に向けた資産運用
- 地域・社会、環境への貢献
- 元気・長生き・シニアを応援する企業ブランドイメージの向上

- 本支社の生産性向上
- 良好な職場環境の構築
- 人材投資の充実
- 健康経営の推進
- ワーク・ライフ・バランスの充実
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進

経済的価値の創造

社会的価値の創造

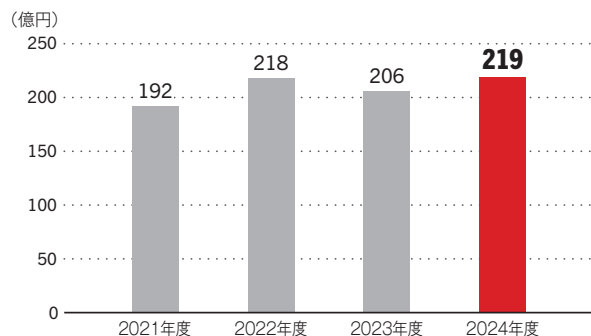
共有価値の創造

サステナブルな社会の実現

契約業績

保障性新契約年換算保険料

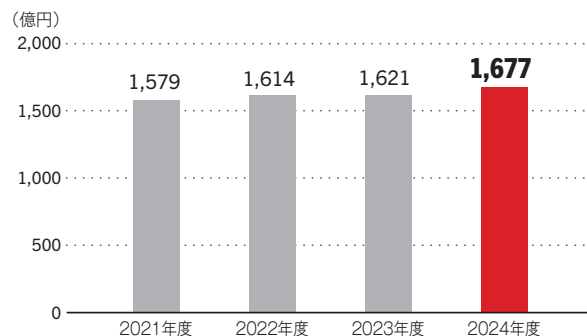
219億円



保障性新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）は、前年比106.3%の219億円となりました。

保障性保有契約年換算保険料

1,677億円



保障性保有契約年換算保険料は、前年比103.5%の1,677億円となりました。

保障性年換算保険料（当社独自の指標）とは、年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計です。保障性年換算保険料の伸張が「EVの伸張」に大きく寄与するため、当社では保障性年換算保険料を契約業績の中で重視する指標としています。

団体保険・団体年金保険

2024年度の団体保険の保有契約高は前年比100.4%の9兆8,067億円となりました。また団体年金保険の保有契約高は前年比99.7%の1兆857億円となりました。

● 団体保険・団体年金保険保有契約高の推移

（単位：億円）

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	
					前年比
団体保険	95,575	95,968	97,654	98,067	100.4%
団体年金保険	8,614	9,295	10,888	10,857	99.7%

収益状況・健全性

保険料等収入

2024年度の保険料等収入は前年比114.6%の8,055億円となりました。

8,055億円

基礎利益

2024年度の基礎利益は前年比128.6%の524億円となりました。

※基礎利益とは、保険関係の収支と利息や配当金等の収入を中心とした運用関係の収支からなる生命保険会社の本業の収益を示す指標の一つです。

524億円

順ざやの状況

当社は、2023年度決算に引き続き、383億円（前年比188億円増）の「順ざや」となっています。

経常利益

基礎利益にキャピタル損益、臨時損益を加えた2024年度の経常利益は、前年比143.7%の794億円となりました。

794億円

当期純利益

2024年度の当期純利益は前年比133.0%の518億円となりました。

518億円

●収益状況の推移

（単位：億円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
					前年比
保険料等収入	5,981	6,433	7,028	8,055	114.6%
経常利益（△は経常損失）	△866	481	553	794	143.7%
当期純利益（△は当期純損失）	△741	268	389	518	133.0%

市場整合的エンベディッド・バリュー

当社は、MCEV原則(The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles^①)に基づいた市場整合的エンベディッド・バリュー（以下、MCEV）を開示しています。

(^① Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008)

（単位：億円）

	2024年3月末	2025年3月末	前年差
MCEV	11,718	11,332	△386
修正純資産	5,775	3,747	△2,028
保有契約価値	5,942	7,584	1,641
新契約価値	283	272	△10

（※）エンベディッド・バリューとは、生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、将来に見込まれる利益の現在価値などから計算される会社の経済的価値であり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」からなります。

ソルベンシー・マージン比率

2024年度末のソルベンシー・マージン比率は678.6%（前年比37.6ポイント減）となり、引き続き十分な保険金等の支払余力を有しています。

生命保険会社は将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますので、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大地震や株価の大暴落等通常の予測を超えるリスクが発生することがあります。ソルベンシー・マージン比率とは、そのリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。

678.6%

格付け

財務内容の健全性や、堅固な営業基盤、収益力向上に対する取組みなどが評価され、日米の格付機関から高い評価を得ています。

保険会社の格付けは、独立した第三者機関である格付機関が、保険会社の保険金支払能力等に対する確実性をさまざまな情報から判断・決定し、アルファベットなどの記号でわかりやすく表したものです。

格付投資情報センター (R&I)	日本格付研究所 (JCR)	スタンダード&プアーズ (S&P)
AA⁻	AA	A
保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。	債務履行の確実性は非常に高い。	保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け(AAA,AA)に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

(2025年5月15日現在)

- (※) 1. 標記の格付けはすべて、当社が正式に格付機関に評価依頼し取得したものです。
2. 格付けは、保険会社の保険金支払に対する確実性を表した格付機関の意見であり、保険金支払などについて保証を行うものではありません。
3. 格付けは、格付機関による見直し時点の情報に基づいたものであり、将来的に変更される可能性があります。
4. 格付機関ごとに格付けの定義は異なります。R&Iは「保険金支払能力」、JCRは「保険金支払能力格付」、S&Pは「保険財務力格付け」です。



太陽の元気 project

2016年6月より、「人生100歳時代」を見据え、「健康寿命の延伸」すなわち“元気に長生きする”という社会的課題に 대응するため、「太陽の元気プロジェクト」を開始しました。「従業員」が元気になり、「お客様」に元気になっていただき、そして「社会」の元気に貢献するためのさまざまな施策を推進しています。

太陽の元気宣言

従業員を“元気”にします。

- ・従業員の健康増進を図り、一人ひとりがいきいきと働くことができる元気な職場を作ります。
- ・元気な職場で生まれる活発なコミュニケーションによって、新商品や新サービス等の新たな価値を創造します。

お客様の“元気”をサポートします。

- ・お客様の健康寿命の延伸をサポートするサービスを提供します。
- ・お客様の元気をサポートするために、従業員のサービス力を高めます。

社会の“元気”に貢献します。

- ・当社が保有するデータの活用によって、医療の進歩に貢献します。
- ・「元気・健康」に取り組んでいる企業・団体等を応援します。

従業員を元気に

●最長70歳まで働ける雇用制度の導入

「お客様」や「社会」を元気にするためには、「従業員」が高い意欲を持って長く元気に働ける環境を構築することが欠かせません。業界に先がけて65歳定年制度および最長70歳まで働ける継続雇用制度を実現しています。

●人的資本経営への取組み

人事評価基準をより明確化し、成果に応じた処遇を実現する人事制度を導入しており、すべての従業員が能力を発揮し、活躍できる環境を構築しています。

2024年10月より、一般職の新たな役割を踏まえた新人事制度を導入しました。業務改革とDX活用による業務効率化を通じて、支社一般職の役割を「事務」から「営業支援・お客様サービス」へとシフトさせました。これに伴い、支社一般職を営業支援・教育業務を担う「ライフカウンセラー職」に、本社一般職は専門性に応じた業務を担う「基幹業務職」に職種改定を行いました。

●ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進

2023年度にダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進方針『多様な人材がお互いを認め合い、一体感をもって、すべての人が元気で挑戦し続けられる会社を目指します』を策定し、これまで以上に従業員一人ひとりが「元気」に、いきいきと働くことができるよう、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの向上、シニア層の活躍推進、障がい者雇用の促進等に取り組んでいます。

これらの取組み・行動をより推進していくために、2023年4月にダイバーシティ&インクルージョンを推進する専担部署を新設しました。

●両立支援制度の充実

育児や介護、治療を行う従業員が安心して仕事を続けられるよう、短時間勤務や時間（10分）単位での休暇取得、「週3日・週4日勤務」という勤務制度など、様々な両立支援制度を導入しています。

また、育児休業は最長で子が3歳になるまで、男性の育児休業については、特別休暇を20日取得することができます。介護休業についても、最長3年間、介護休暇は年間30日間取得でき、病気の治療では通院休暇の対象にがん、心血管疾患、脳血管疾患や不妊治療を加えるなど法令を上回る水準で制度を拡充し、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

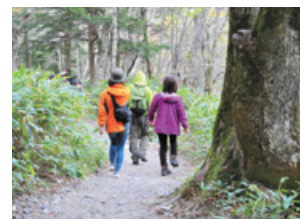


●福利厚生制度の拡充

2024年度は、社会貢献活動特別休暇「ドナー休暇制度」の導入や、通院休暇の対象に「新型コロナウイルス感染症後遺症」を追加するなど、福利厚生制度の充実を図っています。

●クアオルト健康ウォーキングを活用した従業員の健康づくり

疾病予防・健康増進に効果のある「クアオルト健康ウォーキング」を活用した従業員の健康づくりを推進しています。「クアオルト健康ウォーキング体験ツアー」を定期的に実施するなど、健康に対する意識を高める機会を設けています。



●予防検査を活用した従業員の健康増進サポート

「MCIスクリーニング検査プラス」「アミノインデックス®リスクスクリーニング」「子宮頸がんHPV検査バピックス」を従業員の福利厚生制度の一つとして導入しています。疾病予防・健康増進に向けた取組みを一層強化することで、従業員が安心して長く元気に働くことができるさらなる職場環境の構築を図っています。

●「健康経営優良法人2025（ホワイト500）」に9年連続で認定

経済産業省が主催する「健康経営優良法人認定制度」における大規模法人部門において、9年連続で「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。



お客様を元気に

●デジタル技術を活用した営業端末を開発

次世代営業端末「T-AI-Face（ティーアイフェイス）」を導入し、最新のAIを活用することで、これまで以上にお客様に合った保障プランでのコンサルティングセールスを提供しています。

また、お客様のスマートフォンやPCを使って対面と変わらないご提案ができるオンライン面談機能や、ご提案プランがお客様一人ひとりにパーソナライズされた「動画」で届く“デジタル提案書”によって、非対面でのより充実したご案内も可能になりました。

●お客様ニーズに応じた新たな商品の開発

お客様に一生にわたる安心を提供するため、商品ラインアップの充実を図っています。2024年5月には「介護就業不能収入保障保険」を発売し、「14日継続入院給付金特則」の新設等を実施しました。12月には「保険組曲BestMYWAY」を発売し、主力商品である「保険組曲Best」について、選択緩和型商品等の最低加入年齢を引き下げるなど、発売以来の大幅な見直しを実施しました。



●認知症・疾病予防サービスのご案内

保険商品の提供を通じて、お客様に「安心」をお届けするだけでなく、認知症等疾病リスクの早期発見・早期予防や、健康増進に関するサービスをご案内しています。血液検査でMCI（軽度認知障害）のリスクを評価する「MCIスクリーニング検査プラス」をはじめ、「アミノインデックス®リスクスクリーニング」、「子宮頸がんHPV検査パピックス」など、各種サービスをご利用いただき、早期発見や検査結果に応じて運動・食生活の見直しなど早期予防に取り組んでいただいています。



●「太陽生命の健康増進アプリ」の提供

「アプリで楽しく健康づくり」をコンセプトに、歩数・睡眠・脳トレなど、様々な視点からお客様の健康増進をサポートする「太陽生命の健康増進アプリ」を提供しています。

●お客様対応力の向上

シニアのお客様や障がいをお持ちのお客様への対応力を高めていくために、本社工場および全国の支社において、認知症サポーター養成講座やユニバーサルマナー検定の受講を実施しています。また、全国キャラバン・メイト連絡協議会と連携し、「認知症サポーター養成講座」の講師役となる「企業内キャラバン・メイト」の育成・登録を行っています。



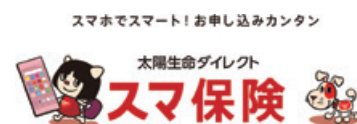
●保険料収納方法の拡大（電子バーコード決済・PayPay決済）

お客さま専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」において、2023年5月に保険料払込時の「電子バーコード決済」サービスを導入しました。

当サービスをご利用いただくことで、お客さまはスマートフォンに表示されたバーコードを使って、コンビニエンスストアで第1回保険料充当金、第2回以降保険料をお支払いいただけます。さらに2024年1月より、契約者貸付金の返済においても同サービスをご利用いただけるようになりました。加えて、同年7月には第1回保険料充当金の払込方法としてPayPay決済を導入し、収納方法拡大による利便性の向上を図っています。

●インターネットでのお申込手続き（スマ保険・リモート申込）

インターネットで保険申込みを完結できる「スマ保険」や、非対面でお客さまへのご提案とお申込手続きを完結できる「リモート申込」により、お客様のニーズに応じて対面・非対面を融合した保険加入スキームを提供しています。2024年4月より、生命保険業界初となるマイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用した新契約手続き（インターネット申込）を開始するなど、お客様一人ひとりのニーズにお応えできる「簡単・便利」「安心・安全」なサービスを展開しております。



社会を元気に

●株式会社太陽生命少子高齢社会研究所の取組み

2020年4月に設立した「株式会社太陽生命少子高齢社会研究所」では、「少子化対策」・「健康寿命の延伸」といった観点から、中長期的な視点で調査・研究に取り組んでいます。その成果を広く社外へ公表することで社会貢献を図り、研究の成果や、新たに発掘した技術・サービスを保険商品・サービス開発等へつなげていきます。

●「金融・環境教育イベント」への協賛

2023年度より、中学生から親世代を対象としたお金や経済の仕組みを学ぶイベントを開催するなど、社会の元気・長生きを応援するとともに金融知識の理解促進に努めています。また、2024年度は小学生を対象とした環境教育プロジェクトに協賛し、環境教育セミナーや出張授業の開催などを通じ、青少年の育成を支援しています。



●「日本医師会 赤ひげ大賞」協賛を通じた地域医療への貢献

「日本医師会 赤ひげ大賞」に特別協賛しています。赤ひげ大賞では、全国の都道府県医師会が推薦する「地域住民の健康を支えている医師」、「離島や過疎地域での活動など地域の現場医療に貢献した医師」を表彰しています。また、日本医師会作成の「救急カード」に協賛し、救急医療に関する啓蒙活動を行っています。

●「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード」の実施

疾病予防・健康増進に効果のある「クアオルト健康ウォーキング」を全国に普及させることを目的として、「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード」を実施しています。本アワードでは、地域住民の健康寿命の延伸に向け、「クアオルト健康ウォーキング」の導入を目指す自治体を公募し、受賞自治体におけるウォーキングコース整備・専門ガイド育成を支援しています。



●自治体との「健康づくり・環境保全」に関する連携

山形県上山市と「上山型温泉クアオルト（健康保養地）活用包括的連携に関する協定書」を締結し、同市の取組みと連携することで、地域社会の健康づくりに貢献しています。また、2024年6月には「里山づくりパートナー協定書」を締結し、「太陽生命の森林 上山市西山エリア」を設置しました。



●スポーツ協賛を通じた青少年の育成、女性応援等

スポーツ協賛を通じた青少年の育成と各スポーツの普及を目的に「太陽生命U9ジャパンカップ」「アイスホッケー教室」「太陽生命カップ全国中学生ラグビーフットボール大会」「全国U18女子セブンズラグビーフットボール大会」「太陽生命 JAPAN RUGBY CHALLENGE SERIES 2024」等に協賛しています。また、スポーツを通じて活躍する女性を応援することを目的に、アイスホッケー女子日本代表、ラグビー女子日本代表に協賛しています。さらに健康寿命の延伸という社会的課題への取組みとして、「日本女子シニアオープンゴルフ選手権競技 太陽生命 元気・長生きカップ」に特別協賛しています。

●「企業版ふるさと納税」による寄附の実施

2024年度より、持続可能な社会の実現に向け、企業版ふるさと納税を活用し、日本各地で社会課題解決および地方創生に取り組む自治体の支援を行っています。

●生物多様性保全への貢献

2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全しようとする世界的な目標「30by30（サーティ・バイ・サーティ）」の達成に貢献する「自然共生サイト」に認定された「太陽生命くつきの森林」（滋賀県高島市）において、在来樹種の保全やビオトープ整備、地元小学校と協働で進める「どんぐりプロジェクト」など、様々な活動を展開しています。



●CO₂排出量削減への取組み

自社排出CO₂の多くが使用電力に由来していることから、使用する電力の再生可能エネルギーへの切替えを推進しています。また、投融資先企業に対しては、CO₂削減への取組みに関する対話等を実施しています。

「シニアのお客様に最もやさしい生命保険会社」を目指して ～ベストシニアサービス(BSS: Best Senior Service)の取り組み～

当社は、2014年度より、「シニアのお客様に最もやさしい生命保険会社になる」ことを目指して「ベストシニアサービス（BSS）」をスタートしました。

BSSの取組みに際しては、シニアのお客様の利便性向上に向け、サービス・商品・制度・帳票・ホスピタリティ等あらゆる面を「シニアのお客様視点」で見直し、改革・改善に取り組んでまいりました。

BSSの取組みを推進し、シニアのお客様に業界最高水準のサービス・商品をお届けすることで、シニアのお客様はもとより、若い世代のお客様にも「太陽生命なら将来にわたりずっと安心できる」と信頼いただける保険会社を目指してまいります。



ベストシニアサービスの具体的な取組み

● ご契約時やご継続時の安心に向けた取組み

シニアのお客様の契約締結時には、ご家族の同席を積極的に推進するとともに、営業職員が携帯している端末のテレビ電話機能を活用して、本社担当者が契約意向の再確認や告知事項の再確認（一部商品）を行っています。

また、大規模災害の発生時など、万一ご契約者様と連絡が取れない場合に備えて、あらかじめご家族の連絡先を登録いただく「ご家族登録制度」を導入するとともに、同制度への登録勧奨を推進しています。

当制度にご登録いただくと、ご契約者様に代わってご登録いただいたご家族から、保障内容や請求の手続き方法をお問い合わせいただくことが可能となります。

● シニアのお客様への確認活動の実施

シニアのお客様を対象として、営業職員等によるご契約内容の確認やご請求漏れ等の確認活動を年1回以上実施しています。

また、近隣に当社の支社・営業所がないお客様については、宅配業者から給付請求用の小冊子を直接配布し、その後当社からのお電話による確認活動を実施しています。

● かけつけ隊サービス

「かけつけ隊サービス」は専門知識を有する職員がお客様やご家族のもとにお伺いすることで、給付金等のご請求手続きにおけるお客様の負担をなくし、きめ細かなサポートを提供するものです。

2016年4月のサービス開始以来、シニアのお客様をはじめとする多くのお客様に大変ご好評をいただき、利用件数は21万件（2025年3月現在）を超えています。

（※）上記のサービスには、訪問可能な地域、日時など所定の条件がございます。

！ かけつけ隊サービスがより便利になりました！

かけつけ隊サービスの一例

給付金等ご請求手続きをペーパーレスで！

必要事項の入力は「かけつけ隊」がすべて行います。お客様は請求内容を確認し、専用モバイル端末「T-AI-Face」上に自署するだけでお手続きは完了です。

お支払いまでの日数を短縮！

専用モバイル端末のカメラで領収証などの書類を撮影し、その場で撮影データを送信します。シニアのお客様に多い白内障による入院・手術のご請求では、データ送信後、最短10分程度でのお支払いが可能です。

※請求内容（診断書が不要、など）や受付時間など受付の状況により異なります。

診断書の取得代行サービス

身体が不自由等の理由により診断書の取得が困難なお客様に対し、診断書の取得を代行するサービスを実施しています。

請求書類作成のサポートサービス

視覚障がい等により専用モバイル端末画面や請求書類の内容を読むことが困難なお客様に対して、代行手続き時に代読を併せて行うサービスを実施しています。



お客様からの声

● [総合評価] お客さま本位の業務運営に係る方針

当社は、「総合的な満足度」に加えて、ご加入時・ご契約中・お支払時の各場面に応じた具体的な取り組み状況を測る以下の成果指標を設定しています。これらの成果指標を確認していくことで、利便性の高いサービスや業務品質の改善を図り、将来にわたり安心して信頼いただける保険会社を目指してまいります。

当社に対する「総合的な満足度」 92.3%
(対前年+0.9%)

■調査実施概要

- ・調査方法：郵送・Webによるアンケート
- ・調査期間：2024年10月～2025年3月
- ・有効回答数：5,139名
- ※選択肢は「満足」「ほぼ満足」「やや不満」「不満」の4段階

具体的な取り組み

1. 安心してご加入していただくために

- ・ご家族の同席勧奨、「シニア安心サポート」の実施
- ・インターネット完結型保険の充実
- ・第1回保険料充当金の払込方法の充実

2. 安心してご契約を継続していただくために

- ・「シニア訪問サービス」の実施
- ・お客さま専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」の提供および機能拡充
- ・デジタル証書のリニューアル

3. 安心して保険金等を受け取っていただくために

- ・ペーパーレスによる給付請求手続きの推進
- ・「かけつけ隊サービス」の実施
- ・ご請求手続きの簡素化
- ・マイナンバーカード情報を活用したサービス

成果指標

2024年度「シニア安心サポート」実施率 90.0%
(対前年▲0.3%)

※70歳以上契約者の新契約時における、本社担当者によるテレビ電話での意向確認

2024年度「シニア訪問サービス」のご提供率 99.9%
(前年同率)

※年1回以上、契約内容確認や請求勧奨等を行うサービス
提供率は、訪問拒否の申出があったお客さま等を除いて算出

「かけつけ隊サービス」累計ご利用件数 217,284件
(前年度末+13,930件)

※専門知識を持った職員が、直接お客さまのお手続きをサポートするサービス
2016年4月より開始

海外事業

海外事業の推進

● ミャンマーでの生命保険事業

2019年11月、ミャンマー政府から承認を取得し、Capital Taiyo Life Insurance Limited（キャピタル・タイヨウ・ライフ）を関連会社化、営業を開始しました。

現在、日本で培った生命保険事業のノウハウを活用し、事業を展開しています。



● システム関連会社を通じたミャンマー保険業界への支援

2017年4月、ミャンマーの大手システム会社と合併で設立したThuriya Ace Technology Company Limited（トゥリヤ・エース・テクノロジー）が営業を開始しました。これまでに、現地保険会社16社の保険関連システムの開発・保守を受託しております。

太陽生命のステークホルダー

⇒ P.23



お客様との関わり

- お客さま本位の業務運営に係る方針
- 営業体制
- 商品
- 営業教育体制
- お客様サービス

⇒ P.40



従業員との関わり

- 従業員のはたらきがい

⇒ P.43



社会との関わり

- 資産運用を通じた社会への貢献
- スポーツを通じた社会への貢献
- 地域・社会、環境への貢献

お客さま本位の業務運営に係る方針

当社は、「お客さま本位」を全社共通の価値観として、お客さま本位の業務運営を一層推進するため「お客さま本位の業務運営に係る方針」を定めています。

【お客さま本位の業務運営に係る方針】

太陽生命保険株式会社は、「お客さま本位」を全社共通の価値観として、お客さまの利益に繋がる真摯・誠実かつ公正・適切な企業活動を行うために、「お客さま本位の業務運営に係る方針」を定めます。

また、当社は、本方針の趣旨・精神を尊重する企業文化の醸成に取り組めます。

1. より良い保険商品・サービスの提供

私たちは、お客さまの状況やニーズにあった最適で質の高い保険商品・サービスの開発と提供に取り組めます。

2. 「お客さま本位」の提案・販売

私たちは、お客さまの状況やご意向を踏まえ、「お客さま本位」の適正な保険商品の提案を行います。

また、保険商品の販売に際し、お客さまにとって不利益となる事項を含め、保険商品に係る重要な情報をお客さまに正しくご理解いただけるよう、正確でわかりやすい情報提供に取り組めます。

3. 業務運営の質の向上

私たちは、お客さまとの末永い信頼関係を構築するために、お客さまに関わるすべてのプロセスにおいて、高品質のサービス提供に取り組めます。

○お客さまに正確かつ迅速に保険金・給付金等をお支払いするとともに、適切な情報提供によりご請求漏れの防止に取り組めます。

○お客さまからさまざまな機会にお伺いする「お客様の声」を活用し、お客さまの視点に立ったサービス品質の向上に取り組めます。

4. 資産運用

私たちは、お客さまに保険金・給付金等を確実にお支払いするため、長期安定的な収益の確保を目指すとともに、投融資先の公共性・資産の健全性等に十分配慮した資産運用を行います。

5. 利益相反取引の適切な管理

私たちは、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を適切に管理するための方針を策定、公表するとともに、利益相反のおそれのある取引を適切に把握・管理してまいります。

6. 「お客さま本位」の行動を実践する人材の育成等

私たちは、「お客さま本位」の姿勢と行動を徹底するとともに、お客さまとの末永い信頼関係を構築していくため、高い倫理観と専門的な知識を兼ね備えた人材を育成します。

また、本方針に基づく行動を促進する態勢の構築に取り組めます。

7. 推進態勢

私たちは、本方針に基づく取り組み状況を取締役会等に定期的に報告するとともに、その内容を公表します。また、本方針についても見直しの必要がないか定期的に確認を行います。

営業体制

個人のお客様

当社は、家庭市場において死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の商品をお客様にお届けするために、営業職員が二人一組のコンビ活動により個別にご家庭を訪問し、新規開拓を行うことで成長を続けてまいりました。

●訪問による対面サービスの強化

当社では、2014年度からシニアのお客様に最もやさしい生命保険会社になることを目指し、ベストシニアサービスを展開しています。その取組みとしてシニアのお客様を対象に、ご契約内容確認や請求勧奨等を行うため、年1回以上の訪問や架電を行うなど、シニアのお客様の安心をサポートする活動を推進しています。また、シニアのお客様のご契約締結時に、誤認防止等を目的として、ご家族の同席を積極的に推進するとともに、営業職員が所持している携帯端末のテレビ電話機能を活用し、本社担当者のご契約内容を再確認する取組みを行っています。

2016年4月からは、シニアのお客様が安心、便利に給付請求のお手続きができるよう、専門知識を有する職員が直接お客様のご家族のもとを訪問し、お手続きのサポートを行う「お支払い手続き訪問サービス（かけつけ隊サービス）」を開始しました。サービス開始以来ご利用件数は21万件を超え^(※)、多くのお客様に大変ご好評をいただいています。

(※) 2025年3月現在

●顧客ニーズに対応した商品の提供

お客様に一生にわたる安心を提供するため、主力商品である「保険組曲BestMYWAY」の充実を図っています。

1. シニアのお客様に寄り添った商品

社会的課題である認知症と前向きに向き合い、お客様に安心して老後をお送りいただくための商品として、選択緩和型の認知症保障商品「ひまわり認知症予防保険」を販売しています。この商品は、「保険で病気を予防する」をコンセプトに、「早期発見」「早期予防」「早期改善」サービスのご案内により、認知症になった場合の保障だけでなく、認知症にならないためのお客様の取組みをサポートする仕組みも導入しています。

2024年12月には、認知症の前段階である軽度認知障害（MCI）に該当した際の保障を新設するなど、商品ラインアップの充実を図っています。

認知症関連商品の累計販売件数^(※)は2025年4月末時点で100万件を超え、シニアのお客様を中心に広くご支持をいただいています。

2. 健康状態に不安のあるお客様に向けた商品

健康状態に不安のあるお客様に向けて、簡単な告知事項に該当しなければお申し込みいただける選択緩和型商品「保険組曲BestMYWAY既成緩和」や「ひまわり認知症予防保険」等を販売し、多様なニーズにお応えしてきました。

2024年12月には、選択緩和型商品等の最低加入年齢の引き下げや、保障内容に応じて告知項目における「妊娠」や「ガン」にかかる告知の削減を実施するなど、より多くのお客様に寄り添えるよう商品の充実を図っています。

3. 多様なニーズに対応する商品

非対面でのお手続きをご希望されるお客様のニーズに対応して、当社のインターネットチャネルである「スマ保険」でも商品ラインアップの拡充を図っています。また、「スマ保険」は、インターネットによる申込手続きができる利便性に「人」による丁寧なサービスを融合させることで、多様なニーズにお応えしています。

(※) 「ひまわり認知症治療保険」、「認知症治療保険」、「ひまわり認知症予防保険」、「通増認知症治療終身保険」、「終身認知症・生活介護年金保険」の累計販売件数

法人のお客様

少子高齢化の進展や定年延長など福利厚生制度をめぐる環境は時代とともに大きく変化し、福利厚生制度も多様化・高度化しています。当社は、「無配当団体3大疾病保険」、「団体入院一時金保険」、「団体生活介護保険」など社会環境の変化に対応する商品開発を行い、企業・団体に提供しています。

代理店での保険販売

金融機関代理店および一般代理店において、介護保険や認知症に備える保険など、独自性のある商品をご用意し、お客様の幅広いニーズにお応えしています。また、金融機関代理店数も着実に増え、より多くのお客様に当社商品をご提供できるようになりました。

商品

個人向け生命保険商品のお取扱い



組み立て自由な保険

保険組曲BestMYWAY

さまざまなお客様のニーズにきめ細かくお応えするために、2008年10月に業界初の組み立て保険「保険組曲Best」を発売し、その後も商品ラインアップの充実を図っています。

2024年12月には、より多くのお客様に寄り添えるよう発売以来の大幅な見直しを実施し、シリーズの名称を「保険組曲BestMYWAY」へと変更しました。新名称は、“お客様の人生という道に、もっともっと寄り添えるように”、そして、お客様の“これからずっと、わたしらしく”という気持ちを応援したいという想いが込められています。

テレビCM



特長

1

保険組曲BestMYWAYなら自分にピッタリな保険を組み立てられます。

28種類の単体の保険（主契約）から、必要な保険を選んで組み合わせることにより、ご自分のニーズに合った保障を準備することができます。

<主契約一覧>

【万一のため】の保険

- 生活応援保険（月額型） ●終身保険
- 定期保険 ●傷害保険 ●事故割増死亡保険

【ガン・重大疾病】に備える保険

- ガン・重大疾病予防保険〔Ⅰ型〕・〔Ⅱ型〕

【就業不能・認知症・介護】に備える保険

- 働けなくなったときの保険〔Ⅰ型〕・〔Ⅱ型〕
- 生活介護保険〔Ⅱ型〕 ●認知症治療保険
- 終身生活介護年金保険〔Ⅰ型〕

【ケガや病気】に備える保険

- 先進医療保険
- 入院保険 ●女性特定疾病入院保険
- 女性入院保険 ●生活習慣病入院保険
- ガン入院保険 ●入院一時金保険
- 女性入院一時金保険
- 生活習慣病入院一時金保険
- 感染症プラス入院一時金保険 ●手術保険
- 手術保障保険

【資金準備・長生きへの備え】のための保険

- 積立保険 ●生存給付金付定期保険
- 個人年金保険 ●長寿生存年金保険

特約一覧

- 保険料払込免除特約2024
- ガン保険料払込免除特約
- 生活介護保障保険料払込免除特約

- リビング・ニーズ特約
- 重度ガン前払特約
- 個人年金保険料税制適格特約（H11）

- 指定代理請求特約
- 保険組立特約
- Web保険証券特約

特長
2

就業不能状態をしっかりと保障します。



「働けなくなったときの保険（Ⅰ型）・（Ⅱ型）」は、入院または軽度就業不能状態が30日継続したとき給付金をお支払いします。さらに、所定の働けない状態に該当したときには「介護就業不能年金」をお支払いします。

特長
3

がんに加え、所定の重大疾病を幅広く保障します。 予防給付金を活用して疾病予防サービスを利用することもできます。



「ガン・重大疾病予防保険（Ⅰ型）・（Ⅱ型）」は、がんと診断されたときに加えて、重大疾病による所定の状態のときにも保険金をお支払いします。

また、ガン・重大疾病ワイド給付金特則により、「上皮内がんになったとき」や「急性心筋梗塞・脳卒中で入院したとき」も保障の対象になります。

予防給付金を活用して、「疾病リスク発見サービス」などの疾病予防サービスを利用することもできます。

<保障対象となる重大疾病> ※お支払いには所定の条件があります。

急性心筋梗塞、脳卒中、糖尿病、慢性腎不全、肝硬変、高血圧性疾患、大動脈瘤・大動脈解離、慢性呼吸不全、慢性膵炎、その他の臓器の障害

特長
4

充実した医療保障を準備できます。



入院は、日帰り入院から保障します。また、がんを原因とする入院の場合は、お支払日数に限度はありません。手術は、公的医療保険制度に連動し、外来での手術や放射線治療も保障します。「感染症プラス入院一時金保険」を付加することで、所定の感染症で入院した場合に、災害入院一時金をお支払いします。

※一部お支払い対象外の手術等があります。

特長
5

人生100歳時代に備えることができます。 （終身生活介護年金保険（Ⅰ型）と長寿生存年金保険を指定のとき）



「終身生活介護年金保険（Ⅰ型）」は、所定の介護を要する状態になったとき、終身生活介護年金をお支払いします。「長寿生存年金保険」は、トンチン性^{（※）}を高め、さらに解約払戻金を低く設定することで年金額を大きくしたトンチン型年金です。長生きするほど受取年金累計額は多くなります。

（※）トンチン性とは、死亡した方の持分を生きている方に移すことで、より多くの生存給付が与えられる割合のことをいいます。考案者の名前（トンティ）からトンチン型と呼ばれます。

特長
6

充実の保険料払込免除特約2024



保険料払込免除特約2024を付加することで、いざというときには保険料のお払込みが免除されます。保険料のお払込みが免除となるのはつぎのような状態に該当されたときです。

【3大疾病】で所定の状態

所定の【身体障害状態】

所定の【重度疾病状態】

所定の【要生活介護状態】等（所定の【働けない状態】）

所定の【高度障害状態】

所定の【特定障害状態】

（※）なお、快方に向かったときも、保険料のお払込みは不要です。

特長
7

割引制度も充実

保険料割引制度



月払契約であれば、保険料の合計額に応じて保険料が割引となる「契約割引制度（保険料割引制度）」があります。合計額が大きくなるほど割引額は大きくなります。

TOPICS



働けなくなったときの保険

2024年5月、「就業不能収入保障保険」をリニューアルした「介護就業不能収入保障保険」（販売名称：働けなくなったときの保険）を発売しました。

特長 1

軽度の働けない状態を保障します！

所定の軽度就業不能状態に該当したとき、30日ごとに入院・軽度就業不能給付金をお支払いします（最長150日継続分まで）。



※一度の継続した入院・軽度就業不能給付金のお支払いは、第1回から第5回までは入院または軽度就業不能状態が継続している場合、第6回以後は入院が継続している場合にかぎります。

<所定の軽度就業不能状態>

●日常生活5項目のうち1項目が全部介助または一部介助の状態に該当したとき

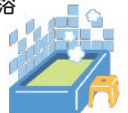
①歩行



②衣服の着脱



③入浴



④食物の摂取



⑤排泄



または ●器質性認知症かつ意識障害のない状態において見当識障害があると診断確定されたとき

特長 2

最長5年間にわたる長期の入院を保障します！

入院が30日以上継続したときも、30日ごとに入院・軽度就業不能給付金をお支払いします（通算60回まで）。



特長 3

さらに、働けなくなったときに毎月お給料のように受け取れます！

所定の働けない状態に該当したとき、毎月、介護就業不能年金をお支払いします。



所定の
働けない状態

所定の就業不能状態が180日以上継続したとき、または、公的介護保険制度の要介護2以上に認定されたとき

所定の
就業不能状態

・上記日常生活5項目のうち2項目が全部介助または一部介助の状態に該当したとき
・器質性認知症かつ意識障害のない状態において見当識障害があると診断確定されたとき

特長 4

特則を付加することで、14日継続入院保障を準備することができます！

14日間継続した入院に対して一時金をお支払いする特則（14日継続入院給付金特則）を付加することもできます。

わが国は類を見ない超高齢社会を迎え、誰もが元気に長生きできるようにすることが重要視されています。その中でも「健康寿命の延伸」が大きな社会的テーマとなっており、当社は商品・サービス等の提供を通じて、その実現に向けた取り組みを進めています。

▲ **がん・重大疾病**に対する「保障」に加えて、「予防」を応援するサービスがあります！▲

がん・重大疾病 予防 保険

この保険は、10大疾病保障保険に生存給付金特則を付加し、その予防給付金を疾病予防サービス等にご活用いただきたいという思いから「ガン・重大疾病予防保険」という愛称を使用しています。生存給付金特則を付加しない場合は予防給付金はありませんが、疾病予防サービス等のご利用を案内させていただきます。

特長
1

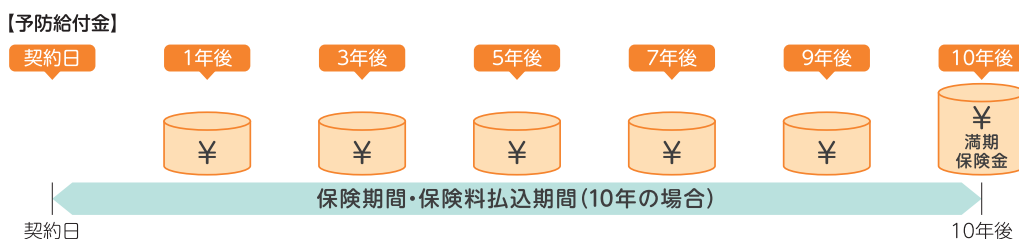
進化した保障でがん・重大疾病を幅広く保障



特長
2

疾病予防に活用できます

「最短1年」で受け取ることができる予防給付金を「疾病予防サービス」にも活用できます。



疾病予防サービス

味の素株式会社、H.U.フロンティア株式会社、H.U.ウェルネス株式会社の3社と、重大な疾病の予防に関する業務提携を行い、約5mlの採血で、「現在、がんである可能性」と「将来、脳卒中・心筋梗塞、糖尿病を発症するリスク」、「現在、認知機能が低下している可能性」を一度に評価できる「アミノインデックス®リスクスクリーニング」をご案内しています。



業界初!
(※)



ひまわり認知症予防保険

ひまわり認知症予防保険

当社は、認知症と前向きに向き合い、老後を安心して
お送りいただくための保険商品として業界初^(※)の「ひま
わり認知症予防保険」を2018年10月に発売しました。
健康状態に不安のある方（入院したことがある方等）で
も簡単な告知でお申し込みいただけます。また、当商品
は2019年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

(※) 状態継続日数の要件がなく、所定の認知症と診断された
ときに保険金を主契約でお支払いする生命保険は業界初です。
(2018年7月時点、当社調べ)



GOOD DESIGN AWARD 2019

テレビCM



特長
1

ご契約の翌年から予防給付金をお受け取りいただけます。
(選択緩和型認知症診断保険(生存給付金特則付加)を指定のとき)

認知症の
予防

ご契約からわずか1年で、その後は2年ごとに予防給付金をお受け取りいただけます。

終身プランの場合、一生涯予防給付金をお受け取りいただけます。10年満期プランの場合、5回の予防給付金と
10年後の満期保険金をお受け取りいただけます。

特長
2

予防給付金を活用して認知症予防サービスを利用できます。

認知症の
予防

予防給付金を活用してMCIスクリーニング検査プラスやクアオルト健康ウォーキング体験ツアーを利用すること
ができます。

MCIスクリーニング検査プラス

(技術開発：株式会社MCBI)

■ 認知症の前段階で
あるMCI（軽度認
知障害）の発症リ
スクを調べる血液
検査です。



■ MCIスクリーニング検査プラスを受診後、専用の特典申込書をご
提出された方には、株式会社MCBIより特典をご用意しています。
詳しくは「認知症予防あんしんガイド」（別冊）をご覧ください。

太陽生命の健康増進アプリ

(無料)

■ 歩行・睡眠・脳トレなど、さまざまな視点
からお客様の健康増進をサポートします。

クアオルト健康 ウォーキング体験ツアー

(旅行企画・実施：京王観光株式会社)

■ 認知症や生活習慣病の予防・改善に向けた
頑張らない健康ウォーキングです。

特長
3

認知症等を3つの保険金で保障します。
(選択緩和型認知症診断保険(軽度認知障害保険金特則付加)と選択緩和型認知症治療保険を両方指定のとき)

認知症の保障

軽度認知障害保険金は、軽度認知障害と診断されたときにお支払いします。その後、認知症と診断されたとき
には認知症診断保険金をお支払いします。さらに、認知症の症状が進み、所定の状態が180日継続したとき、認知症
治療保険金をお支払いします。

特長
4

がんもダブルの保険金・給付金で保障します。
(告知緩和型がん診断保険・告知緩和型がん治療保険を両方指定のとき)

がんの保障

告知緩和型がん診断保険は、がんと診断されたときにまとまった金額（ガン診断保険金）をお支払いします。上
皮内がん等の初期のがんも、上皮内ガン等診断給付金で保障します。また、告知緩和型がん治療保険は、がんまた
は上皮内がんで所定の治療を受けたとき、治療を受けた月ごとにガン治療給付金をお支払いします。

特長
5

7大疾病や女性特有の病気等を保障します。
(選択緩和型7大疾病医療一時金保険または選択緩和型女性疾病医療一時金保険を指定のとき)

入院の保障

放射線治療
の保障

手術の保障

骨折の保障

「7大生活習慣病」やシニアの方に多い老人性白内障・脊椎障害・熱中症による入院・手術のとき一時金をお支払
いします。さらに、女性の場合は、子宮筋腫・卵巣腫瘍などの「女性特有の病気」も対象です。事故や転倒による
骨折、骨粗しょう症による骨折などシニアの方に多い、要介護の原因になりやすい「骨折」の治療を受けたとき一
時金をお支払いします（180日につき1回を限度とし、同一の原因による支払いは1回に限ります）。



告知緩和型
がん診断保険

告知緩和型
がん治療保険

2023年5月、過去にがん罹患するなど、がん保障に加入することが難しかった方でもお申込みが可能な「告知緩和型がん診断保険」、「告知緩和型がん治療保険」を発売しました。

特長
1

がん罹患し、診断確定されたときに一時金が受け取れます。

がん罹患し、診断確定されたときの保障を
20～1,000万円まで付加できます！

※契約日から90日以内にがん・上皮内がん等に罹患し、診断確定された場合、保険金・給付金をお支払いしません。

上皮内がんや皮膚がんなど初期のがんも保障します。

※初期のがんの場合、がんと診断された場合の金額の10%の上皮内ガン等診断給付金をお支払いします。

特長
2

がん治療が長引いても、毎月給付金が受け取れます。

がんで所定の治療を受けるたびに
毎月1～30万円お受け取りできます！

※「手術」「抗がん剤治療」「放射線治療」「ホルモン剤治療」「がんゲノムプロファイリング検査」など、公的医療保険制度の対象となる所定の診療行為が保障の対象です。

特長
3

持病があっても申し込みやすいがん保険です。

以下のような持病や既往歴がある場合でも、告知事項に
すべて「いいえ」の場合、お申込みいただけます。

既往歴

がん

過去5年以内に、悪性新生物または上皮内新生物（上皮内がんを含む）で入院または手術が無い場合に限り、お申込みできます。

持病・既往症

糖尿病

脳血管
疾患

心疾患

金融機関窓口での商品のお取扱い

長生きMy介護

長生きMy介護

超高齢社会を迎えた日本では、現在75歳以上では約3人に1人、85歳以上では半数以上の方が要介護・要支援の介護状態に認定（＊）されており、介護への対応が社会的課題となっています。当商品は、こうした社会的課題を背景に「資金準備をしながら老後の介護に備えたい」というお客様のニーズにお応えできる終身介護保険です。予定利率は契約月ごとに決まり、国内金利を機動的に反映させる仕組みです。

＊出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告（暫定）令和6年6月分」、総務省「人口推計（2024年4月確定値）」

特長 1

所定の介護を要する状態に該当したときに、一生涯、**介護年金**をお支払いします。

- 負担の大きい介護初期にかかる費用に備えられます。
- 支払保証期間中の介護年金は一括受取も可能です。
- お受取りになる介護年金額は契約時に確定しています。（契約日から予定利率計算基準日までの期間内）
- お受取りになる介護年金は非課税です。

⚠ ・ 介護年金のお支払いには所定の条件があります。

特長 2

介護年金が支払われる前に死亡されたときは、**死亡給付金**をお支払いします。

- 死亡給付金は一時払保険料以上の金額となります。
- 介護年金の支払保証期間中に死亡した場合には、死亡一時金をお支払いします。
- 死亡給付金・死亡一時金を相続人がお受取りになる場合、所定の金額までが非課税です。

⚠ ・ 介護年金と死亡給付金は重複してお支払いしません。
 ・ 死亡給付金をお支払いした場合、ご契約は消滅します。
 ・ 税法上のお取扱いについては、税制改正などで将来変更となることがあります。
 個別のお取扱いについては、所轄の税務署等にご確認ください。

特長 3

解約の際は、期間の経過に応じた**解約払戻金**をお支払いします。

- 契約日から、期間の経過とともに解約払戻金額は徐々に増加します。
- 解約払戻金には、市場価格調整（＊）はありません。

＊市場価格調整とは、市場金利の変動を解約払戻金額に反映させる仕組みのことをいいます。

⚠ ・ 契約年齢・ご契約内容等により解約払戻金額・増減状況は異なります。
 ・ ご契約後の経過月数によっては、解約払戻金額は一時払保険料を下回ることがあります。

My年金Best外貨2

無配出満期後固定型一時払個人年金保険

My年金Best外貨2

円建の商品だけでなく、より資産運用の選択肢を増やしたいとの声にお応えするとともに、ご契約時に将来の年金受取額や解約払戻金額などが外貨建で確定するシンプルな設計の年金保険です。

特長 1

ご契約時に年金額が指定通貨建（米ドル・豪ドル）で確定します。

- 円支払特約により、円建でのお受け取りも可能です。
- 健康状態の告知・医師の審査は不要です。
- 一時払保険料が所定の基準を満たす場合、年金額をより充実させることができます。

特長 2

据置期間満了時に受取方法が選択いただけます。

- 年金受取・一括受取・据置払が選択できます。
- 年金保障期間の変更ができます。
- 円建または指定通貨建の終身保険に移行ができます。

特長 3

据置期間中に解約した場合、経過期間に応じた解約払戻金が指定通貨建で確定します。

- 解約に際して解約控除はかかりません。
- ご契約日から1年経過以後、円建の終身保険に移行ができます。

⚠ ・ 指定通貨建の年金や解約払戻金をお受取時の為替レートで円に換算した場合、為替相場の変動による影響を受け、お払込み時の一時払保険料を下回り、損失が生じる恐れがあります。
 ・ お客様にご負担いただく、ご契約にかかる諸費用があります。

法人向け商品のお取扱い

少子高齢化の進展による人生100歳時代の到来など企業・団体の環境が大きく変化する中で、福利厚生制度のニーズも多様化しています。

そのような中、当社は第三分野商品を中心に以下の商品を取扱っております。

○無配当団体3大疾病保険

がん（悪性新生物）、急性心筋梗塞、脳卒中に備えることができる保険です。

特約を付加することにより糖尿病などの重度疾病に対する保障も準備することができます。

○団体入院一時金保険

日帰り入院から保障される入院一時金保険です。特約を付加することにより手術保障も準備ができます。

○団体生活介護保険

従業員自身の介護保障に加えて、そのご両親も保障する介護保険です。

○月額利用料サポートプラン

高齢者向けホームの利用料を一生涯受け取れる年金でサポートする団体年金制度です。

損害保険商品のお取扱い

損害保険ジャパン株式会社およびペット&ファミリー損害保険株式会社の代理店として、主に営業職員が窓口となって損害保険商品をお届けしています。

生命保険のみならず、損害保険もラインアップに加えることで、お客様のさまざまなニーズに十分お応えできるようにしています。

■ 自動車保険



● THE クルマの保険（個人用自動車保険）

万全な事故・故障対応、先進のサービス、充実の補償でお客様に『安心』『安全』をお届けする保険です。



● SGP（一般自動車保険）

主に法人・個人事業主のお客様向けの自動車保険です。さまざまなビジネスリスクに対応する補償をオーダーメイドで選択することができます。

■ 火災保険



● THE すまいの保険（個人用火災総合保険）

火災をはじめとするさまざまな災害から日常生活の思いもよらないリスクまで、大切な建物・家財を幅広くお守りする保険です。

■ 傷害保険



● THE カラダの保険（個人用傷害所得総合保険）

個人向けの傷害・賠償リスクを1商品でカバーでき、個人の「カラダ」を取り巻くあらゆるリスクに対応可能な保険です。

■ ペット保険



● げんきナンバーワンBest（ペット保険）

バランスの取れた保険料と補償内容で大切な家族の一員であるペットをサポートできるペット保険です。

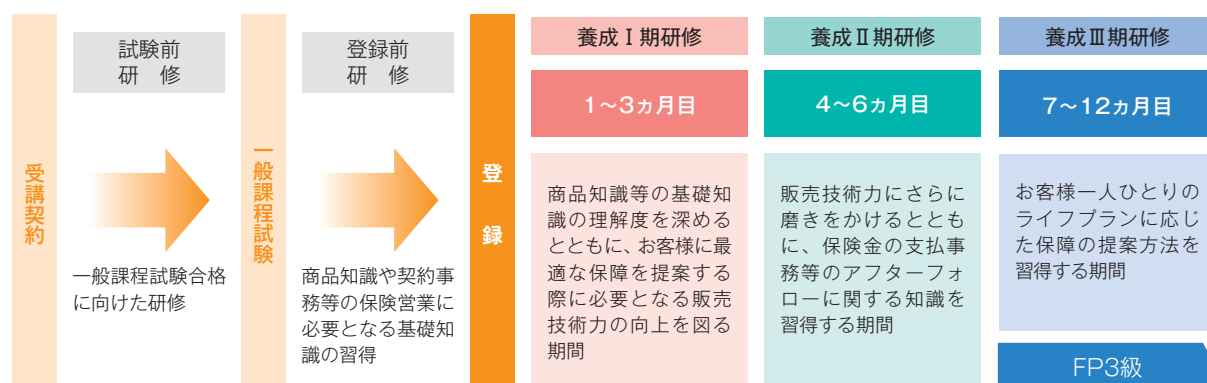
営業教育体制

営業職員への教育

お客様一人ひとりに最適なコンサルティングを行い、確かな安心と充実したサービスをご提供することにより、今後ともお客様に選ばれ、信頼される会社を目指します。そのために営業職員の知識・技術はもちろん、お客様の期待に応え、お客様から選ばれるための努力を惜まず、自己研鑽による成長を積み重ねるプロフェッショナルな営業職員を育成していきます。

● 新人営業職員教育(Progress)

生命保険営業を行っていく上で必要となる心構えや知識・技術など、営業の基礎を徹底して学びます。



● FP教育

多様化するお客様のニーズにお応えして、最適な保険商品をご提案するためには、お客様の立場に立った質の高いコンサルティングが欠かせません。お客様に安心感・納得感を持って当社の保険にご加入いただき、一生涯のパートナーとなるよう、生命保険だけでなく、社会保障制度・不動産・税務・相続等に関する豊富な知識を習得することを目的に、「FP技能士(厚生労働省所管国家資格)」の取得を推進しています。

● 業界共通教育

新人営業職員教育制度やFP教育と並行して、生命保険業界の業界共通教育制度についても積極的に取り組み、体系的な知識習得に努めています。

● 朝礼時教育

お客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、毎日の朝礼の中で商品知識、税務知識、コンプライアンス、マナー・エチケットなどの基礎的な教育から、最適なコンサルティングセールスにいたるまで幅広いテーマを取り上げて教育を実施しています。また、本社営業部や現地支社長による朝礼時研修等を全支社の営業職員に対して同時に実施する「オンライン研修」を行うことで、教育水準の向上および標準化を図っています。

法人募集代理店への教育

法人募集代理店がコンプライアンスを遵守し、お客様のニーズに沿った営業活動を実践できるよう、法人募集代理店教育・研修計画に基づいた指導・教育に努めています。

お客様サービス

お客様とのコミュニケーション

●携帯端末「T-AI-Face(ティーアイフェイス)」によるお客様サービス



2024年8月、営業職員用携帯端末が最新のAI機能を搭載して、「T-AI-Face (ティーアイフェイス)」として生まれ変わりました。新たな機能によって、営業職員がどこにいてもお客様に最適な保障のご提案が可能になりました。

オンライン面談機能を活用した対面同様のコミュニケーション

生命保険への加入方法も多様化するなか、直接お会いすることが難しいお客様にも、スマートフォンやPC等を使って、対面と変わらないご提案ができるオンライン面談機能を導入しました。専用アプリのダウンロード等も不要で、ご提案からお申込手続きまで、全てをオンラインで完結することが可能です。

また、最大5人までの面談が可能で、契約者と被保険者が異なる契約や、シニアのお客様の申込手続きでは遠方にお住まいのご家族がオンラインで同席いただくこともできるなど、幅広い契約形態にも対応しています。



お客様一人ひとりに合った動画による非対面コミュニケーション

営業職員が作成したプランの内容が、お客様一人ひとりにパーソナライズされた「動画」で届く「デジタル提案書」では、お客様に場所を選ばず、空いた時間で保険を検討いただくことが可能です。

一つひとつの動画は保障ごとに短くまとまっており、お客様の選択によって変化するため、お客様ごとに必要な情報を的確にお届けできます。



AIを活用した最適な保障プランのご提案

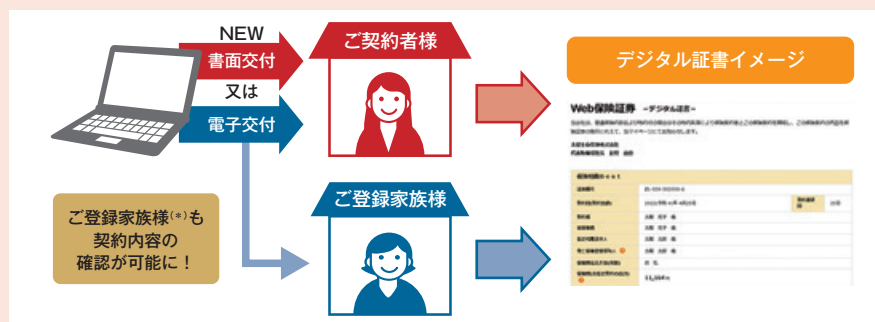
T-AI-FaceにはAIを活用した保障プランのご提案機能が搭載されており、お客様の年齢・性別・職業・家族構成等によって最適なプランを設計します。

また、ご提案時に、AI分析によって導き出されたお客様の関心が高いと思われる画面を表示し、自動音声でご案内することも可能です。これらの機能によって、これまで以上にお客様に合った最適な保障プランでのコンサルティングセールスを実現します。



『デジタル証書』を活用したご家族間での保障内容の共有

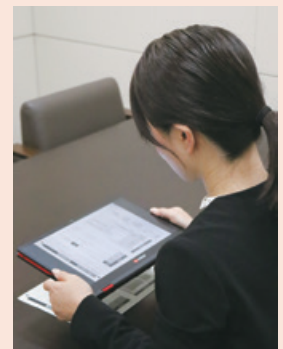
2022年4月に取扱開始した「デジタル証書」は、保障内容をWebサイトで簡単に確認しやすくデザインし、ご契約者様がご利用しやすくしただけでなく、被保険者様・ご登録家族様（*）にもマイページ会員として登録いただくことで、ご契約者様以外でもご利用できるサービスです。2023年12月には取扱を拡大し、契約者様が書面による証券の発行を希望された場合でも、デジタル証書の利用を可能としました。これにより、契約者様は保険証券にて、ご登録家族様はデジタル証書にて保障内容の確認が可能となり、多様なニーズに応えられるサービスとなりました。



（*）契約者の配偶者、直系血族または3親等内の親族の方等。

カメラ機能によりスピーディーな給付金のお支払い

お客様に給付金のご請求をいただく際、ご自身で必要事項の記入や入力を行うことなく、営業職員が病院発行の領収証等に基づき入力した請求内容を確認し画面上に署名するだけで手続きが完了します。さらに、搭載したカメラで領収証等を撮影し即時に本社に送信することにより、白内障による入院・手術など一定の条件を満たした場合、最短10分程度でのお支払いを実現しています。



●お客さま専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」

「太陽生命マイページ」は、太陽生命の個人保険・個人年金保険にご加入のお客様がご利用いただけるインターネットサービスです。「太陽生命マイページ」にご登録いただくと、パソコンやスマートフォンで、加入しているご契約の保障内容などを確認できる「契約内容照会」をはじめ、ご登録住所の変更や改姓手続き、死亡保険金受取人の変更手続き、保険料口座振替の申込手続き、ご家族登録制度への登録・変更、生命保険料控除証明書のダウンロードなどがご利用いただけます。

また、入院給付金等のご請求も「太陽生命マイページ」で手続きでき、白内障や大腸ポリープなどについては、ご請求からお支払いまでインターネットで完結することができます。

●お客様サービスセンターの取組み

お電話にて、専門のコミュニケーターがお客さまからのご用件やご要望をお伺いしています。書類手配のほか、ご要望によっては各支社や担当部署と連携しながら、迅速できめ細やかにお客さまのお申し出にお応えしています。

また、シニアのお客さまにもよりご利用いただきやすい仕組み（直接オペレーターがご用件をお伺いする「シニア専用保険ダイヤル」等）を導入し、お客さまにより良いサービスをご提供できる体制を整備しています。



お客様
サービスセンター

0120-97-2111 通話無料

営業時間

月曜～金曜 9:00～18:00
土曜 9:00～17:00
(日曜・祝日・年末年始(12/30～1/4)は休業します)

●お客様フォロー活動

ご契約後も、お客さま一人ひとりにより良いサービスをご提供するために、当社職員が定期的にお客さま訪問などを行い、ご契約内容の説明やご提案・各種ご案内など対面でのアフターサービスに努めています。

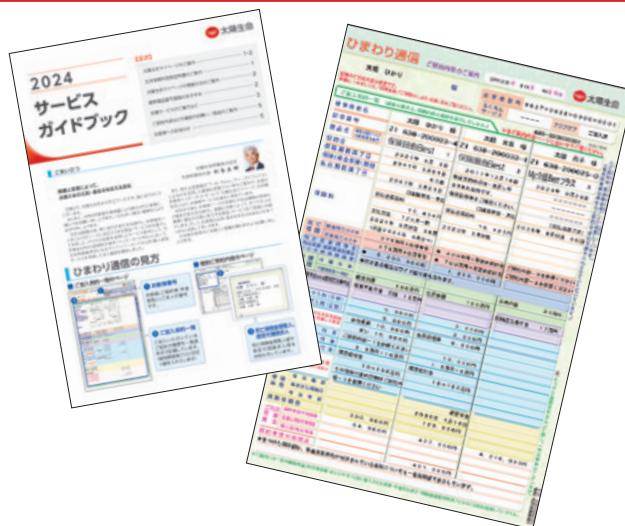
●電話によるアフターフォロー

お客さまサービスセンターのアフターフォローコール担当者が、接点の少ないお客さまにお電話を差し上げ、お手続きの有無やご意見・ご要望をお伺いするほか、新商品やサービスのご案内も行っています。

●ひまわり通信・サービスガイドブック

お客さまのご契約内容の最新状況等をわかりやすく記載した「ひまわり通信」を毎年発行し、お客さまへお届けしています。あわせて、お客さまに向けた各種サービスのご案内「サービスガイドブック」を発行し、保険に関わる最新の情報をお届けできるようにしています。

2022年度から、「ひまわり通信」「サービスガイドブック」をWebサイト上で交付しておりますが、Webをご利用されないお客さまには、書面で交付しております。



●太陽生命の健康増進アプリ

2016年10月に提供を開始した「認知症予防アプリ」をリニューアルし、2021年3月より、歩行・睡眠・脳トレ等のさまざまな視点からお客様の健康増進をサポートできる「太陽生命の健康増進アプリ」を提供しています。

このアプリは、毎週の歩数や睡眠時間から、予防できる可能性のある病気・病態や健康増進に向けたアドバイスをお知らせする機能があり、お客様はご自身の健康状況を確認することができます。また、睡眠計測機能や無料健康相談サービス、見まもりアラーム、健康増進の取組みをミッションとしたピンゴゲームなどの機能を搭載しており、アプリを使って毎日楽しく健康づくりに取り組むことができます。



トップ画面

歩行・睡眠・脳トレ画面

●ユニバーサルマナー検定

シニアのお客様や障がいをお持ちのお客様への対応力を高めていくために、「ユニバーサルマナー検定」を全社に導入しています。2016年7月には、本社および全国の支社役職員が「ユニバーサルマナー検定3級」を受講し、講義・グループワークのほか、視覚・聴覚障がいのある方とのコミュニケーションを理解するための実技研修を体験しており、その後も継続して研修を実施しています。

また、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会主催の「ユニバーサルマナーアワード2017」において、超高齢社会の到来に向けた特に優れた取組事例として高く評価され「ユニバーサルマナーアワード」および「審査員賞」を受賞しました。

(※)「ユニバーサルマナー」とは、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な知識のもと、サポートを実践することを意味し、「ユニバーサルマナー検定」は、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会がユニバーサルマナーの普及・啓発を目的として実施しているものです。



ユニバーサルマナー
検定3級認定証



●認知症サポーター

本社・支社等すべての事業所において「認知症サポーター養成講座」を受講し、「認知症サポーター」を配置しています。社会的関心が高まっている認知症についての理解を深めることで、認知症の方やご家族を温かく見守り、支援する社会の実現に協力してまいります。

※「認知症サポーター」は、認知症に関する正しい知識を持ち、地域において認知症の人や家族に対してできる範囲の手助けをする人であり、厚生労働省が推進する「認知症サポーターキャラバン事業」における「認知症サポーター養成講座」を受講・修了した者を称する名称です。



●東京都「心のバリアフリー」サポート企業

「従業員」「お客様」「社会」のすべてを元気にする取組み「太陽の元気プロジェクト」および「BSS」（ベストシニアサービス）の推進、障がい者・高齢者への対応力強化に向けた各種研修等の推進が評価され、2019年度東京都「心のバリアフリー」サポート企業に登録されました。



●認知症バリアフリー宣言

2022年3月、日本認知症官民協議会（※）が主催する「認知症バリアフリー宣言試行事業」に賛同し、宣言を行っております。

(※) 日本認知症官民協議会

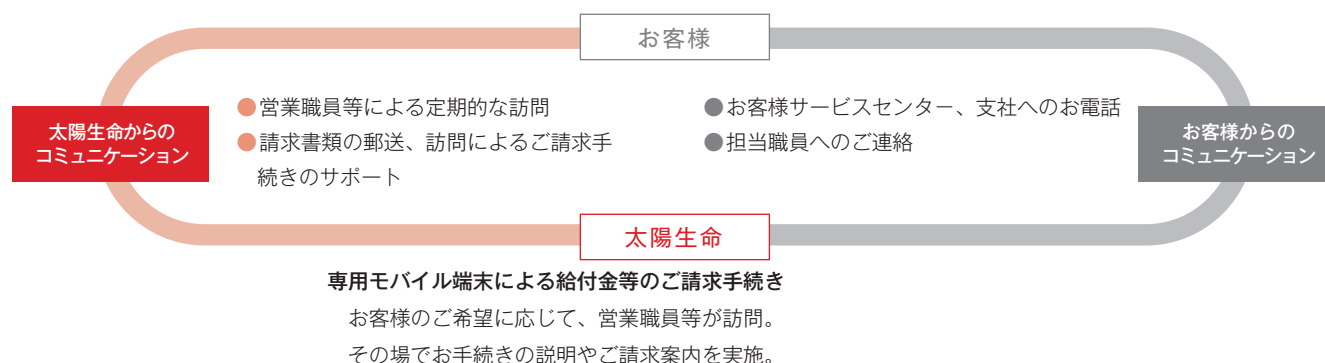
2019年設立。認知症バリアフリーの取り組みや、認知症分野でのイノベーション創出を官民一体となって進めることを目的とし、経済界、産業界、医療・介護業界、学会や関係省庁などが参加して設立した団体。

保険金・給付金のお支払い

当社では、正確かつ迅速に保険金・給付金をお支払いすることが、お客様からの信頼を得る第一歩であると考えています。生命保険の役割が最大限発揮されるよう、保険金・給付金のご請求時におけるサービス向上のため、さまざまな取り組みを行っています。

●保険金・給付金を確実に受け取りいただくためのご案内

お客様サービスセンターや支社でお客様から保険金・給付金のご請求を受け付けた際には、郵送によるご案内のほか、担当営業職員等が直接お客様のご自宅等を訪問し、ご請求手続きのサポートやお手続きに関する情報提供を行う活動を進めています。



また、保険金・給付金のご請求・お受取りに際して、お客様のご理解をより深めていただくため、お手続きの流れやお支払いの具体的な事例等をまとめた冊子「お手続きガイドブック」を作成し、お客様へ配付しています。

●お客様に安心してご請求いただくための取り組み

お客様のご請求時における利便性向上のため、専門知識を有する職員がお客様を訪問する「かけつけ隊サービス」に加え、担当営業職員においても専用モバイル端末による給付金等のご請求手続きを取り扱っています。お客様は、担当営業職員等が入力したご請求内容を確認し、端末上で自署するだけで手続きが完了しますので、ご請求手続きに係るお客様のご負担が大幅に軽減されます^(※)。

このほか、シニアのお客様が診断書を取得できずご請求手続きに苦慮される場合に、当社内務員が診断書の取得を代行するサービスや、専用モバイル端末での手続きを依頼できるご親族が身近にいらっしゃらない場合に、当社内務員が代行手続きを行うサービス、視覚障がい等により端末画面上に表示される内容を読むことが困難な場合に、代行手続き時に代読を併せて行うサービスを展開しています。

(※) 当専用モバイル端末の「給付金手続き画面」は、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会が、優れたコミュニケーションデザインを表彰する「UCDAアワード2020」の「生活保障：保険金・給付金の請求書部門」において、最優秀賞にあたる「UCDAアワード2020」を受賞しています。

■ UCDAアワードを受賞した「給付金手続き画面」



●お客様のさまざまなニーズにお応えするための取り組み

2020年3月より、給付金等のご請求手続きに関して「太陽生命マイページ」をご利用いただくことで、ご請求からお支払いまでがインターネットで完結できるようになりました。

お客様は必要となる書類をスマートフォンなどで撮影し、「太陽生命マイページ」にアップロードすることにより、最短10分程度での給付金等のお受け取りが可能です^(※)。

(※) 請求内容（診断書が不要）や受付時間など受付の状況により異なります。

●適切に保険金・給付金をお支払いするための態勢強化

当社では、保険金・給付金を適切にお支払いするための態勢強化に継続して取り組んでいます。

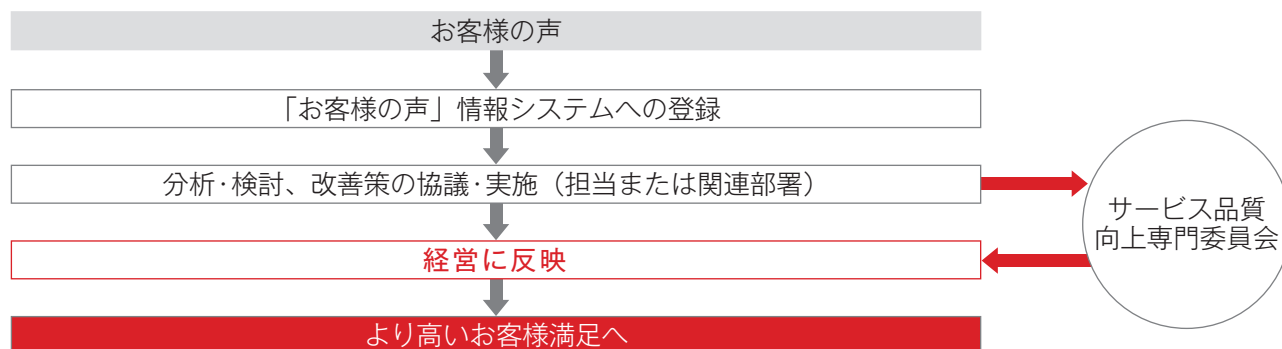
お客様の声を活かした業務改善への取り組みや、保険金・給付金の支払査定に関する判断の妥当性について、社外有識者からの助言を得るため「サービス品質向上専門委員会」を設置しています。

また、診断書の記載内容をデジタルデータ化し、傷病・手術コードへ自動変換した結果を支払査定業務に活用するとともに、ご請求いただいた入院や手術以外のお支払いの可能性についてもご案内しています。さらに、正確かつ迅速なお支払いを通じて、より一層お客様にご満足いただけるよう、支払査定の自動化を推進しています。

お客様の声

●お客様の声を活かす仕組み

お客様サービスセンターや、営業職員をはじめとする役職員は、お客様と接するさまざまな機会に「お客様の声」を積極的にお伺いしています。お申し出内容は「お客様の声」情報システムに登録し、これを関連部署が分析し、改善策を検討・実施することにより、当社の業務やサービスの改善につなげています。



●「サービス品質向上専門委員会」での社外委員との意見交換

「お客様の声」を経営に反映させるため、社外委員と当社役職員で構成する「サービス品質向上専門委員会」を四半期ごとに開催しています。委員会では、「お客様の声」に基づく業務改善の状況や保険金等支払業務の適切性について報告し、社外委員からはお客様の視点に立ったご意見をいただき、業務改善に活かしています。



●「ISO10002」への取組み

「お客様の声（苦情等）」をもとに「お客様の視点に立った業務改善」を継続していくため、2008年3月に苦情対応に関する国際規格「ISO10002」に準拠した規程を定め、その適切な運用と定着に努めてまいりました。

2025年3月、現在の取組みについて第三者に検証・評価を依頼し、当社の「苦情対応マネジメントシステム」が順調に機能しているとの評価を受けた「第三者意見書」を取得し、2025年4月、国際規格「ISO10002」への適合性を維持していることを宣言いたしました。

●お客様懇談会の開催

お客様に当社や生命保険に対する一層のご理解と信頼を深めていただくこと、また、ご意見・ご要望をお伺いすることを目的にお客様懇談会を開催しています。



従業員のはたらきがい

当社は、働きやすい職場環境づくりに向け、女性の活躍推進や有給休暇の取得促進、福利厚生制度の充実などに取り組んでいます。さらに、業務改革の一環として、従業員のワークスタイルの変革に取り組んでおり、ペーパーレス化の推進やオフィス環境の整備を通じた効率的な働き方によるワーク・ライフ・バランスの実現を図っています。

また、従業員の健康増進に取り組むことで、一人ひとりが元気にいきいきと長く働くことのできる「元気な職場づくり」を目指しています。

スマートワークの実現(働き方改革)

スマートワークの実現を通じて働き方改革に取り組んでいます。スマートワークとは、従業員一人ひとりがやりがい、充実感を持って働くことです。スマートワークを実現するためには、「仕事の質の向上」と「ワーク・ライフ・バランスの充実」が必要であり、そのための一歩として、これまで、時短勤務や有給休暇の取得促進等に向けた各種取組みを行ってきました。

今後もこうした成果を積み重ね、従業員一人ひとりがスマートワークを実現することで、従業員の仕事が「作業の仕事」から「知恵の仕事」となるよう業務改革を進めてまいります。

働きやすい職場環境の実現

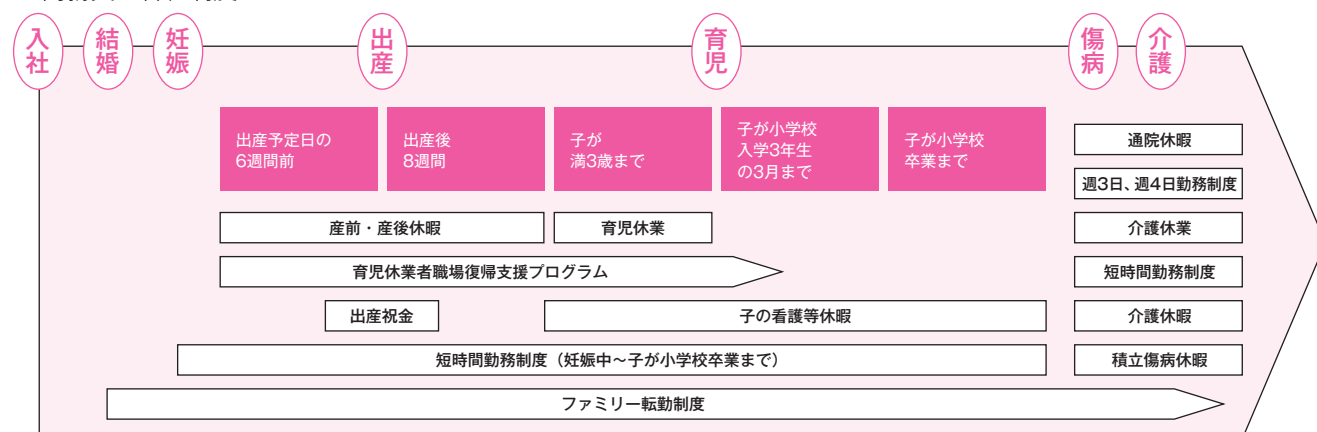
従業員がより働きやすい職場環境を実現するため、法令を上回る育児・介護・傷病との両立支援制度を整備しています。育児との両立では、短時間勤務制度を子が小学校6年生を修了するまで利用可能としています。また、2025年4月より子の看護等休暇を子の人数にかかわらず一律10日間取得可能とするほか、全日数を給与全額支給としています。さらに、育児休暇の拡充として「育児参加のための休暇（特別休暇）^(※)」を20日間付与し、4回まで分割して取得可能としています。介護との両立については、介護休業を最長3年間取得可能です。また、介護休暇を対象家族の人数にかかわらず年間30日、10分単位で取得することができます。

傷病との両立についても、通院休暇の取得対象範囲を産前産後に加え、不妊治療やがん等の疾病でも取得可能としており、2024年10月からは新型コロナウイルス感染症後遺症を新たに対象としました。通院休暇についても、10分単位での取得を可能としています。

こうした取組みの結果、子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定を2015年より継続して取得しています。

(※)「育児参加のための休暇」とは、配偶者が出産し、子が3歳に達するまでの間、育児休業を通算して20日間いつでも取得することができ、かつ、当該休暇について給与を支給する制度です。

<内務員の各種制度>



TOPICS



「プラチナくるみん」とは、子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得した企業のうち、より高い水準の取組みを行った企業が認定される制度です。

当社では、短時間勤務制度をはじめとした、育児・介護を支援する人事制度の積極的な活用に加え、早帰り施策の継続的な取組みや有給休暇取得促進、配偶者の出産に伴う男性育児休業等の取得推進など、さまざまな両立支援の取組みが評価され、2015年より「プラチナくるみん」の認定を取得しています。

ダイバーシティ推進への取組み

多様な人材が活躍できる職場風土の形成に取り組んでいます。

●女性の活躍推進

・推進専担部署の設置

2023年4月にダイバーシティ&インクルージョンを推進する専担部署を新設し、女性の活躍推進、ワークライフバランスの向上、障がい者の雇用促進に取り組んでいます。

・職場環境の整備

育児や介護との両立支援、総労働時間の縮減や有給休暇の取得促進、住環境の整備等、女性を含めた多様な人材が柔軟に働ける環境の整備に取り組んでいます。

・管理職登用

女性管理職および管理職候補者の計画的な育成に向け、職位別・階層別研修の実施、オンライン学習ツールの提供やビジネススクールへの派遣等による自律的なキャリア形成支援、部長をメンターとするメンタリング機会の提供など、女性管理職の育成・登用に積極的に取り組んでいます。

<女性管理職比率(※)>

2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
20.2%	20.3%	20.4%	20.4%	20.2%	20.2%	22.5%	24.2%

(※) 女性経営幹部の計画的、段階的な育成に向けて、初級管理職層を含めた数値を算出しています。



●シニアの活躍推進

これまで、60歳定年後最長65歳まで継続して勤務できる制度を導入してきましたが、2017年4月より、定年を65歳に延長し、また65歳以降も最長70歳まで働ける人事制度を導入しています。

この制度が評価され、人材領域で優れた新しい取組みを積極的に行っている企業を表彰する「第8回 日本HRチャレンジ大賞」(主催:「日本HRチャレンジ大賞」実行委員会、後援:厚生労働省、東洋経済新報社、ビジネスパブリッシング、HR総研(ProFuture))において、金融機関で初めて『イノベーション賞』を受賞(※)しました。

2020年4月より、65歳定年制度を確実に運用し、これまで以上に若手からシニアまで年齢に関わらず能力を発揮し、管理職として活躍できる環境を構築するため、評価基準をより明確に刷新するとともに、より成果に応じた処遇を実現する人事制度を導入しています。

(※)「日本HRチャレンジ大賞」で『イノベーション賞』を受賞するのは、金融機関において初となります
(「日本HRチャレンジ大賞」事務局調べ(2019年5月末時点))。



●障がい者雇用

障がい者の採用を積極的に行っており、2025年4月1日時点で、障がい者雇用率は2.48%となっています。合理的配慮を必要とする障がいのある従業員については、例えば視覚障がいのある従業員に対して音声対応パソコンを付与するなど、個々の状況に応じて働きやすい環境を整備しています。

●男性従業員の育休

男性従業員の育休取得率は、10年連続で100%となっています。

男性従業員がより一層育児に参加しやすい環境を整備するため、「育児参加のための休暇」(特別休暇)を最大20日間、4回まで分割して取得できる運用体制としています。

健康増進への取組み

クアオルトを活用した健康増進施策やがん検診の受診率向上を推進していくことで、従業員がより元気に、健康に、そして長く働けるように取り組んでいくとともに、長く元気に働ける人事制度の導入に取り組んでいます。

●クアオルトを活用した従業員の健康づくり

2016年10月、山形県上市市と「上山型温泉クアオルト（健康保養地）活用包括的連携に関する協定書」を締結し、「上山型温泉クアオルト（健康保養地）事業」^(※)を活用した従業員の健康づくりを進めています。2016年10月以降、多くの従業員が、宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ）プログラムに参加し、食事の取り方や運動方法を学んだ結果、全員が生活習慣の改善や減量に成功するなど成果につながっています。

また、2020年2月は岐阜県岐阜市と、2021年1月には岐阜県関市と、「健康づくりに関する連携協定書」を締結し、クアオルト健康ウォーキングを活用した地域社会の健康づくりに取り組むとともに、従業員も積極的に参加していくことで健康づくりに取り組んでいます。

さらに、クアオルト体験バスツアーを実施し、より多くの従業員がクアオルトに参加し健康増進に取り組む機会を設けていきます。

(※)「上山型温泉クアオルト（健康保養地）事業」

クアオルトとは、ドイツ語で「健康保養地・療養地」を意味します。上市市は、先進ドイツに倣い、豊かな自然や温泉、旬産旬消の食、医科学的根拠に基づくウォーキングなどを組み合わせた体験を通じて、市民の健康増進と交流人口の拡大による地域活性化を目的に、長期滞在型の健康保養地づくりに取り組んでいます。



●再検査・精密検査・特定保健指導・がん検診受診率の向上、早期発見の取組み

各所属に配置している健康推進責任者が会社および太陽生命健康保険組合と連携し重症化防止の観点から、健康診断の結果、再検査と指摘された場合や特定保健指導の対象となった場合に対象者への受診勧奨を行い受診率向上に向けた取組みを推進しています。がん検診受診率向上についても2017年度より健康保険組合と連携し、がん検診費用の補助を開始し、従業員のみならず家族も含めたがん検診受診率の向上を図っています。

2021年4月には「現在、がんである可能性」と「将来、脳卒中・心筋梗塞、糖尿病になるリスク」を一度に評価できる「アミノインデックス®リスクスクリーニング（AIRS）」を従業員向けに実施し、さらなる健康増進と生活習慣病予防を図っています。

また、2023年には子宮頸がんの原因とされる高リスク型HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染有無を調べることができる検査サービス「パピックス」を従業員に導入し、子宮頸がんの早期発見の可能性を広げる取組みを行っています。

●認知症予防の取組み

2017年度より、認知症の前段階である軽度認知障害（MCI）の兆候を早期に発見できる「MCIスクリーニング検査」を実施しています。2022年4月からは、「MCIスクリーニング検査プラス」に変更となり、測定項目等を変更して、より精度の高いリスク評価が可能となっています。55歳以上の従業員を対象として会社が検査費用を負担するなど、幅広く従業員の健康増進に取り組んでいます。

●健康経営優良法人（ホワイト500）

経済産業省が従業員の健康増進に取り組む「健康経営」を普及させることを目的として2017年2月にスタートした「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人（ホワイト500）」に9年連続で認定されました。当社が、「健康寿命の延伸」という社会的課題にこたえるために、2016年7月に「健康経営基本方針（『太陽の元気』宣言）」を制定し、「従業員」「お客様」「社会」のすべてを元気にする取組み、『太陽の元気プロジェクト』の一環として従業員の健康増進を図るための各種施策を推進していることが評価されたものです。



資産運用を通じた社会への貢献

責任投資原則(PRI)にもとづく資産運用

当社は、機関投資家として社会的責任をより一層果たしていくためには、投融資活動を通じて社会や環境により良い影響を及ぼし、持続可能な社会の実現に貢献していくことが不可欠であると考えています。

こうした考えのもと、2007年3月に、国連が支援する「責任投資原則(PRI)」^(※)に、日本の生命保険会社として初めて署名しました。

当社は、同原則にもとづく環境・社会・企業統治(ESG)の課題に十分配慮し、持続可能な社会の実現に向けた資産運用を推進しています。

<ESGの課題>

Signatory of:



項目	概要
環境(Environmental)	地球温暖化、エネルギー・資源の枯渇、食料・水の問題、生物多様性など
社会(Social)	消費者利益の保護、雇用・人権問題、格差問題など
企業統治(Governance)	コンプライアンス、適正な情報開示およびガバナンスの実現など

(※) 責任投資原則(PRI: Principles for Responsible Investment)とは、2005年に当時の国連事務総長であったコフィー・アナン氏が金融業界に対して提唱した原則です。投資の意思決定プロセスや株式所有方針の決定に際して、環境・社会・企業統治(ESG)の課題を考慮し、受益者のために、より優れた長期的な投資効果と持続的な金融市場を実現していくための行動規範です。

責任投資原則(PRI)活動への具体的な取組み

当社では、ESGの課題を考慮した資産運用を推進するため、「ESG投融資基準」を定めており、基準にもとづく主なESG投融資手法は以下のとおりです。

1. 投融資プロセスへのESG課題の組み込み

【ESGインテグレーション】

株式や債券等の有価証券、不動産および貸付等の投融資の際に、投融資先企業の財務情報に加え、ESG等の非財務情報に関する企業評価を取り入れることで、長期的な投資成果の向上とともに、PRIにもとづく使命を果たすよう努めています。

【ネガティブスクリーニング】

当社では、反社会的行為に関与していると判断される場合や、非人道的兵器・核兵器製造への関与が確認された場合などには、投融資を原則禁止としています。また、気候変動への影響が大きい特定事業^(※)や、パーム油関連企業への新規投融資を原則禁止とするほか、取引先や投融資先でESGに関わる不祥事が発生した場合や、ESGの課題等に重大な問題がある場合には、必要に応じて、直接コミュニケーションを取るなど状況を把握したうえで、当該基準にもとづき投融資の可否を検討します。

(※) 石炭火力発電関連事業、石炭採掘事業、オイルサンド事業、北極圏野生生物国家保護区での石油・ガス採掘事業

2. ESGテーマ投融資

環境・社会・企業統治の課題を考慮し、持続可能な社会の実現に貢献できるテーマを持った資産等への投融資に取り組んでいます。

また、投融資後も調達目的に沿った資金使途となっているか等について確認を行います。

ESGテーマ投融資の主な取組み事例	関連するSDGs
●再生可能エネルギー関連事業への投融資 地球環境保護や省エネルギーに貢献できる大規模な風力発電事業や太陽光発電事業を投資対象としたファンド等に投融資を行っています。	
●グリーンボンド・トランジションボンドへの投資 再生可能エネルギー発電事業やエネルギー効率化事業等への資金供給を目的とするグリーンボンドや低炭素社会等へ移行するための事業等への資金供給を目的とするトランジションボンドへの投資を行っています。	
●持続可能な社会の実現に貢献できる投融資 少子高齢社会や開発途上国の教育・雇用支援、ジェンダー平等など国内外の社会問題解決に向け、ソーシャルボンドなど持続可能な社会の実現に貢献できる投融資に取り組んでいます。	
●社会課題解決に向けたインパクトを追求する「インパクト投資」への取組み 投資リターンだけでなく、環境などの社会課題解決へのインパクトも追求する「インパクト投資」に取り組んでいます。	
●サステナビリティ・ローンフレームワークを活用した投資 借り手のESG戦略に対して設定されたサステナビリティ・パフォーマンス目標の達成状況に応じて、金利条件等の貸付条件が変動する仕組みのローンフレームワークを定め、持続可能な社会の実現を推進する投融資を行っています。	

日本版スチュワードシップ・コード

当社は、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》^(※)の趣旨に賛同し、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)や議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値向上や持続的成長を促すことに努めています。

(※)日本版スチュワードシップ・コードとは、機関投資家が、顧客・受益者と投資先企業の双方を視野に入れ、「責任ある機関投資家」としてスチュワードシップ責任を果たすことを目的に、金融庁が公表している原則です。

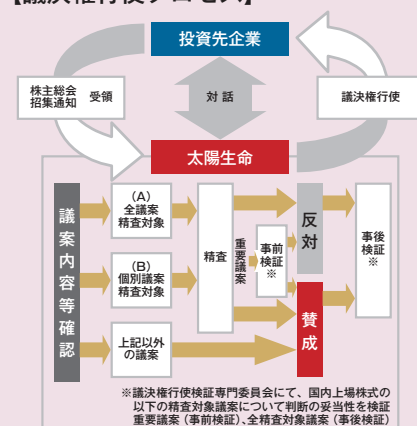
議決権行使の取組み状況

議決権行使にあたっては、日常的に投資先企業と「目的を持った対話」(エンゲージメント)を行うことにより、当該企業の持続的な成長を促すとともに、財務情報などの形式的な判断基準にとどまらず、環境・社会・企業統治(ESG)などの課題も踏まえ、賛否を判断するようにしています。

各議案の精査において建設的な対話を通じて、なお問題が改善されない場合や、株主価値を毀損するリスクが高いと判断される場合などは、当該議案に対して反対としています。

また、議決権行使における利益相反防止等を目的に社外委員も参加する議決権行使検証専門委員会が、議決権行使の判断の妥当性を検証しています。

【議決権行使プロセス】



責任投資に関するイニシアティブへの参画

テーマ	イニシアティブ	概要
インパクト	インパクトコンソーシアム	・インパクト創出に向けた投資指標や事例、対話・支援手法等の知見・課題について幅広く議論を行い、国内外のネットワークとの協働・対話を図るイニシアティブ。
	インパクト志向金融宣言	・日本の金融業界におけるインパクト志向の投融資の自律的・持続的な発展を目指し、企業の環境・社会問題の解決に資する取組みのインパクト測定やマネジメント等の議論を行うイニシアティブ。
協働対話	気候変動 ClimateAction100+ 	・機関投資家で協働し、温室効果ガス排出量の多い企業や政府に対し、排出量削減、情報開示強化等を求める対話を行うイニシアティブ。 ・2023年8月に、「Supporter（支援者）」として参画を表明。
	人権 advance 	・PRIが設立した社会課題・人権に関する協働エンゲージメントを行う国際イニシアティブ。 ・2022年9月に、「Endorser（賛同者）」として参画を表明。
	生物多様性 spring 	・PRIが設立した生物多様性に関する協働エンゲージメントを行う国際イニシアティブ。 ・2024年1月に、「Endorser（賛同者）」として参画を表明。

投融資先のCO₂排出量削減への取組み

●投融資先のCO₂排出量削減目標

・T&D保険グループでは、自社が排出するCO₂排出量のネットゼロに取り組むとともに、機関投資家として投融資先のCO₂排出量についても2050年度までにネットゼロ、2030年度までに2020年度比▲50%とする削減目標を設定し、社会全体の排出量に貢献することを目指しています。

中間目標 2030年度までに2020年度比▲50%削減

※資産の増減の影響を除く「投融資残高あたりの排出量（原単位）」ベース

※対象：国内上場企業の株式、社債、融資

●投融資先のCO₂排出量削減状況

- ・投融資先のCO₂排出量（2023年度実績）は、投融資残高あたり排出量ベース（原単位）で、2020年度から▲51.6%の削減率となりました。
- ・排出量が減少した主な要因としては、以下2点です。
 - ①投融資先の排出量削減努力等により、各投融資先の排出量が減少したため
 - ②当社ポートフォリオの変化や保有資産の時価変動等に伴い、各投融資先の当社持ち分比率が変動したため

スポーツを通じた社会への貢献

当社は、多くの人に夢と感動を与えてくれるスポーツの発展を願い、輝く女性アスリートや次世代を担う青少年の活躍、地域におけるスポーツ振興を応援しています。また、スポーツを通して、シニア応援・認知症予防・健康増進など、社会の「元気・長生き」に貢献しています。

ラグビー

ラグビー女子日本代表

2013年よりオフィシャルスポンサー、2016年よりオフィシャルパートナーとしてラグビー女子日本代表（15人制・7人制）を応援しています。



©JRFU 2024



©JRFU 2024

太陽生命ウィメンズセブンズシリーズ

2014年より、JRFU（※）が主催する「太陽生命ウィメンズセブンズシリーズ」に特別協賛しています。

（※）公益財団法人日本ラグビーフットボール協会



全国中学生ラグビーフットボール大会（太陽生命カップ）

2011年より、JRFUが主催する「全国中学生ラグビーフットボール大会」（太陽生命カップ）に特別協賛しています。



©JRFU 2024



©JRFU 2024

全国U18女子セブンズラグビーフットボール大会

2013年（※）より、JRFUが主催する「全国U18女子セブンズラグビーフットボール大会」に協賛しています。



©JRFU 2024

太陽生命ラグビー1dayスクール

2023年より、JRFUが主催する「太陽生命ラグビー1dayスクール」に特別協賛しています。



©JRFU 2024

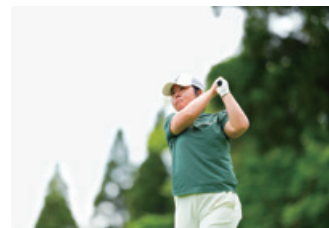
（※）2013年～2017年「全国高等学校選抜女子セブンズラグビーフットボール大会（旧大会名）」

ゴルフ

太陽生命 元気・長生きカップ

2025年より、45歳以上の女子ゴルファーを対象としたJGA（※）主催の「日本女子シニアオープンゴルフ選手権競技 太陽生命 元気・長生きカップ」に特別協賛しています。

（※）公益財団法人日本ゴルフ協会



アイスホッケー

アイスホッケー女子日本代表

2013年より、オフィシャルパートナーとしてアイスホッケー女子日本代表を応援しています。



©JIHF PHOTO, Nagayama



©JIHF PHOTO, Nagayama

全日本小学生低学年選抜アイスホッケー大会（太陽生命U9ジャパンカップ）

2014年より、JIHF（※）が主催する全日本小学生低学年選抜アイスホッケー大会（太陽生命U9ジャパンカップ）に特別協賛しています。（※）公益財団法人日本アイスホッケー連盟



アイスホッケー教室

2014年より、JIHFが主催するアイスホッケー教室に特別協賛しています。本教室では、当社社員で元女子日本代表の久保英恵さん等がコーチを務めています。



地域スポーツ振興

静岡マラソン

2014年より、地域におけるスポーツ振興の一環として、「静岡マラソン」に特別協賛しています。



「東京都スポーツ推進企業」に認定！

クアオルト健康ウォーキングによる従業員の健康増進や、スポーツ協賛などの活動が評価され、東京都より「東京都スポーツ推進企業（※）」に認定されています。

（※）東京都スポーツ推進企業認定制度

従業員のスポーツ活動の促進に向けた優れた取組みやスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定し、広く都民に周知する制度。



地域・社会、環境への貢献

太陽生命厚生財団

太陽生命厚生財団は、1984年5月に、当社の創業90周年を記念して「ひまわり厚生財団」として設立されました。2009年12月には公益財団法人に移行し、「公益財団法人太陽生命厚生財団」に名称変更しています。

当財団は、創設以来「高齢者や障がい者の福祉向上や文化活動を目的とした事業への助成」ならびに「高齢者福祉に関する調査研究への助成」を行い、設立目的である「わが国の社会福祉の向上に寄与する」ための事業を続けています。設立以来の助成金累計は2,565件、13億9,576万円となっています。

太陽生命グッドウィル・サークル友の会

2005年12月に、役職員による社会貢献活動を支援することを目的として、「太陽生命グッドウィル・サークル友の会」を設立しました。毎月の報酬・給与の手取り金額の100円未満の端数を会費として、森林保全活動や各職場における地域密着型の社会貢献活動などを支援しています。

太陽生命の森林

国内3カ所に「太陽生命の森林」を設置し、社員による森林保全活動を展開しています。

太陽生命の森林

(栃木県那須塩原市 2006年3月設置)

1960年植樹のカラマツの人工林において、間伐、林道整備などを実施しています。社員の手によって太陽の光が射し込む明るい森林づくりが進んでいます。

2012年からは、公益財団法人日本ダウン症協会栃木支部に所属されているご家族をお招きして「森林教室」を実施しています。



太陽生命くつきの森林

(滋賀県高島市 2007年11月設置)

森林公園くつきの森の一角において、アカマツ林の保全、広葉樹林の育成、ピオトープ整備などを実施しています。むかし里山として人と密接な関わりを持っていた森林の原風景を維持しながら、新しい形で人と関わる森林づくりを進めています。

2011年からは、地元小学校と協働で、どんぐりから苗木を育てる「どんぐりプロジェクト」を実施しています。2023年10月には、環境省から「自然共生サイト」に認定されました。



太陽生命の森林 上山市西山エリア

(山形県上山市 2024年6月設置)

西山ふるさと公園の一角において、ホタルやハッチョウトンボの生息地の環境整備、ヒメサユリやハナショウブの保全、遊歩道整備などを実施しています。



全国一斉クリーンキャンペーン

1982年より本社周辺の清掃活動を行っており、2004年からは「全国一斉クリーンキャンペーン」として、全国の支社周辺地域でも実施しています。

2024年度は本社・支社等およびT&D保険グループ各社から全国各地で約11,000名が参加し、日頃お世話になっている地域の皆様に感謝の気持ちを込めて、清掃活動に取り組みました。

また、当社のサステナビリティ活動のさらなる発展に向けて、2023年度からは、神奈川県横浜市金沢区にある「海の公園」において、海岸清掃活動も実施しています。



開発途上国への支援の実施

全国の支社・本社で古本・CD・DVD、靴、書き損じハガキ、ランドセル等を収集し、活動実施団体への寄贈を通じて、開発途上国の教育・医療支援等に役立てています。

2024年度は、約800点の古本・CD・DVD、約1,500足の靴等を寄贈することができました。



写真提供：©NPO法人ワールドギフト

ライトダウンの実施

地球温暖化防止対策の一環として、T&D保険グループ合同で2024年7月12日と12月13日に「ライトダウン」を実施しました。CO₂削減のみならず、スマートワーク実現に向けた取組みの一環として、18時までに業務を終了し、消灯のうえ全員が退社できるよう取り組みました。

子供地球基金への募金

子供地球基金とは、世界の恵まれない子どもたちが社会の一員として自分の能力を社会に還元することができるよう、想像力豊かな子どもたちを育てることを目的としたボランティア団体です。

当社はその趣旨に賛同し、子供地球基金への寄付活動を通して、病気や戦争、災害などで心に傷を負った世界中の子どもたちを支援しています。



『能登・石巻・福島応援マルシェ(物産展)in日本橋』の開催

東日本大震災の発生以降、当社は、支社所在地域のなかで最も被害の大きかった宮城県石巻市に対して、特産品の社員向け斡旋や物産展などの支援活動を継続して行っています。2023年度からは福島県も加えて物産展を同時開催し、2024年度は能登半島地震の被災地を応援するため、能登の物産展も同時開催しました。当日は、マルシェを訪れた方々



に人気の特産品をご案内し、多くの商品が売り切れるなど大盛況となりました。また、復興を全力で進めている現地の状況を多くの皆様に知っていただくため、同じ会場で能登半島地震および東日本大震災に関するパネル展示を行いました。

また、T&D保険グループでは、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」に対応した取組みとして、上場会社であるT&Dホールディングスが、同コードの趣旨をふまえた「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しています。当社においても、T&Dホールディングスに準じた「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

The diagram illustrates the corporate governance structure, showing the hierarchy from the Shareholders' Meeting at the top down to the Internal Audit Department at the bottom. It includes various committees and departments, along with the roles of the Board of Directors and the Representative Director.

株主総会※

取締役会

代表取締役(社長)

内部監査部

業務執行部門(本社各部、支社等)

内部監査

監査

監査役・監査役会

監査結果報告

監督

報告

監視

助言提言

コンプライアンス委員会

コンプライアンス・オフィサー

専門委員会 等

リスク統括委員会

専門委員会

経営執行会議

専門委員会 等

(※) 2004年4月1日の持株会社設立に伴い、当社株主は持株会社のみとなりました。

内部監査部は、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、業務執行部門から独立した立場で、内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、その結果等を取締役会等に報告しています。把握した問題点については、被監査部門等に改善策の策定を求め、改善および定着状況を確認しています。

内部統制体制

当社は、会社法の規定に基づき、内部統制システムの整備に向け以下の体制を構築することを取締役会で決議し、運用しています。

【内部統制システムに関する取締役会決議】

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（内部統制システム）の整備に向けて、以下の体制を構築する。

1. 法令等遵守体制

- (1) 法令等遵守に関する基本方針・行動規範等を制定し、すべての取締役、監査役、執行役員及び従業員に周知し、コンプライアンスの推進に取り組む。
- (2) 取締役及び執行役員は、これらの法令等遵守に関する基本方針・遵守基準に則り、善良なる管理者の注意をもって、会社のため忠実にその職務を執行する。
- (3) 取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を選任する。
- (4) コンプライアンスに関する一元的な体制確立とその徹底のため、コンプライアンス態勢を監視及び改善する委員会を、取締役会の下部組織として設置する。また、コンプライアンスに関する情報収集・調査分析・教育啓蒙等を強化し、コンプライアンスの推進を図るため、コンプライアンスを統括する部門を設置する。
- (5) 反社会的勢力を断固として排除する姿勢を明確に宣言し、具体的な手順を整備するとともに、すべての取締役、監査役、執行役員及び従業員にこれを徹底させる。
- (6) 関連会社を含むすべての取締役、監査役、執行役員及び従業員等を対象としたグループ共通の内部通報制度を整備し、制度の周知を図る。その制度では、守秘義務を負う外部の通報受付会社を通報先とし、さらに通報者に対する不利益な取扱いの禁止を規程に定め、法令等違反行為及びグループの信用や名誉を毀損させるおそれのある行為を未然に防止又はすみやかに認識するための実効性のある制度とする。
- (7) 従業員による不祥事故が発生した際の適正かつ迅速な対応方法及びその再発防止策の策定方法について規程を定め手順を整備する。

2. 効率性確保体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月開催するとともに、必要に応じて臨時にこれを開催する。
- (2) 組織及び職務権限に関する規程を定め、取締役及び執行役員等の職務執行に関する基本的職務・責任権

限に関する事項を明確にすることで組織の効率的な運営を図る。

- (3) コーポレート・ガバナンス体制の強化の観点から、監督と執行の責任の明確化を図るために執行役員制度を採用する。
- (4) 経営計画を適正に策定・運用するための規程を定め、それに基づき取締役会において年度経営計画を策定する。

3. 情報保存管理体制

- (1) 取締役及び執行役員の職務執行に係る情報は、文書の管理に関する規程によって保管責任部門及び保管期限を定め、適正に保管・管理する。
- (2) 情報セキュリティに関する基本的な考え方を定めて、情報資産を適切に管理する方針を明確化するとともに、当該情報資産を漏洩や改ざん又は事故や故障もしくは自然災害や火災による損害等から保護する体制を整備する。

4. 統合的リスク管理（ERM）体制

- (1) 持株会社が定めるグループにおけるERMの基本的な考え方に基づき、ERMの基本方針を策定し、経営の健全性を確保しつつ安定的な収益性向上を図るため、資本・収益・リスクを一体的に管理する体制を整備する。
- (2) ERMを推進する委員会等を設置し、健全性と収益性に関する水準を定めた「リスク選好」に基づき、資本・収益・リスクの状況を適切に管理する。
- (3) 持株会社が定めるグループにおけるリスク管理の基本的な考え方に基づき、リスク管理の基本方針を策定し、将来にわたる経営の健全性及び適切性を確保するため、関連会社を含めたリスク管理体制を整備する。
- (4) リスク管理に関する一元的な体制確立とその徹底を目的としてリスクを統括管理する委員会を取締役会の下部組織として設置する。また、リスク管理の基本方針に基づき、関連会社を含めた経営上のリスクを分類・定義し、リスク種類毎に配置された管理部

門がリスクの状況の把握・分析等を行うとともに、リスク管理を統括する部門において、これらの各リスクを統合的に管理する態勢を整備する。

- (5) 危機事態への対応に関する基本方針及び基本的事項を定め、関連会社を含めた危機管理体制を整備する。

5. グループ内部統制

- (1) グループ全体の健全性及びコンプライアンス態勢の確保による保険契約者等の保護を前提とし、グループ企業価値の最大化を達成し、株主からの負託に応えるため、当社と持株会社との間で経営管理に関する契約を締結し、グループにおける業務の適正を確保するための体制を整備するため、次の項目を明確にする。

- ① グループで統一すべき基本方針
- ② 持株会社の事前承認が必要な当社の決定事項
- ③ 当社が持株会社に報告すべき事項
- ④ 持株会社による当社への指導・助言・指示
- ⑤ 持株会社による当社への内部監査の実施

- (2) 上記の「持株会社の事前承認が必要な当社の決定事項」には、グループ運営に影響を与える重要な決定として、株主総会付議事項、経営計画、重要な決算方針等のほか、当社が当社の関連会社に対して行う経営管理のなかで重要な事項を含める。

6. 財務報告内部統制

- (1) グループの内外の者がグループの活動を認識する上で、財務報告が極めて重要な情報であり、財務報告の信頼性を確保することはグループの社会的な信用維持・向上に資することを強く認識し、財務報告に係る内部統制の整備及び適切な運用に取り組む。

7. 内部監査体制

- (1) 内部監査の実効性を確保するため、内部監査規程に内部監査に係る基本的事項を定め、内部監査部門の他の業務執行部門からの独立性を確保するとともに、内部監査計画に基づき適切に内部監査を実施する。
- (2) 内部監査を通じて内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、業務の適正性を確保する。

8. 監査役監査実効性確保体制

【1】 監査役室の従業員の独立性確保に関する体制

- (1) 監査役の監査職務の補助及び監査役会の運営事務等を行う監査役室を設置し従業員を配置する。また、監査役室の従業員の人事評価・人事異動等に関し、常勤監査役の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保する。
- (2) 従業員に対する指揮命令権は監査役に属すること、及び監査役の命を受けた業務に関して必要な情報の収集権限を有することを規程に定める。

- (3) 監査役又は監査役会より監査役の監査職務の補助及び監査役会の運営事務等を行う部門の要員等についての要請があれば取締役及び執行役員はこれを尊重する。

【2】 監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び執行役員は、監査役に取締役会、経営執行会議等重要な会議を通じて業務執行状況を報告する。
- (2) 取締役、執行役員及び従業員は、監査役の閲覧する会社の重要な決裁書及び報告書について、必要と判断した場合や監査役より要請があった場合は速やかに内容を説明する。
- (3) 取締役、執行役員及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役及び執行役員の職務遂行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実、内部監査状況に関する報告、内部通報制度等に基づき通報された事実その他の監査役監査のため求められた事項、その他会社が把握した重要な事実について速やかに監査役に報告する。
- (4) 取締役及び執行役員は、取締役、監査役、執行役員及び従業員もしくはこれらの者から報告を受けた者が、上記(1)～(3)に関し、確実に持株会社の監査等委員会に報告する体制を整備する。
また、取締役及び執行役員は、関連会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員もしくはこれらの者から報告を受けた者が、上記(1)～(3)に関し、確実に当社の監査役に報告する体制を整備する。
- (5) 監査役に上記(1)～(4)の報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを規程に定める。

【3】 その他監査役監査の実効性確保に関する体制

- (1) 取締役及び取締役会は、監査役監査が円滑かつ効果的に実施されるよう環境整備に努める。
- (2) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針を規程に定め、監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは弁護士その他のアドバイザーを任用する機会を保障する。
- (3) 代表取締役は、監査役と定期的な会合をもち、会社が対処すべき課題のほか監査上の重要課題、監査役監査の環境整備等について意見を交換する。
- (4) 内部監査部門並びにコンプライアンス及び各種リスクの統括管理を担当する部門は、監査役と定期的に会合を持ち、対処すべき課題等について意見を交換する。

コンプライアンス体制

コンプライアンス理念の周知・徹底

当社では、役職員一人ひとりが生命保険業の公共的使命を認識し、コンプライアンスの徹底を重要な課題として取り組んでいます。コンプライアンスに関する基本方針として「T&D保険グループCSR憲章」、日常活動においてコンプライアンスを実践していくための原則・基準として「太陽生命コンプライアンス行動規範」およびコンプライアンス推進のための基本事項として「コンプライアンス基本方針」を制定しています。

また、これらの規程をはじめとしたコンプライアンス推進に関する社内ルール、業務遂行において遵守すべき法令等の解説、コンプライアンスに関する問題発見時の対処方法を具体的に示した「コンプライアンス・マニュアル（各職種別）」を作成し、手引きとして活用するとともに各種研修等を通じて周知・徹底しています。

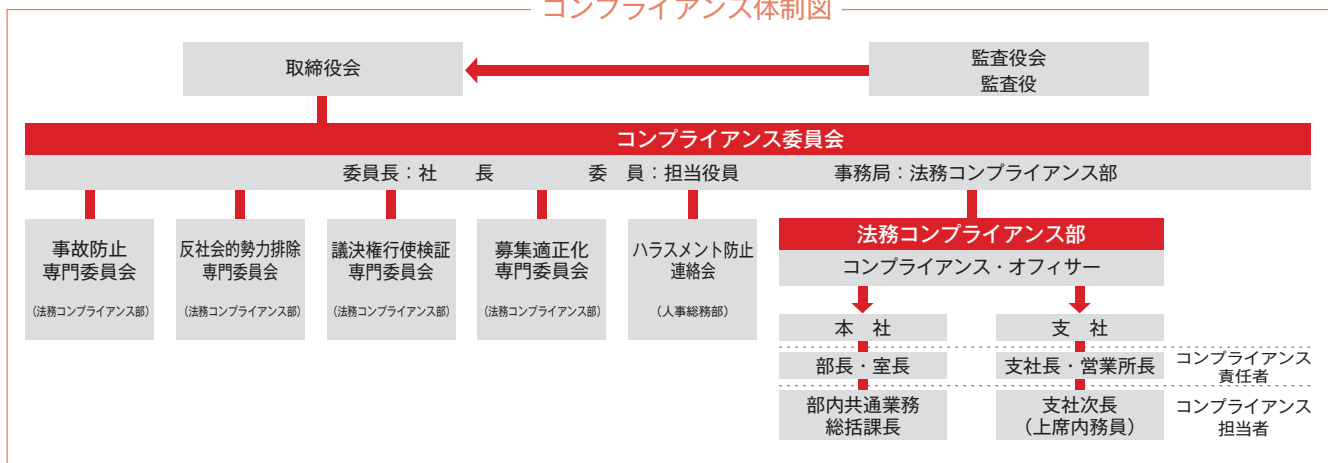
コンプライアンス委員会を中心とする運営体制

コンプライアンスに関する一元的な体制確立とその徹底を目的として、社長を委員長とし、業務執行を担当する全役員を中心に構成する「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会ではコンプライアンスに関する事項の審議・検討を行い、その徹底を図っています。

全社的なコンプライアンスを統括する部署として法務コンプライアンス部を設置し、コンプライアンスに関する情報収集から調査・分析・対応に至る一元管理を行っています。また業務運営現場におけるコンプライアンスを浸透・推進するために、「コンプライアンス責任者」および「コンプライアンス担当者」を全支社・本社各部に配置し、効果的な研修等を行っています。

一方、法令等遵守状況を監視し、助言等を行う「コンプライアンス・オフィサー」を配置し、法令等違反の未然防止と早期是正に努めています。

コンプライアンス体制図



ERMの推進

ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）とは、資本・収益・リスクを一体的に管理することで、企業価値の増大等を図るための経営管理態勢です。

リスク（損失）を回避するための受身的なリスク管理と異なり、ERMではリスクは排除・削減するだけのものではなく、リターン（収益）も考慮に入れ「能動的に選択してとるもの」と位置づけています。また、ERMでは、資本・収益・リスクを同一の評価基準で定量化し、これらを統合的に管理し経営判断を行うことで、健全性を確保しつつ収益を追求することが可能となります。

T&D保険グループでは、グループ一体となりERMの推進に取り組んでおり、当社はT&D保険グループにおける取組みをふまえ、「ERM専門委員会」を設置のうえERMを推進し、安定的・持続的な企業価値の増大を図ってまいります。



リスク管理体制

リスク管理の基本的な考え方

保険事業を取りまく環境が急速に変化する中で、経営の健全性を確保するため、リスクを把握・分析し、経営体力をふまえた適切なリスク管理に努めています。

現在、保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、労務人事リスク、災害リスク、風評リスク、関連会社等リスクにリスクを分類しています。これらのリスクのうち、極小化すべきリスクについては防止に向け、また、能動的に引き受けるリスクについては自己資本等経営体力をふまえた適正水準に制御するために、適切にリスクを管理できる内部管理体制を整備しています。

また、外部環境の変化もふまえ、リスク特性に適った管理を充実させるため、資産・負債を時価評価する「経済価値ベースの統合的リスク管理」を継続して行っており、今後更なる高度化に向けて取り組んでまいります。

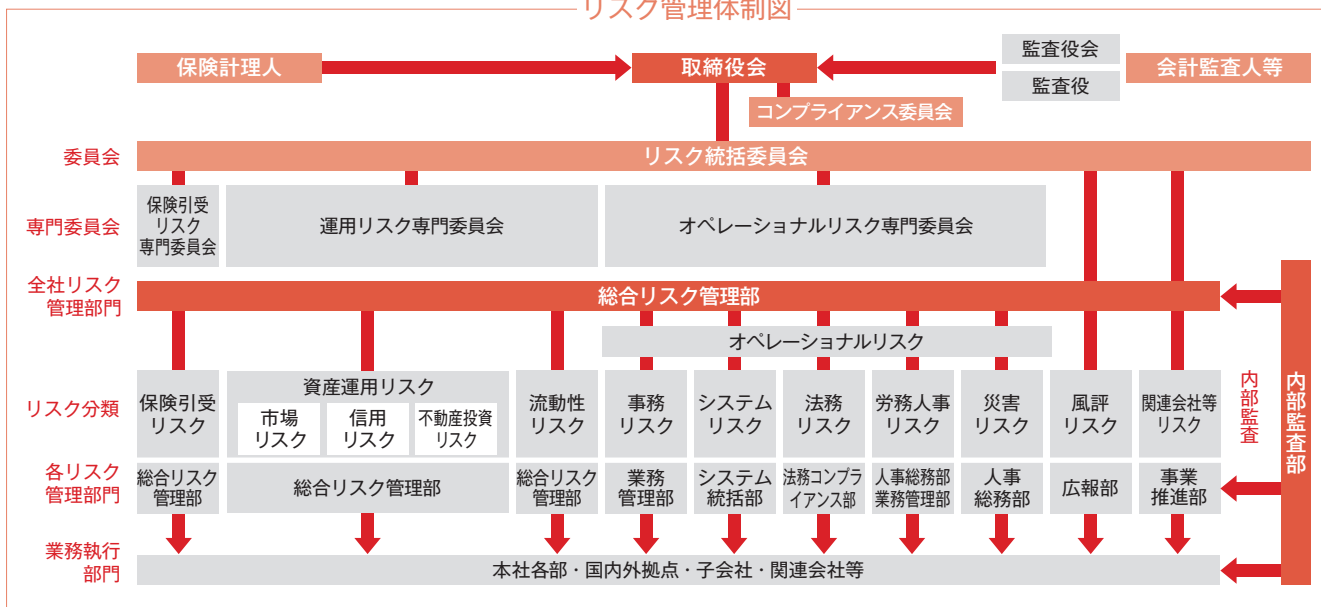
リスク管理体制

T&D保険グループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定めた「グループリスク管理基本方針」のもと、グループ会社を含めたリスク管理体制を整備しています。

当社のリスク管理にあたっては、「リスク管理基本方針」を取締役会で定め、リスク管理に関する一元的な体制の確立およびリスク管理の徹底を目的に、「リスク統括委員会」を設置しています。また同委員会の下部組織として、保険引受リスク専門委員会、運用リスク専門委員会およびオペレーショナルリスク専門委員会を設置し、専門的・実務的な観点からリスク管理に関する審議を行っています。

さらに、リスク分類ごとに収益部門とリスク管理部門を分離することにより相互牽制機能を確保するとともに、全社リスク管理部門として総合リスク管理部を設置し、各リスクを統括的に管理する体制を整えています。

リスク管理体制図

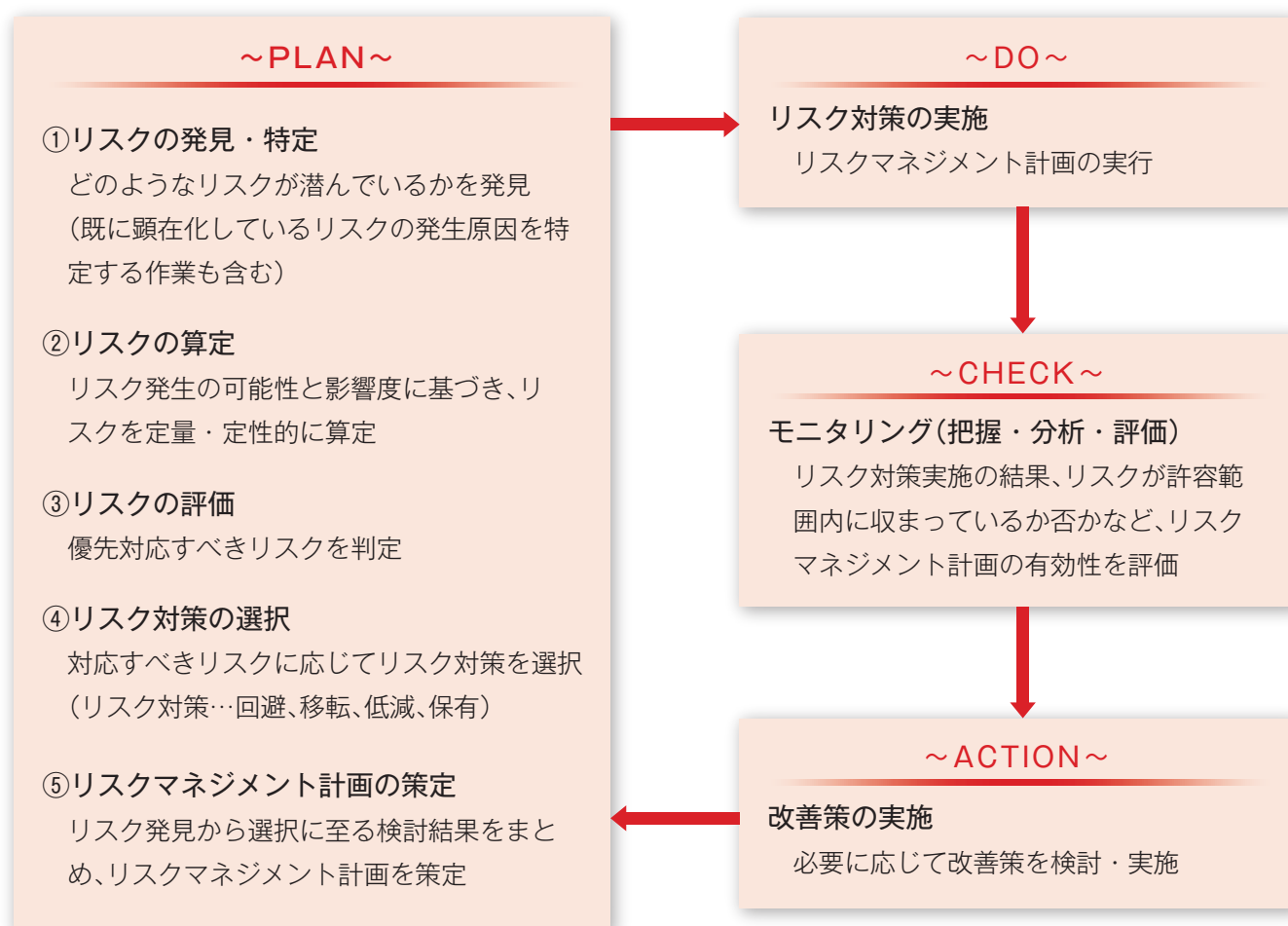


リスク管理の実践

リスクは多様化・複雑化しており、また日々変化しています。適切にリスクを管理するためには、内外環境の変化に伴うリスクの変化等を的確に捉え、リスク対策の有効性等を評価・分析し、リスク対策を適宜見直すことが重要となります。

当社では、リスク管理方針の策定からモニタリング、改善までを1つのサイクル（PDCAサイクル）とし、実効性の高いリスク管理を実践しています。

【リスク管理のPDCAサイクル】



目次

1. 会社の概況及び組織	57	(7) 保障機能別保有契約高	115
(1) 沿革	57	(8) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 (年度末) ...	116
(2) 取締役、監査役及び執行役員	59	(9) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算 保険料 (年度末)	117
(3) 会計監査人の氏名又は名称	61	(10) 保有契約増加率	117
(4) 従業員等の状況	62	(11) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険) ...	117
(5) 本社組織図	63	(12) 新契約率 (対年度始)	117
(6) 経営の組織	64	(13) 解約失効率 (対年度始)	117
(7) 本社組織	64	(14) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)	118
(8) 支社等の組織	64	(15) 平均予定利率	118
(9) 店舗網	64	(16) 死亡率 (個人保険主契約)	118
(10) 株式の総数	67	(17) 特約発生率 (個人保険・個人年金保険)	118
(11) 株式の状況	67	(18) 事業費率 (対収入保険料)	118
(12) 主要株主の状況	67	(19) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の数	118
2. 保険会社の主要な業務の内容	67	(20) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が 大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	119
(1) 会社の目的	67	(21) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付 に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	119
(2) 主要な業務の内容	67	(22) 未だ収受していない再保険金の額	119
3. 直近事業年度における事業の概況	68	(23) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金 額の経過保険料に対する割合	120
4. お客様とのコミュニケーションおよび情報システムに関する状況 ...	75	(24) 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・ マージン比率)	120
(1) ご相談・ご照会・お申し出の状況	75	(25) 契約者配当の状況	122
(2) 「お客様の声」を活かす仕組み	75	(26) 市場整合的エンベディッド・バリュー	124
(3) 「サービス品質向上専門委員会」の活動	76	11. 計算書類関係	127
(4) ISO10002への取組み	76	(1) 貸借対照表	127
(5) 「消費者志向自主宣言」を実施	76	(2) 損益計算書	129
(6) 「苦情処理態勢基本方針」	76	(3) 株主資本等変動計算書	130
(7) 「お客様の声」からの改善事例	76	(4) 経常利益等の明細 (基礎利益)	146
(8) お客様懇談会	77	(ご参考) その他項目の内訳	147
(9) 情報のご提供の概略	77	(ご参考) 基礎利益明細	148
(10) 保険金・給付金のお支払いについて	80	(5) 2024年度における保険計理人の確認	149
(11) 情報システムに関する状況	83	(6) 会社法による会計監査人の監査	150
5. 販売商品	84	(7) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活 動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象 または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象 が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等 についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消 し、または改善するための対応策の具体的内容	150
(1) ニーズに応える商品開発	84	(ご参考) 重要な後発事象	150
(2) 販売商品一覧	85	12. 有価証券等の時価情報 (会社合計)	151
(3) 企業・団体向けの保険商品	88	(1) 有価証券の時価情報 (会社合計)	151
(4) ご契約後の取扱い	89	(2) 金銭の信託の時価情報 (会社合計)	151
6. コンプライアンス・リスク管理	91	(3) 土地等の時価情報 (会社合計)	151
(1) コンプライアンス (法令等遵守)	91	(4) デリバティブ取引の時価情報 (会社合計)	151
(2) リスク管理の枠組み	94		
(3) 金融ADR制度	95		
(4) お客様の個人情報の保護	96		
7. 太陽生命の勧誘方針	100		
8. 保険契約者保護に関する諸制度	101		
9. 直近5事業年度における事業の概況	103		
10. 経営諸指標	104		
(1) 商品別保有契約高	104		
(2) 商品別新契約高	108		
(3) 保有契約高 (件数・金額・前年度末比)	112		
(4) 新契約高 (件数・金額・前年比・金額・転換含む) ...	113		
(5) 解約失効契約高 (金額)	114		
(6) 年換算保険料	114		

13. 資産関係	152	(4) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	172
(1) 一般勘定資産の運用状況	152	(5) 有価証券売却益明細表（一般勘定）	172
(2) ポートフォリオの推移（一般勘定）	154	(6) 有価証券売却損明細表（一般勘定）	172
(3) 運用利回り（一般勘定）	155	(7) 有価証券評価損明細表（一般勘定）	172
(4) 主要資産の平均残高（一般勘定）	155	(8) 貸付金償却額	172
(5) 商品有価証券明細表（一般勘定）	155	(9) 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	173
(6) 商品有価証券売買高（一般勘定）	155	(10) 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	173
(7) 有価証券明細表（一般勘定）	156	(11) 賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）	173
(8) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）	156	18. その他収支	174
(9) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	156	(1) 減価償却費明細表	174
(10) 業種別株式保有明細表（一般勘定）	157	(2) 事業費明細表	174
(11) 貸付金明細表（一般勘定）	157	(3) 税金明細表	174
(12) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	158	(4) リース取引	174
(13) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	158	19. 有価証券等の時価情報（一般勘定）	175
(14) 貸付金業種別内訳（一般勘定）	159	(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）	175
(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定）	160	(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）	178
(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定）	160	(3) 土地等の時価情報（一般勘定）	178
(17) 貸付金担保別内訳（一般勘定）	160	(4) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）	179
(18) 有形固定資産明細表	161	20. 特別勘定に関する指標等	185
(19) 海外投融資の状況（一般勘定）	162	(1) 特別勘定資産残高の状況	185
(20) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）	163	(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況	185
(21) 各種ローン金利（代表例）	163	(3) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	186
(22) その他の資産明細表	163	(4) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	186
(23) 保険業法に基づく債権の状況	164	(5) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	186
(24) 個別貸倒引当金の状況	164	(6) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	186
(25) 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況	164	21. 保険会社及びその子会社等の状況	187
14. 負債関係	165	A. 保険会社及びその子会社等の概況	187
(1) 支払備金明細表	165	(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	187
(2) 責任準備金明細表	165	(2) 子会社等に関する事項	188
(3) 責任準備金残高の内訳	165	B. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	189
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率	166	(1) 直近事業年度における事業の概況	189
(5) 責任準備金残高（契約年度別）	166	(2) 主要な業務の状況を示す指標	189
(6) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額 を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任 準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係 数	166	C. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	190
(7) 契約者配当準備金明細表	166	(1) 連結貸借対照表	190
(8) 引当金明細表	167	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	191
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	167	(3) 連結株主資本等変動計算書	193
(10) 借入金等残存期間別残高	167	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	194
15. 資本関係	168	(5) 保険業法に基づく債権の状況	211
(1) 資本金等明細表	168	(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金 等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・ マージン比率）	211
(2) 資本金の推移	168	(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の 充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	212
16. 保険事業関係収支	169	(8) セグメント情報	212
(1) 保険料明細表	169	(9) 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告	213
(2) 保険金明細表	169	(10) 代表者による連結財務諸表の適正性に関する確認	213
(3) 年金明細表	170	(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活 動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象 または状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象 が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等 についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消 し、または改善するための対応策の具体的内容	213
(4) 給付金明細表	170	(ご参考) 重要な後発事象	213
(5) 解約返戻金明細表	170		
17. 資産運用関係収支	171		
(1) 資産運用収益明細表（一般勘定）	171		
(2) 資産運用費用明細表（一般勘定）	171		
(3) 資産運用関係収支（一般勘定）	171		

1 会社の概況及び組織

[1] 沿革

1893年 5月	「名古屋生命保険株式会社」として創立 (名古屋市西区伝馬町) 初代社長 鈴木総兵衛
1908年 7月	本店を東京市京橋区に移し、太陽生命保険株式会社に商号変更
1911年11月	西脇清三郎、社長に就任(当時、西脇銀行社長、小千谷銀行頭取)
1930年 4月	本店を東京市日本橋区に移転
1948年 2月	太陽生命保険相互会社として再発足
3月	財団法人鉄道弘済会と法人代理店契約を締結
1951年 4月	5年満期「月掛貯蓄保険」発売
1957年11月	太陽不動産株式会社(現東陽興産株式会社)を設立
1962年 4月	大部孫大夫、相互会社設立以来の初代社長に就任
1967年 1月	太陽火災海上保険株式会社と業務提携
1968年 5月	5年満期「ひまわり保険」発売
1971年 6月	太陽生命代行株式会社(現東陽保険代行株式会社)を設立
1974年 9月	10年満期「けんこうひまわり保険」発売
1978年 4月	大部社長が会長、西脇教二郎副社長が社長に就任
1981年 4月	太陽信用保証株式会社を設立
1983年 4月	「ひまわり年金プラン」発売
1984年 5月	財団法人ひまわり厚生財団(現公益財団法人太陽生命厚生財団)を設立
1986年 5月	アメリカ太陽生命投資顧問株式会社を設立
8月	太陽生命投資顧問株式会社を設立
10月	けんこうひまわり保険「レディー」発売
1987年10月	「ひまわり終身プラン」発売
1989年 5月	太陽生命リーシング株式会社を設立
1990年 7月	待鳥啓三専務が社長に就任
1991年 5月	ひまわり学資プラン「がんばれ」発売
7月	太陽生命コンファーム株式会社を設立
1992年 7月	生存給付金付定期保険「エール」発売
10月	「ひまわりカード」発行
1993年 5月	創立100周年
1995年 7月	待鳥社長が会長、吉池正博専務が社長に就任
1996年10月	太陽火災海上保険株式会社と販売提携
1997年 5月	太陽生命投資顧問株式会社がジャパン・ガンマ投資顧問株式会社と合併し、太陽ライフガンマ投資顧問株式会社に商号変更
10月	シンボルマーク決定
1998年 9月	「ハッピー・チケット」(養老保険)発売
9月	口座振替取扱保険料率導入
1999年 1月	大同生命保険相互会社(現大同生命保険株式会社)と全面的な業務提携のための基本協定を締結(同年6月、グループ名称を「T&D保険グループ」に決定)
2月	太陽生命リーシング株式会社が株式会社日本エルピーガスメーターリースの株式を取得し、子会社化
4月	「ひまわりけんこうプランFシリーズ」発売
7月	「フィナンシャルワン」業務提携を発表
7月	株式会社大和総研との共同出資により太陽情報産業株式会社を設立
10月	「ルネッセ」(変額保険)発売
10月	太陽ライフガンマ投資顧問株式会社が大同生命投資顧問株式会社と合併し、ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社に商号変更
10月	太陽生命コンファーム株式会社が大同生命コンファーム株式会社の業務を統合し、ティ・アンド・ディコンファーム株式会社に商号変更(現T&Dコンファーム株式会社)
11月	「ハッピー・メロディー」(定期付養老保険)発売
2000年 4月	「とことん介護」発売
4月	太陽生命リーシング株式会社が株式会社日本エルピーガスメーターリースと合併し、太陽生命リース株式会社に商号変更
2000年 4月	アメリカ太陽生命投資顧問株式会社とガイドウインターナショナル株式会社をティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社の子会社としたうえで両社を合併し、ティ・アンド・ディ投資顧問U.S.A.株式会社に商号変更(T&Dアセットマネジメント(U.S.A.)株式会社)
6月	ガイドウライフアセットマネジメントケイマン株式会社がティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社に商号変更し、同時にティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社が子会社化
2001年 3月	太陽火災海上保険株式会社を子会社化
6月	総合情報システム「NET'S 01」を導入
8月	日本興亜損害保険株式会社(現損害保険ジャパン株式会社)と損害保険分野における業務提携を発表
10月	太陽情報産業株式会社が大同生命保険相互会社(現大同生命保険株式会社)のシステム部門を統合し、ティ・アンド・ディ情報システム株式会社に商号変更
10月	「らくちんサービス」(電話・インターネットによるご契約者貸付等の取扱い)の開始
10月	「太陽生命の特殊終身保険ロング・フォードシリーズ」発売
10月	ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社(旧東京生命保険相互会社、現T&Dフィナンシャル生命保険株式会社)の株式を取得し関連会社化
2002年 3月	日本興亜損害保険株式会社(現損害保険ジャパン株式会社)の損害保険商品を販売開始
4月	太陽火災海上保険株式会社が日本興亜損害保険株式会社(現損害保険ジャパン株式会社)と合併
4月	「けんこうレディ ² Fシリーズ」 「けんこうミスター ² Fシリーズ」発売
5月	大同ライフ投信株式会社の議決権を取得し関連会社化
7月	ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社が大同ライフ投信株式会社と合併し、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に商号変更(現T&Dアセットマネジメント株式会社)
8月	太陽生命リース株式会社が大同生命リース株式会社から営業譲渡を受け、ティ・アンド・ディ太陽大同リース株式会社に商号変更(現T&Dリース株式会社)
10月	ティ・アンド・ディ情報システム株式会社がティ・アンド・ディ・システムサービス株式会社と合併(現T&D情報システム株式会社)
2003年 4月	相互会社から株式会社に組織変更し、東京証券取引所市場第一部に株式を上場
4月	「太陽生命の保険組曲」(終身保険)発売
4月	「超エール」(生存給付金付定期保険)発売
11月	「太陽生命のやさしい保険」(無選択型医療保険)発売
2004年 1月	吉池社長が会長、大石勝郎専務が社長に就任
4月	当社、大同生命保険株式会社、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社(現T&Dフィナンシャル生命保険株式会社)が共同で、株式移転により完全親会社となる株式会社T&Dホールディングスを設立(設立と同時に「株式会社T&Dホールディングス」は東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。当社は東京証券取引所市場第一部に上場していた当社株式の上場を廃止)
9月	「けんこうレディエース」 「けんこうミスターエース」発売
2005年 4月	「保険料免除特約」、「保険料免除特約(介護型)」発売
8月	「一生健命」(年金払終身介護保障保険)発売
12月	「介護保障特約付団体信用生命保険」発売
2006年 3月	栃木県那須塩原市に「太陽生命の森林」を設置
6月	執行役員制度を導入
8月	本店を東京都港区に移転
9月	「医療サブリ」(重点疾病一時金保険) 「既成緩和」(選択緩和型医療保険)発売
2007年 3月	T&Dアセットマネジメント株式会社の株式を、株式会社T&Dホールディングスに譲渡

2007年 3月	国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱する「責任投資原則（PRI）」に署名
4月	“わくわくポッケ”（こども保険）発売
11月	滋賀県高島市に「太陽生命くつきの森林」を設置
2008年 3月	苦情対応の国際規格「ISO10002」の適合性の認証を取得
4月	新営業支援システム（T-SMAP）導入
10月	“保険組曲Best” 発売
11月	新営業支援システム（T-SMAP）が「2008 CRM ベストプラクティス賞」受賞
2009年 3月	株式会社T&Dホールディングスを割当先として500億円を増資（増資後の資本金等：資本金625億円、資本準備金625億円）
6月	“養老保険（一時払）”（無配当養老保険）発売 大石社長が会長、中込賢次専務が社長に就任
2010年 3月	“生活応援保険”（無配当収入保障保険）発売
2011年 3月	“生活応援保険（介護型）”（無配当介護収入保障保険）発売
4月	中込社長が株式会社T&Dホールディングス社長、田中勝英副社長が社長に就任
4月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
11月	「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名
2012年 3月	ご契約加入手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化、およびテレビ電話によるお客様相談や健康確認を開始
4月	ヤンゴン（ミャンマー）駐在員事務所を開設
10月	富国信用保証株式会社の株式および同社が保証する個人ローン債権を取得
12月	満期保険金・年金のお支払い手続きのペーパーレス化の取扱いを開始
2014年 4月	“軽度介護保険” 発売
10月	“保険組曲Best” の医療保険のご契約加入年齢を75歳から85歳に拡大
2015年 3月	「保険契約支援システム」に関する発明について、日本における特許権を取得
4月	“特定疾病治療保険”、“団体生活介護保険” 発売
2016年 1月	本店を現在地（東京都中央区）に移転
3月	生命保険加入時の告知の査定自動化を開始
3月	“ひまわり認知症治療保険” 発売
3月	“働けなくなったときの保険”（無配当就業不能収入保障保険）発売
4月	「かけつけ隊サービス」を開始
10月	山形県上市市と「上山型温泉クアオルト（健康保養地）活用包括的連携に関する協定書」を締結
12月	給付金ご請求手続きのペーパーレス化の取扱いを開始
2017年 2月	ミャンマーにおいてAcePlus Solutions Company Limitedとの共同出資によりThuriya Ace Technology Company Limitedを設立
4月	“特定疾病・疾病障害保険” 発売
4月	日本マーケティング大賞「奨励賞」を受賞
10月	“100歳時代年金”（“長寿生存年金保険”、“終身生活介護年金保険”）発売
10月	団体信用生命保険のWeb申込み手続きを開始
2018年 4月	“新総合保険料払込免除特約”を発売
8月	次世代携帯端末「太陽生命コンシェルジュ」を導入 お客様専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」を開設
10月	予防保険シリーズ第1弾の“ひまわり認知症予防保険（無配当選択緩和型認知症診断保険）”発売
10月	「認知症予防サービス」の導入
2019年 4月	田中社長が会長、副島直樹副社長が社長に就任
4月	“My介護Best（一時払）”（無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険）発売
8月	ミャンマーの生命保険会社Capital Life Insurance Limited（現Capital Taiyo Life Insurance Limited）への出資により関連会社化
10月	インターネット完結型保険「スマ保険」を開始
11月	“先進医療保険” 発売
2020年 4月	“My介護Bestプラス”（無配当終身認知症・生活介護年金保険）発売

2020年 4月	“団体生活介護保険”の「3大疾病保障特約」「就業不能収入保障特約」発売
4月	株式会社太陽生命少子高齢社会研究所を設立
8月	ペット＆ファミリー損害保険株式会社のペット保険の販売開始
9月	“感染症プラス入院一時金保険”（無配当災害入院一時金保険）発売
10月	死亡保険金ご請求手続きのペーパーレス化の取扱いを開始
11月	「太陽生命コンシェルジュ」の給付金請求手続き画面、給付金請求書等が「UCDAアワード2020」で最優秀賞を含む3つの賞を同時受賞
2021年 1月	「リモート申込」（非対面募集）の導入
3月	味の素株式会社、H.U.フロンティア株式会社、株式会社セルメスタ（現H.U.ウェルネス株式会社）の3社と重大な疾病の予防に関する業務提携を締結し、「疾病予防サービス」を導入
9月	予防保険シリーズ第2弾の“ガン・重大疾病予防保険（無配当10大疾病保障保険）”発売
9月	“出産保険”（無配当産前産後ケア保障付特定医療保険）発売
9月	新たな「疾病予防サービス」として「子宮頸がんHPV検査PAPI'Qss（パピックス）」導入
10月	「太陽生命マイページ」の利用対象者拡大
11月	選択緩和型保険の削減期間を撤廃
11月	「リモート申込」や「認知症予防あんしんガイド」等が、「UCDAアワード2021」で賞を受賞
2022年 1月	経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定取得
3月	個人年金保険の既契約ブロックの一部を再保険会社に出再
4月	軽度認知障害をより高精度に判定する「MCIスクリーニング検査プラス」を導入
4月	Web保険証券「デジタル証書」の取扱いを開始
5月	“事故割増死亡保険” 発売
5月	“告知緩和型死亡保険”“選択緩和型先進医療保険” 発売
10月	太陽生命、金融機関代理店を通じ、“長生きMy介護”の販売を開始
10月	「UCDAアワード2022」において、「太陽生命マイページ」、「マイページ給付請求手続き」が「アナザーボイス賞」を受賞
2023年 5月	“告知緩和型がん診断保険”、“告知緩和型がん治療保険”、“ガン保険料払込免除特約” 発売
5月	お客さま専用インターネットサービス「マイページ」で「電子バーコード決済」の取扱いを開始
8月	気候変動問題への対応に関する国際的なイニシアティブ「Climate Action100+」へ署名
10月	「太陽生命くつきの森林」が「30by30」の目標達成に貢献する「自然共生サイト」に認定
2024年 2月	生物多様性に関するイニシアティブ「Spring」へ参画
2月	スポーツ庁から「スポーツエールカンパニー」、東京都から「東京都スポーツ推進企業」に認定
4月	マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用したインターネット申込手続きを開始
6月	山形県上市市と「里山づくりパートナー協定書」を締結
8月	次世代営業端末「T-AI-Face」を導入
9月	T&D情報システム株式会社の株式を、株式会社T&Dホールディングスに譲渡
10月	一般職の職種を「基幹業務職・LC職」へ改定
10月	「インパクト志向金融宣言」へ署名
11月	「森林教室」が「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞
12月	“保険組曲BestMYWAY” シリーズ発売
12月	アセットオーナー・プリンシプルの受入れを表明
2025年 3月	9年連続「健康経営優良法人（ホワイト500）」認定
3月	企業型ふるさと納税制度を活用した人材派遣・寄付の実施
3月	東陽興産株式会社の株式を取得し子会社化

【2】取締役、監査役及び執行役員

①取締役及び監査役

男性16名 女性1名（取締役及び監査役のうち女性の比率5.9%）

役 職 名 〔職名〕	氏 名 (生年月日)	略歴など
代 表 取 締 役 会 長	そえ じま なお き 副 島 直 樹 (1958年11月20日)	1981年4月 太陽生命入社 2009年4月 当社執行役員 2011年4月 当社常務執行役員 2011年6月 当社取締役常務執行役員 2014年4月 当社代表取締役専務執行役員 2016年4月 当社代表取締役副社長 2019年4月 当社代表取締役社長 2019年6月 兼 T&Dホールディングス取締役 2025年4月 当社代表取締役会長（現任）
代 表 取 締 役 社 長	た むら やす ろう 田 村 泰 朗 (1962年9月2日)	1987年4月 太陽生命入社 2014年4月 当社執行役員 2015年6月 当社取締役執行役員 2017年4月 当社取締役常務執行役員 2018年4月 兼 T&Dホールディングス 常務執行役員 2018年6月 兼 同社取締役常務執行役員 2020年4月 当社取締役専務執行役員 2020年4月 兼 T&Dホールディングス 取締役専務執行役員 2020年6月 兼 同社専務執行役員 2024年6月 当社代表取締役専務執行役員 2025年4月 当社代表取締役社長（現任） 2025年6月 兼 T&Dホールディングス取締役 （現任）
取 締 役 専 務 執 行 役 員	しも や しき ゆかり 下 屋 敷 縁 (1964年7月19日)	1988年4月 太陽生命入社 2015年4月 当社執行役員 2016年6月 当社取締役執行役員 2019年4月 当社取締役常務執行役員 2024年4月 当社取締役専務執行役員（現任）
取 締 役 常 務 執 行 役 員	いけ だ ひさ ゆき 池 田 久 幸 (1971年2月19日)	2002年4月 太陽生命入社 2023年4月 当社執行役員 2023年6月 当社取締役執行役員 2024年4月 当社取締役常務執行役員（現任）
取 締 役 常 務 執 行 役 員 〔D X 戦 略 本 部 長〕	なか むら しゅう いち 中 村 修 一 (1969年7月5日)	1992年4月 太陽生命入社 2015年4月 当社執行役員 2019年4月 T&Dホールディングス執行役員 2019年7月 兼 T&Dユナイテッドキャピタル 取締役執行役員 2023年4月 当社執行役員 2024年4月 当社常務執行役員 2024年6月 当社取締役常務執行役員（現任）
取 締 役 常 務 執 行 役 員	いし やま とも ひさ 石 山 智 久 (1964年9月21日)	1988年4月 太陽生命入社 2021年4月 当社執行役員 2024年4月 当社常務執行役員 2024年6月 当社取締役常務執行役員（現任）
取 締 役 常 務 執 行 役 員	きよ とも よし たか 清 友 美 貴 (1969年5月21日)	1992年4月 太陽生命入社 2023年4月 当社執行役員 2023年6月 兼 T&Dアセットマネジメント 取締役 2024年4月 当社常務執行役員 2024年6月 当社取締役常務執行役員（現任）

役 職 名 〔職名〕	氏 名 (生年月日)	略歴など
取締役執行役員	はら こう へい 原 耕 平 (1973年8月13日)	1997年4月 太陽生命入社 2023年4月 当社執行役員 2025年6月 当社取締役執行役員（現任）
取締役執行役員 〔内部監査部長〕	やま もと よし まさ 山 本 芳 昌 (1973年8月1日)	1997年4月 太陽生命入社 2025年4月 当社執行役員 2025年6月 当社取締役執行役員（現任）
取締役執行役員	むら かわ けん じ 村 川 謙 治 (1976年2月7日)	2001年4月 太陽生命入社 2025年4月 当社執行役員 2025年6月 当社取締役執行役員（現任）
取締役 (社外役員)	とお やま さとし 遠 山 聡 (1971年12月20日)	2023年6月 当社取締役（現任） (専修大学法学部 教授)
取締役 (社外役員)	たか はし いく お 高 橋 郁 夫 (1957年11月4日)	2024年6月 当社取締役（現任） (慶應義塾大学 名誉教授) (青山学院大学経営学部 教授)
取締役	うえ はら ひろ ひさ 上 原 弘 久 (1962年1月25日)	1984年4月 太陽生命入社 2011年4月 T&Dホールディングス執行役員 2012年4月 兼 T&Dフィナンシャル生命 取締役 2014年4月 当社執行役員 2014年6月 当社取締役執行役員 2015年4月 当社取締役常務執行役員 2016年4月 当社取締役専務執行役員 2017年4月 当社取締役 2017年4月 兼 T&Dホールディングス 副社長執行役員 2017年6月 兼 T&Dフィナンシャル生命 取締役 2017年6月 兼 T&Dホールディングス 代表取締役副社長 2018年4月 兼 同社代表取締役社長 2024年4月 同社代表取締役会長（現任） 2024年6月 当社取締役（現任）
常勤監査役	おお つか けん じ 大 塚 健 司 (1964年7月15日)	1987年4月 太陽生命入社 2019年4月 当社執行役員 2020年6月 当社常勤監査役（現任）
監査役 (社外役員)	すず き じゅん いち 鈴 木 純 一 (1965年5月26日)	2023年6月 当社監査役（現任） (武蔵野大学経営学部 教授)
監査役 (社外役員)	さ さ き いく こ 佐 々 木 育 子 (1971年2月6日)	2024年6月 当社監査役（現任） (弁護士)
監査役	とう じょう たかし 東 城 孝 (1963年10月29日)	1986年4月 太陽生命入社 2017年4月 当社執行役員 2021年4月 T&Dホールディングス執行役員 2021年4月 兼 ベット&ファミリー損害保険 取締役 2021年6月 兼 T&Dユナイテッドキャピタル 取締役 2022年6月 T&Dホールディングス 取締役（常勤監査等委員）（現任） 2024年6月 当社監査役（現任）

②執行役員

役 職 名 (職名)	氏 名 (生年月日)	略歴など
執 行 役 員	かつ しま あけ み 勝 島 明 美 (1965年12月 5 日)	1987年 4 月 太陽生命入社 2023年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員	みつ なが さとる 満 永 悟 (1974年11月12日)	1998年 4 月 太陽生命入社 2023年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員	い が こう すけ 伊 賀 耕 介 (1975年 6 月28日)	1998年 4 月 太陽生命入社 2023年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員	しら い のり ゆき 白 井 則 行 (1965年 3 月14日)	1991年 4 月 太陽生命入社 2024年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員	いけ だ むつみ 池 田 睦 (1970年 4 月19日)	1993年 4 月 太陽生命入社 2024年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員 〔 事 業 推 進 部 長 〕	やま だ まさ とし 山 田 雅 利 (1971年10月 3 日)	1996年 4 月 太陽生命入社 2024年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員	いち ば が せ とも ひこ 一 番 ケ 瀬 智 彦 (1974年 2 月 6 日)	1997年 4 月 太陽生命入社 2024年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員	たか はし たつ ろう 高 橋 達 郎 (1973年 2 月 6 日)	1997年 4 月 太陽生命入社 2025年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員	す やま こお いち ろう 陶 山 浩 一 朗 (1974年 2 月21日)	1997年 4 月 太陽生命入社 2025年 4 月 当社執行役員 (現任)

(2025年 6 月26日現在)

【3】 会計監査人の氏名又は名称

E Y 新日本有限責任監査法人

【4】従業員等の状況

①従業員の在籍・採用状況

区分	2023年度末 在籍数(名)	2024年度末 在籍数(名)	2023年度 採用数(名)	2024年度 採用数(名)	2024年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員・嘱託計	2,380	2,713	171	485	43.8歳	19年 9ヵ月
(男性)	1,031	1,208	47	235	44.3歳	19年 9ヵ月
(女性)	1,349	1,505	124	250	43.4歳	19年 9ヵ月
(総合職)	1,190	1,533	58	409	43.5歳	19年 4ヵ月
(一般職等)	1,190	1,180	113	76	44.3歳	20年 5ヵ月
内勤職員	2,355	2,684	164	475	43.6歳	19年11ヵ月
(男性)	1,012	1,183	41	226	43.9歳	20年 2ヵ月
(女性)	1,343	1,501	123	249	43.4歳	19年10ヵ月
(総合職)	1,165	1,505	51	399	43.1歳	19年 7ヵ月
(一般職等)	1,190	1,179	113	76	44.3歳	20年 5ヵ月
嘱託	25	29	7	10	63.1歳	3年 0ヵ月
(男性)	19	25	6	9	63.8歳	2年 7ヵ月
(女性)	6	4	1	1	59.1歳	5年 5ヵ月
(総合職)	25	28	7	10	63.0歳	3年 1ヵ月
(一般職等)	0	1	0	0	66.8歳	1年 0ヵ月
営業職員	9,319	9,550	2,519	2,604	45.0歳	8年 4ヵ月
(男性)	0	0	0	0	—	—
(女性)	9,319	9,550	2,519	2,604	45.0歳	8年 4ヵ月
合 計	11,699	12,263	—	—	—	—

(注) 1. 上記採用数にはグループ内転籍者を含みます。

2. 2024年10月に職種改定を実施し、上記一般職等には「ライフカウンセラー職」「基幹業務職」「コーポレートカウンセラー職」を含みます。

<参考：募集代理店数>

区分	2023年度末	2024年度末
法人	142	144
個人	0	0
合 計	142	144

②平均給与（内勤職員・嘱託）

(単位：千円)

区分	2024年3月	2025年3月
内勤職員・嘱託計	380	379

(注) 平均給与月額とは2025年3月中の税込基準給与額であり、賞与及び時間外手当などは含んでおりません。

③平均報酬（営業職員）

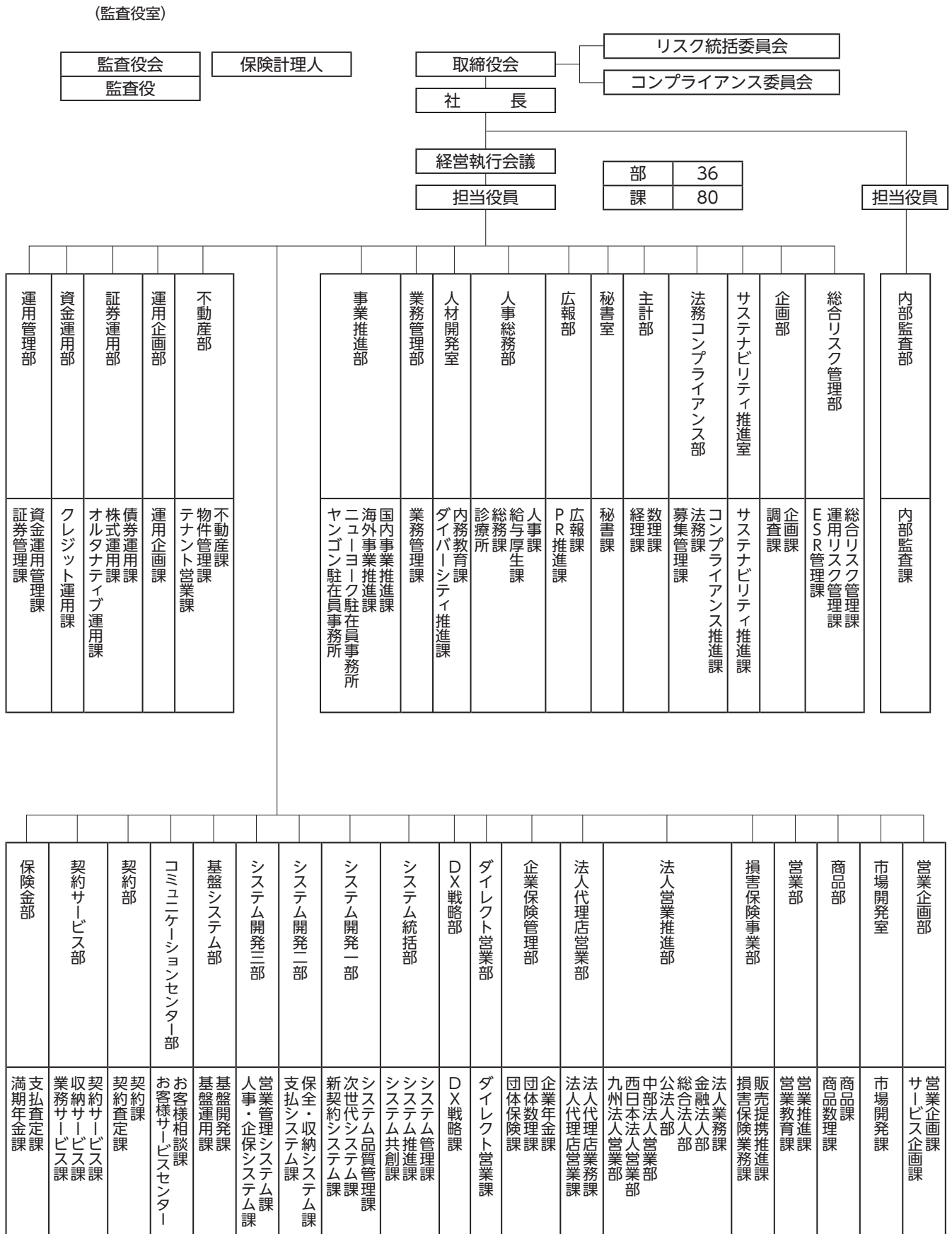
(単位：千円)

区分	2023年度末	2024年度末
営業職員	255	260

(注) 平均報酬は各年度の平均報酬であり、賞与および時間外手当などは含んでおりません。

[5] 本社組織図

(2025年4月1日改正)



[6] 経営の組織

当社の経営上の組織に関しては主に以下のものがあります。

①株主総会

当社の決算書類・事業内容の報告や利益金の処分、役員の選任など、法令等で定める重要事項を決議いたします。

②取締役会

取締役会は、取締役全員をもって構成され、経営の重要な意思決定を行い、業務執行を監督いたします。

③監査役会

監査役会は、監査役全員をもって組織され、監査に関する重要な事項について報告を受け、検討・協議を行い、または決議いたします。

④経営執行会議

経営執行会議は、社長および業務担当を有する執行役員等で構成され、業務執行に関する重要な事項を決議いたします。

⑤コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、法令等遵守体制の確立に関する事項を審議し、施策方針を決定いたします。

⑥リスク統括委員会

リスク統括委員会は、リスク管理体制確立の諸施策に関する事項を審議し、施策方針を決定いたします。

[7] 本社組織

区分	2023年度末	2024年度末
部	30	35
課	65	81

[8] 支社等の組織

区分	2023年度末	2024年度末
支社	143	144
営業所	6	6

[9] 店舗網

①本社

名称	郵便番号	所在地	電話
本社	103-6031	東京都中央区日本橋2-7-1	お客様サービスセンター 0120-97-2111

(2025年7月1日現在)

②法人営業関連サービス網

名称	郵便番号	所在地
法人営業推進部	103-0027	東京都中央区日本橋2-11-2
金融法人部		
総合法人部		
公法人部		
中部法人営業部	460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-6-34 太陽生命名古屋ビル5F
西日本法人営業部	541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町3-6-5 銀泉備後町ビル3F
九州法人営業部	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前3-26-23 太陽生命博多ビル
企業保険管理部	103-0027	東京都中央区日本橋2-11-2

(2025年7月1日現在)

③全国支社等一覧

支社	所在地	電話番号
旭 川	〒070-0031 旭川市一条通9-右10	0166(23)4024(代)
札 幌 北	〒001-0908 札幌市北区新琴似8条1-1-41	011(709)5526(代)
札 幌	〒060-0002 札幌市中央区北2条西3-1	011(231)5533(代)
札 幌 東	〒004-0052 札幌市厚別区厚別中央2条5-4-18	011(896)1410(代)
札 幌 南	〒005-0003 札幌市南区澄川3条5-2-13	011(842)1711(代)
札 幌 西	〒063-0812 札幌市西区琴似2条7-2-3	011(612)5501(代)
小 樽	〒047-0032 小樽市稲穂2-6-3	0134(25)7060(代)
函 館	〒040-0011 函館市本町12-2	0138(51)8550(代)
青 森	〒030-0861 青森市長島2-25-1	017(776)2413(代)
八 戸	〒031-0081 八戸市柏崎1-10-12	0178(46)1181(代)
盛 岡	〒020-0878 盛岡市肴町3-9	019(653)3102(代)
秋 田	〒010-0951 秋田市山王3-1-12	018(863)8111(代)
石 巻	〒986-0825 石巻市穀町3-15	0225(23)0206(代)
塩 釜	〒985-0021 塩釜市尾島町16-10	022(363)0527(代)
仙 台	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-8-15 太陽生命仙台ビル1階	022(225)3111(代)
仙 台 南	〒982-0011 仙台市太白区長町5-1-15 エイ・エヌ ステーションビル	022(249)3271(代)
山 形	〒990-0039 山形市香澄町2-2-31 カーニープレイス山形2階	023(632)2761(代)
新 庄	〒996-0023 新庄市沖の町2-4 ビーンズ新庄ビル3階・4階	0233(28)0155(代)
郡 山	〒963-8004 郡山市中町1-22 大同生命ビル	024(923)5447(代)
水 戸	〒310-0805 水戸市中央1-2-19	029(227)1101(代)
牛 久	〒300-1234 牛久市中央4-24-2 アルシェビル4階	029(830)8282(代)
宇 都 宮	〒320-0035 宇都宮市伝馬町2-11	028(634)0121(代)
小 山	〒323-0022 小山市駅東通り2-24-18	0285(22)8441(代)
高 崎	〒370-0824 高崎市田町57-1 イートランス高崎ビル6階	027(322)5554(代)
熊 谷	〒360-0043 熊谷市星川12-75	048(521)1285(代)
大 宮	〒330-0846 さいたま市大宮区大門町3-42-5	048(641)3786(代)
所 沢	〒359-1123 所沢市日吉町18-1 ARAI-181ビル	04(2922)5191(代)
浦 和	〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-4-9	048(829)2921(代)
朝 霞	〒351-0005 朝霞市根岸台5-3-18	048(463)6099(代)
ふじみ野*	〒356-0056 ふじみ野市うれし野2-10-87 トナリエふじみ野2階	049(293)5002(代)
川 越	〒350-1123 川越市脇田本町26-4 LEREVE川越1階	049(247)3451(代)
春 日 部	〒344-0061 春日部市粕壁2-8-13	048(754)6560(代)
越 谷	〒343-0845 越谷市南越谷1-19-6 越谷ビル6階	048(961)6730(代)
千 葉	〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5	043(222)4121(代)
木 更 津	〒292-0805 木更津市大和2-1-2 ヤスミビル7階	0438(23)1035(代)
船 橋	〒273-0005 船橋市本町2-27-25	047(432)2711(代)
市 川	〒272-0021 市川市八幡1-11-4	047(334)3244(代)
柏	〒277-0842 柏市末広町6-3	04(7145)4155(代)
流 山 *	〒270-0128 流山市おおたかの森西1-2-3 アゼリアテラス7階	04(7153)8566(代)
松 戸	〒271-0091 松戸市本町1-5 MKビル5階	047(368)1288(代)
小 岩	〒133-0057 江戸川区西小岩1-29-7	03(3671)7581(代)

支社	所在地	電話番号
千 住	〒120-0036 足立区千住仲町19-8	03(3882)7638(代)
青 戸	〒125-0062 葛飾区青戸3-41-8	03(3602)5106(代)
赤 羽	〒115-0045 北区赤羽2-17-4	03(3903)9881(代)
江 東	〒136-0071 江東区亀戸2-25-14 京阪電戸ビル7階	03(5836)1568(代)
東 京	〒101-0032 千代田区岩本町2-4-3	03(3862)1821(代)
日 暮 里*	〒116-0014 荒川区東日暮里5-48-5 光陽社ビル7階	03(5615)0023(代)
池 袋	〒171-0022 豊島区南池袋2-49-4	03(3987)4321(代)
中 野	〒165-0026 中野区新井2-30-5	03(3387)4441(代)
烏 山	〒157-0062 世田谷区南烏山5-17-8	03(3305)6061(代)
大 森	〒143-0016 大田区大森北1-17-4	03(3762)5728(代)
蒲 田	〒144-0052 大田区蒲田5-24-2 損保ジャパン蒲田ビル5階	03(5480)4035(代)
田 無	〒188-0012 西東京市南町3-25-2	042(461)7609(代)
立 川	〒190-0023 立川市柴崎町3-11-2	042(523)0251(代)
八 王 子	〒192-0083 八王子市旭町9-1 八王子スクエアビル	042(642)1741(代)
町 田	〒194-0022 町田市森野1-32-17	042(722)2603(代)
相 模 原	〒252-0143 相模原市緑区橋本6-5-10 中屋第2ビル5階	042(700)0237(代)
登 戸	〒214-0013 川崎市多摩区登戸新町445-1	044(911)4217(代)
溝 の 口*	〒213-0001 川崎市高津区溝口2-11-8 リパーストーン第3ビル3階	044(829)1456(代)
川 崎	〒210-0004 川崎市川崎区宮本町2-24	044(244)1337(代)
横 浜 北	〒222-0011 横浜市港北区菊名6-3-14	045(401)1761(代)
横 浜 西	〒241-0821 横浜市旭区二俣川2-50-14 コブレニ俣川オフィス10階	045(273)1042(代)
横 浜	〒231-0047 横浜市中区羽衣町1-3-1	045(261)8381(代)
港北NT*	〒224-0032 横浜市中区茅ヶ崎中央8-33 サウス・コア3階	045(948)3822(代)
横 須 賀	〒238-0008 横須賀市大滝町1-20-1	046(822)2322(代)
湘 南	〒236-0028 横浜市長沢区洲崎町6-5	045(781)2081(代)
戸 塚	〒244-0002 横浜市戸塚区矢部町17-4	045(871)1101(代)
藤 沢	〒251-0054 藤沢市朝日町13-2	0466(23)4150(代)
大 和	〒242-0017 大和市大和東3-15-4	046(264)8265(代)
厚 木	〒243-0018 厚木市中町4-16-22	046(222)1178(代)
平 塚	〒254-0042 平塚市明石町1-24	0463(21)2085(代)
小 田 原	〒250-0012 小田原市本町1-1-38 あいおいニッセイ同和損保小田原ビル	0465(24)5681(代)
松 本	〒390-0815 松本市深志2-4-26	0263(36)5291(代)
長 野	〒380-0935 長野市中御所1-16-20	026(268)0227(代)
新 潟	〒950-0088 新潟市中央区万代4-1-11	025(243)3618(代)
富 山	〒930-0007 富山市宝町1-3-14	076(432)1534(代)
金 沢	〒920-0024 金沢市西念2-1-12	076(263)0541(代)
福 井	〒910-0004 福井市宝永2-1	0776(22)6630(代)
沼 津	〒410-0056 沼津市高島町11-13	055(921)5325(代)
富 士	〒417-0047 富士市青島町192-2 サン・アイ富士ビル2階	0545(52)8761(代)
清 水	〒424-0815 静岡市清水区江尻東2-1-5	054(365)2919(代)
静 岡	〒420-0852 静岡市葵区紺屋町11-4	054(254)2551(代)

支社	所在地	電話番号
藤 枝	〒426-0034 藤枝市駅前2-14-20 第2フラワービル2階・3階	054(645)7600(代)
浜 松	〒430-0926 浜松市中央区砂山町353-8	053(454)2501(代)
豊 橋	〒440-0888 豊橋市駅前大通3-53	0532(54)0515(代)
岡 崎	〒444-0044 岡崎市康生通南2-3	0564(21)4822(代)
熱 田	〒456-0034 名古屋市熱田区伝馬2-2-4	052(681)8538(代)
春 日 井	〒486-0916 春日井市八光町1-20-2	0568(31)2866(代)
名 古 屋	〒460-0003 名古屋市中区錦3-6-34	052(962)8911(代)
名古屋東	〒465-0093 名古屋市名東区一社2-25	052(705)3522(代)
名古屋西	〒453-0054 名古屋市中村区鳥居西通1-13	052(413)2821(代)
一 宮	〒491-0904 一宮市神山1-4-6	0586(45)5230(代)
四 日 市	〒510-0074 四日市市鵜の森1-1-18 太平洋鵜の森スクエア3階	059(351)1065(代)
津	〒514-0033 津市丸之内34-5 津中央ビル2階・3階	059(229)2881(代)
岐 阜	〒500-8175 岐阜市長住町2-16-3	058(265)6811(代)
大 津	〒520-0042 大津市島の関2-2	077(524)1580(代)
京 都	〒600-8099 京都市下京区仏光寺通烏丸東入	075(361)8111(代)
京 都 南	〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-60	075(621)5633(代)
奈 良	〒631-0823 奈良市西大寺国見町1-3-7	0742(43)8011(代)
高 槻	〒569-0072 高槻市京口町9-5	072(671)8815(代)
豊 中	〒561-0884 豊中市岡町北1-2-17	06(6853)6565(代)
寝 屋 川	〒572-0837 寝屋川市早子町10-21	072(820)2850(代)
大 阪	〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5 銀泉備後町ビル3階	06(4706)1090(代)
大 阪 西	〒551-0002 大阪市大正区三軒家東1-19-14	06(6554)8561(代)
大 阪 南	〒558-0013 大阪市住吉区我孫子東1-10-6 LEREVE大阪あびこビル2階	06(6691)3551(代)
大 阪 東	〒546-0002 大阪市東住吉区杭全1-16-27	06(4301)8585(代)
大 阪 北	〒532-0023 大阪市淀川区十三東1-10-26	06(6302)7798(代)
布 施	〒577-0056 東大阪市長堂3-4-24 万代RHビル7階	06(6784)6121(代)
堺	〒590-0048 堺市堺区一条通16-1	072(238)3848(代)
藤 井 寺	〒583-0027 藤井寺市岡2-10-15	072(952)1410(代)
岸 和 田	〒596-0054 岸和田市宮本町29-26	072(431)3732(代)
和 歌 山	〒640-8331 和歌山市美園町2-1	073(436)7311(代)
川 西	〒666-0033 川西市栄町10-16	072(758)1516(代)
尼 崎	〒660-0881 尼崎市昭和通2-7-1 ニューアルカイクビル5階	06(6482)7611(代)
西 宮	〒662-0918 西宮市六湛寺町14-5 ハイス西宮ビル5階	0798(35)5335(代)
神 戸	〒650-0004 神戸市中央区中山手通2-1-8	078(391)5401(代)
神 戸 西	〒654-0024 神戸市須磨区大田町3-1-4	078(732)3557(代)
明 石	〒673-0016 明石市松の内2-8-3	078(927)0202(代)
姫 路	〒670-0947 姫路市北条432-14	079(225)2006(代)
加 古 川*	〒675-0064 加古川市加古川町溝之口700 平成ビル4階	079(457)5010(代)
岡 山	〒700-0821 岡山市北区中山下1-2-3	086(225)1908(代)
倉 敷	〒710-0826 倉敷市老松町2-7-2 ECS倉敷ビル1階	086(425)7815(代)
松 江	〒690-0006 松江市伊勢宮町519-1 山陰中央新報駅前ビル5階	0852(22)4380(代)

支社	所在地	電話番号
福 山	〒720-0812 福山市霞町1-2-11	084(923)2426(代)
呉	〒737-0045 呉市本通2-1-23 大同生命呉ビル	0823(24)3390(代)
広 島	〒732-0826 広島市南区松川町1-19	082(262)1141(代)
広 島 西	〒733-0812 広島市西区己斐本町2-12-28	082(272)8346(代)
徳 山	〒745-0073 周南市代々木通2-47	0834(21)0787(代)
宇 部	〒755-0042 宇部市松島町18-10	0836(31)3709(代)
下 関	〒750-0012 下関市観音崎町12-10	083(223)8266(代)
高 松	〒760-0056 高松市中新町2-5	087(861)0795(代)
松 山	〒790-0003 松山市三番町6-8-1	089(941)2270(代)
徳 島	〒770-0923 徳島市大道1-62 中筋ビル4階	088(626)0151(代)
高 知	〒780-0053 高知市駅前町2-16	088(824)0353(代)
小 倉	〒802-0005 北九州市小倉北区堺町2-3-20	093(531)1835(代)
八 幡	〒806-0028 北九州市八幡西区熊手2-3-13	093(631)1731(代)
福 岡 東	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-1-21	092(672)1911(代)
福 岡	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-26-23	092(474)1971(代)
福 岡 西	〒814-0021 福岡市早良区荒江3-11-32	092(831)6781(代)
福 岡 南	〒812-0879 福岡市博多区銀天町3-6-21	092(571)3318(代)
久 留 米	〒830-0018 久留米市通町8-6	0942(35)6161(代)
佐 賀	〒840-0801 佐賀市駅前中央1-4-8	0952(26)7313(代)
佐 世 保	〒857-0864 佐世保市戸尾町3-5 佐世保駅前通りビル6階	0956(24)2264(代)
長 崎	〒850-0032 長崎市興善町2-31	095(826)5231(代)
熊 本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町4-3	096(353)1281(代)
大 分	〒870-0034 大分市都町1-1-1	097(534)0054(代)
宮 崎	〒880-0806 宮崎市広島2-12-11	0985(28)1811(代)
鹿 児 島	〒892-0844 鹿児島市山之口町12-14 甲南アセット鹿児島天文館ビル6階	099(224)3835(代)
那 覇	〒900-0006 那覇市おもろまち1-3-31 那覇新都心メディアビル西棟9階	098(941)3313(代)
コ ザ	〒904-0031 沖縄市上地1-1-1 コザ・ミュージックタウン1階	098(931)9134(代)

*は営業所

(2025年7月1日現在)

④海外事務所

名称	所在地	電話番号
ニューヨーク駐在員事務所 TAIYO LIFE COMPANY NEW YORK REPRESENTATIVE OFFICE	405 Lexington Avenue, 26th Floor, New York, NY 10174	(1)332-334-1272
ヤンゴン駐在員事務所 TAIYO LIFE INSURANCE COMPANY YANGON REPRESENTATIVE OFFICE	#1606, 16th Floor, Sakura Tower 339 Bogyoke Aung San Road, Kyauktada Township, Yangon, Myanmar	(95)1-8255-073

(2025年7月1日現在)

【10】株式の総数

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	6,000千株
発行済株式の総数	2,500千株
当期末株主数	1名

【11】株式の状況

①発行済株式の種類等

(2025年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	2,500千株	—

②大株主

(2025年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社T&Dホールディングス	2,500千株	100.00%	—千株	—%

【12】主要株主の状況

(2025年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
株式会社T&Dホールディングス	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	207,111百万円	①生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 ②その他上記に掲げる業務に附随する業務	2004年4月1日	100.0%

2 保険会社の主要な業務の内容

【1】会社の目的

当社は、定款第2条に次の業務を行うことを目的とする旨定めています。

①生命保険業

②他の保険会社（外国保険業者を含む。）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他前号の業務に付随する業務

③国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務

④その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

【2】主要な業務の内容

当社が行う主要な業務の内容は、次のとおりです。

①生命保険業

生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行うとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

②付随業務

他の保険会社の業務の代理および事務の代行を行っています。

3 直近事業年度における事業の概況

■経営環境

2024年度の日本経済は、人件費や物流費の価格転嫁等による物価上昇の影響を受けつつも、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善等に個人消費が支えられて、景気は緩やかに回復しました。

金融市場につきましては、日本銀行による2024年3月のマイナス金利政策の解除やその後の追加利上げを受けて、国内長期金利は大幅に上昇しました。一方、欧米では金融政策が利下げへ転換されたものの、根強いインフレ圧力等から海外長期金利は高水準での推移となりました。また、国内株式は、日経平均株価が史上最高値を更新した後、米国経済の減速懸念等により夏場に一時急落するなど、変動幅の大きな動きとなり、年度では下落となりました。

生命保険業界におきましては、国内金利の上昇により、一時払円建て保険の販売が増加するなど、新契約業績は前年度より増加しました。

■事業の経過

2024年度の経営計画では、「挑戦と改革によって、お客さまの元気・長生きを支える会社となる」ことを経営方針として掲げ、DXを活用した顧客接点の創出によるマーケット拡大や業務改革等による従業員一人ひとりの生産性向上に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

当社の具体的な取組みは以下のとおりです。

＜営業＞

2024年8月に、最先端のデジタル技術とこれまでに培った営業現場のノウハウを最大限に活用した営業端末「T-AI-Face」を導入いたしました。これまでもデジタル技術の進展やコロナ禍によるオンライン志向の高まり等を踏まえ、ビジネスモデルの進化を図ってきましたが、「T-AI-Face」は、最新のデジタルツールを活用した営業手法やAIによる最適なプラン提案、デジタル化を通じた活動管理の標準化、給付受付業務の効率化等を実現し、募集活動や活動管理、事務・サービスのあり方をさらに進化させるものとなります。

＜最先端のデジタル技術を活用した提案活動・教育の充実＞

「T-AI-Face」には、オンライン上で、提案から申込手続きまでを行うことができる「オンライン面談機能」や、作成したプラン内容がお客さま一人ひとりにパーソナライズされた動画で届く機能（「デジタル提案書」）、AIを活用し、最適な保障プランをご提

案する機能等、生命保険募集のあり方を進化させ、営業力を向上させる様々な機能を装備いたしました。

「T-AI-Face」の習熟度を高める教育面においては、全支社に設置されている大型モニターを活用し、本社営業部の講師が営業職員に対して同時に研修する「オンライン研修」を行っております。「オンライン研修」では朝礼時の研修に加えて、一般課程研修や入社後の新人教育制度「販売基本プログラム Progress」等も実施しており、教育の均質化・営業活動の標準化を図っております。

＜ハイブリッド型営業の推進＞

TVCMやWeb広告等によるプロモーションを通じて収集したダイレクト情報を活用し、対面・非対面を融合した「ハイブリッド型営業」を推進しております。また、ご契約いただいたお客さまについて、契約後3ヵ月以内に再訪問を行う「早期3訪活動」を推進しており、訪問時に給付金等のお支払い事由や、各種当社サービスをご説明する等、顧客サービスの向上にも努めております。

＜非対面手続きの充実＞

従来の営業職員チャンネルに加えて、インターネット完結型保険（スマ保険）や、お客さまが時間・場所を選ばずに自由に申込みいただける「リモート申込」を展開するなど、様々な手法で、商品・サービスを提供しております。

＜営業所の開設＞

お客さまサービスの向上を目的に、市場環境等の良好な地域への新規出店を推進しております。

・2024年10月 ふじみ野営業所開設

＜顧客本位の業務運営・営業活動＞

お客さま一人ひとりに真摯に向き合い、社会的使命を果たし続けることを後押しするために、生命保険協会がとりまとめた「営業職員チャンネルのコンプライアンス・リスク管理態勢の更なる高度化に係る着眼点」を踏まえて、体制整備状況を確認し、更なる高度化に向けた取組みを推進しております。

＜金融機関代理店チャンネルの販売強化＞

募集代理店における販売強化を目的に、2024年度には新たに3金融機関と募集代理店委託契約締結を決定いたしました。

＜商品＞

高品質の商品・サービスを通じてお客さまに一生涯にわたる安心を提供するため、商品内容の充実を

図っております。

<主力商品「保険組曲Best」の改定>

2024年12月には、より多くのお客さまニーズに対応するため「保険組曲Best」の商品改定を実施し、新シリーズ「保険組曲BestMYWAY」、「保険組曲BestMYWAY既成緩和」を発売いたしました。

商品改定の主なポイントは以下のとおりです。

- ・認知症の前段階である軽度認知障害（MCI）に該当した場合の保障を新設
- ・選択緩和型商品等について、3歳から加入できるよう加入年齢の引き下げを実施 など

<認知症や病気の予防を応援する商品>

当社は、お客さまの元気・長生きを支える商品として、疾病の予防を後押しする「予防保険シリーズ」を展開しております。その第一弾として、「ひまわり認知症予防保険」を販売しており、2025年4月末時点の認知症関連商品の累計販売件数は100万件を超えるなどシニアのお客さまを中心に広くご支持をいただいております。

また、第二弾の「ガン・重大疾病予防保険」は、責任世代をはじめとする幅広い年齢層の方にご支持をいただいております。2025年3月末時点での累計販売件数は26万件を超えております。

<健康状態に不安のある方に向けた商品>

簡単な告知事項に該当しなければお申込みいただける「保険組曲BestMYWAY既成緩和」や「ひまわり認知症予防保険」を販売しております。また、医療保険に限らず、万が一に備えられる「告知緩和型死亡保険」やガンに備えられる「告知緩和型がん診断保険」、「告知緩和型がん治療保険」を販売するなど、商品ラインアップの充実を図っております。

<代理店販売の商品>

初期の介護費用等に備える保障を充実させた「利率変動型一時払終身生活介護年金保険（長生きMy介護）」を取り扱っており、販売代理店数は2025年3月末時点で60代理店に拡大しております。

<法人向けの商品>

企業・団体において、従業員が重大な疾病に罹患した場合の治療費や収入の減少に備える福利厚生制度を整備する必要性が高まっていることを受け、2024年5月に3大疾病等で所定の状態に該当した場合に保険金を支払う「無配当団体3大疾病保険」の取扱いを開始し、第三分野商品の充実に努めております。

《サービス》

お客さまの多様なニーズにお応えし、ご加入時から長期間にわたりお客さまに信頼され、安心いただけるサービスをお届けするため、改革・改善に継続的に取り組んでおります。

<お客さまの利便性向上のための取組み>

お客さま専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」は、契約者さまだけでなく、被保険者さま、そして「ご家族登録制度」に登録いただいたご家族さまにもご利用いただけるようになっており、「各種変更手続き」機能や当社からのお知らせや情報提供などの「コミュニケーション」機能の他、当社でご加入の損害保険契約の加入状況等が閲覧できるようになっております。

2024年4月には、「マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用した新契約手続き（インターネット申込）」を開始し、手続きに要するお客さま負担を軽減いたしました。また、第1回保険料の収納方法においても、2024年7月にPayPay決済を導入し、収納方法拡大による利便性の向上を図っております。

2024年9月には、営業職員による「T-AI-Face」での給付受付を開始し、お客さま宅で受付から手続きまでスムーズな対応ができるようサービスを拡充しております。

また、当社の「LINE公式アカウント」では、アカウントに登録いただくことで、保険に関する各種お手続きなどをLINEからもご利用いただけるようになっております。

<ベストシニアサービス（BSS）の取組み>

当社はBSSを通じて、ご契約の締結からその後のアフターフォローに至るまで、シニアのお客さまに業界最高水準のサービス・商品などをお届けすることで、シニアのお客さまはもとより、若い世代のお客さまからも信頼いただける生命保険会社を目指しております。

BSSの主な取組みは以下のとおりです。

シニアのお客さまへの対応

- ・シニアのお客さまの誤認防止等の観点から「ご家族同席」による保険募集の実施
- ・「T-AI-Face」のテレビ電話機能を活用し、本社担当者が直接、契約意向や申込内容等を再確認する「シニア安心サポートデスク」の実施
- ・認知症や入院等によりシニアのお客さまご本人とコミュニケーションや連絡が困難となった場合に備えた「ご家族登録制度」の推進
- ・年1回以上の訪問等を通じた、契約内容の確認

- ・当社独自の「認知症予防あんしんガイド」の作成及び活用

障がいをお持ちのお客さまへの対応

- ・障がいをお持ちのお客さまの視点に立ったサービスの向上のため、耳の聞こえない、聞こえにくい、または発話が困難なお客さま向けに、株式会社ミライロと提携し「太陽生命手話リレーサービス」を提供
- ・契約手続き、契約内容の訂正・変更、保険金・給付金等の請求手続きに関して内務員による代筆・代読等の実施

＜お支払いサービス向上のための取組み＞

当社では、正確かつ迅速に保険金・給付金をお支払いすることができるよう、保険金・給付金のご請求時におけるサービス向上に努めております。

主な取組みは以下のとおりです。

- ・専門知識を有する職員が直接お客さまやご家族を訪問し、給付金等の請求手続きをサポートする「かけつけ隊サービス」の実施
- ・給付金、保険金請求に係る主要手続きの完全ペーパーレス化により、状況に応じ最短10分程度でのお支払いの実現
- ・簡易取扱（診断書不要）の範囲拡大による給付金請求時の利便性向上

＜従業員のサービス力向上のための取組み＞

シニアのお客さまや障がいをお持ちのお客さまへの対応力を高めるために、従業員の更なるサービス力向上に努めております。

主な取組みは以下のとおりです。

- ・「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症に関する正しい知識と理解のもと、地域における認知症の方やご家族を手助けする「認知症サポーター」を全社に配置
- ・「認知症サポーター養成講座」の講師役となる「キャラバン・メイト」の養成研修を自社で行い、支社・営業所にて登録したキャラバン・メイトが「認知症サポーター養成講座」を実施
- ・多様化する社会のなかで、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な知識のもと、サポートを実践する「ユニバーサルマナー」の普及・啓蒙の目的として実施されている「ユニバーサルマナー検定」を全社で導入

（2025年3月末時点 内務員の93.8%が取得）

＜運用＞

資産運用面では、お客さまの信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）のもとで、

長期に安定した収益を確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性等に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。また、資産運用の高度化に向けて運用手法を多様化することで、資産運用収益力の強化を図っております。

この基本的な方針にしたがい、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心とした投融資を行い、適切なリスク管理に基づき、内外株式をはじめとするリスク性資産への投融資を行っております。

国内公社債につきましては、金利上昇局面で国債を中心に買入れを行いました。貸付金につきましては、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件の精査を実行いたしました。

円金利資産以外の資産につきましては、為替ヘッジコストの高止まりへの対応として、外貨建国債等は売却により残高を削減しました。内外株式につきましても、資産運用リスク削減の観点から売却を実施し、残高を圧縮しました。一方、オルタナティブ資産につきましては、プライベート・エクイティ及びプライベート・デットを中心に残高を拡大しました。

また、健全性についても、引き続きERMを通じて十分な水準を確保しております。

＜日本版スチュワードシップ・コードの諸原則にもとづいた活動＞

「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》に賛同し、各原則に対する方針を定めております。この方針にしたがい、投資先企業との対話や議決権行使等を通じて当該企業の企業価値向上や持続的成長を促し、中長期的な投資リターンを拡大させることにより、お客さまの利益に適うよう努めております。

2024年8月には、対話及び議決権行使の取組みや、当社のスチュワードシップ活動状況及び自己評価について公表するなど、適切に対応を進めております。

＜ESG課題に配慮した資産運用＞

責任投資原則（PRI）の署名機関として、投資分析や意思決定プロセスにESG（環境・社会・ガバナンス）の視点を組み込んだ資産運用を推進しております。2024年度におきましても、サステナビリティボンド、ソーシャルボンド等への投融資を通じて、持続可能な社会の形成・発展に貢献できるよう資産運用に取り組んでおります。2024年8月には、ESG投融資に関する方針及び活動内容をまとめた「責任投資レポート」を公表し、情報開示にも注力しております。また、2024年10月には、インパクト志向を有する国内金融機関の協働イニシアチブである「インパクト志向金融宣言」に署名し、参画しております。

＜アセットオーナー・プリンシプルの受入れ表明＞

2024年12月に保険会社等のアセットオーナーが受益者の最善の利益を勘案し、その資産を運用する責任を果たしていくうえで有用と考えられる共通原則である「アセットオーナー・プリンシプル」の受入れを表明し、アセットオーナーとしての当社の対応についても公表しております。

＜海外事業投資＞

ミャンマーの生命保険会社であるCapital Taiyo Life Insurance Limited (CTL) に35%出資し、関連会社化しております。同国では、2025年3月28日に大地震が発生し甚大な被害が発生しております。CTLと連携し、震災の復旧・復興に向けた支援活動を実施しております。

＜太陽の元気プロジェクト（サステナビリティ経営の推進）＞

当社は、「人生100歳時代」を見据え、「健康寿命の延伸」という社会的課題に応えるため、「従業員」、「お客さま」、「社会」の「元気・長生き」を応援する「太陽の元気プロジェクト」を推進しております。「従業員」が元気になり、「お客さま」に元気になっていただき、そして「社会」の元気に貢献するための様々な施策を通じて「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります。

＜従業員を「元気」にする取組み＞

従業員が長く「元気」に働ける取組みとして、総労働時間の縮減や有給休暇の取得促進、各種制度の充実等、両立支援制度の更なる充実を図っております。

また、従業員に対する健康増進施策を講じるなど、健康経営にも取り組んでおり、経済産業省が主催する「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人（ホワイト500）」に9年連続認定されております。

さらに、日本健康会議、厚生労働省、経済産業省が実施する2023年度版（2022年度実施分）「健康スコアリングレポート」の予防・健康づくりに関する取組み状況においても5年連続で上位100位以内にランクインしております。

仕事と育児との両立に関しても、法令を上回る支援制度を整備しており、仕事と育児との両立支援に関する高い水準の取組みを行っている企業として、10年連続で「プラチナくるみん」の認定を受けております。また、男性の育児休業取得率は、10年連続で100%となりました。

従業員を「元気」にする主な取組みは以下のとおりです。

主な両立支援制度

- ・65歳定年制度及び最長70歳まで働ける継続雇用制度
- ・最長3年間の介護休業制度
- ・子どもが3歳になるまで取得可能な育児休暇・育児休業制度
- ・子どもが小学校卒業まで適用可能とした短時間勤務制度
- ・男性従業員（管理職を含む）の育児休業対象者全員取得及び1ヵ月以上の取得推進
- ・介護やがん治療をしながら働き続けることができる週3日、4日勤務制度
- ・がん、心・血管疾患、脳血管疾患、新型コロナウイルス後遺症治療や不妊治療を理由とする通院休暇制度

従業員の健康増進

- ・クアオルト®健康ウォーキングバスツアーの実施
- ・クアオルト宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ）の実施
- ・ウォーキングイベント「みんなで歩活」への参加
- ・健康増進セミナーの実施
- ・各種検診対象者への受診勧奨（特定健診、特定保健指導、精密検査）
- ・「MCIスクリーニング検査プラス」、「アミノインデックス®リスクスクリーニング」、「子宮頸がんHPV検査PAPI' Qss（パピックス）」の従業員への受診機会の提供

＜お客さまの「元気」をサポートする取組み＞

「認知症をはじめ、病気の予防をサポートし、お客さまの健康増進のお役に立つための取組み」を推進することで、誰もが元気に長生きできる明るい長寿社会の実現を目指しております。お客さまの「元気」をサポートする取組みとして、認知症予防サービスや疾病予防サービス、健康増進アプリのご案内を行っております。

お客さまの「元気」をサポートする主なサービスは以下のとおりです。

認知症予防サービス

- ・株式会社MCBIが技術開発した、簡単な血液検査でMCI（軽度認知障害）のリスクを判定する「MCIスクリーニング検査プラス」
- ・京王観光株式会社が提供する、疾病予防・健康増進に効果がある「クアオルト健康ウォーキング体験ツアー」

疾病予防サービス

- ・味の素株式会社が技術開発した、少量の採血で、現在がんである可能性と、将来脳卒中、心筋梗塞、糖尿病になるリスクを一度に評価できる「アミノインデックス®リスクスクリーニング」

- ・ユーロフィンジェネティックラボ株式会社が提供する、子宮頸がんの原因とされる高リスク型HPV（ヒトパピローマウイルス）の感染有無を自宅で簡単に調べることができる「子宮頸がんHPV検査 PAPI' Qss（パピックス）」

健康増進

- ・睡眠、脳トレ等、様々な観点からお客さまの健康増進をサポートする「太陽生命の健康増進アプリ」

<社会の「元気」に貢献する取組み>

社会の「元気」に貢献する取組みとして、「元気・健康」に取り組んでいる企業・団体の支援や、当社が保有するデータの活用による医療の進歩に貢献するような取組みを行っております。また、気候変動の緩和と適応への対応として、脱炭素化の取組み等を行っております。

社会の「元気」に貢献する主な取組みは以下のとおりです。

株式会社太陽生命少子高齢社会研究所

子会社である株式会社太陽生命少子高齢社会研究所は、主に、学術機関と共同研究等に取り組んでおります。

2024年度における太陽生命少子高齢社会研究所の主な取組みは以下のとおりです。

- ・2024年6月に、高齢者の独居生活に関するアンケート調査の結果を公表
- ・2024年7月に、経済産業省主催「オレンジノバージョン・プロジェクト」参画企業に採択
- ・2024年9月に、認知症に関するアンケート調査の結果を公表

脱炭素化に向けた取組み

- ・電力使用量の削減や再生可能エネルギーへの切り替えの実施により、CO₂の排出量削減は現行の目標を上回るペースで進捗
- ・ネットゼロ社会の実現に貢献し、その姿勢を社内外へと表明するためCO₂排出量削減目標の見直しを実施

<見直し後のCO₂排出量削減目標>

自社排出

- ・「2025年度までに2013年度比40%削減」の目標に加え、「2030年度までに2013年度比70%削減」を新たに追加
- ・「2050年度ネットゼロ達成」の目標を「2040年度ネットゼロ達成」へ前倒し

投資先排出

- ・「2030年度までに2020年度比40%削減」の目標を

「2030年度までに2020年度比50%削減」へと引き上げ、「2050年度ネットゼロ達成」の目標を追加

太陽生命の森林の活動を通じた地域・社会・環境への貢献

- ・栃木県那須塩原市の「太陽生命の森林」では、カラマツの間伐や林道整備作業を行い、太陽の光が差し込む明るい森林づくりを実施
- ・環境省の「自然共生サイト」に認定されている滋賀県高島市の「太陽生命くつきの森林」では、里山林であった森林をフィールドとして在来種であるトチノキやアカマツの保全活動やビオトープ整備、地元の小学生とどんぐりから広葉樹を育てる「どんぐりプロジェクト」などを展開
- ・2024年6月、山形県上山市と「里山づくりパートナー協定書」を締結し、新たに「太陽生命の森林 上山市西山エリア」を設置

「元気・健康」に取り組んでいる企業・団体への協賛等

- ・地域住民の健康を支える「かかりつけ医」の活躍を表彰する日本医師会等主催の「赤ひげ大賞」へ協賛
- ・全国の認知症関連セミナーへ協賛
- ・疾病予防、健康増進に効果のある「クアオルト健康ウォーキング」の導入を進めている地方自治体を支援
- ・日本認知症官民協議会が主催する「認知症バリアフリー宣言試行事業」に参加し、「認知症バリアフリー宣言」を公表

スポーツ協賛を通じた青少年の育成、女性応援等

- ・スポーツ協賛を通じた青少年の育成と各スポーツの普及を目的に、アイスホッケーでは「太陽生命U9ジャパンカップ」・「アイスホッケー教室」、ラグビーでは「太陽生命カップ全国中学生ラグビーフットボール大会」・「太陽生命ラグビー1 dayスクール」・「全国U18女子セブンズラグビーフットボール大会」へそれぞれ協賛
- ・スポーツを通じて女性の活躍を応援することを目的に、アイスホッケー女子日本代表、ラグビー女子日本代表のオフィシャルサポーターとして協賛
- ・ゴルフを通じた健康増進・認知症予防の啓蒙を目的に女子シニアゴルフへ協賛し、JLPGAレジェンズツアー「太陽生命 元気・長生きカップ」を開催

企業版ふるさと納税の実施

- ・「太陽の元気プロジェクト」の一環として、地方創生や各種社会課題に取り組む自治体について、企業版ふるさと納税（地方創生応援税）を通じた支援を実施
- ・2024年度は、5自治体（宮城県石巻市、熊本県美里町、愛媛県松山市、愛知県岡崎市、滋賀県高島市）への寄付を実施

■主要業績

2024年度における当社の主要業績は、次のとおりです。

①契約業績の状況

個人保険は、新契約高（転換による純増加を含む）が5,821億円（前年比259.9%）となりました。また、減少契約高については、満期による減少が2,411億円（前年比80.8%）、解約・失効による減少が8,255億円（前年比93.8%）となりました。その結果、年度末保有契約高は8兆1,193億円（前年比91.6%）となりました。

個人年金保険は、新契約高（転換による純増加を含む）が110億円（前年比65.4%）となりました。また、減少契約高については、解約・失効による減少が322億円（前年比78.4%）となりました。その結果、年度末保有契約高は2兆2,800億円（前年比87.7%）となりました。

団体保険は、新契約高が91億円（前年比84.3%）、年度末保有契約高は9兆8,067億円（前年比100.4%）となりました。

団体年金保険の年度末保有契約高は、1兆857億円（前年比99.7%）となりました。

②収支の状況

経常収益は1兆7,163億円（前年比173.5%）となりました。このうち主な内訳は、保険料等収入が8,055億円（前年比114.6%）、資産運用収益が2,091億円（前年比89.7%）、その他経常収益が7,015億円（前年比1,314.4%）です。保険料等収入の増加は、個人保険の保険料が増加したためです。資産運用収益の減少は、有価証券売却益が減少したためです。その他経常収益の増加は、責任準備金戻入額が増加したためです。

経常費用は1兆6,368億円（前年比175.3%）となりました。このうち主な内訳は、保険金等支払金が1兆4,352億円（前年比207.3%）、資産運用費用が747億円（前年比60.0%）、事業費が969億円（前年比107.1%）です。保険金等支払金の増加は、再保険料が増加したためです。資産運用費用の減少は、金融派生商品費用が減少したためです。

以上の結果、経常利益は794億円（前年比143.7%）となりました。

特別利益は34億円（前年比34.9%）となりました。特別損失は43億円（前年比113.4%）となりました。特別利益の減少は、固定資産等処分益が減少したためです。

契約者配当準備金繰入額は143億円（前年比105.8%）、法人税等合計は122億円（前年比141.7%）となりました。

以上の結果、当期純利益は518億円（前年比133.0%）となりました。

③資産の状況

総資産は当期中に6,152億円減少し、年度末総資産は6兆6,926億円（前年比91.6%）となりました。うち一般勘定資産は6兆6,924億円（前年比91.6%）、特別勘定資産は1億円（前年比95.6%）となりました。

当事業年度末の一般勘定資産の主な資産構成は、公社債43.7%、外国証券24.8%、貸付金13.3%、株式6.7%、現預金・コールローン3.5%、不動産3.2%となりました。

④責任準備金の状況

標準責任準備金対象契約については標準責任準備金を、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式責任準備金を積み立てております。

年度末における責任準備金残高は5兆1,516億円（前年比88.2%）となりました。

■対処すべき課題

今後の日本経済は、「金利のある世界」における賃金と物価の好循環により、緩やかな改善期待が続くものの、米国の関税政策による各国経済や企業活動等への悪影響が懸念され、先行きへの不透明感が高まっております。

生命保険業界におきましても、人口減少・少子高齢化の進展、価値観・ライフスタイルの変容に伴うお客さまニーズの多様化、ITの高度化や生成AIの活用拡大に伴うデジタル化の加速、金融市場における不確実性の増大等により経営環境が変化しており、お客さま本位の商品・サービスの提供、資産運用の高度化、資本コストを踏まえた資本効率の向上及び社会課題を踏まえた企業経営等、業務運営の更なる質の向上に取り組んでいく必要があります。

このような状況のもと、当社は、従業員一人ひとりの生産性向上を通じた企業価値の更なる向上に向けて、以下の課題に対して重点的に取り組んでおります。

①DXの推進による顧客接点の拡大と生産性の向上

TVCMやWeb広告等によるプロモーションを通じて収集したダイレクト情報を活用することにより、これまでにないお客さまとの接点を創出しております。今後も、効率的な広告投資により情報数を拡大させるとともに、リモート申込やオンライン面談等の顧客へのアプローチの定着・推進を通じて、新たな顧客との接点を増加させてまいります。

また、デジタルプラットフォームである「太陽生命マイページ」機能の拡充、「かけつけ隊サービス」や「予防サービス」などの総合的な生活応援サービスを実現することで、お客さまとのコミュニケーション

ン基盤をより強固なものにしてまいります。

2024年4月には「DX人材の確保・育成」「迅速かつ機動的なシステム開発体制の構築」を図るべく、当社及び大同生命保険株式会社の共同運営会社であるT&D情報システム株式会社のシステム開発機能を当社へ移管いたしました。

引き続き、AIをはじめとしたデジタル技術の活用により、「生産性の向上」ならびに「サービスの向上」に向けて取り組んでまいります。

②サステナビリティ経営の推進

従業員、お客さま、社会の元気をサポートするための全社横断的な「太陽の元気プロジェクト」の推進を通じ、すべての人が活躍できる職場づくり、病気を予防する商品・サービスの提供、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み等、「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります。

2024年4月には人材開発室、2025年4月にはサステナビリティ推進室を新設することで、更なるサステナビリティ経営を推進するとともに、多様な人材が個性や能力を発揮し、各所属が一体となって取り組む企業風土を醸成するため、ダイバーシティ及びインクルージョンの推進に取り組んでおります。

③働き方改革による人材育成と職場環境の改善

生産性向上に資する人材投資を通じ、従業員が成長し続けられる教育制度の充実、成果や能力に応じたメリハリのある評価や処遇の実現により、働きがいの向上を図るとともに、職場環境改善を図るプロジェクトチームを組成し、従業員が長く・元気に働き続けられる職場環境の醸成に取り組んでおります。

④保険金等支払管理態勢の質的向上

迅速かつ適切な保険金等のお支払いに向け、DXの更なる推進や専門性を持った人材の育成とともに業務改善等を図り、支払管理態勢の一層の質的向上に努めてまいります。

⑤資産運用収益の向上

ERMをベースとし、資産運用の高度化に向けて、運用手法を多様化することで、持続的に資産運用収益を向上させてまいります。

⑥強固な経営基盤の構築

業務体制・システム等の経営インフラをさらに強化するとともに、財務健全性の維持・向上を図ってまいります。

また、資産・負債をともに時価評価し、経済価値ベースで資本・収益・リスクを一体的に管理するERMの推進を通じて、企業価値の向上を図ってまいります。2025年3月には、金利上昇時におけるリス

クへの備えとともに、お客さまへのお支払い財源の確保を目的として、既契約ブロックの一部を出再いたしました。

⑦内部管理態勢の強化

全役職員にコンプライアンス意識の一層の徹底を図り、法令等遵守態勢を強化し、適切なリスク管理、内部監査の機能発揮を基礎とする強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

また、2024年6月に「営業職員チャネルにおけるコンプライアンス・リスク管理態勢の更なる高度化にかかる着眼点」に関する取り組み状況を公表いたしました。今後も引き続き、より一層の態勢整備を進めてまいります。

⑧ガバナンス態勢の強化・充実

コーポレートガバナンス・コード等を踏まえ、社外役員への情報提供の充実及びサポート体制の強化、取締役会の実効性評価を通じて取締役会運営の高度化等、ガバナンス態勢を強化してまいります。

⑨危機管理態勢の強化

会社の経営に重大な影響を及ぼす危機事態が発生した場合においても適切に保険金支払業務等が継続できるよう、平時より事業継続計画を策定しております。危機事態が発生した際には、事業継続計画に沿って対応策を講じることにより、お客さまや従業員の安全・安心を最優先に確保したうえで事業を継続できる体制を維持・整備しております。

4 お客様とのコミュニケーションおよび情報システムに関する状況

【1】ご相談・ご照会・お申し出の状況

本社「お客様相談課」および全国の各支社で、生命保険に関するご相談・ご照会等にお応えしています。また、「お客様サービスセンター」では、専門のコミュニケーターがお客様からのお電話をお受けしています。2024年度に当センターでお客様からお受けしました電話の内容、件数は以下のとおりです。

ご相談・ご照会の項目	主なご相談・ご照会の内容	件数(件)	構成比(%)
支払関係	貸付、解約、保険金、給付金、年金等手続方法	260,825	50.2
保全関係	保険料の払込状況、住所変更、契約内容変更	153,895	29.6
カード関係	ひまわりカード、らくちんサービス、T&Dクラブオフ入会に関するご照会	6,859	1.3
新契約関係	商品内容、資料請求	52,725	10.2
その他	課税関係、支社所在地など	45,138	8.7
合 計		519,442	100.0

ご相談・ご照会の件数は前年度の518,101件に比べ1,341件増加（前年比100.3%）となりました。

【2】「お客様の声」を活かす仕組み

お客様からいただいた「ご意見・ご要望」や「お叱り」「お褒め」などの貴重な「お客様の声」は、速やかに支社やお客様サービスセンターなどの受付部署で「お客様の声」情報システムに登録しています。登録された全社の「お客様の声」は、コミュニケーションセンター部で集約し、関連する各部署とともにその内容を共有化して発生原因の分析などを行い、業務およびサービスの改善に結び付けています。

また、部門横断的な組織である「お客様の声連絡会」においても、「お客様の声」をふまえて改善策の検討や対応を行い、その取組み内容や対応結果を経営へ報告するなど、「お客様の声」を経営に活かすために必要な対策を講じています。

【お客様からお寄せいただいた「お客様の声」内訳】

(単位：件数=件 割合=%)

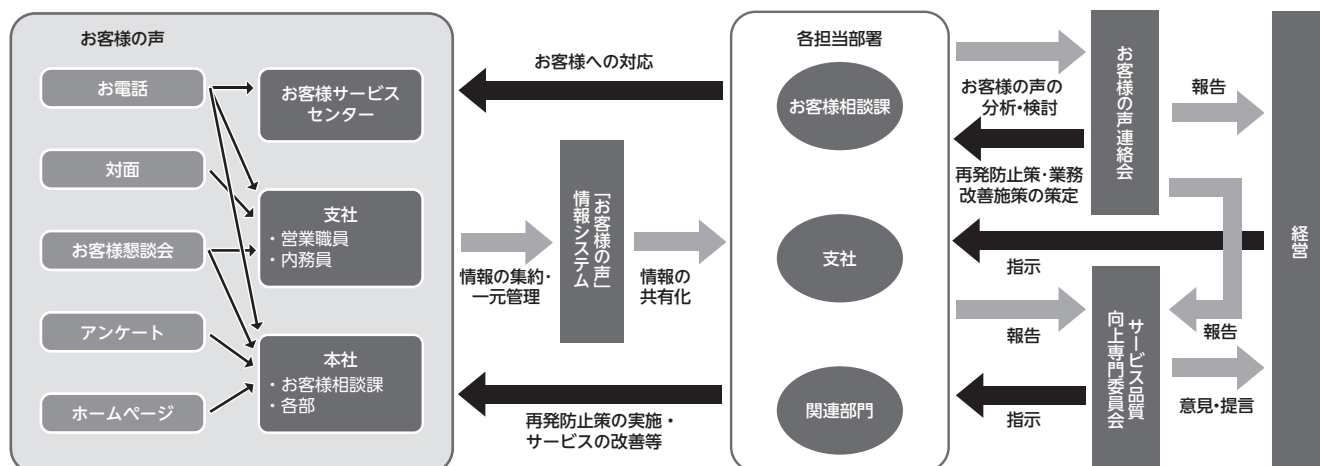
内訳	2023年度		2024年度	
	件数	割合	件数	割合
お叱り	7,002	53.8	7,428	60.7
ご意見・ご要望・ご相談	4,340	33.3	3,870	31.6
感謝・お褒め	1,675	12.9	943	7.7
合 計	13,017	100.0	12,241	100.0

〈総合通知アンケートの実施〉

すべてのご契約者へお届けする「ひまわり通信（総合通知）」にて、お客様アンケート（はがき・Web）を実施いたしました。アンケートでは、ご加入の保障内容、従業員の応対・マナー、ご相談・お手続きのしやすさ、保険金・給付金請求時のわかりやすさとお支払いまでの速さ等に対して満足いただいているかをお伺いし、5,139名からご回答いただきました。

2024年度のアンケート集計結果によれば、総合的に「満足」「ほぼ満足」とご回答いただいているご契約者は92.3%となっています。引き続きお客様にご満足いただけるよう取り組んでまいります。

【「お客様の声」を活かす仕組み】



【3】「サービス品質向上専門委員会」の活動

お客様にご満足いただけるサービスを提供するため、社外委員と当社の役職員で構成する「サービス品質向上専門委員会」を設置しています。四半期に一度、「お客様の声」を活かした業務改善への取り組み状況や保険金等支払業務の適切性について報告し、意見交換を行っています。

特に社外委員からは、第三者の視点からご意見をいただき、よりお客様視点に立ったサービス提供に反映させる仕組みとしています。

【4】ISO10002への取り組み

当社は「お客様の声（苦情等）」をもとに「お客様の視点に立った業務改善」を継続していく取り組みにより、2008年3月に会社全体の組織を対象とした「ISO10002（品質マネジメント—顧客満足—組織における苦情対応のための指針）」導入の宣言をしました。

導入後、当社は「ISO10002」の考え方と取り組みの全社への浸透・定着、また効果的・効率的な維持・改善に取り組んでまいりました。

2025年3月、現在の取り組みについて第三者に検証・評価を依頼し、当社の「苦情対応マネジメントシステム」が順調に機能しているとの評価を受けた「第三者意見書」を取得し、2025年4月、国際規格「ISO10002」への適合性を維持していることを宣言いたしました。

【5】「消費者志向自主宣言」を実施

消費者を志向した取り組み等が持続的な会社業績の繁栄につながるとして、消費者庁をはじめとした各消費者団体が「消費者志向自主宣言」を提唱し、当社も2017年1月に宣言しています。

主な宣言内容を以下のとおりご紹介いたします。

- ①太陽の元気プロジェクト（P.16参照）
- ②ISO10002の自己適合宣言（P.76【4】参照）
- ③ベストシニアサービスの推進（P.20参照）
- ④サービス品質向上専門委員会の開催（P.76【3】参照）

これまで以上にお客様とのコミュニケーションを大切にして、ニーズにあった最適で質の高い商品・サービスの提供に努めてまいります。

【6】「苦情処理態勢基本方針」

当社に対する「苦情」（お客様の不満の表明）に対して根本的な解決を図り、お客様から信頼されご満足いただける会社を目指すことを目的として「苦情処理態勢基本方針」および「太陽生命の苦情対応方針」を制定しています。お客様からの「苦情」への対応は、当社のすべての部門において最優先すべき課題であると位置づけ、迅速かつ適切・誠実に対応することなどを明示しています。

太陽生命の苦情対応方針

私たちは、お客様から信頼されご満足いただける会社でありつづけるよう、苦情対応方針を以下のとおり定めます。

1. お客様からの苦情への対応は、当社のすべての部門において、最優先すべき課題であると位置づけ、迅速かつ適切・誠実に対応します。
2. お客様からの苦情に対しては、お客様の視点に立ち、お客様の権利を尊重した対応を行います。
3. お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで誠意ある対応を行います。
4. お客様からの苦情に対しては、公正、公平に対応します。
5. 苦情の対応にあたっては、関連する法令等の社会ルールや社内規則を遵守します。
6. すべての役職員が、苦情を含めたお客様の声に耳を傾け、積極的にお客様の声を収集します。
7. 苦情を含めたお客様の声を経営に反映させ、業務およびサービスの継続的な改善を図ります。
8. お客様の声に関する情報は、ホームページや広報誌等を通じて、積極的に公開します。
9. お客様の個人情報は、厳格に管理し保護します。
10. 太陽生命の苦情対応方針を、当社のすべての役職員に周知徹底するとともに、ホームページ等に掲載し、お客様へ公開します。

【7】「お客様の声」からの改善事例

お客様からいただいたご意見・ご要望の中にはすぐに対応可能なもの、中長期的に対応を検討していかなければならないものがあります。このような中で2024年度「お客様の声」を反映したさまざまな取り組みを実施いたしました。主な事例をご紹介します。

①営業端末「T-AI-Face」の開発による最適な保障提案の実現

デジタル技術を活用した営業端末「T-AI-Face」を開発し、AIを活用した最適な保障プランのご案内、デジタル技術を活用した場所を問わない新たなご提案が可能となりました。

「T-AI-Face」は、保険のご提案からお申込手続きまでオンラインで完結でき、最大5人までのオンライン面談に対応しています。また端末にはAIを活用した最適プランのご提案機能が搭載されており、お客様に最適な保障プランをご提案いたします。

②「保険組曲BestMYWAY」シリーズの発売

「保険組曲Best」について大幅な改定を行い、「保険組曲BestMYWAY」シリーズを発売いたしました。様々なニーズにきめ細かくお応えする組み立て自由な仕組みは継承し、より多くのお客様のライフスタイルに寄り添えるよう、加入年齢の拡大や保障の充実等を図りました。

【8】お客様懇談会

お客様に当社や生命保険に対する一層のご理解と信頼を深めていただくこと、また、ご意見・ご要望をお伺いすることを目的にお客様懇談会を開催しています。

お客様懇談会では、当社の経営方針、年度業績、お客様サービスの取組み等のご説明を行い、お客様からは、今後の業務改善や商品開発等に関する貴重なご意見をいただいております。

【9】情報のご提供の概略

①太陽生命全般に関する情報提供

当社のホームページでは、商品・サービスのご案内、主要業績をはじめ詳細な財務情報、ニュースリリースやお知らせなど、さまざまな情報を提供しています。

⇒太陽生命ホームページ：<https://www.taiyo-seimei.co.jp/>

②経営内容に関する情報提供

当社の経営内容に関する情報をわかりやすく提供しています。

名称	内容	対象者
太陽生命の現状	保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料	契約者、取引先等
太陽生命のご案内	当社の経営方針や、主な取組み等を掲載した会社案内資料	契約者、取引先等
サービスガイドブック	当社の経営内容やお客様のお手続き方法等を簡潔にまとめた冊子 総合通知に同封	個人保険・個人年金保険契約者、年金受取人、据置金受取人
団体年金保険に関するご報告	団体年金保険に関する情報を掲載した冊子	団体年金保険の契約者等

なお、一般社団法人生命保険協会では、生命保険会社のディスクロージャー資料を少しでも多くの皆様に理解していただけるよう「生命保険会社のディスクロージャー解説資料『虎の巻』」を作成しています。

③ご契約後の個別情報

a. 文書等（電磁的記録を含む）による情報の提供

ご契約者ごとに、現在加入されているご契約の現況や決算業績等の概略を提供しています。

名称	内容・提供方法	対象者
総合通知	加入されているご契約の現況と当社からの各種ご案内についてお知らせする通知（電子での交付を含む） 年1回10月下旬から順次郵送（電子での交付は10月下旬に太陽生命マイページに掲載）	個人保険・個人年金保険契約者、年金受取人、据置金受取人
変額保険ご契約内容のお知らせ	加入されている変額保険の契約現況をお知らせする通知 年1回契約応当月の翌月に郵送	個人変額保険契約者
変額保険決算のお知らせ	変額保険（特別勘定）の決算概要をお知らせする資料 年1回7～8月に郵送	個人変額保険契約者

その他、ご契約者に提供している文書等による主な情報は次のとおりです。

	文書等の名称
ご契約者 貸付	<ul style="list-style-type: none"> ・ご契約者貸付金お支払い計算書 ・契約者貸付返済のご案内 ・ご契約者貸付金残高と利息繰入のお知らせ ・太陽生命マイページ・らくちんサービス・ひまわりカードによるお取引内容のお知らせ
保険金・ 給付金など	<ul style="list-style-type: none"> ・満期のご案内 ・据置金満了のご案内 ・保険金据置利息繰入れのお知らせ ・祝金・学資金据置のご案内 ・生存給付金自動据置のご案内 ・予防給付金お受取りのご案内 ・据置祝金・学資金残高のお知らせ ・定期保険更新のお知らせ ・年金据置払いのご案内 ・年金お受取り開始のご案内 ・年金支払証書発行のお知らせ ・年金お支払いのお知らせ ・年金自動払のお知らせ ・通院給付金のご案内 ・長期入院給付金のご案内 ・入院保障のご案内（入院中請求案内）
保険料の 払込み など	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料お払込のご案内 ・保険料振替貸付についてのご案内 ・保険料振替貸付金ご返済のご案内 ・失効予告通知 ・失効通知 ・復活勧奨案内 ・時効案内 ・口座振替お取扱い開始のご案内 ・口座振替保険料再請求のご案内 ・口座振替不能契約保険料お払込のご案内 ・保険料振替用紙ご送付について（振替用紙取扱契約） ・特約保険料お払込のご案内 ・保険料前納期間経過のお知らせ ・保険料払込終了案内
配当金	<ul style="list-style-type: none"> ・ご契約者配当金のお知らせ（口座振替扱契約）

b. お問い合わせによる情報の提供

ご契約者ご自身および登録ご家族^(※)からのお問い合わせに対して、全国の支社および本社においてお答えできる主な内容は次のとおりです。

項目名	項目名
契約内容 <ul style="list-style-type: none"> ・契約者住所 ・契約者氏名 ・被保険者氏名 ・保険証券番号 ・契約年月日 ・契約時年齢 ・保険種類 ・特約内容 ・保険金額 ・保険期間 ・保険料 ・保険料払込期間 ・保険料次回払込期月 ・保険料払込方法 ・契約者配当金支払方法 ・契約者配当金額 ・契約者貸付利率 	試算 <ul style="list-style-type: none"> ・ご用立金額 ・ご用立金の返済金額 ・お立替金の返済金額 ・解約払戻金額 ・保険金据置金額 ・祝金額 ・生存給付金額 ・前納保険料 ・死亡保険金額 ・入院給付金額
	現在高 <ul style="list-style-type: none"> ・ご用立金の現在高 ・お立替金の現在高 ・生命保険料控除申告額 ・積立配当金の現在高

(※) 登録ご家族とは、「ご家族登録制度」に登録のご家族のことを指します。

④ 保険商品に関する情報提供

お客様のニーズにあった保険商品をお選びいただくため、また保険商品の内容等を正しくご理解いただくために、次の資料を提供しています。

名称	内容・提供方法
各種保険パンフレット	商品の仕組み、特徴、特約などについてわかりやすく説明した資料 営業職員・代理店や本社窓口等で提供
ご契約のしおり・約款	ご契約に関するとりきめを定めた「約款」、大切なことやら諸手続き等についてわかりやすく説明した「ご契約のしおり」を合本した冊子（Web版も作成） ご契約者に交付
契約概要・ご提案書	お客様におすすめする保険商品（プラン）の内容（重要事項）を理解していただくための資料 ご契約者に交付
契約見直し比較表	保障内容の見直しの一つの方法として契約見直し制度をご利用される場合に、見直し前後のご契約内容を比較するための資料 契約概要・ご提案書と同時にご契約者に交付
ご意向把握・確認シート	お客様の準備したい保障（お客様の意向）が、お客様におすすめする保険商品にどのように対応しているかを確認いただくための資料
ご契約に際しての重要事項のお知らせ（注意喚起情報） ご契約者用	保険契約上の重要事項（注意喚起情報）を説明し、ご契約者に了知・確認していただく書類 ご契約者に交付
ご契約に際しての重要事項のお知らせ（被保険者用）	ご契約者と被保険者が異なる場合に、契約のお申込内容について被保険者にご確認いただくための書類 被保険者に交付

⑤ 「重要事項」に関する情報提供

ご契約に際して、特に知っておいていただきたいことがらを「重要事項」と呼んでいます。重要事項にはご注意いただきたい事項やデメリット情報（不利益情報）も含まれ、それらに関する情報提供については、「ご契約に際しての重要事項のお知らせ（注意喚起情報）」・「パンフレット」・「契約概要」・「ご提案書」および「ご契約のしおり・約款」により営業職員による説明を徹底させています。

○ 「告知義務等」

ご契約のお申込みや復活の際に、被保険者（またはご契約者）の健康状態などについて告知をしていただいています。ご契約者および被保険者が故意または重大な過失によって事実を告知されなかったり、あるいは事実と異なる告知をされた場合には、責任開始期の属する日（契約日・復活日等）から2年以内であれば、会社は「告知義務違反」としてご契約または特約を解除することがあります。

○ 「責任開始期」

・ご契約をお引き受けすることを当社が決定（承諾）した場合は、第1回保険料に相当する金額を受け取ったとき（告知前に受け取った場合は告知のとき）から保険の責任を開始いたします。

- ・当社の担当者（生命保険募集人）は、お客様と当社の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客様からの保険契約のお申込みに対して当社が承諾したときに有効に成立いたします。

○「クーリング・オフ制度」

所定の期間内であれば、お申込者からの申し出により、保険契約の申込みの撤回または保険契約の解除（以下、お申込みの撤回等）をすることができる制度です。

①「重要事項のお知らせ（注意喚起情報）」の交付日または「クーリング・オフ制度について記載した書面」の交付日のいずれか早い日、②保険契約の申込日、③第1回保険料充当金・一時払保険料（相当額）の払込日のいずれか遅い日から、その日を含めて20日以内であれば、書面または当社ホームページからお申し出いただくことによりご契約のお申込みの撤回等を行うことができます。お申込みの撤回等は、書面等の発信・送信時に効力が生じ、お申込み時に受領した金額があれば全額返金いたします。ただし、法人をご契約者とする場合など、この制度が適用できない場合があります。

○「保険金等が支払われない場合」

たとえば、被保険者が以下のような事由により死亡された場合には死亡保険金のお支払いはできません。

- ・責任開始期の属する日から2年以内の自殺
- ・ご契約者の故意
- ・死亡保険金受取人の故意など

このほか、高度障害保険金や入院給付金等についても同様にお支払いできない場合があります。

○「重大事由により契約が解除される場合」

次の場合など、当社は契約を解除することがあります。

- ・契約者、被保険者または受取人が給付金等を詐取する目的で事故を発生させた場合
- ・給付金等の請求に関し、給付金等の受取に詐欺行為があった場合
- ・他の保険契約との重複により、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがある場合
- ・契約者、被保険者または受取人が反社会的勢力に該当する場合 など

○「保険金・給付金等のお支払いに関する手続き等の留意事項」

- ・お支払事由が発生した場合のご請求手続き、保険金・給付金等をお支払いする場合またはお支払いできない場合については、「ご契約のしおり・約款」、「給付金・保険金のご請求に

ついて お手続きガイドブック」、当社のホームページにてご確認ください。

- ・お客様からのご請求に応じて、保険金・給付金等をお支払いしますので、保険金・給付金等のお支払事由が発生した場合だけでなく、お支払事由に該当する可能性があると思われる場合や、ご不明な点が生じた場合についても、すみやかに当社の担当者か最寄りの支社または当社お客様サービスセンターにご連絡ください。
- ・ご契約者のご住所などを変更された場合には、当社からのお手続きに関するお知らせ等、重要なご案内ができないおそれがありますので、必ずご連絡ください。
- ・保険金・給付金等のお支払事由が発生した場合、ご加入のご契約内容により、保険（主契約・特約）ごとに保険金・給付金等のお支払いを行う場合がありますので、ご加入のご契約内容を十分ご確認ください。
- ・指定代理請求特約を付加することにより、被保険者が受取人となる保険金・給付金等や被保険者とご契約者が同一人である場合の保険料の払込免除について、被保険者がご請求できない特別の事情がある場合、ご契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定した指定代理請求人がご請求することができます。

○「ご契約者と被保険者が異なる場合」

お申込内容について、被保険者にも正しくご理解いただけるよう、「ご契約に際しての重要事項のお知らせ（被保険者用）」を作成し、被保険者に交付しています。その主な記載内容は次のとおりです。

〈お申込内容〉

ご契約内容（ご契約者、死亡保険金受取人、指定代理請求人、保険種類、死亡保険金額、入院給付金日額等）

〈ご確認ください事項〉

- ・告知義務等
- ・責任開始期
- ・保険金・給付金等が支払われない場合
- ・保険金・給付金等の支払いに関する手続き等の留意事項
- ・指定代理請求制度
- ・被保険者による解除請求
- ・個人情報の取扱い

○「保険料払込猶予期間・失効・復活等」

- ・保険料払込猶予期間・失効

保険料のお払込みには猶予期間がありますが、払込猶予期間中に保険料のお払込みがなかったときには、ご契約は効力を失います。

・保険料（自動）振替貸付

保険料払込猶予期間内に保険料のお払込みがない場合、保険契約を有効に継続させるため、会社は解約払戻金の範囲内で保険料をお立て替えいたします。ご契約により、自動的にお立て替えする場合とあらかじめお申し出が必要な場合があります。なお、振替貸付金には所定の利息をいただきます。

・復活

万一ご契約の効力がなくなった場合でも失効してから所定の期間内であれば、当社の定める方法でお手続きのうえ、ご契約の復活を申し込むことができます。（健康状態等によっては復活できないことがあります。）

・保険料を前納された場合

保険料を前納してご契約された場合には「契約概要」等によりご契約時の保険料の前納回数・期間等についてご確認ください。

○「解約と解約払戻金」

生命保険では、払い込まれる保険料が預貯金のようにそのまま積み立てられているのではなく、その一部は毎年の死亡保険金等の支払いなどにあてられます。したがって、特にご契約後短期間で解約されたときの解約払戻金は、多くの場合まったくないかあってもごくわずかです。生命保険は、ご家族の生活保障などのお役に立つ大切な財産ですから、末永くご継続ください。

○「元本欠損について」

（受取額と払込保険料累計額との関係）

将来受け取られる満期保険金額等の受取合計額は、多くの場合で払込保険料累計額を下回ります。

○「契約見直し制度に関する確認事項」

現在ご加入の当社のご契約を解約することなく新しい保障内容に変更できる制度です。契約見直し制度により、保険料計算に用いる予定利率が現在ご継続のご契約と比較して低くなる場合があります。予定利率が低くなった場合、保険種類によっては、保険料が高くなる場合がありますのでご注意ください。

○「新たな契約へ乗り換える場合の留意事項」

現在ご契約の保険契約を解約、減額し、新たな保険契約へお申込みされる場合、ご契約者にとって不利益となる場合があります。多くの場合、解約払戻金はお払込保険料の合計額より少ない金額となり、ご契約後短期間でご解約の場合はまったくないか、あってもごくわずかです。新たにお申し込みになるご契約は、被保険者の健康状態によりお引き受けできない場合があります。

○「信用リスクと生命保険契約者保護機構」

・信用リスク

生命保険会社の業務または財産の状況が変化した場合、保険業法の定めに基づく所定の手続きを経て、お約束した保険金額、年金額、給付金等が削減されることがあります。

・生命保険契約者保護機構

当社は生命保険契約者保護機構に加入しています。生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。

【10】 保険金・給付金のお支払いについて

① 保険金・給付金のお支払い状況（2024年度）

2024年度に保険金・給付金をお支払いした件数は以下のとおりです。

		(単位：件)
		件 数
保 険 金	死亡保険金	17,108
	災害保険金	328
	高度障がい保険金	217
	その他	6,675
	合 計	24,328
給 付 金	死亡給付金	3,432
	入院給付金	279,306
	手術給付金	147,913
	障がい給付金	43
	その他	17,045
合 計		447,739
合 計		472,067

② 保険金・給付金などをお支払いできない場合

保険金・給付金などのお支払いは約款の規定に基づいてお取扱いたしますが、以下のように保険金・給付金などをお支払いできない場合があります。（保険種類や加入時期によって一部お取扱いが異なります。）

○ 保険金・給付金などのお支払事由に該当しない場合

● 「入院給付金・入院一時金」のお支払事由に該当しない入院の例

- ・「治療処置を伴わない人間ドック検査・美容上の処置・正常分娩」などの治療を目的としない入院をしたとき
- ・約款別表に定める「病院または診療所」以外の医療機関において入院をしたとき

●「手術給付金」のお支払事由に該当しない手術の例

- ・診療報酬点数表の手術料の算定対象となっていないレーザー屈折矯正手術（レーシック）
- ・診療報酬点数表の検査料の算定対象となる臓器穿刺および組織採取
- ・診療報酬点数表の処置料の算定対象となる持続的胸腔ドレナージおよび留置カテーテルの設置
- ・美容整形手術、疾病を直接の原因としない不妊手術

●「災害死亡保険金・災害入院給付金」のお支払事由に該当しない例

- ・疾病を原因とする事故など約款別表の「不慮の事故」に該当しないとき

○お支払事由に該当しても保険金・給付金などをお支払いできない場合

- ・約款に規定された免責事由（保険金・給付金などを支払わない場合等）に該当したとき
- ・約款に規定された支払限度まで、すでに入院給付金をお支払いしているとき

○責任開始期前に生じた不慮の事故・疾病などを原因とする場合

責任開始期前に原因が生じたことにより、保険金・給付金などを支払わない場合の例は、次のとおりです。

- ・当社の責任開始期（契約日・復活日など）前に生じた傷害・疾病を原因として、所定の高度障がい状態または所定の要介護状態になったとき
- ・当社の責任開始期（契約日・復活日など）前に発病した疾病または生じた不慮の事故その他の外因による治療を目的として入院または手術を受けたとき

ただし、責任開始期（契約日・復活日など）前にすでに原因が生じていた場合でも、ご契約の復活などの際に、次のいずれかに該当したときは、責任開始期（契約日・復活日など）以後に生じた原因によるものとみなして取扱います。（特定疾病保険、保険料払込免除特約については、一部お取扱いが異なります。）

- ・ご契約者または被保険者がその傷害または疾病（その傷害または疾病による症状を含みます。）について告知し、その内容を承知のうえ当社が保険契約を引き受けたとき（ただし、その疾病などを不担保とする特別条件を付加した場合を除きます。）
- ・原因となったその傷害または疾病について、次のすべてに該当するとき
- ・責任開始期（契約日・復活日など）前に、被保険者が医師の診療を受けたことがない場合
- ・責任開始期（契約日・復活日など）前の健康

診断などの検査において、被保険者について異常の指摘（要経過観察または要再検査を含みます。）がない場合

- ・責任開始期（契約日・復活日など）前にその傷害または疾病による症状について被保険者の自覚およびご契約者の認識がない場合

○告知義務違反による解除の場合

告知義務違反による解除により、保険金・給付金などを支払わない場合の例は、次のとおりです。

- ・ご契約者または被保険者の故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったとき
- ・ご契約者または被保険者の故意または重大な過失によって、告知していただいた内容が事実と相違するとき

ただし、告知義務違反の対象になった原因と保険金・給付金などの請求原因になった事実との間に因果関係がない場合には、保険金・給付金などをお支払いします。

○重大事由による解除の場合

重大事由による解除により、保険金・給付金などを支払わない場合は、次のとおりです。

- ・ご契約者または受取人等が保険金・給付金などを詐取する目的もしくは第三者に詐取させる目的で事故（未遂を含みます。）を起こしたとき
- ・受取人に保険金・給付金などの請求に関して詐欺行為（未遂を含みます。）があったとき
- ・ご契約者、被保険者または受取人が、反社会的勢力^{（※1）}に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係^{（※2）}を有していると認められるとき
- ・他の保険契約との重複により給付金額などの合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状況がもたらされるおそれがあるとき
- ・ご契約に付加されている特約が重大事由により解除されたり、または、ご契約者・被保険者・給付金などの受取人が他の保険会社等と締結している保険契約が重大事由により解除されるなど上記と同等の重大な事由があったとき

上記の事由が生じた以後に、保険金・給付金などのお支払事由が生じたときは、当社は保険金・給付金などのお支払いを行いません。

（※1）暴力団、暴力団員（脱退後5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

（※2）反社会的勢力に対する資金等の提供もしくは便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うこと等をいいます。また、保険契約者もしくは保険金・給付金などの受取人が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配もしくは実質的な関与があることもいいます。

○詐欺による取消・不法取得目的による無効の場合

詐欺による取消・不法取得目的による無効により、保険金・給付金などを支払わない場合の例は、次のとおりです。

- ・ご契約の締結または復活に際して、ご契約者・被保険者・給付金などの受取人に詐欺行為があったものと認められるとき（詐欺による取消）
- ・保険金・給付金などを不法に取得する目的または他人に不法に取得させる目的をもってご契約を締結（復活）されたものと認められるとき（不法取得目的による無効）

詐欺による取消・不法取得目的による無効の場合、すでにお払い込みいただいた保険料はお返ししません。

○ご契約が失効している場合

保険料のお払込みがなく、ご契約が失効しているときは、その後、保険金・給付金などのお支払事由が生じても保険金・給付金などをお支払いできません。

③保険金・給付金などお支払いへの不服申立制度

お支払い内容についてのお問い合わせやお申し出は、お客様サービスセンターで受付しています。しかし、お客様サービスセンターでの説明では納得いただけない場合、次の申し出先を利用いただけます。

○社外弁護士相談制度

当社が「社外弁護士」をご紹介します。面談か電話で相談することができ、相談費用は無料です。^(※)

○生命保険協会「生命保険相談所」

当社の指定紛争解決機関（指定ADR機関）である一般社団法人生命保険協会でお申し出を受け付けます。中立・公正な立場から紛争解決支援を行い、裁判よりも迅速に解決できます。利用費用は無料です。^(※)

^(※) 交通費・電話料金などはお客様負担となります。

<保険金・給付金のお支払いに該当しないと判断した件数>

保険金・給付金のお支払いに該当しないと判断した件数について、2024年度の状況は下表のとおりです。今後も社内・社外のチェック機能を活用し、適切なお支払いを確保してまいります。

(単位：件)

区分	保険金					給付金						合計
	死亡保険金	災害保険金	高度障害保険金	その他	小計	死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい給付金	その他	小計	
詐欺無効	0	0	0	1	1	0	3	1	0	1	5	6
不法取得目的無効	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2
告知義務違反解除	37	0	0	36	73	1	633	329	0	59	1,022	1,095
重大事由解除	0	0	0	0	0	0	678	108	0	5	791	791
免責事由該当	30	1	0	5	36	15	74	15	0	5	109	145
支払事由非該当	0	1	47	456	504	5	1,099	5,591	3	529	7,227	7,731
その他	0	0	0	296	296	0	0	0	0	194	194	490
不払件数合計	67	2	47	794	910	21	2,489	6,044	3	793	9,350	10,260

^(※) 上記件数は、各保険金・給付金の種類ごとに集計していますので、1契約（1証券番号）で複数カウントとなる場合があります。

^(※) 上記件数については、一般社団法人生命保険協会にて策定した基準に則ってお支払い非該当件数を計上しており、当社における従来の計上基準による件数とは一部異なります。

^(※) 満期保険金や生存給付金など、特段の支払査定を要しないものは含んでおりません。

【お支払いに該当しない判断事由】

詐欺取消・詐欺無効	保険契約の加入（復活・復旧含む）時に契約者または被保険者に詐欺の行為があったことで、取消または無効となった件数。
不法取得目的無効	契約者が保険金などを不正に取得する目的をもって保険契約に加入等されたことで、無効となった件数。
告知義務違反解除	保険の加入等に際して、故意または重大な過失により、会社が告知を求めた事項について事実を告げなかったことで、解除となった件数。
重大事由解除	保険金を詐取する目的で事故を起こした場合や保険金の請求に関して詐欺行為があったこと等で解除となった件数。
免責事由該当	約款ごとに規定した免責事由（自殺・故意または重大な過失による被保険者の死亡等）に該当したことで、保険金などをお支払いしなかった件数。
支払事由非該当	約款ごとに規定した支払事由などに該当しなかったこと（手術非該当・契約以前に発病していた疾病を原因とした入院等）で保険金などをお支払いしなかった件数。

【11】情報システムに関する状況

①最新のIT技術を活用したお客様サービスの向上

当社では、ご契約加入・告知手続きおよび給付金等のお支払手続きのペーパーレス化や契約引受査定自動化、お客様が“いつでも、どこでも”ご契約内容やご提案内容をご確認いただける、お客様専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」を提供しています。

また、IT技術の進化やスマートフォンの普及に伴い、インターネット完結型保険「スマ保険」の販売を開始し、お客様の自由な時間と場所でインターネットによる保険の見積もりや申込みができるようになりました。

営業職員が携行する営業端末においては、最新のIT技術を活用した最適な保障プランの設計や場所を問わない新たな提案手法を実現する「T-AI-Face」を開発し、利便性をさらに向上させて、お客様サービスをより一層進化させました。

具体的には、年齢・性別・職業・家族構成等の情報をもとにAIが最適なプランを設計し、これまで以上にお客様に寄り添った保障プランでのコンサルティングセールスを実現しました。また、直接お会いすることが難しいお客様向けには、オンライン面談機能により、スマートフォンやPC等を通じて、対面と変わらないご提案ができるようになりました。さらには、パーソナライズされた「動画」を用いた“デジタル提案書”により、場所を選ばず空いた時間で保険を検討いただくことが可能となりました。

上記のほかにも、お客様の「病気の予防をサポートし、健康増進のお役に立つ」ことを目指し「太陽生命の健康増進アプリ」としてお客様にご提供しています。

当社は、今後も引き続き最新のITを活用することにより、お客様一人ひとりのニーズにお応えできる「簡単・便利」「安心・安全」なサービスを展開してまいります。

②情報セキュリティ管理態勢の強化

近年世界的規模で発生している「サイバー攻撃」は、ますます巧妙化、複雑化し、情報セキュリティ上の大きな脅威となっています。当社では、お客様からお預かりした大切な情報を安全に保護するため、継続して情報セキュリティ管理態勢の強化に努めています。

外部ネットワークとの接続については、不正侵入防御システムにより通信を監視し不正な通信を遮断する仕組みを導入しております。また、通信ログを分析することにより、不正な通信の予兆を監視しています。

さらに、すべてのパソコンを、データを保存しないシンクライアントとすることで、セキュリティの向上を図っています。

これら技術的な対策に加えて、金融業界合同で実施するサイバー攻撃を想定した演習に参加し、組織的な対応態勢の維持・向上を図っています。

こうした対策の実効性を客観的に評価するため、外部の専門業者によるセキュリティ診断を定期的の実施し、同業他社と比較しても、高いレベルの対策が行われているとの評価を得ております。

③情報システムの開発

2024年度は、以下に対応するシステム開発を実施しました。

●DXを支えるシステム開発の推進

- ・営業端末「T-AI-Face」の導入
- ・DXを活用した業務改革
- ・AIを活用したデータ分析の推進
- ・ハイブリッド型営業の強化 等

●新商品に向けたシステム開発

- ・介護就業不能収入保障保険の発売
- ・「保険組曲BestMYWAY」シリーズの発売 等

5 販売商品

【1】ニーズに応える商品開発

当社では、さまざまなお客様のニーズにきめ細かくお応えするために、高品質の商品を提供し、お客様の満足度が向上するよう努めています。

<新商品の開発>

当社では新商品の開発にあたり、「お客様の声」情報システムにより当社に寄せられる声から商品に関する声データの収集・分析を行っています。

また、消費者へのアンケート調査などを行い、お客様からのご意見・ご要望を収集できるよう直接的なコミュニケーションを充実させています。

これらの取り組みによりお寄せいただいたご意見・ご要望を活用し、また、医療や介護などの現状を調査することで多様なニーズにお応えし、お客様の満足度の高い商品の開発に今後とも努めてまいります。

<近年の取り組み>

高品質の商品・サービスを通じてお客様に一生にわたる安心を提供するため、商品内容の充実を図っています。

【主力商品「保険組曲Best」の改定】

2024年12月には、より多くのお客さまニーズに対応するため「保険組曲Best」の商品改定を実施し、新シリーズ「保険組曲BestMYWAY」、「保険組曲BestMYWAY既成緩和」を発売いたしました。

商品改定の主なポイントは以下のとおりです。

- ・認知症の前段階である軽度認知障害（MCI）に該当した場合の保障を新設
- ・一部プランについて、3歳から加入できるよう加入年齢の引き下げを実施
- ・入院保障の支払限度を、3大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）で入院した場合に無制限とする改定を実施

【認知症や病気を予防する商品】

社会的課題である認知症と前向きに向き合い、老後を安心して送りいただくための商品として、予防保険シリーズ第1弾の「ひまわり認知症予防保険」等を販売しております。認知症関連商品の累計販売件数は2025年4月末時点で100万件を超えるなど、シニアのお客様を中心に広くご支持をいただいております。

また、予防保険シリーズ第2弾の「ガン・重大疾病予防保険」は、責任世代をはじめとする幅広い年

齢層の方にご支持をいただいております。2025年3月末時点での累計販売件数は26万件を超えました。

【健康状態に不安のある方に向けた商品】

これまで、健康状態に不安のあるお客様に向けて、簡単な告知でお申込みいただける「保険組曲Best既成緩和」や「ひまわり認知症予防保険」を発売するなど多様なニーズにお応えしてまいりました。

また、医療保険に限らず、万が一に備えられる「告知緩和型死亡保険」やガンに備えられる「告知緩和型がん診断保険」、「告知緩和型がん治療保険」を販売するなど、商品ラインアップの充実を図っております。

【働けなくなったときの保険の商品改定】

2024年5月より、組み立て自由な保険「保険組曲Best」のラインアップである「働けなくなったときの保険」の保障範囲を拡大し、14日の継続入院や、より軽度の就業不能状態などを保障できるようになりました。入院・介護の両面でより充実した保障をお持ちいただくことが可能となりました。

【充実した終末期を過ごすための特約】

2025年5月より、重度のガン患者の経済的な不安の解消を目的として「重度ガン前払特約」を発売しました。標準的ながん治療をすべて受けたが効果がなかったなどと判断され、その後所定の緩和ケアを受けた場合に、死亡保険金等を前もって受け取っていただくことが可能となりました。

【金融機関窓口販売の商品】

従来の商品と比べ、初期の介護費用等に備える保障を充実させた「利率変動型一時払終身生活介護年金保険（長生きMy介護）」を取り扱っており、販売代理店数も2025年3月末で60代理店に拡大しております。

【法人向けの商品】

企業・団体において、従業員が重大な疾病に罹患した場合の治療費や収入の減少に備える福利厚生制度を整備する必要性が高まっていることを受け、2024年5月に3大疾病等で所定の状態に該当した場合に保険金を支払う「無配当団体3大疾病保険」の取扱いを開始し、企業・団体の所属員本人や家族の治療費や収入の減少に備える商品を充実させています。

【2】販売商品一覧

○個人向け商品 ■総合保障保険



死亡、入院、手術、3大疾病、就業不能、介護、老後などに備える保険から必要な保険種類を選択して、ご希望にあった保険をご準備いただけます。また、保険金額や保険期間・保険料払込期間も、当社所定の範囲内でご希望にあわせて選択いただけます。

- 死亡保障を充実させる保険
終身保険、定期保険、生活応援保険（月額型）、事故割増死亡保険
- がんや重大疾病についての保障を充実させる保険
ガン・重大疾病予防保険〔Ⅰ型〕・〔Ⅱ型〕
- 就業不能・認知症・介護についての保障を充実させる保険
認知症治療保険、生活介護保険〔Ⅱ型〕、働けなくなったときの保険〔Ⅰ型〕・〔Ⅱ型〕、終身生活介護年金保険〔Ⅰ型〕
- 死亡・高度障害等に対する保障と貯蓄性を備えた保険
積立保険、生存給付金付定期保険
- 災害に対する保障を充実させる保険
傷害保険
- 入院・手術についての保障を充実させる保険
先進医療保険、入院保険、女性特定疾病入院保険、女性入院保険、生活習慣病入院保険、ガン入院保険、入院一時金保険、女性入院一時金保険、生活習慣病入院一時金保険、感染症プラス入院一時金保険、手術保険、手術保障保険
- 老後生活を充実させる保険
個人年金保険、長寿生存年金保険

■疾病・医療保険



ご契約時に治療中の病気・ケガが悪化して入院や手術・放射線治療が必要になったときでも保障します。
入院は日帰り入院から保障し、手術や放射線治療は公的医療保険制度に連動して保障します。
また、入院一時金やがんの保障も準備することができます。



〔無配当選択緩和型認知症診断保険（無解約払戻金型）（001）〕
〔無配当選択緩和型認知症治療保険（無解約払戻金型）（001）〕

被保険者が保険期間中に、生まれて初めて所定の器質性認知症に該当し、医師によって診断確定されたとき、認知症診断保険金をお支払いします。
選択緩和型認知症診断保険に、生存給付金特則を付加することで、死亡保険金や予防給付金（生存給付金）をお支払いします。
選択緩和型認知症治療保険を組み合わせることで、生まれて初めて所定の器質性認知症になり、所定の状態が180日継続したときに認知症治療保険金をお支払いします。



〔無配当無選択型医療保険（無解約払戻金型）（13）〕

過去に大きな病気をされた方、現在通院中の方でも健康状態に関する告知や医師の診査なしでご契約いただけます。
入院や手術・放射線治療を保障する「医療集中プラン」と、医療集中プランの保障に加えて死亡保障と満期祝金がある「基本プラン」の2つのプランからお選びいただけます。
※この保険には疾病について90日間の待期間があります。

■介護保険



〔無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険（001）〕

所定の要生活介護状態が180日継続したとき、または、公的介護保険制度の要介護2以上の認定を受けたとき、以後、被保険者が生存している間、終身生活介護年金をお支払いします。
第1回の終身生活介護年金が支払われた場合で、支払保証期間中の最終の年金支払日前に死亡した場合は死亡一時金を、被保険者が終身生活介護年金が支払われずに死亡したときは死亡給付金をお支払いします。


■こども保険



〔無配当こども保険（17）〕

被保険者（お子さま）が所定の年齢に達した直後の10月1日を迎えられたときに学資金をお支払いします。学資金の受取回数が1回の〔Ⅰ型〕と、2回の〔Ⅱ型〕の2つのプランからお選びいただけます。
ご契約者の保障や被保険者（お子さま）の保障を充実させることができる特約を付加できます。

■養老保険

<h3>ひまわり保険 </h3> <p>〔5年ごと利差配当付災害死亡保障付特殊養老保険（07）〕</p>	<p>満期のときは満期保険金を、不慮の事故・所定の感染症で死亡・高度障害のとき、満期保険金額の5倍をお支払いします。普通の病気で死亡・高度障害のとき、契約後2年以上経過の場合は満期保険金額と同額を、契約後2年未満の場合は死亡・高度障害給付金をお支払いします。</p>
---	---

■金融機関代理店向け商品

 <p>〔無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険（001）〕</p>	<p>所定の要介護状態になった場合、被保険者が生存されている間、終身生活介護年金をお支払いします。 第1回の終身生活介護年金が支払われた場合で、支払保証期間中の最後の年金支払日前に死亡した場合は死亡一時金を、介護状態に該当せず死亡した場合は死亡給付金をお支払いします。 利率変動型の保険であり、太陽生命所定の予定利率計算基準日に予定利率を見直します。</p>
 <p>〔無配当終身認知症・生活介護年金保険（低解約払戻金型）（001）〕</p>	<p>〔介護基本プラン〕 所定の要介護状態になった場合、被保険者が生存されている間、終身生活介護年金をお支払いします。 介護状態に該当せず万が一のことがあった場合、死亡給付金をお支払いします。 〔認知症充実プラン〕 器質性認知症と診断された場合、認知症診断保険金をお支払いします。 所定の認知症になった場合、終身生活介護年金に終身認知症治療年金が上乗せされます。</p>
 <p>無配当通貨指定型一時払個人年金保険</p>  <p>無配当通貨指定型一時払個人年金保険</p> <p>〔無配当通貨指定型一時払個人年金保険〕</p>	<p>外貨建の定額個人年金保険です。 ご契約時に指定通貨で年金額が確定します。 国内金利と比べて相対的に高い海外の金利で資産を増やすことが期待できます。</p>
 <p>米ドル・豪ドル</p> <p>〔無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険〕</p>	<p>毎年支払われる生存給付金で計画的な生前贈与ができます。第1回目の贈与日は、契約日（一時払保険料が太陽生命に着金した日）となります。 国内金利に比べて相対的に高い海外の金利で運用します。 生存給付金額・満期給付金額は契約時に指定通貨建で確定します。</p>
 <p>認知症治療終身保険</p> <p>〔無配当逓増認知症治療終身保険〔I型〕（無解約払戻金型）（001）〕</p>	<p>生まれて初めて所定の器質性認知症に該当し、かつ、意識障害のない状態において所定の見当識障害があると診断確定され、その状態が180日継続したときに認知症治療保険金をお支払いします。</p>

○特約

特約名	保障内容
こども保険入院特約	病気やケガで1日以上入院されたとき、入院給付金を支払います。
こども保険手術特約	病気やケガで手術を受けられたとき、手術給付金を支払います。また、所定の放射線治療を受けられたとき、放射線治療給付金を支払います。
こども保険医療一時金特約	病気やケガで1日以上入院されたとき、入院一時金を支払います。さらに所定の感染症が原因の場合は感染症入院一時金も支払います。また、骨折の際は骨折治療給付金を支払います。
育英年金特約	ご契約者が、死亡・高度障害状態になられた場合、育英年金を支払います。
就業不能保障付育英年金特約	ご契約者が、死亡・高度障害状態、所定の就業不能状態になられた場合、育英年金を支払います。
リビング・ニーズ特約	被保険者の余命が6ヵ月以内と判断されるとき、保険金を支払います。
重度ガン前払特約	被保険者が重度のがんで所定の状態に該当した場合、保険金を支払います。
保険料払込免除特約2024	がんと診断されたとき、所定の重大疾病状態、所定の要生活介護状態等、所定の身体障害状態、所定の高度障害状態、所定の特定障害状態になられた場合、保険料の払込みを免除します。
ガン保険料払込免除特約	がんと診断されたとき、所定の身体障害状態、高度障害状態になられた場合、保険料の払込みを免除します。
生活介護保障保険料払込免除特約	所定の要生活介護状態等、所定の高度障害状態、不慮の事故による所定の身体障害状態になられた場合、保険料の払込みを免除します。
こども保険総合保険料払込免除特約	ご契約者が、死亡・高度障害状態、3大疾病（所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中）、所定の働けない状態、所定の身体障害状態、所定の疾病障害状態になられた場合、保険料の払込みを免除します。
指定代理請求特約	被保険者が保険金等を請求できない特別な事情があるときに、あらかじめ指定した指定代理請求人が保険金等を請求できます。
個人年金保険料税制適格特約	個人年金保険および長寿生存年金保険の保険料を所得税法に定める「個人年金保険料」に該当させ、個人年金保険料控除が受けられるようにすることができる特約です。

商品と契約年齢範囲

保険種類		契約年齢範囲							
		0歳	10歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳
総合保障保険	0	保険組曲BestMYWAY（保険期間：10年）75							
	3	保険組曲BestMYWAY（保険期間終身・歳満了含む）85							
疾病・医療保険	3	保険組曲BestMYWAY既成緩和85							
疾病・医療保険		40 太陽生命のやさしい保険85							
介護保険		20 My介護Best（一時払）79							
こども保険	0	12 ※被保険者年齢							
		18 わくわくポッケ65 ※契約者年齢							
養老保険	0	ひまわり保険 Fシリーズ75							

【3】 企業・団体向けの保険商品

少子高齢化の進展による人生100歳時代の到来など企業・団体の環境が大きく変化する中で、福利厚生制度のニーズも多様化しています。

そのような中、当社は第三分野商品を中心に以下の商品を取扱っております。

○無配当団体3大疾病保険

がん（悪性新生物）、急性心筋梗塞、脳卒中に備えることができる保険です。

特約を付加することにより糖尿病などの重度疾病に対する保障も準備することができます。

○団体生活介護保険

従業員自身の介護保障に加えて、そのご両親も保障する介護保険です。

○団体入院一時金保険

日帰り入院から保障される入院一時金保険です。特約を付加することにより手術保障も準備ができます。

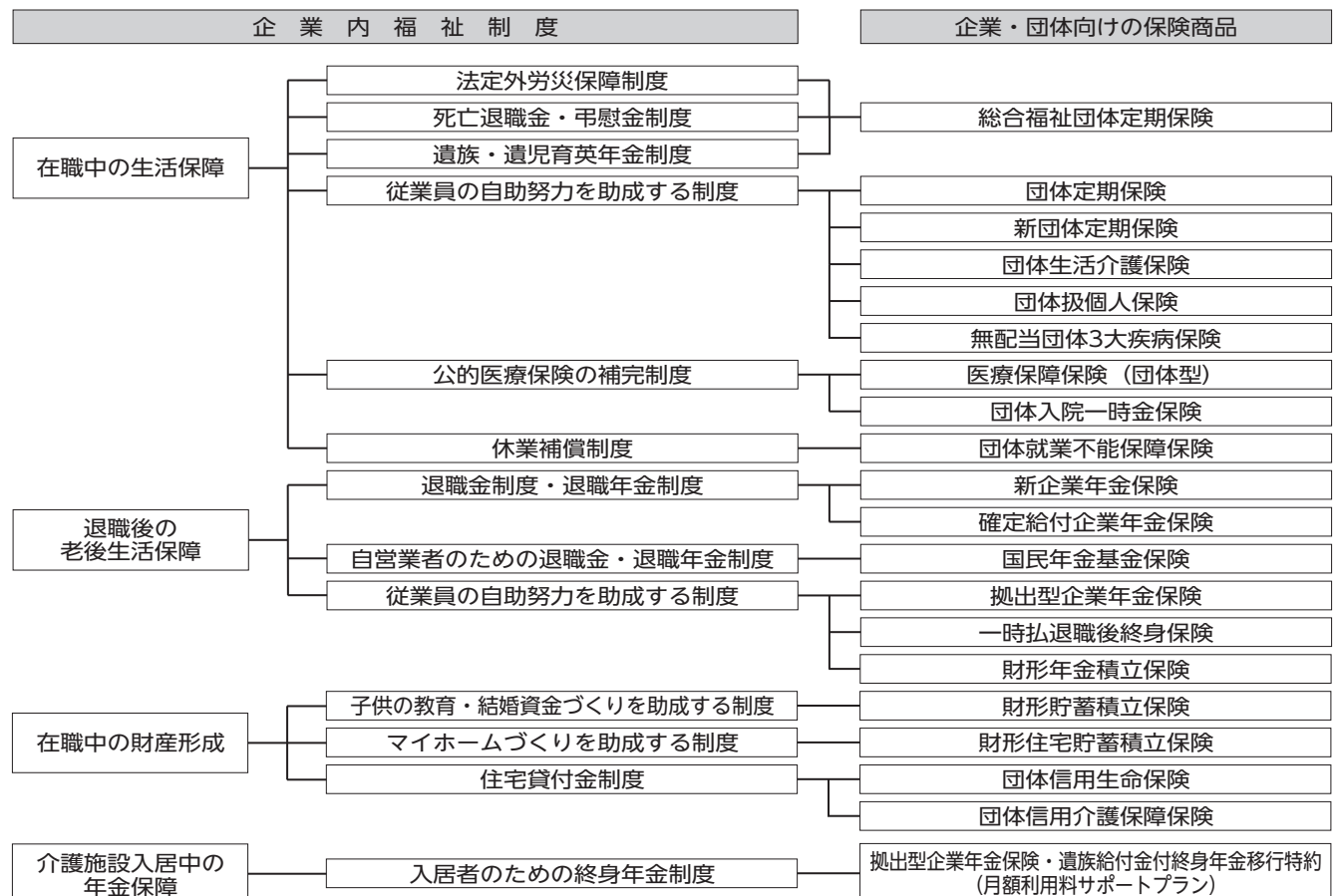
○月額利用料サポートプラン

高齢者向けホームの利用料を一生涯受け取れる年金でサポートする団体年金制度です。

また、Webを通じたサービスとして「おひさまねっと」を提供しています。

当サービスでは、複数の団体保険商品の加入申込手続きを一度にWeb上で完結させることによりお客様の利便性向上を図りました。

その他サービスとしては、健康・介護の無料電話相談およびメンタルヘルスのカウンセリングや医療機関等の紹介サービスを企業・団体の所属員の方々にご提供しています。



（2025年7月1日現在）

【4】ご契約後の取扱い

①保険料の払込方法について

1.口座振替扱で払い込む方法（口座振替払込）

当社が指定した金融機関などで、ご契約者が定めた口座から自動的に保険料を振り替える方法です。

なお、領収証を発行しておりませんので、振替結果は通帳にてご確認願います。

2.団体扱で払い込む方法

集団扱、団体扱契約の場合、勤務先団体を経由してお払い込みいただきます。この場合、個々のご契約者には領収証を発行いたしません。（勤務先団体と当社との間で団体契約を締結している場合に限ります。）

3.送金扱で払い込む方法

あらかじめ当社からお送りする振替用紙を用いて、最寄りのゆうちょ銀行・郵便局またはコンビニエンスストアでお払い込みいただきます。

お客様が太陽生命マイページで電子バーコードを作成し、コンビニエンスストアでお払い込みいただくこともできます。

4.クレジットカード払で払い込む方法

インターネットで保険の加入をお申込みいただいたご契約については、クレジットカードによる保険料のお支払いが可能です。

②保険料の前納について

保険料は前納することができます。前納した保険料はいったん当社が預り、その預り金のなかから、毎月（毎年または半年ごと）保険料として充当していきます。保険料は会社の定める率で割引引きいたします。

契約が途中で消滅（死亡・解約など）した場合、保険料の前納分未経過保険料があれば払い戻しいたします。

③保険料の払込猶予期間について

第2回目以後の保険料のお払い込みについては、払込方法により次のようになります。

1.保険組曲BestMYWAY・ひまわり保険（5・7年）・けんこうひまわり保険等

払込期月の翌月初日から翌々月末日までです。

2.1.以外の月払契約の場合

払込期月の翌月初日から末日までです。

3.1.以外の年・半年払契約の場合

払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約応当日（契約応当日がない月の場合は、その月の末日）までです。（ただし、払込期月の契約応当日

が2・6・11月の各末日の場合には、それぞれ払込期月の翌々月の4・8・1月の各末日までです。）

保険料のお払い込みがないまま払込猶予期間を過ぎますとご契約は失効し、保険金などのお支払い事由が発生しても、保険金などをお支払いできなくなります。

ただし、ご契約の効力がなくなった場合でも、当社所定の期間内（商品によって異なります。）であればご契約の復活を請求することができます。この場合には改めて健康状態などについて、告知または医師による診断を受けていただきます。（やさしい保険は除きます。）

④保険料のお払い込みが困難になられたとき

〈一時的に保険料のご都合がつかないとき〉

●保険料の振替貸付

1.自動振替貸付

猶予期間満了時に当社が自動的に保険料をお立て替えいたします。My年金・保険組曲・超エール・とことん介護等の保険商品に適用されます。詳しくはお客様サービスセンターまたは最寄りの支社へお問い合わせください。

- ・お立て替えできる金額は、解約払戻金の範囲内です。
- ・利息は当社所定の利率で複利計算いたします。この利率は毎年2回、1月および7月の最初の営業日に見直しを行い、直前の利率変更後の金融情勢の変化、およびその他相当の事由がある場合には変更することがあります。この場合、変更後の利率の適用は以下のとおりといたします。

(1)新たにお立替えを行うとき

1月見直しの場合は4月1日から、7月見直しの場合は10月1日から変更後の利率を適用いたします。

(2)すでに立替えを行っているとき

1月見直しの場合は4月1日以後直後に到来する利息繰入日の翌日から、7月見直しの場合は10月1日以後直後に到来する利息繰入日の翌日から変更後の利率を適用いたします。

（※）自動振替貸付を希望されない場合には、あらかじめ書面でお申し出ください。

2. 請求振替貸付

あらかじめお申し出があった場合に限り、猶予期間満了時に保険料にお立て替えいたします。保険組曲BestMYWAY・ひまわり保険（5年・7年）・けんこうひまわり保険等の保険商品に適用されます。詳しくはお客様サービスセンターまたは最寄りの支社へお問い合わせください。

なお、お立て替えできる金額および利息等については前頁自動振替貸付の取扱いと同じです。

〈途中から保険料を払い込まずに、ご契約を有効に続けたいとき〉

● 払済保険への変更

- ・将来の保険料のお払込みを中止し、そのときの解約払戻金をもとにして、保険期間をそのままにした保険に変更することができます。
 - ・保険金額は元の契約より少なくなります。死亡されたときまたは高度障害状態になられたときは、払済保険金相当額をお支払いいたします。
 - ・払済保険に変更後は主契約に付加されている各種特約は消滅いたします。
- また、一部の商品については払済保険への変更をお取り扱いできないものがあります。

〈保険料の負担を軽くしたいとき〉

● 保険金額または給付金額の減額

- ・保険金額または給付金額を少なくして以後の保険料を少なくすることができます。（当社所定の範囲内での取扱いとなります。）

● 指定契約の解約

- ・保険組曲BestMYWAYを構成する複数の指定契約のうち、希望する指定契約を解約して以後の全体の保険料を少なくすることができます。

〈一時的にお金をご入用のとき〉

● ご契約者に対する貸付制度

生命保険は長期にわたる保険です。その間には急にまとまったお金が必要になるかもしれません。そうしたときに解約払戻金の一定の範囲内で資金をご用立てする制度です。

- (1) 契約者貸付があっても、契約が有効に継続する限り保障は変わりなく、配当金がある場合はお支払いいたします。
- (2) 契約者貸付の限度は解約払戻金の一定の範囲内です。なお、一部の商品についてはお取り扱いできない場合があります。
- (3) ご用立金の利息は当社所定の利率で複利計算いたします。この利率は毎年2回、1月および7月の最初の営業日に見直しを行い、直前の利率変更後の金融情勢の変化、およびその

他相当の事由がある場合には変更することがあります。この場合、変更後の利率の適用は、新たにお貸し付けを行うとき、あるいは、すでにお貸し付けを行っているときも以下のとおりといたします。

- ・1月の見直しのときは4月1日から、7月の見直しのときは10月1日から変更後の利率を適用いたします。

- (4) ひまわりカードの新規発行は停止していますが、お手持ちのひまわりカードによりお近くのATM（現金自動入出金機）を利用して貸付を受けることもできます。ATMは、ゆうちょ銀行、三菱UFJ銀行、セブン銀行、信用金庫^(※)で利用可能です。また、電話・インターネットによる契約者貸付金送金サービスも実施しています。詳しくはお客様サービスセンターまたは最寄りの支社へお問い合わせください。

(※) 一部の信用金庫ATMではお取扱いをしていない場合があります。

〈解約について〉

- ・生命保険では、払い込まれる保険料が預貯金のようにそのまま積み立てられているのではなく、その一部は年々の死亡保険金等の支払いに、また他の一部は生命保険の運営に必要な経費にそれぞれあてられ、これらを除いた残りを基準として定めた金額が解約の際に払い戻されます。
- したがって、この保険を解約されたときの解約払戻金は多くの場合、お払込保険料の合計額よりも少ない金額となります。特にご契約後しばらくの間は保険料の大部分が死亡保険金等の支払いや、販売、診査、証券作成などの経費にあてられますので、ご契約後の経過年数が短い場合は、一時払のご契約を除き、解約払戻金はまったくないか、あってもごくわずかです。
- ・一旦解約後、あらためてご契約されますと、同じ保障内容であっても、通常これまでより保険料は高くなります。また、年齢や健康状態によっては、ご加入いただけない場合があります。
 - ・ご契約いただいた生命保険は、家族の生活保障、資金づくりなどのお役に立つ大切な財産ですから、ぜひ末永くご継続ください。

6 コンプライアンス・リスク管理

[1] コンプライアンス（法令等遵守）

コンプライアンスの体制については、52ページ「コンプライアンス体制」をご覧ください。

①「太陽生命コンプライアンス行動規範」

役職員が法令等のルールに基づいて、公正かつ適切な企業活動を行っていくための基本方針として、また日常活動においてコンプライアンスを実践していくための原則・基準として「太陽生命コンプライアンス行動規範」を制定しています。

②「コンプライアンス基本方針」

「T&D保険グループCSR憲章」および「太陽生命コンプライアンス行動規範」の趣旨・内容を徹底するため、コンプライアンス推進のための基本事項を「コンプライアンス基本方針」に定めています。本方針はコンプライアンスの推進態勢やコンプライアンス推進に必要な施策を具体的に規定しており、「T&D保険グループCSR憲章」、「太陽生命コンプライアンス行動規範」および本方針に基づいて、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

太陽生命コンプライアンス行動規範

太陽生命は、T&D保険グループの経営理念である「価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」に基づき、お客さまをはじめとするステークホルダーに対する真摯・誠実かつ公正・適切な企業活動を行うために、「太陽生命コンプライアンス行動規範」を定めます。

私たち太陽生命の役職員が企業活動を行うに際しては、当行動規範に則り、事業活動に関する法令等のルールを正しく理解し、厳格に遵守することにより、公正な企業活動を行わなければなりません。

また、太陽生命は、当行動規範の趣旨・精神を尊重する企業文化の醸成に取り組みます。

1. 法令等遵守の徹底

(1) 法令等の厳格な遵守

私たちは、国内外の法令にとどまらず、国際ルール、社会ルールおよび社内規則を守ります。また、その背景にある精神を理解し、誠実に行動します。

(2) 公正かつ自由な競争の維持・促進

私たちは、提供する商品・サービスなどに関し、競争相手との談合、取り決めによりお客さまに不利益を与える行為や、取引上の立場を利用し相手方に不利益を与える行為等の不公正な競争行為を行いません。

(3) 利益相反の防止

私たちは、業務遂行にあたって常に公私の別を考えて行動し、会社利益に反し、自らのあるいは第三者の利益を図る行為を行いません。

(4) インサイダー取引の禁止

私たちは、上場企業グループの一員として、会社のあるいは業務上知り得た未公表の重要情報を、会社および個人の資産運用あるいはその他の私的経済行為に利用しません。

(5) 知的財産権等の保護

私たちは、著作権や特許権等の知的財産権を尊重し、これら権利を侵害しないように企業活動を行います。

2. 社会に対する対応

(1) 反社会的勢力への対応

私たちは、市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。

(2) 接待等の制限による腐敗防止

私たちは、国内外における企業活動に関し、社会儀礼の範囲を超える接待・贈答を行いまは受けることなく、取引相手や公務員等との関係において腐敗防止に取り組めます。

(3) 政治活動・政治資金

私たちは、政治活動を行う際には、法令を遵守し、公正な姿勢を維持します。

3. 経営における適切性・透明性

(1) 適切な情報開示・説明

私たちは、提供する商品・サービスの内容や、会社およびグループの経営情報について、お客さまや株主・投資家などに対し正しく開示・説明します。

(2) 適切な情報管理

私たちは、業務上知り得た個人情報を含むお客さまの情報について、法令等に従い適正に取り扱います。また、会社およびグループが公表していない情報を適切に管理します。退職後もこれらの情報を他に漏らしません。

4. 人権の尊重および環境への配慮

(1) 人権の尊重

私たちは、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重します。また、法令等の遵守により労働者を保護し、差別やハラスメントのない健全な職場環境の維持に取り組めます。

(2) 環境への配慮

私たちは、企業活動に際し、地球環境に配慮した活動を行います。

<経営者の責務>

太陽生命の経営者は、当行動規範の精神の実現が自らの責務であることを認識したうえで率先垂範し、グループにおける周知徹底と遵守のための指導に努めます。

③コンプライアンス・プログラムの策定・推進

毎年、コンプライアンス推進のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会において策定し、全社で実践していくことでコンプライアンスの徹底を図っています。

また、支社・本社各部では、全社の計画をふまえ、それぞれの固有・業務課題に応じ、支社・各ごとに「コンプライアンス・プログラム実行計画」を策定し、日常業務のなかで自律的な取組みを推進しています。評価結果は、コンプライアンス委員会を経て、取締役会に報告されています。

④コンプライアンス教育

全従業員を対象として、各職場でコンプライアンス研修を通年で行っています。特に営業職員は、適切な保険募集に係るコンプライアンスについて、毎月2～3回、全社共通のテーマで繰り返し研修を行い定着を図っています。

また毎年、営業職員編、内務員編、保険代理店編の職種別の「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、全役職員・代理店に提供しています。この「コンプライアンス・マニュアル」にはコンプライア

ス推進に関する社内ルールに加え、業務遂行において遵守すべき法令等の解説や、コンプライアンスに関する問題発見時の対処方法を具体的に示しており、これをもとに実践的な研修を実施しています。

⑤社内通報制度

職場における法令等違反の早期発見および早期是正を図るため、T&D保険グループの全役職員が利用できる通報制度「T&D保険グループヘルプライン」を設置しており、実効性のある運用に努めています。

⑥利益相反管理方針

「お客さま本位の業務運営に係る方針」に基づき、当社およびT&D保険グループ内の金融機関等が行う取引にともない、お客さまの利益が不当に害されることのないよう「利益相反管理方針」を定め、「利益相反のおそれのある取引」を適切に管理しています。

また利益相反管理統括部署を法務コンプライアンス部とし、その独立性を維持した上で、「利益相反のおそれのある取引」の特定および利益相反管理に関する当社全体の管理体制を統括しています。

利益相反管理方針

利益相反管理方針の概要

太陽生命保険株式会社（以下「当社」という。）は、「高品質の商品とサービスを通して、お客さまに必要とされ、愛される会社を目指します。」という経営ビジョンのもと、「お客さま本位の業務運営に係る方針」に基づき、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を適切に管理してまいります。

当社は保険業法上の保険会社であり、法令に基づく利益相反管理体制として求められる利益相反管理方針（以下「本方針」という。）を以下のとおり策定し、ここに本方針の概要を公表します。

1. 「利益相反のおそれのある取引」に係る管理対象範囲

(1)対象取引

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当社、法令の定める当社の親金融機関等（以下単に「親金融機関等」という。）、または法令の定める当社の子金融機関等（以下単に「子金融機関等」という。）が行う取引に伴い、当社、または子金融機関等が行う業務（保険会社が保険業法上行う業務に限る。）に係るお客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引をいいます。

利益相反のおそれのある取引は、(1)当社、親金融機関等、または子金融機関等とお客さまとの間の利益相反、または、(2)当社、親金融機関等または子金融機関等のお客さまと他のお客さまとの間で生じる可能性があります。「お客さま」とは、当社、または子金融機関等が行う業務（保険会社が保険業法上行うことができる業務に限る。）に関して、既に取り引関係のあるお客さま、取引関係に入る可能性のあるお客さま、過去に取り引を行ったお客さまのうち、現在も法的権利を有しているお客さまをいいます。

(2)類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型化としては以下のものが考えられます。しかし、これらの類型は、あくまでも「利益相反のおそれのある取引」の有無の判断基準に過ぎず、これらに該当するからといって必ずしも「利益相反のおそれ

のある取引」となるわけではないことにご注意ください。なお、必要に応じ、将来の追加・修正があることにご注意ください。

1. お客さまが自己の利益を優先させてくれると合理的な期待を抱く場合。
2. お客さまの犠牲により、当社、親金融機関等、または子金融機関等が経済的利益を得るか、または経済的損失を避ける可能性がある場合。
3. お客さまの利益よりも他のお客さまを優先する経済的その他の誘引がある場合。
4. 当社、親金融機関等または子金融機関等がお客さまと同一の業務を行っている場合。
5. お客さま以外の者との取引に関連して、通常の手数料や費用以外の金銭、財貨もしくはサービスの形で誘引を得る場合、または将来得ることになる場合。
6. 当該取引に関し、お客さまと他のお客さまの間に競合関係がある場合。
7. お客さま以外の者との取引に関連して、お客さまから得た情報を利用して、当社、親金融機関等、または子金融機関等が利益を得る場合。

なお、当社は、「保険契約の締結・保険募集に関する禁止行為」について定める保険業法第300条第1項各号その他の法令上の禁止行為のうち、「利益相反のおそれのある取引」に該当するものについては、本方針に従って「特定」をしますが、その「管理」については、既存の法令等遵守態勢の中で、引き続き発生防止・モニタリング等に努めます。

2. 「利益相反のおそれのある取引」の管理方法

当社は、「利益相反のおそれのある取引」を特定した場合、次に掲げる方法その他の方法を選択・組み合わせることにより、当該お客さまの保護を適正に確保します。

1. 対象取引を行う会社・部門と、当該お客さまとの取引を行う会社・部門の間で、情報の遮断を行う方法
2. 対象取引または当該お客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
3. 対象取引または当該お客さまとの取引を中止する方法
4. 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法（ただし、個人情報保護法をはじめとした法令のほか、当社またはT&D保険グループにおける会社が負う守秘義務に違反しない場合に限ります。）

3. 利益相反管理体制

(1) 利益相反管理統括部署の設置

当社の法務コンプライアンス部を利益相反管理統括部署とし、法務コンプライアンス部長を利益相反管理統括責任者とします。

そして、当社の利益相反管理統括部署は、実効的な利益相反管理体制を構築するために株式会社T&Dホールディングスの利益相反管理統括責任者と連携します。

なお、当社の利益相反管理統括部署は、その独立性を維持した上で、「利益相反のおそれのある取引」の特定および利益相反管理に関する当社全体の管理体制を統括します。

(2) 利益相反管理統括部署の責務

利益相反管理統括部署は以下の責務を負います。

1. 利益相反管理統括部署は、本方針に沿って社内規程「利益相反管理規程」を定め、「利益相反のおそれのある取引」の特定および利益相反管理を的確に実施するとともに、その有効性を定期的かつ適切に検証し、これを改善します。
2. 利益相反管理統括部署は、利益相反の特定およびその管理のために行った措置について記録し、作成の日から5年間これを保存します。
3. 利益相反管理統括部署は、当社の役職員に対して、本方針および本方針を踏まえた業務運営の手續に関する研修を定期的実施し、利益相反の管理について周知徹底するとともに、子金融機関等の役職員に対しても同様に周知徹底するよう体制構築を図ります。

⑦ 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

<基本方針>

当社は、太陽生命コンプライアンス行動規範の「私たちは、市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。」という宣言に準拠し、以下のとおり反社会的勢力対応に関する基本方針を定めています。

1. 組織としての対応

反社会的勢力からの不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。また、反社会的勢力からの不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。なお、他社（信販会社等）との提携によって融資取引等を実施する場合も同様とします。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力の不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

<反社会的勢力対応に関する規程>

「T&D保険グループCSR憲章」、「太陽生命コンプライアンス行動規範」のなかで反社会的勢力に対しては断固として排除することを宣言しています。

この宣言のもと、「反社会的勢力対応に関する基本方針」「反社会的勢力排除対応規程」「反社会的勢力排除対応細則」を制定し、組織全体として反社会的勢力に対応できるよう基本的事項について定めています。

<反社会的勢力対応への取組み>

当社は、反社会的勢力の全社的な排除体制の強化を目的として「反社会的勢力排除専門委員会」を設置し、社内および警察等外部専門機関との連携、暴力団等の反社会的勢力に関わる対応策の協議、社内教育・意識啓蒙の推進等を行っています。

また、「法務コンプライアンス部」を反社会的勢力対応に関する統括部門とし、不当要求等反社会的勢力の関与が疑われる事案や情報を入手した場合は、速やかに法務コンプライアンス部へ報告する等、一元的な管理体制を構築しています。

その他、本社・支社において「不当要求防止責任者」を配置し、各部署との連絡、対応体制の整備および従業員への教育に努めるとともに、所轄の警察署、暴力追放運動推進センター等と連絡を密にして情報交換・指導・支援が受けられる体制を保つなど、反社会的勢力の排除や関係遮断に向けて組織全体で取り組んでいます。

[2] リスク管理の枠組み

リスク管理の体制については、53ページ「リスク管理体制」をご覧ください。

① リスク管理の手法

当社では、会社を取り巻くさまざまなリスクの発生を防止または一定の許容範囲内でコントロールするため、各リスクの特性をふまえたリスク管理を行っています。

リスクの分類と対応について

リスクの分類	リスクの定義	リスクへの対応
保険引受リスク	経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。	新規保険商品の開発・販売および既存保険商品の改定について、保険引受リスクの観点から評価・分析するとともに、販売後も継続的に保険引受リスクの把握・分析を行っています。
資産運用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●市場リスク 金利、有価証券の価格、為替等のさまざまな市場のファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価格が変動し損失を被るリスクをいいます。 ●信用リスク 信用供与先の財務状況の悪化等に伴い、資産（オフバランスを含む）の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスクをいいます。 ●不動産投資リスク 賃貸料等の変動を要因として不動産にかかる収益が減少する、または市況の変化等を要因として不動産価格自体が減少することにより損失を被るリスクをいいます。 	<p>合理的な手法により資産運用の各リスク量を把握し、そのリスク量が自己資本等から算定した許容範囲に収まるようリスクコントロールに努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市場リスク 市場リスクに関しては、運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、代表的な指標であるバリュエーション・アット・リスク（VaR）による測定等により、リスク管理を実施しています。 ●信用リスク 貸付先を中心に自己査定と連動する社内格付を設定し、信用ランクに応じたリスク管理や与信集中度に応じたリスク管理を実施しています。なお、これらの個別与信先の管理に加え、ポートフォリオの信用リスクをコントロールするためにVaRによる信用リスクの計量的管理も実施しています。 ●不動産投資リスク 含み損益の状況や投資利回りの状況等に応じて保有不動産ごとに管理方法を定め、リスク管理を実施しています。なお、不動産投資リスクをコントロールするために、VaRによるリスクの計量的管理も実施しています。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●資金繰りリスク 事業収支の悪化、巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。 ●市場流動性リスク 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●資金繰りリスク 資金繰りリスクの状況をその逼迫度に応じて区分し、各区分に応じた管理方法を定めることで、資金調達のために資産の流動化を円滑に行うことができる措置をとるようにしています。 ●市場流動性リスク 市場流動性リスクが生じる懸念が生じた場合は、必要に応じて資産に応じた適切な取引限度額を設定するなどの対応を行っています。
事務リスク	役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正・情報漏洩等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。	事務規程等の整備、事務処理の適正化・効率化向上等のための各種研修およびその推進を目的とした事務指導を実施するなど、事務リスクの未然防止・軽減に努め、正確で信頼性の高い事務管理体制を整備しています。
システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被る、またはコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。	コンピュータシステムをさまざまなリスク（故障・災害・誤処理・不正使用・破壊・盗難・漏洩等）から保護するために、関連規程類を整備し、システムリスクの発生防止・軽減に努めています。
法務リスク	諸法令等の遵守を怠ること等により、損失を被るリスクをいいます。	法務コンプライアンス部および弁護士による法務審査を実施し、法務リスクを防止・極小化するように努めています。
労務人事リスク	雇用問題、労務管理、人材流出、人権問題など、労務・人事上のトラブルが発生することにより損失を被るリスクをいいます。	雇用問題、労務管理、人材流出、人権問題などの労務・人事上のトラブルの発生を把握、分析し、労務人事リスクの発生防止、軽減に努めています。
災害リスク	大規模災害等に対する予防対策、あるいは発生時の緊急措置体制が整備されていないことにより損失を被るリスクをいいます。	実際に災害が発生した場合でも被害・損失を軽減できるよう、予防対策、緊急時の措置について関連規程・マニュアル類を整備するとともに、各種訓練を定期的の実施しています。
風評リスク	当社およびT&D保険グループまたは生命保険業界に関する悪評・信用不安情報等が保険契約者、投資家、マスコミ、インターネット、その他社会一般等に広がり、当社の業績に悪影響が生じ損失を被るリスクをいいます。	風評リスクに関する情報、噂の収集を図り、その発生の防止に努めるとともに、風評リスクが発生した場合は被害を最小限に抑えられるよう措置を講じるようにしています。
関連会社等リスク	関連会社および関連会社以外の事業投資先において収支が悪化あるいは各種リスクが顕在化すること等により当社が損失を被るリスクをいいます。	各関連会社および事業投資先ごとにリスク管理体制の構築を進めるとともに、リスク発生状況を把握することにより、適切な措置を講じるようにしています。

（注）当社では上記リスクのうち事務リスク・システムリスク・法務リスク・労務人事リスク・災害リスクをオペレーショナルリスクと総称しています。

〈定量的リスク管理について〉

資産運用リスクに加え、保険引受リスク等を含む会社全体のリスクのうちで定量的評価が可能なものについて、当社の内部モデルによって一定の信頼水準（1年、VaR99.5%の水準）で数値化して把握し、保有するリスクの水準が当社の経営体力（資本等）の範囲内にコントロールされていることを検証しています。このリスク量の計測方法等については、継続して高度化を進めており、より緻密なリスク管理の実現に取り組んでいます。

〈ストレステストについて〉

当社では、グループ共通のシナリオ等に基づくストレステストを定期的に実施しています。

ストレステストとは、多額の損失を引き起こしうる極端な事象の発生に対して会社にどの程度のリスク対応力があるかを測るために用いられる手法であり、VaR等に基づくリスク管理手法を補完するものと位置づけています。

具体的には、株価の大幅な下落、金利の急激な上昇、大地震発生等のストレスシナリオに基づく損失額を算出し、リスク対応力を検証するとともに、経営の健全性確保のための判断材料として活用しています。

〈責任準備金対応債券について〉

当社では、アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針を立て、管理しています。

このような運用方針をふまえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に基づいて、債券と責任準備金のデュレーションマッチングにより金利変動リスクを回避することを目的とした責任準備金対応債券を区分して運用しています。

〈再保険を付す際の方針について〉

保険収支の安定化、引受能力の補完等を目的として必要に応じて再保険を活用しています。保険契約のリスクに応じた所定の金額を超える部分の保険金や、終身介護年金保険および高予定利率の個人年金保険の一部を再保険として出再することにより、当社が保有するリスクの適正化を図っています。

また、再保険先は、主要格付機関から一定レベル以上の格付けを得ており、十分な保険財務力を有する再保険会社のなかから選定しています。

〈ALM管理体制について〉

当社では、資産・負債をとともに時価評価し、経済価値ベースで資本・収益・リスクを一体的に管理するERMの推進を通じて、安定的・持続的な企業価値

の増大を図っています。

ERMには、従来より実施している資産・負債の総合的な管理（ALM）を含んでおり、ALMを通じて金利変動によるリスクをコントロールしています。

このような方針をふまえ、ERMに係る重要事項について審議・検討を行うため、経営執行会議の下部組織としてERM専門委員会を設置しています。

②危機管理体制

当社では、大地震等の大規模災害やコンピュータシステムの停止等を要因として、経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、「危機対応規程」に基づき「危機対策本部」を設置し、危機事態の収束に向けた対策を実行する体制としています。

また、大地震やパンデミック等の危機事態が発生した場合においても、継続すべき非常時優先業務を保険金等支払業務と定め、当該業務を危機事態発生時においても継続しうる態勢を確保するため、事業継続計画（Business Continuity Plan）を整備し、危機管理体制の強化・充実を図っています。

[3] 金融ADR制度

「ADR制度」とは裁判外紛争解決制度のことで、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者にかかわってもらいながら、柔軟な解決を図る制度です。この制度の金融分野に関するものが金融ADR制度で、2010年10月1日に開始されました。

生命保険業界では、一般社団法人生命保険協会が生命保険等の裁判外紛争解決手続を行う「指定紛争解決機関」に指定されました。当社も2010年10月1日付で、一般社団法人生命保険協会との間で「手続実施基本契約」を締結しています。

【4】お客様の個人情報の保護

①プライバシーポリシー（個人情報の保護にかかわる基本方針）

当社では、お客様からの信頼を第一と考え、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」および関係法令・ガイドライン等を遵守するとともに、個人情報の保護と安全管理に関する方針を定め、お客様の個人情報〔個人番号（マイナンバー）および特定個人情報（総称して「特定個人情報等」といいます。）を含みます。以下同じ。〕について適正な取扱いに努めています。

1.個人情報の取得・利用目的

お客様とのお取引を安全確実に進め、より良い商品・サービス提供等をさせていただくため、必要な範囲でお客様に関する個人情報を取得させていただいております。これらの個人情報（当社が既に取得し管理しているものを含みます。）は、(1)各種保険契約の引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い、(2)融資お申込みの場合における審査、融資契約の締結・維持管理、(3)関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理、(4)当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実（新しい商品・サービスの開発を含みます。）、(5)その他保険に関連・付随する業務、などの目的のために利用します。

※上記にかかわらず、当社は、法令に従って、法定調書等にお客様の個人番号を記載して提出する事務に必要な範囲で、お客様の特定個人情報等取得し利用させていただきます。

個人情報の利用目的は、あらかじめホームページによる公表等を行い、それ以外の場合は、取得後速やかにご本人に通知、またはホームページによる公表等を行います。当社は、法令により許容される場合を除き、このように公表または通知した利用目的の範囲を超えて、お客様に関する個人情報を利用することはありません。

【情報提供・サービス等の充実にかかる利用目的についての補足】

上記(3)ないし(4)の利用目的には、お客様の取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客様のニーズにあった各種商品・サービスに関する広告等の配信等を行うことを含みます。

2.個人情報の適正な取得

当社は、適法かつ公正な手段によって、お客様の個人情報を取得します。

お客様ご本人から書面により個人情報を取得する場合等は、あらかじめご本人に対し、その利用目的を明示します。

また、個人情報の利用目的を変更した場合は、変更された利用目的についてご本人に通知、または公表します。

（ただし、利用目的の通知、公表、明示について、法令に基づき不要と規定されている場合を除きます。）

3.個人データの提供

当社では、つぎの場合を除いて、お客様に関する個人データを第三者に提供することはありません。

(1)法令により必要と判断される場合

(2)法令により許容されている場合（利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合の委託先への提供などが含まれます。）

(3)お客様が事前に同意されている場合（特定個人情報等を包含する個人データは、法令で定められた場合以外に第三者に提供することはありません。）

4.個人データおよび特定個人情報等の安全管理

当社は、個人データおよび特定個人情報等、仮名加工情報（個人情報である場合を含みます。）ならびに匿名加工情報の安全管理措置に関して、別途「個人情報保護規程」等を定めており、お客様に関する個人データおよび特定個人情報等、仮名加工情報ならびに匿名加工情報の正確性保持に努め、これを安全に管理するために適切な措置を講じます。

また、お客様に関する個人データおよび特定個人情報等、仮名加工情報ならびに匿名加工情報の漏洩、滅失またはき損を防止するため、不正アクセス、コンピュータウイルス等に対する適正な情報セキュリティ対策を講じます。

「個人データおよび特定個人情報等、仮名加工情報ならびに匿名加工情報の安全管理措置について」は以下のリンク先を参照願います。

<https://www.taiyo-seimei.co.jp/download/privacy/kojin10.pdf>

5.保有個人データや第三者提供記録の開示等

お客様からご自身の保有個人データまたは第三者提供記録に関する開示の依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、電磁的記録の提供による方法または文書による方法のうち、お客様が選択された方法にて回答いたします。なお、電磁的記録の提供による方法を選択された場合は、原則として、電子メールの送付により対応いたします。

また、お客様からご自身の保有個人データに関する訂正、追加、削除、利用停止、消去または第三者提供の停止の依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、法令に従って請求の適否を判断し、対応させていただきます。

6.継続的改善

当社は、個人情報の保護を推進するため、プライバシーポリシーおよびその他の個人情報保護にかかわる規程を策定し、これを当社の従業員、その他関係者に周知・徹底させて実施します。当社は、これらの遵守状況を適切に把握するとともに、これらの継続的な改善を実施してまいります。

また、当社は、個人情報にかかわるお客様のお申出等の対応に適切に取り組んでまいります。

7.仮名加工情報の取扱いについて

当社は、個人情報に対して他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように加工した情報（仮名加工情報）について、お客様のプライバシーを厳重に保護する観点から、法令等に則り適正に取り扱います。

8. 匿名加工情報の取扱いについて

当社は、個人情報に対して特定の個人を識別できないように加工した情報(匿名加工情報)について、お客様のプライバシーを厳重に保護する観点から、法令等に則り適正に取り扱います。

9. お問い合わせ窓口

当社の個人情報の取扱い、管理、および個人情報にかかわる諸手続きに関するご質問、お申出等につきましては、下記お客様サービスセンターまでご連絡くださいますよう、お願い申し上げます。

太陽生命保険株式会社

お客様サービスセンター

TEL: 0120-97-2111 (通話無料)

営業時間: 月～金 9時～18時 土 9時～17時

※日曜日・祝日・年末年始(12/30～1/4)は休業します

[個人情報取扱事業者の氏名等]

・以下のリンク先を参照願います。

<https://www.taiyo-seimei.co.jp/company/information/outline.html>

[当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について]

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

お問い合わせ先

(一社)生命保険協会 生命保険相談室	電話 03-3286-2648 〒100-0005 千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル 3階 受付時間: 9時～17時 (土・日、祝日などの生命保険協会休業日を除く) ホームページアドレス: http://www.seiho.or.jp/
-----------------------	--

② 保有個人データ・第三者提供記録の開示・訂正等の請求方法

「個人情報の保護に関する法律」に基づき、ご本人またはその代理人は、当社の保有個人データに関して、利用目的の通知、開示、訂正、追加または削除(以下「訂正等」といいます。)、利用停止または消去(以下「利用停止等」といいます。)および第三者提供の停止を、当社が保有する第三者提供記録に関して、その開示を求めることができます。(以下、これらの手続きを総称して「開示請求等手続」といいます。)

1. 開示請求等手続の対象となる情報

氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先(勤務先名または職業・電話番号)、契約内容に関する情報、契約内容変更に関する情報等の保有個人データ、および第三者提供記録(提供年月日、第三者の氏名または名称および住所ならびに法人にあっては、その代表者の氏名、識別される本人の氏名その他の当該本人を特定するに足りる事項、個人データの項目等の法令に基づく記録内容)

2. 受付窓口

最寄りの支社または太陽生命保険株式会社お客様サービスセンター

・所在地については以下のリンク先を参照になるかお問い合わせください。

<https://www.taiyo-seimei.co.jp/company/information/office.html>

※土・日・祝日・年末年始(12/30～1/4)は休業します

・太陽生命保険株式会社お客様サービスセンター
(電話受付)

TEL: 0120-97-2111 (通話無料)

営業時間: 月～金 9時～18時 土 9時～17時

※日曜日・祝日・年末年始(12/30～1/4)は休業します

3. 受付方法

来社または郵送

4. お申込者の範囲、ご提出いただく書類

- (1) お申込者の範囲: ご本人もしくはその法定代理人、またはご本人が委任した代理人
- (2) ご提出いただく依頼書: 当社所定の「個人情報開示依頼書」、「個人情報利用目的通知依頼書」、「個人情報訂正等依頼書」、「個人情報利用停止等依頼書」、「個人情報第三者提供停止依頼書」、「第三者提供記録開示依頼書」
- (3) ご提出いただく本人確認書類
 - a. ご本人によるご請求の場合
 - ・ご本人の写真付証明書(運転免許証・パスポート等)、健康保険証、年金手帳
 - ※写真付証明書は一点、写真無証明書の場合は二点
 - b. 代理人(親権者、未成年後見人、成年後見人、ご本人が委任した代理人等)によるご請求の場合
 - (ア) ご本人の写真付証明書(運転免許証・パスポート等)、健康保険証、年金手帳
 - ※写真付証明書は一点、写真無証明書の場合は二点

- (イ) 代理人ご本人の写真付証明書（運転免許証・パスポート等）、健康保険証、年金手帳

※写真付証明書は一点、写真無証明書の場合は二点

- (ウ) 以下のうちいずれか一点

- ・委任状（ご本人が印鑑証明書の印（印鑑証明書を添付）を押印ください。）
- ・法定代理人であることを確認できる書類（戸籍謄本・登記事項証明書等）

※写真付証明書（運転免許証・パスポート等）、健康保険証、年金手帳、登記事項証明書はコピーを送付願います（郵送の場合）。

- (4) 手数料振込依頼書の領収証（控）のコピー（手数料の支払いが必要な場合のみ）
- (5) 訂正等の必要があることを証する資料（訂正等依頼の場合）

※提出いただいた書類（依頼書、本人確認書類等）については返却いたしません。

5. 手数料

個人情報の保護に関する法律第32条第2項に基づく利用目的の通知および第33条第1項に基づく保有個人データまたは第三者提供記録の開示請求の場合は、下記の手数料をいただきます。

＜手数料のご案内＞

手数料：一件あたり1,000円（同封の払込取扱票により、お振り込み下さい。）

6. 回答方法

当社が完備した必要書類を受領後、遅滞なく電子メールの送信または書面にて「ご本人」様宛の本人限定受取郵便により、回答いたします（郵便のお受け取り時には本人確認書類をご用意下さい。）。

なお、個人情報の保護に関する法律第33条第1項に基づく保有個人データまたは第三者提供記録の開示請求の場合には、請求されるご本人または代理人が、書面による開示または電磁的方法での開示（電子メールの送信による開示とします。）のいずれかから、開示方法をご指定いただくことができますので、請求時にお申出ください。なお、電磁的方法での開示が困難である場合は、書面での開示とさせていただきます。

7. 開示請求等手続に関して取得した個人情報利用目的

開示請求等手続により当社が取得した個人情報は、当該手続のための調査、ご本人および代理人の本人確認、手数料の徴収、ならびに当該開示請求等に対する回答に利用いたします。

8. 開示しない場合のお取扱い

次に定める場合は、ご本人に関する保有個人データの全部または一部につき開示いたしかねますので、予めご了承願います。開示しないことを決定した場合は、その旨ご通知申し上げます。

また、開示しなかった場合についても、所定の手数料をいただきます。

- (1) ご本人の確認ができない場合
- (2) 代理人によるご請求に際して、代理権が確認できない場合
- (3) 所定の請求書類に不備があった場合
- (4) 所定の期間内に手数料のお支払いがない場合
- (5) ご請求のあった情報項目が保有個人データまたは第三者提供記録に該当しない場合
- (6) 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (7) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (8) 他の法令に違反することとなる場合

9. 訂正等、利用停止等または第三者提供停止を行わない場合のお取扱い

- (1) 当社は、保有個人データの訂正等の依頼を受けた場合において、必要な調査の結果、全部または一部について、訂正等を行わないことがあります。訂正等をしないことを決定した場合は、その旨ご通知申し上げます。
- (2) 当社は、保有個人データの利用停止等の依頼を受けた場合において、当該求めに理由がない場合には、利用停止等を行いません。また、保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合には、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとることがございます。利用停止等を行わないことを決定した場合および上記の代わるべき措置をとることとした場合には、その旨ご通知申し上げます。
- (3) 当社は、保有個人データの第三者への提供の停止の依頼を受けた場合において、当該求めに理由がない場合には、第三者への提供の停止を行いません。また、保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合に

は、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとることがございます。第三者への提供の停止を行わないことを決定した場合および上記の代わるべき措置をとることとした場合には、その旨ご通知申し上げます。

10.外国にある第三者に対する個人データ等の提供について

- (1) 当社がご本人の同意を得て外国にある第三者に対して個人データまたは個人関連情報を提供しようとする場合には、個人情報の保護に関する法律第28条第2項および第31条第1項第2号、同法施行規則第17条ならびにガイドラインに基づき、原則として、当該外国の名称、当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報および当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報を提供したうえで、同意を取得いたします。同意をいただく時点で第三者が確定していないなどの理由により、事前に上記の情報の提供ができない場合には、法令およびガイドラインに基づき、その旨およびその理由、ならびにそれに代わる参考情報を提供したうえで同意をいただきます。ただし、この場合であっても、同意後に第三者が確定するなど、事後的に情報のご提供が可能となった場合には、お申出により、上記の情報提供をさせていただきます。当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合等、情報のご提供が不適切な場合には、情報の提供を控えさせていただきますが、その場合は、その旨およびその理由を通知いたします。
- (2) 当社が、個人情報の保護に関する法律第28条第1項に定める相当措置を継続的に講ずるために必要な基準適合体制を整備していると認めた外国の第三者に個人データを提供した場合、同法施行規則第18条の規定に基づき、ご本人からの求めにより、以下の情報を提供いたします。ただし、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合には、情報の全部または一部の通知を控えさせていただきますことがございます。
 - (ア) 基準適合体制の整備の方法
 - (イ) 当該相当措置の概要
 - (ウ) 当該相当措置の実施状況ならびに当該相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の有無およびその内容を当社が確認する方法およびその頻度
 - (エ) 当該外国の名称
 - (オ) 当該第三者による相当措置の実施に影響を及ぼすおそれのある当該外国の制度の

有無およびその概要

- (カ) 当該第三者による相当措置の実施に関する支障の有無およびその概要
- (キ) (カ)の支障に関して当社が講ずる措置の概要
- (3) 上記の各情報のご提供を希望される方は、太陽生命保険株式会社お客様サービスセンターまでお問い合わせください。

11.認定個人情報保護団体

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

<お問い合わせ先>

(一社) 生命保険協会生命保険相談室
〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1新国際ビル3階
電話 03-3286-2648
受付時間：9時～17時
(土・日、祝日などの生命保険協会休業日を除く)
ホームページアドレス<http://www.seiho.or.jp/>

7 太陽生命の勧誘方針

「太陽生命の勧誘方針」は、当社が生命保険・損害保険等の金融商品をお客さまにお勧めする際に守るべき基本的な方針です。

すべての職員に対して周知し、本社、支社、およびホームページに掲示しています。

■太陽生命の勧誘方針

太陽生命がお客さまに対して生命保険等の金融商品の勧誘活動を行う際の基本的な方針です。

コンサルティング活動を通じてお客さまに適正なサービスをご提供するために、お客さまのご意向と実情、プライバシー等に配慮し、常に適正、適切な態度での商品設計と勧誘活動に努めてまいります。

勧誘活動にあたっては法令等を遵守いたします。

- ・勧誘活動にあたっては、お客さまからの信頼確保を第一義とし、常に保険業法など各種法令等を遵守いたします。

お客さまの状況をふまえた適正な勧誘に努めます。

- ・金融商品についての知識、経験、年齢など、お客さまの状況やお客さまのご意向を十分にふまえたうえで、適正な勧誘を行います。
- ・特に、市場リスクが存在する商品（「変額保険」「特別勘定特約が付加された団体年金」など）は、商品購入目的、年齢、収入、投資等の経験など、お客さまのご意向と実情に応じた勧誘に努めます。
- ・未成年の方を被保険者とする生命保険契約については、モラルリスクの排除・抑制に留意し適正な勧誘を行います。
- ・高齢の方に対しては、商品内容等を十分にご理解いただけるよう、より丁寧かつ適切なご説明を行います。

時間帯や場所などに十分配慮いたします。

- ・お客さまへのご訪問やご連絡にあたっては、時間帯、場所などに十分配慮いたします。

重要な事項の適切な情報提供および説明に努めます。

- ・商品内容やご契約に関する重要な事項については、勧誘時に書面などを用いて情報を提供し、ご理解いただきやすいよう、十分にご説明を行います。
- ・お客さまと直接対面しない方法で勧誘を行う場合（インターネットによる販売、通信販売など）は、重要な事項などをご理解いただきやすいよう、ご説明方法に十分な工夫をいたします。

職員等に対する教育・研修の充実に努めます。

- ・コンサルティング・セールスを通じてお客さまに信頼される募集人の育成を目指すため、職員等の教育・研修体制の強化・充実に努めます。

お客さまの情報は厳正にお取り扱いいたします。

- ・お客さまの情報は厳正にお取り扱いし、お客さま情報の保護に万全を尽くします。

その他、適切な勧誘に向けた体制を構築いたします。

8 保険契約者保護に関する諸制度

①早期是正措置

早期是正措置とは、生命保険会社の業務の適切な運営を確保し、ご契約者の保護を図ることを目的として導入されている制度です。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、その状況に応じて監督当局が業務の改善などの命令を発動することで、早期に経営改善への取組みを促していこうとする制度であり、ソルベンシー・マージン比率の区分に応じて、次のとおり措置内容が定められています。

【ソルベンシー・マージン比率と措置内容の概要】

名称	ソルベンシー・マージン比率	措置の内容
非対象区分	200%以上	なし
第一区分	100%以上200%未満	経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画の提出の求めおよびその実行の命令
第二区分	0%以上100%未満	以下の各号に掲げる保険金等の支払能力の充実に資する措置に係る命令 ①保険金等の支払能力の充実に係る合理的と認められる計画の提出およびその実行 ②配当または役員賞与の禁止またはその額の抑制 ③新規に締結しようとする保険契約に係る保険料の計算の方法の変更 など
第三区分	0%未満	期限を付した業務の全部または一部の停止の命令

②生命保険契約者保護機構

生命保険契約者保護機構（以下、「保護機構」といいます）は、保険業法に基づいて1998年12月に設立された法人であり、当社をはじめ国内で営業を行うすべての生命保険会社が会員として加入しています。

目的・業務の内容

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

補償内容等

- 保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定^(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約^(※2)を除き、責任準備金等^(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。^(※4)）。

- ・なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行われる可能性があり、これにともない、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度）が設けられる可能性もあります。

(※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続のなかで確定することとなります）。

(※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率*1を超えていた契約を指します*2。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率＝90%－{(過去5年間における各年の予定利率－基準利率)の総和÷2}

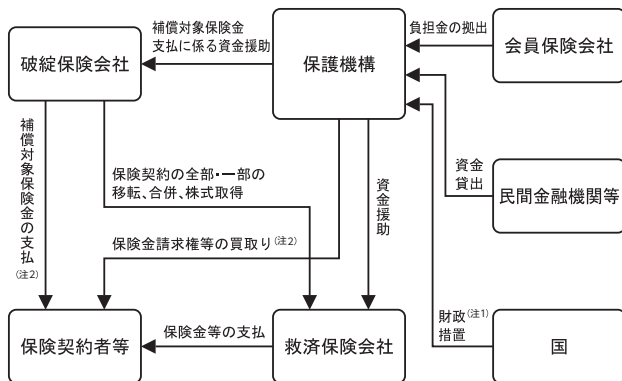
*1 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます。

*2 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断することになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

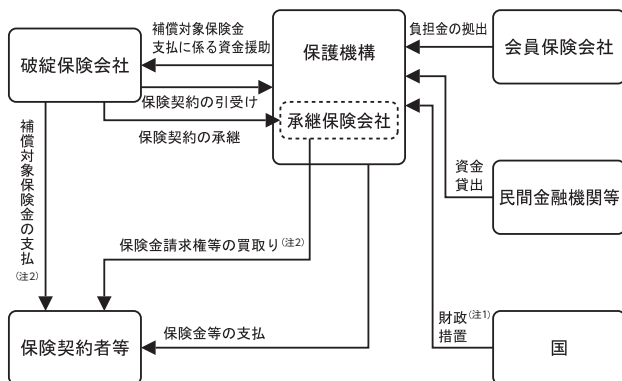
- (※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積立している準備金等をいいます。
- (※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

【仕組みの概略図】

《救済保険会社が現れた場合》



《救済保険会社が現れない場合》



(注1) 上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです。

(注2) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取することを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります。(高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります。)

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の
取扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構

TEL03-3286-2820

月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)

午前9時～正午、午後1時～午後5時

ホームページアドレス<https://www.seihohogo.jp/>

9 直近5事業年度における事業の概況

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	797,301	1,439,893	961,343	989,290	1,716,301
保険料等収入	619,721	598,144	643,308	702,821	805,591
基礎利益	52,703	55,122	21,294	40,761	52,424
経常利益（▲は経常損失）	31,606	▲86,642	48,144	55,314	79,486
当期純利益（▲は当期純損失）	10,284	▲74,147	26,832	38,983	51,859
資本金及び発行済株式の総数	62,500 (2,500千株)	62,500 (2,500千株)	62,500 (2,500千株)	62,500 (2,500千株)	62,500 (2,500千株)
総資産	8,235,372	7,693,272	7,354,754	7,307,852	6,692,604
うち特別勘定資産	181	183	169	203	194
実質純資産	1,154,262	852,095	617,797	739,404	477,654
貸付金残高	1,110,529	1,044,689	1,064,886	992,203	890,302
有価証券残高	6,167,711	5,788,640	5,266,364	5,362,444	5,164,367
責任準備金残高	6,609,420	5,954,916	5,870,966	5,839,533	5,151,690
ソルベンシー・マージン比率	852.8%	734.2%	580.9%	716.2%	678.6%
順ざやの状況	29,547	42,901	42,037	19,513	38,333
従業員数	10,785名	10,853名	11,353名	11,699名	12,263名
新契約高（個人保険・個人年金保険）	243,585	179,669	237,128	240,923	593,196
解約失効高（個人保険・個人年金保険）	941,331	915,627	775,953	920,873	857,733
保有契約高	26,177,953	24,085,107	22,588,792	21,227,273	20,206,044
個人保険	12,840,433	11,351,054	10,128,725	8,860,813	8,119,301
個人年金保険	3,437,972	3,176,514	2,863,249	2,601,037	2,280,013
団体保険	9,899,547	9,557,538	9,596,818	9,765,422	9,806,728
団体年金保険保有契約高	886,309	861,478	929,550	1,088,832	1,085,790

- (注) 1. 2022年度より基礎利益の算出方法が変更になっています。基礎利益・順ざやの状況については、2021年度以前は変更前の基準、2022年度以降は変更後の基準の金額です。
2. 新契約高には、転換純増を含んでいます。
3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

10 経営諸指標

【1】商品別保有契約高

①件数

(単位：件、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	前年度末比	件数	前年度末比
個人保険	6,983,471	99.5	6,979,148	99.9
終身介護保険	16,636	94.1	15,521	93.3
終身保険	271,816	95.6	259,127	95.3
特殊終身保険	7,441	93.0	6,891	92.6
終身生活介護年金保険・終身生活介護年金保険（Ⅰ型）	185,797	88.4	152,921	82.3
利率変動型一時払終身生活介護年金保険	50,449	247.8	134,691	267.0
終身認知症・生活介護年金保険	113,669	105.1	113,980	100.3
定期付養老保険	2,904	95.4	2,655	91.4
生存給付金付定期保険	25,569	81.3	20,604	80.6
定期保険	73,992	92.0	71,847	97.1
特定疾病保険	32,423	45.3	3,600	11.1
特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	290,656	86.2	246,580	84.8
10大疾病保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	175,147	135.2	212,840	121.5
生活介護保険（Ⅱ型）	56,209	74.4	45,602	81.1
軽度介護保険	234,635	93.1	200,480	85.4
収入保障保険	106,366	97.0	108,859	102.3
生活介護収入保障保険	72,262	74.0	50,362	69.7
就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	347,236	99.1	292,297	84.2
介護就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	—	—	49,786	—
積立保険	124,202	80.3	100,701	81.1
養老保険	3,455	32.0	2,721	78.8
特殊養老保険（けんこう）	25,357	60.9	16,545	65.2
医療保険（けんこう）	11,932	88.4	8,604	72.1
入院保険	489,345	89.7	445,380	91.0
手術保険・手術保障保険	535,620	91.9	497,708	92.9
先進医療保険	257,677	109.0	274,411	106.5
産前産後ケア保障付特定医療保険	157	75.1	78	49.7
災害保障付死亡保険	4,965	177.3	6,469	130.3
無選択型医療保険	10,110	98.6	9,492	93.9
選択緩和型医療保険	374,496	103.8	382,580	102.2
選択緩和型医療一時金保険	411,678	109.3	439,781	106.8
選択緩和型認知症診断保険	191,679	102.0	185,710	96.9
選択緩和型認知症治療保険	47,807	99.6	44,946	94.0
選択緩和型手術保障保険	75,806	153.7	95,306	125.7
選択緩和型先進医療保険	149,502	181.7	197,036	131.8
選択緩和型定期保険	66,964	202.1	94,397	141.0
選択緩和型ガン診断保険	56,060	—	98,956	176.5
選択緩和型ガン治療保険	84,770	—	175,509	207.0
特殊養老保険（ひまわり保険）	7,741	76.0	6,370	82.3
通貨指定型生存給付金付特別養老保険	1,394	85.6	1,380	99.0
その他	1,989,547	95.5	1,906,425	95.8
個人年金保険	815,851	92.9	755,476	92.6
小 計	7,799,322	98.8	7,734,624	99.2
団体保険	13,812,912	99.3	13,709,133	99.2
団体定期保険	3,535,420	99.5	3,509,797	99.3
総合福祉団体定期保険	1,149,284	98.7	1,143,939	99.5
団体信用生命保険	9,014,822	99.6	8,926,248	99.0
団体終身保険	324	96.4	317	97.8
心身障害者扶養者生命保険	(35,841)	(96.4)	(34,592)	(96.5)
団体生活介護保険	100,767	112.7	111,090	110.2
団体信用介護保障保険	2,438	6.3	2,135	87.6
団体入院一時金保険	6,776	198.7	8,010	118.2
無配当団体3大疾病保険	—	—	4,670	—
年金特約	3,081	95.6	2,927	95.0
団体年金保険	8,092,375	99.4	5,690,143	70.3
企業年金保険	1	100.0	1	100.0
新企業年金保険	6,501,958	99.8	4,147,621	63.8
拠出型企業年金保険	1,590,416	97.8	1,542,521	97.0
国民年金基金保険	—	—	—	—
団体生存保険	—	—	—	—
確定給付企業年金保険	—	—	—	—
財形保険	814	96.3	798	98.0
財形貯蓄保険	331	94.6	296	89.4
財形住宅貯蓄積立保険	483	97.6	502	103.9
財形年金保険	694	96.3	678	97.7
財形年金保険	3	100.0	2	66.7
財形年金積立保険	691	96.2	676	97.8
医療保障保険	101,388	96.2	92,026	90.8
就業不能保障保険	6,978	112.7	6,758	96.8

- (注) 1. 心身障害者扶養者生命保険の件数は団体保険の合計に含んでいません。
2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
3. 生活介護保険（Ⅱ型）には介護保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。
4. 生活介護収入保障保険には介護収入保障保険（Ⅱ型）を含んでいます。
5. 特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。
6. 就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には就業不能収入保障保険を含んでいます。
7. 選択緩和型医療一時金保険は選択緩和型7大疾病医療一時金保険と選択緩和型女性疾病医療一時金保険の合計です。

②金額

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	8,860,813	87.5	8,119,301	91.6
終身介護保険	50,908	93.6	47,173	92.7
終身保険	748,502	92.3	691,135	92.3
特殊終身保険	15,891	92.9	14,710	92.6
終身生活介護年金保険・終身生活介護年金保険（Ⅰ型）	994,089	86.9	791,168	79.6
利率変動型一時払終身生活介護年金保険	185,728	355.3	691,874	372.5
終身認知症・生活介護年金保険	726,709	104.9	727,996	100.2
定期付養老保険	21,595	94.6	19,524	90.4
生存給付金付定期保険	52,222	78.9	42,841	82.0
定期保険	225,953	89.0	209,351	92.7
特定疾病保険	121,993	43.8	8,240	6.8
特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	664,507	85.5	557,168	83.8
10大疾病保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	119,807	130.6	132,607	110.7
生活介護保険（Ⅱ型）	163,567	74.2	123,244	75.3
軽度介護保険	—	—	—	—
収入保障保険	1,152,989	97.9	1,200,507	104.1
生活介護収入保障保険	706,870	68.7	452,446	64.0
就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	2,232,479	81.4	1,689,540	75.7
介護就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	—	—	52,817	—
積立保険	68,223	79.5	55,155	80.8
養老保険	12,323	49.2	9,826	79.7
特殊養老保険（けんこう）	33,991	56.2	21,961	64.6
医療保険（けんこう）	37,081	89.6	27,287	73.6
入院保険	—	—	—	—
手術保険・手術保障保険	—	—	—	—
先進医療保険	—	—	—	—
産前産後ケア保障付特定医療保険	5	77.8	3	62.9
災害保障付死亡保険	10,251	170.9	13,101	127.8
無選択型医療保険	2,425	95.4	2,200	90.7
選択緩和型医療保険	162,911	102.5	164,089	100.7
選択緩和型医療一時金保険	—	—	—	—
選択緩和型認知症診断保険	53,221	94.0	50,010	94.0
選択緩和型認知症治療保険	—	—	—	—
選択緩和型手術保障保険	—	—	—	—
選択緩和型先進医療保険	—	—	—	—
選択緩和型定期保険	115,242	197.9	160,822	139.6
選択緩和型ガン診断保険	—	—	—	—
選択緩和型ガン治療保険	—	—	—	—
特殊養老保険（ひまわり保険）	5,706	74.9	4,681	82.0
通貨指定型生存給付金付特別養老保険	8,936	102.0	8,451	94.6
その他	166,675	90.6	149,358	89.6
個人年金保険	2,601,037	90.8	2,280,013	87.7
小 計	11,461,851	88.2	10,399,315	90.7
団体保険	9,765,422	101.8	9,806,728	100.4
団体定期保険	2,344,019	97.7	2,306,147	98.4
総合福祉団体定期保険	1,835,552	106.2	1,837,498	100.1
団体信用生命保険	5,558,157	102.2	5,635,826	101.4
団体終身保険	1,246	97.3	1,231	98.8
心身障害者扶養者生命保険	24,349	98.7	24,118	99.1
団体生活介護保険	—	—	—	—
団体信用介護保障保険	—	—	—	—
団体入院一時金保険	—	—	—	—
無配当団体3大疾病保険	—	—	—	—
年金特約	2,096	90.0	1,905	90.9
団体年金保険	1,088,832	117.1	1,085,790	99.7
企業年金保険	3	95.4	2	95.4
新企業年金保険	94,406	102.3	91,519	96.9
拠出型企業年金保険	761,498	110.9	755,590	99.2
国民年金基金保険	—	—	—	—
団体生存保険	47,412	86.7	40,278	85.0
確定給付企業年金保険	185,510	193.9	198,398	106.9
財形保険	2,948	100.5	2,831	96.0
財形貯蓄保険	2,102	102.6	1,972	93.8
財形住宅貯蓄積立保険	845	95.5	859	101.6
財形年金保険	1,484	101.2	1,500	101.1
財形年金保険	3	94.2	2	82.8
財形年金積立保険	1,481	101.3	1,497	101.1
医療保障保険	109	92.3	101	93.1
就業不能保障保険	105	108.5	51	48.7

- (注) 1. 個人年金保険・団体保険（年金特約）・財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約については年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約については責任準備金額です。
2. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の金額は責任準備金額です。
3. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
4. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
5. 生活介護保険（Ⅱ型）には介護保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。
6. 生活介護収入保障保険には介護収入保障保険（Ⅱ型）を含んでいます。
7. 特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。
8. 就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には就業不能収入保障保険を含んでいます。
9. 選択緩和型医療一時金保険は選択緩和型ノ大疾病医療一時金保険と選択緩和型女性疾病医療一時金保険の合計です。

【2】商品別新契約高

①件数

(単位：件、%)

区分	2023年度		2024年度	
	件数	前年比	件数	前年比
個人保険	(1,219,222) 757,218	(90.8) 89.3	(1,201,949) 770,072	(98.6) 101.7
終身介護保険	—	—	—	—
終身保険	(5,518) 1,805	(97.6) 86.6	(5,861) 1,667	(106.2) 92.4
特殊終身保険	—	—	—	—
終身生活介護年金保険・終身生活介護年金保険（Ⅰ型）	(1,617) 484	(99.3) 71.8	(1,913) 443	(118.3) 91.5
利率変動型一時払終身生活介護年金保険	(30,461) 30,461	(208.3) 208.3	(85,218) 85,218	(279.8) 279.8
終身認知症・生活介護年金保険	(5,783) 5,783	(25.4) 25.4	(628) 628	(10.9) 10.9
定期付養老保険	—	—	—	—
生存給付金付定期保険	(1,054) 524	(96.6) 87.2	(996) 478	(94.5) 91.2
定期保険	(9,325) 5,567	(92.4) 82.6	(11,208) 5,860	(120.2) 105.3
特定疾病保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(3) 3	(—) —	(2) 2	(—) 66.7
10大疾病保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(63,250) 30,178	(91.2) 78.6	(62,311) 27,040	(98.5) 89.6
生活介護保険（Ⅱ型）	(641) 257	(64.5) 58.5	(531) 185	(82.8) 72.0
軽度介護保険	(18,301) 5,469	(91.9) 73.9	(13,718) 3,829	(75.0) 70.0
収入保障保険	(19,736) 7,007	(113.8) 105.9	(24,546) 8,323	(124.4) 118.8
生活介護収入保障保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(54,840) 25,863	(99.6) 89.4	(4,661) 1,739	(8.5) 6.7
介護就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(—) —	(—) —	(52,059) 23,492	(—) —
積立保険	(8,111) 5,240	(92.8) 84.1	(7,373) 4,640	(90.9) 88.5
養老保険	—	—	—	—
特殊養老保険（けんこう）	—	—	—	—
医療保険（けんこう）	—	—	—	—
入院保険	(48,593) 21,664	(90.8) 74.6	(50,633) 20,536	(104.2) 94.8
手術保険・手術保障保険	(65,151) 33,116	(85.1) 70.9	(66,054) 30,451	(101.4) 92.0
先進医療保険	(55,476) 27,713	(75.9) 59.4	(53,819) 23,239	(97.0) 83.9
産前産後ケア保障付特定医療保険	(58) 58	(42.0) 42.0	(37) 37	(63.8) 63.8
災害保障付死亡保険	(2,856) 2,562	(93.3) 91.0	(2,307) 1,983	(80.8) 77.4
無選択型医療保険	3,458 (75,610)	95.1 (97.5)	3,061 (66,601)	88.5 (88.1)
選択緩和型医療保険	48,349 (99,680)	112.2 (89.7)	45,028 (90,553)	93.1 (90.8)
選択緩和型医療一時金保険	65,845 (37,210)	98.5 (60.1)	64,142 (25,045)	97.4 (67.3)
選択緩和型認知症診断保険	21,500 (8,379)	59.7 (46.1)	14,705 (5,121)	68.4 (61.1)
選択緩和型認知症治療保険	5,172 (33,706)	43.0 (87.4)	2,917 (31,236)	56.4 (92.7)
選択緩和型手術保障保険	26,658 (76,755)	94.1 (90.5)	26,064 (65,902)	97.8 (85.9)
選択緩和型先進医療保険	52,868 (38,393)	110.3 (111.7)	47,982 (36,083)	90.8 (94.0)
選択緩和型定期保険	32,615 (58,231)	136.1 (—)	31,846 (50,056)	97.6 (86.0)
選択緩和型ガン診断保険	45,339 (87,380)	— (—)	42,794 (100,983)	94.4 (115.6)
選択緩和型ガン治療保険	62,475 407	— 56.5	80,035 290	128.1 71.3
特殊養老保険（ひまわり保険）	212 (309,027)	246.5 (64.7)	264 (282,879)	124.5 (91.5)
通貸指定型生存給付金付特別養老保険	— 188,566	— 58.2	— 171,154	— 90.8
その他	(5,324) 3,988	(383.0) 355.4	(5,275) 3,215	(99.1) 80.6
個人年金保険	(1,224,546) 761,206	(91.1) 89.7	(1,207,224) 773,287	(98.6) 101.6
小計	—	—	—	—
団体保険	52,580	680.4	70,284	133.7
団体定期保険	39,943	44,879.8	14,797	37.0
総合福祉団体定期保険	994	577.9	8,649	870.1
団体信用生命保険	—	—	28,767	—
団体終身保険	—	—	—	—
心身障害者扶養者生命保険	—	—	—	—
団体生活介護保険	8,936	225.4	12,486	139.7
団体信用介護保障保険	—	—	—	—
団体入院一時金保険	2,707	77.3	785	29
無配当団体3大疾病保険	—	—	4,800	—
年金特約	—	—	—	—

区分	2023年度		2024年度	
	件数	前年比	件数	前年比
団体年金保険	—	—	15	—
企業年金保険	—	—	—	—
新企業年金保険	—	—	—	—
拠出型企業年金保険	—	—	15	—
国民年金基金保険	—	—	—	—
団体生存保険	—	—	—	—
確定給付企業年金保険	—	—	—	—
財形保険	69	94.5	90	130.4
財形貯蓄保険	5	100.0	2	40.0
財形住宅貯蓄積立保険	64	94.1	88	137.5
財形年金保険	18	85.7	16	88.9
財形年金保険	—	—	—	—
財形年金積立保険	18	85.7	16	88.9
医療保障保険	—	—	—	—
就業不能保障保険	—	—	—	—

(注) 1. 上段（ ）内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
3. 特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。
4. 就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には就業不能収入保障保険を含んでいます。
5. 選択緩和型医療一時金保険は選択緩和型7大疾病医療一時金保険と選択緩和型女性疾病医療一時金保険の合計です。

②金額

(単位：百万円、%)

区分	2023年度		2024年度	
	金額	前年比	金額	前年比
個人保険	(777,227) 466,070	(99.2) 96.2	(1,117,013) 786,640	(143.7) 168.8
終身介護保険	—	—	—	—
終身保険	(9,179) 2,835	(92.1) 83.0	(9,427) 2,397	(102.7) 84.5
特殊終身保険	—	—	—	—
終身生活介護年金保険・終身生活介護年金保険（Ⅰ型）	(—)	(—)	(—)	(—)
利率変動型一時払終身生活介護年金保険	(134,529) 134,529	(345.6) 345.6	(509,535) 509,535	(378.8) 378.8
終身認知症・生活介護年金保険	(35,664) 35,664	(24.5) 24.5	(3,191) 3,191	(8.9) 8.9
定期付養老保険	—	—	—	—
生存給付金付定期保険	(671) 300	(93.0) 81.5	(623) 274	(93.0) 91.4
定期保険	(24,062) 15,498	(95.6) 87.7	(26,811) 14,917	(111.4) 96.2
特定疾病保険	(—)	(—)	(—)	(—)
特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(—)	(—)	(—)	(—)
10大疾病保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(38,648) 15,622	(84.8) 71.7	(28,433) 11,145	(73.6) 71.3
生活介護保険（Ⅱ型）	(852) 341	(53.6) 43.3	(723) 249	(84.9) 73.0
軽度介護保険	(—)	(—)	(—)	(—)
収入保障保険	(292,027) 113,677	(118.1) 113.1	(363,503) 132,887	(124.5) 116.9
生活介護収入保障保険	(—)	(—)	(—)	(—)
就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(119,067) 51,177	(80.5) 71.8	(10,109) 3,465	(8.5) 6.8
介護就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(—)	(—)	(55,653) 20,798	(—) —
積立保険	(4,232) 2,720	(88.1) 80.3	(3,886) 2,405	(91.8) 88.4
養老保険	—	—	—	—
特殊養老保険（けんこう）	—	—	—	—
医療保険（けんこう）	—	—	—	—
入院保険	(—)	(—)	(—)	(—)
手術保険・手術保障保険	(—)	(—)	(—)	(—)
先進医療保険	(—)	(—)	(—)	(—)
産前産後ケア保障付特定医療保険	(2) 2	(56.7) 56.7	(1) 1	(55.1) 55.1
災害保障付死亡保険	(5,971) 5,371	(91.4) 87.9	(4,548) 3,896	(76.2) 72.6
無選択型医療保険	702	98.8	610	86.9
選択緩和型医療保険	(33,183) 21,709	(103.5) 114.3	(28,023) 18,504	(84.4) 85.2
選択緩和型医療一時金保険	(—)	(—)	(—)	(—)
選択緩和型認知症診断保険	(7,806) 4,507	(68.9) 72.9	(6,137) 3,840	(78.6) 85.2
選択緩和型認知症治療保険	(—)	(—)	(—)	(—)
選択緩和型手術保障保険	(—)	(—)	(—)	(—)
選択緩和型先進医療保険	(—)	(—)	(—)	(—)
選択緩和型定期保険	(65,947) 56,729	(108.5) 128.1	(61,561) 54,286	(93.3) 95.7
選択緩和型ガン診断保険	(—)	(—)	(—)	(—)
選択緩和型ガン治療保険	(—)	(—)	(—)	(—)
特殊養老保険（ひまわり保険）	278	59.3	194	69.7
通貨指定型生存給付金付特別養老保険	1,817	265.0	2,077	114.3
その他	(2,584) 2,584	(83.3) 83.3	(1,961) 1,961	(75.9) 75.9
個人年金保険	(21,540) 17,964	(245.3) 225.5	(17,405) 11,537	(80.8) 64.2
小計	(798,767) 484,034 [240,923]	(100.8) 98.3 [101.6]	(1,134,419) 798,178 [593,196]	(142.0) 164.9 [246.2]
団体保険	10,856	6,612.0	9,152	84.3
団体定期保険	10,676	227,169.0	5,690	53.3
総合福祉団体定期保険	179	112.8	890	495.2
団体信用生命保険	—	—	2,570	—
団体終身保険	—	—	—	—
心身障害者扶養者生命保険	—	—	—	—
団体生活介護保険	—	—	—	—
団体信用介護保障保険	—	—	—	—
団体入院一時金保険	—	—	—	—
無配当団体3大疾病保険	—	—	—	—
年金特約	—	—	—	—
団体年金保険	84	1,660.0	377	447.3
企業年金保険	—	—	—	—
新企業年金保険	—	—	375	—
拠出型企業年金保険	—	—	—	—
国民年金基金保険	—	—	—	—
団体生存保険	—	—	—	—
確定給付企業年金保険	84	—	1	1.9

区分	2023年度		2024年度	
	金額	前年比	金額	前年比
財形保険	0	103.0	1	155.6
財形貯蓄保険	0	115.0	0	33.7
財形住宅貯蓄積立保険	0	101.8	1	168.2
財形年金保険	0	63.6	0	87.3
財形年金保険	—	—	—	—
財形年金積立保険	0	63.6	0	87.3
医療保障保険	—	—	—	—
就業不能保障保険	—	—	—	—

(注) 1. 上段（ ）内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。なお、小計の〔 〕内は、上段数値より転換前契約高を差し引いた数値です。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の金額は第1回収入保険料です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 特定疾病・疾病障害保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでいます。
7. 就業不能収入保障保険（Ⅰ型・Ⅱ型）には就業不能収入保障保険を含んでいます。
8. 選択緩和型医療一時金保険は選択緩和型7大疾病医療一時金保険と選択緩和型女性疾病医療一時金保険の合計です。

【3】保有契約高（件数・金額・前年度末比）

（単位：件、億円、％）

区分		件数	前年度末比	金額	前年度末比
2023年度末	個人保険	6,983,471	99.5	88,608	87.5
	死亡保険	1,451,738	93.6	83,609	87.4
	生死混合保険	380,556	92.4	3,416	90.8
	生存保険	5,151,177	101.9	1,581	87.0
	個人年金保険	815,851	92.9	26,010	90.8
	小 計	7,799,322	98.8	114,618	88.2
	団体保険	13,812,912	99.3	97,654	101.8
	団体年金保険	8,092,375	99.4	10,888	117.1
	財形保険	814	96.3	29	100.5
	財形年金保険	694	96.3	14	101.2
	医療保障保険	101,388	96.2	1	92.3
	就業不能保障保険	6,978	112.7	1	108.5
2024年度末	個人保険	6,979,148	99.9	81,193	91.6
	死亡保険	1,406,280	96.9	76,602	91.6
	生死混合保険	360,046	94.6	3,225	94.4
	生存保険	5,212,822	101.2	1,365	86.4
	個人年金保険	755,476	92.6	22,800	87.7
	小 計	7,734,624	99.2	103,993	90.7
	団体保険	13,709,133	99.2	98,067	100.4
	団体年金保険	5,690,143	70.3	10,857	99.7
	財形保険	798	98.0	28	96.0
	財形年金保険	678	97.7	15	101.1
	医療保障保険	92,026	90.8	1	93.1
	就業不能保障保険	6,758	96.8	0	48.7

- （注） 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、団体保険（年金特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

【4】新契約高（その1）（件数・金額・前年比）

（単位：件、億円、％）

区分		件数	前年比	金額	前年比
2023年度	個人保険	(1,219,222)	(90.8)	(7,772)	(99.2)
		757,218	89.3	4,660	96.2
	死亡保険	(133,365)	(99.1)	(7,191)	(99.4)
		93,600	101.0	4,269	95.2
	生死混合保険	(56,640)	(89.5)	(500)	(93.9)
		35,617	99.1	325	106.1
	生存保険	(1,029,217)	(89.9)	(81)	(120.2)
		628,001	87.4	66	123.7
	個人年金保険	(5,324)	(383.0)	(215)	(245.3)
		3,988	355.4	179	225.5
	小 計	(1,224,546)	(91.1)	(7,987)	(100.8)
		761,206	89.7	4,840	98.3
		—	—	[2,409]	[101.6]
	団体保険	52,580	680.4	108	6,612.0
2024年度	個人保険	(1,201,949)	(98.6)	(11,170)	(143.7)
		770,072	101.7	7,866	168.8
	死亡保険	(179,308)	(134.4)	(10,671)	(148.4)
		139,433	149.0	7,520	176.2
	生死混合保険	(46,877)	(82.8)	(422)	(84.6)
		30,662	86.1	284	87.4
	生存保険	(975,764)	(94.8)	(76)	(93.9)
		599,977	95.5	61	92.9
	個人年金保険	(5,275)	(99.1)	(174)	(80.8)
		3,215	80.6	115	64.2
	小 計	(1,207,224)	(98.6)	(11,344)	(142.0)
		773,287	101.6	7,981	164.9
		—	—	[5,931]	[246.2]
	団体保険	70,284	133.7	91	84.3
	団体年金保険	15	—	3	447.3
	財形保険	90	130.4	0	155.6
	財形年金保険	16	88.9	0	87.3
	医療保障保険	—	—	—	—
	就業不能保障保険	—	—	—	—

（注） 1. 上段（ ）内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。なお、小計の〔 〕内は、上段数値より転換前契約高を差し引いた数値です。

2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
3. 個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、第1回収入保険料です。
5. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

【4】新契約高（その2）（金額・転換含む）

（単位：百万円、％）

区分		新契約+転換 による純増加	前年比	新契約	転換による純増加
2023年度	個人保険	224,012	96.5	466,070	△242,058
	個人年金保険	16,910	344.3	17,964	△1,053
	小 計	240,923	101.6	484,034	△243,111
	団体保険	10,856	6,612.0	10,856	—
	団体年金保険	84	1,660.0	84	—
2024年度	個人保険	582,142	259.9	786,640	△204,498
	個人年金保険	11,053	65.4	11,537	△484
	小 計	593,196	246.2	798,178	△204,982
	団体保険	9,152	84.3	9,152	—
	団体年金保険	377	447.3	377	—

- （注） 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【5】解約失効契約高（金額）

（単位：百万円、％）

区分	2023年度		2024年度	
		前年比		前年比
個人保険	879,777	121.5	825,517	93.8
個人年金保険	41,096	78.9	32,215	78.4
小 計	920,873	118.7	857,733	93.1
団体保険	29	7.3	334	1,117.9

【6】年換算保険料

①保有契約年換算保険料

（単位：百万円、％）

区分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	299,662	98.6	311,699	104.0
個人年金保険	264,524	98.4	255,208	96.5
合 計	564,187	98.5	566,908	100.5
うち医療保障・生前給付保障等	136,946	102.5	141,685	103.5

②新契約年換算保険料

（単位：百万円、％）

区分	2023年度		2024年度	
		前年比		前年比
個人保険	31,518	95.7	46,748	148.3
個人年金保険	915	240.1	515	56.3
合 計	32,433	97.3	47,263	145.7
うち医療保障・生前給付保障等	19,435	93.9	20,232	104.1

- （注） 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

【7】保障機能別保有契約高（その1）

（単位：百万円）

区分			保有金額	
			2023年度末	2024年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	6,717,448	5,702,583
		個人年金保険	(1,225,582)	(909,442)
		団体保険	9,763,325	9,804,822
		団体年金保険	—	—
		その他共計	16,480,774	15,507,406
	災害死亡	個人保険	(345,423)	(353,055)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(403,855)	(396,680)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(749,279)	(749,736)
	その他の条件付死亡	個人保険	(1,293)	(1,150)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(8,371)	(8,728)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(9,665)	(9,879)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	188,060	160,286
		個人年金保険	1,687,985	1,320,696
		団体保険	17	27
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,877,188	1,482,149
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(407,370)	(377,383)
		団体保険	(327)	(296)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(407,748)	(377,729)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	913,051	959,317
		団体保険	2,079	1,877
		団体年金保険	1,088,832	1,085,790
		その他共計	2,007,270	2,050,178
入院保障	災害入院	個人保険	(4,642)	(4,336)
		個人年金保険	(52)	(45)
		団体保険	(124)	(117)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,929)	(4,601)
	疾病入院	個人保険	(4,642)	(4,336)
		個人年金保険	(52)	(45)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(4,804)	(4,484)
	その他の条件付入院	個人保険	(2,725)	(2,270)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(12)	(13)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(2,738)	(2,283)
就業不能保障		個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	105	51
その他		個人保険	1,955,304	2,256,430
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,955,304	2,256,430

【7】保障機能別保有契約高（その2）

(単位：件)

区分		保有件数	
		2023年度末	2024年度末
障害保障	個人保険	(312,039)	(291,494)
	個人年金保険	(－)	(－)
	団体保険	(828,405)	(795,265)
	団体年金保険	(－)	(－)
	その他共計	(1,140,444)	(1,086,759)
手術保障	個人保険	(1,495,970)	(1,494,574)
	個人年金保険	(13,346)	(11,577)
	団体保険	(2,843)	(3,241)
	団体年金保険	(－)	(－)
	その他共計	(1,512,159)	(1,509,392)

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障等は主要保障部分に計上いたしました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
7. その他の欄の金額は、終身介護保険、終身生活介護年金保険、利率変動型一時払終身生活介護年金保険及び終身認知症・生活介護年金保険の基本保険金額等を表します。

【8】個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高（年度末）

(単位：百万円)

区分		保有金額	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	555,225	531,232
	定期付終身保険	159,044	134,545
	定期保険	336,226	362,501
	その他共計	8,360,986	7,660,209
生死混合保険	養老保険	12,340	9,843
	定期付養老保険	21,239	19,182
	生存給付金付定期保険	28,109	22,061
	その他共計	341,698	322,507
生存保険		158,129	136,585
年金保険		2,601,037	2,280,013
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	54,456	45,490
	傷害特約	22,586	18,330
	災害入院特約	384	312
	疾病特約	384	312
	成人病特約	28	22
	その他の条件付入院特約	211	163
	特定損傷特約	5	3
その他の特約		34,439	27,899

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

【9】 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料（年度末）

(単位：百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	23,351	22,158
	定期付終身保険	2,433	2,069
	定期保険	4,284	5,235
	その他共計	139,854	151,560
生死混合保険	養老保険	497	395
	定期付養老保険	336	301
	生存給付金付定期保険	2,557	2,064
	その他共計	44,166	41,786
生存保険		115,640	118,352
年金保険	個人年金保険	264,524	255,208

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

【10】 保有契約増加率

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	△ 12.52	△ 8.37
個人年金保険	△ 9.16	△ 12.34
小 計	△ 11.78	△ 9.27
団体保険	1.76	0.42
団体年金保険	17.14	△ 0.28

【11】 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区分	2023年度	2024年度
新契約平均保険金	615	1,021
保有契約平均保険金	1,268	1,163

(注) 1. 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。
2. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しています。

【12】 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	4.60	8.88
個人年金保険	0.63	0.44
小 計	3.73	6.96
団体保険	0.11	0.09

(注) 転換契約は含んでいません。

【13】 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	8.69	9.32
個人年金保険	1.44	1.24
小 計	7.09	7.48
団体保険	0.00	0.00

【14】 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

区分	2023年度	2024年度
個人保険新契約平均保険料	2,954	2,143

（注） 1. 転換契約は含んでいません。

2. 2008年10月より発売した「保険組曲B e s t」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しています。

【15】 平均予定利率

（単位：％）

区分	2023年度	2024年度
個人保険・個人年金保険	1.12	1.24
その他共計	1.13	1.24

【16】 死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

区分	2023年度	2024年度
件数率	8.32	9.33
金額率	3.33	3.80

（注） 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。

2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しています。

3. 2008年10月より発売した「保険組曲B e s t」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しています。

【17】 特約発生率（個人保険・個人年金保険）

（単位：‰）

区分		2023年度	2024年度
災害死亡保障契約	件数	0.415	0.381
	金額	0.382	0.302
障害保障契約	件数	1.809	1.288
	金額	0.300	0.262
災害入院保障契約	件数	12.950	14.259
	金額	363.5	396.3
疾病入院保障契約	件数	124.260	126.995
	金額	1,979.4	2,052.7
成人病入院保障契約	件数	17.564	18.106
	金額	302.3	320.8
疾病・傷害手術保障契約	件数	125.103	133.589
成人病手術保障契約	件数	97.529	98.793

（注） 1. 支払件数及び支払額の経過契約に対する割合です。

2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しています。

【18】 事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

区分	2023年度	2024年度
事業費率	14.7	13.4

【19】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

2023年度	2024年度
4 (2)	5 (3)

【20】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：％)

2023年度	2024年度
100.0 (25.9)	100.0 (100.0)

【21】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

格付区分	2023年度	2024年度
AA	－ (－)	0 (100.0)
AA－	25.9 (100.0)	0 (100.0)
その他	74.1 (－)	100.0 (100.0)

(注) 格付はスタンダード＆プアーズ社（S&P社）によるものに基づき、同社の格付がない場合は「その他」に区分しています。
「その他」には、A.M.Best社より「A」を取得している再保険会社への支払再保険料を記載しております。

【22】 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2023年度	2024年度
746 (10)	795 (326)

※ 【19】～【22】について、（ ）内数値は、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険を表しています。

【23】 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％)

区分	2023年度	2024年度
第三分野発生率	35.6	35.0
医療（疾病）	33.3	32.6
がん	15.2	17.2
介護	42.6	42.0
その他	38.0	40.1

(注) 1. 各給付事由区分には以下のとおり計上しています。

- ①医療（疾病）：疾病入院、災害入院、手術、生活習慣病入院、女性入院等を保障する主契約及び特約
- ②がん：ガン保険、ガン特約等
- ③介護：介護保険、介護特約等
- ④その他：特定疾病保険、特定疾病特約、保険料免除特約等

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\frac{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等}}{\div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注) 2の算式中、事業費は、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

【24】 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	803,146	714,802
資本金等	158,529	139,121
価格変動準備金	137,775	140,669
危険準備金	68,475	69,301
一般貸倒引当金	1,362	1,326
(その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）) × 90%（マイナスの場合100%）	310,541	229,339
土地の含み損益 × 85%（マイナスの場合100%）	47,631	65,862
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	16,794	16,406
配当準備金中の未割当額	1,263	1,715
税効果相当額	10,773	1,059
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	224,249	210,652
保険リスク相当額 R_1	11,597	10,990
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,931	10,704
予定利率リスク相当額 R_2	9,713	9,633
最低保証リスク相当額 R_7	8	8
資産運用リスク相当額 R_3	208,551	195,331
経営管理リスク相当額 R_4	4,816	4,533
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	716.2%	678.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額を構成する各項目の内容は以下のとおりです。

【項目の説明】

資本金等	貸借対照表の純資産の部合計から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した金額です。
価格変動準備金	株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている準備金で、貸借対照表の負債の部に計上しています。
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク及び第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている準備金です。
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している貸倒引当金の一部であり、貸倒実績率等合理的な方法により算出した貸倒れ見込額です。
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益	売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券、子会社・関連会社株式以外で時価のある有価証券等に係る評価差額、及び繰延ヘッジを適用したヘッジ手段に係る損益です。貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金、及び繰延ヘッジ損益は、法人税等相当額を控除した後の金額ですが、ここでは控除前の金額の90%（マイナスの場合は100%）相当額を表示しています。
土地の含み損益	土地及び無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額、貸借対照表上の土地再評価差額金、及び貸借対照表上の再評価に係る繰延税金負債の合計額の85%（マイナスの場合は100%）相当額を表示しています。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金から危険準備金を控除した金額のうち、全期チルメル式責任準備金（チルメル期間を保険料払込期間としたチルメル式責任準備金）または解約返戻金相当額のうち大きいほうの金額を超過する部分の金額です。
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している契約者配当準備金のうち、ご契約者に割り当てている配当金の合計額を超過する部分の金額です。
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等により、リスク対応財源として期待できる部分の金額です。
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借り入れや劣後債券の発行等により、社外から調達した金額のうち、一定の条件を満たしたものの金額です。貸借対照表の負債の部に計上している社債やその他負債のうちの借入金に計上しています。
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージン総額から控除することとなっている金額です。（なお、当社は該当事項はありません。）

●リスクの合計額

リスクの合計額は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化して算出しています。

【項目の説明】

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野における保険金支払が通常の予測を超えて発生するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上、通常の予測を超えて発生するリスク

【25】 契約者配当の状況

① 配当率

a. 個人保険・個人年金保険（毎年配当契約）

I）毎年お支払いする通常の配当金

○費差配当…据置

例：1993年4月2日以降1999年4月1日以前契約の場合
死亡保険金100万円に対して

(単位：円)

区分	2023年度	2024年度
配当回数1回目	0	0
配当回数2、3回目	300	300
配当回数4回目以降		
2,000万円以下部分（※）	300	300
2,000万円超部分	750	750

(※) 終身保険・養老保険の主契約について、500万円～2,000万円の部分は550円

○死差配当…据置

例：1996年4月2日以降2007年3月31日以前契約の場合
危険保険金100万円に対して

(単位：円)

区分	2023年度	2024年度
男性40歳	380	380
男性55歳	2,080	2,080
女性40歳	170	170
女性55歳	580	580

○利差配当…据置

責任準備金に対する利差配当率（＝配当基準利回り－予定利率）

区分	2023年度	2024年度
予定利率が2.0%以下のご契約	1.65%－予定利率	1.65%－予定利率
予定利率が2.0%超、4.0%以下のご契約	1.45%－予定利率	1.45%－予定利率
予定利率が4.0%超のご契約	1.25%－予定利率	1.25%－予定利率

II）消滅時などにお支払いする特別配当金

○消滅時配当（疾病健康配当）…据置

入院給付金日額1,000円に対して

(単位：円)

区分	2023年度	2024年度
消滅時配当率（※）	2,200	2,200

(※) 10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等を対象

(注) 個人保険・個人年金保険（毎年配当契約）のご契約の場合、費差配当、死差配当、利差配当及び特約の配当の合計額がマイナスとなる場合には、そのご契約の配当金をゼロといたします。

b.個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当契約）

5年ごとに利差配当金を通算した額（マイナスとなる場合はゼロ）といたします。

各決算年度の利差配当金は、毎年配当契約の利差配当率に準じて設定しています（2024年度決算では利差配当率を据置としています。）。

c.団体年金保険

○利差配当…一部商品について引き上げ
配当基準利回り

保険種類	2023年度	2024年度
拠出型企業年金保険	1.30%	1.40%
確定給付企業年金保険	1.35%	1.45%
新企業年金保険等	1.00%	1.00%
団体生存保険	0.75%	0.75%

なお、2024年度における契約者配当準備金繰入額は14,396百万円ですが、これは定款に定める契約者配当の対象となる金額16,199百万円の89%にあたります。

(注) 定款では、契約者配当準備金への繰入額は、決算期における契約者配当の対象となる金額に、保険業法第55条の2第2項及び第3項の規定に基づき保険業法施行規則で定められる比率（20%）を乗じた額以上の額であることを要することとする旨規定しています。

②配当金例示

a.個人保険・個人年金保険（毎年配当契約）

I）継続中のご契約にお支払いする通常の配当金

○定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	保険料	2023年度	2024年度	差額
2000年度	25年	191,964円	39,090円	39,090円	0円
1999年度	26年	191,964円	47,430円	47,430円	0円
1998年度	27年	178,980円	40,290円	40,290円	0円

○養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	保険料	2023年度	2024年度	差額
2000年度	25年	30,028円	0円	0円	0円
1995年度	30年	23,946円	0円	0円	0円

II）満期を迎えるご契約にお支払いする消滅時配当金

○養老保険の場合

契約年齢30歳、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	2023年度	2024年度	差額
2000年度	25年	0円	0円	0円
1995年度	30年	0円	0円	0円

b.個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当契約）

I）継続中のご契約にお支払いする通常の配当金

○定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	保険料	2024年度
2005年度	20年	184,233円	0円

(注) 2005年7月1日契約の配当金を示しています。

【26】市場整合的エンベディッド・バリュー

①市場整合的エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下、EV）は、生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、将来に見込まれる利益の現在価値などから計算される会社の経済的価値であり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計になります。

当社では、現行の法定会計によって保険契約が将来にわたって企業にもたらす価値を測定することは困難であり、EVは生命保険会社の企業価値を測定する指標として有用であると判断し、企業価値を評価するための社内尺度としてEVを位置づけています。

EVの開示については、当社を含むT&D保険グループ（以下、当グループ）を始め多くの保険会社が市場整合的なEVを公表しています。このような市場整合的なEVに関する基準として、欧州の主要保険会社のCFO（Chief Financial Officer：最高財務責任者）から構成されるCFOフォーラムが、市場整合的なEVに係る計算基準の整合性をさらに高め、ディスクローズ基準を統一する観点から、2008年6月に「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles^①（以下、MCEV原則）」を公表しています。（^① Copyright ©Stichting CFO Forum Foundation 2008）

当グループにおいても、EV開示の充実を図るため、また、経済価値ベースのリスク管理との親和性が高いことから、2012年度末より、MCEV原則に基づいた市場整合的なEV（以下、MCEV）を開示しています。

②当社のMCEV

（単位：億円）

	2023年度末	2024年度末
MCEV	11,718	11,332
修正純資産	5,775	3,747
純資産の部合計	1,888	1,986
有価証券の含み損益（税引後）	2,061	△80
貸付金の含み損益（税引後）	△61	△216
不動産の含み損益（税引後）	381	535
一般貸倒引当金（税引後）	9	9
負債中の内部留保（税引後）	1,494	1,505
劣後債務の含み損益（税引後）	1	8
保有契約価値	5,942	7,584
確実性等価将来利益現価	7,111	9,097
オプションと保証の時間価値	△294	△435
フリクショナル・コスト	△49	△38
ヘッジ不能リスクに係る費用	△825	△1,038

- （注） 1. 純資産の部合計は、評価・換算差額等合計を除き、株式報酬費用累計額を含みます。
 2. 負債中の内部留保は、価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額。
 3. 確実性等価将来利益現価は、参照金利での資産運用収益を前提とし、将来の税引後利益を参照金利で割り引いた現在価値です。この評価額には、当社の商品に含まれるオプションと保証の本源的価値を反映しています。
 4. オプションと保証の時間価値は、市場整合的なリスク中立経済シナリオを用いて確率論的に算定しています。
 5. フリクショナル・コストは、当社が生命保険事業を行っていく上で必要と考える資本水準を維持するための費用です。
 6. ヘッジ不能リスクに係る費用は、将来価値を計算する上で、確実性等価将来利益現価やオプションと保証の時間価値では十分に反映されていない、ヘッジ不能なリスクに係る費用です。

③新契約価値

（単位：億円）

	2023年度	2024年度
新契約価値	283	272
修正純資産	△389	△556
将来価値	672	828
確実性等価将来利益現価	786	987
オプションと保証の時間価値	△16	△32
フリクショナル・コスト	△1	△2
ヘッジ不能リスクに係る費用	△95	△123

- （注）「新契約価値」は、MCEV総額のうち評価日前1年間の新契約分の数値を表しており、転換契約は転換による価値の純増加分のみを含めています。

④2023年度末から2024年度末へのMCEV変動要因

(単位：億円)

項 目	増減
前年度末MCEV	11,718
前年度末MCEVの調整	△324
前年度末MCEV（調整後）	11,393
当年度新契約価値	272
期待された保有契約からの貢献（参照金利部分）	73
期待された保有契約からの貢献（参照金利超過部分）	610
保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移転	－
保険関係の前提条件と実績の差異	△59
保険関係の前提条件変更	△221
その他保険事業関係の変動	20
保険事業活動によるMCEV増減	695
経済変動及び経済的前提変更の影響	△693
その他事業外の変動	△63
MCEV増減総額	△61
当年度末MCEV	11,332

⑤前提条件を変更した場合の影響（感応度）

(単位：億円)

	MCEVの変動	新契約価値の変動
2024年度末	11,332	272
感応度1：金利50bp上昇	△442	△31
感応度2：金利50bp低下（低下後の下限0％）	400	43
感応度3：金利50bp低下（全年限一律低下）	400	43
感応度4：株式・不動産価値10％下落	△702	－
感応度5：解約失効率10％低下	375	51
感応度6：事業費率（契約維持に関する事業費）10％減少	220	19
感応度7：生命保険の保険事故発生率5％低下	208	30
感応度8：年金保険の死亡率5％低下	△7	0
感応度9：必要資本を法定最低水準に変更	1	0
感応度10：株式ボラティリティ25％上昇	△19	－
感応度11：金利ボラティリティ25％上昇	△93	△6

⑥MCEV計算における主要な前提条件

a. 参照金利

確実性等価将来利益現価の計算において使用する参照金利（割引率及び運用利回り）は、評価日の国債の金利を使用しています。計算に使用した参照金利（スポットレート換算）は以下のとおりです。なお、超長期ゾーンの流動性を考慮し、終局金利を用いた方法としております。

具体的には、日本円の終局金利として2.9％（米ドルおよび豪ドルは3.8％）を仮定し、補外開始年度を40年目（米ドルおよび豪ドルは30年目）としました。補外開始年度を超えるフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。

これらは主に保険監督者国際機構（IAIS）の発表した国際資本基準（ICS version2.0）および国内における経済価値ベースのソルベンシー規制の議論を参考に設定しました。終局金利の水準については、今後の国内外の議論を参考に見直しを行っていきます。

期間	日本国債	
	2023年度末	2024年度末
1年	0.054%	0.641%
2年	0.189%	0.857%
3年	0.202%	0.893%
4年	0.277%	1.023%
5年	0.358%	1.114%
10年	0.758%	1.521%
15年	1.167%	1.957%
20年	1.561%	2.322%
25年	1.696%	2.413%
30年	1.929%	2.688%
40年	2.075%	2.970%
50年	2.170%	3.029%

(データ：財務省 (補正後))

期間	米ドル国債		豪ドル国債	
	2023年度末	2024年度末	2023年度末	2024年度末
1年	5.015%	4.018%	3.896%	3.781%
2年	4.615%	3.890%	3.698%	3.682%
3年	4.392%	3.875%	3.618%	3.698%
4年	4.280%	3.915%	3.614%	3.757%
5年	4.211%	3.963%	3.655%	3.858%
10年	4.186%	4.256%	4.021%	4.468%
15年	4.244%	4.515%	4.248%	4.763%
20年	4.544%	4.756%	4.384%	5.002%
25年	4.500%	4.746%	4.443%	5.155%
30年	4.305%	4.639%	4.470%	5.254%
40年	4.097%	4.460%	4.405%	5.118%
50年	4.021%	4.337%	4.302%	4.884%

(データ：Bloomberg (補正後))

b. その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在及び期待される将来の実績を勘案したベース（ベスト・エスティメイト前提）で予測しています。

⑦ その他の注意事項

- a. 当グループは、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）に、当グループのMCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。（同意見書及び当グループのMCEVについては、当社ホームページに掲載しています。）
- b. MCEVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がMCEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、MCEVは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はMCEVから著しく乖離することがあります。

11 計算書類関係

【1】貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		538,841	7.4	232,123	3.5
現金		28		29	
預貯金		538,813		232,094	
買入金銭債権		113,984	1.6	100,261	1.5
有価証券		5,362,444	73.4	5,164,367	77.2
国債		1,624,068		1,773,993	
地方債		223,445		197,986	
社債		984,229		949,283	
株式		538,475		450,101	
外国証券		1,848,877		1,662,223	
その他の証券		143,348		130,778	
貸付金		992,203	13.6	890,302	13.3
保険約款貸付		23,754		21,312	
一般貸付		968,449		868,990	
有形固定資産		223,156	3.1	217,127	3.2
土地		127,594		127,635	
建物		88,394		85,399	
リース資産		1,680		3,636	
建設仮勘定		5,039		—	
その他の有形固定資産		447		456	
無形固定資産		11,100	0.2	13,445	0.2
ソフトウェア		10,131		12,524	
リース資産		529		485	
その他の無形固定資産		439		435	
再保険貸		18,137	0.2	18,081	0.3
その他資産		38,766	0.5	45,757	0.7
未収金		11,099		4,438	
前払費用		2,334		4,441	
未収収益		18,390		18,390	
預託金		717		1,213	
金融派生商品		8		14,532	
金融商品等差入担保金		5,210		1,298	
仮払金		213		609	
その他の資産		792		833	
前払年金費用		10,736	0.1	10,062	0.2
繰延税金資産		—	—	2,563	0.0
貸倒引当金		△1,520	△0.0	△1,489	△0.0
資産の部合計		7,307,852	100.0	6,692,604	100.0

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)					
保険契約準備金		5,885,922	80.5	5,199,904	77.7
支払備金		23,547		24,666	
責任準備金		5,839,533		5,151,690	
契約者配当準備金		22,841		23,546	
再保険借		130	0.0	97	0.0
その他負債		816,961	11.2	954,135	14.3
債券貸借取引受入担保金		706,530		849,918	
借入金		50,000		50,000	
未払法人税等		1,640		11,014	
未払金		1,189		2,001	
未払費用		14,053		14,138	
前受収益		737		778	
預り金		877		643	
預り保証金		8,853		8,480	
金融派生商品		30,037		5,650	
金融商品等受入担保金		—		6,006	
リース債務		2,503		4,699	
仮受金		535		802	
その他の負債		3		3	
役員賞与引当金		90	0.0	124	0.0
退職給付引当金		18,560	0.3	19,748	0.3
価格変動準備金		137,775	1.9	140,669	2.1
繰延税金負債		24,833	0.3	—	—
再評価に係る繰延税金負債		4,356	0.1	4,470	0.1
負債の部合計		6,888,630	94.3	6,319,150	94.4
(純資産の部)					
資本金		62,500	0.9	62,500	0.9
資本剰余金		62,500	0.9	62,500	0.9
その他資本剰余金		62,500		62,500	
利益剰余金		62,667	0.9	71,963	1.1
利益準備金		—		5,827	
その他利益剰余金		62,667		66,136	
不動産圧縮積立金		400		380	
繰越利益剰余金		62,266		65,755	
株主資本合計		187,667	2.6	196,963	2.9
その他有価証券評価差額金		253,187	3.5	184,657	2.8
繰延ヘッジ損益		△2,221	△0.0	△2,042	△0.0
土地再評価差額金		△19,410	△0.3	△6,124	△0.1
評価・換算差額等合計		231,554	3.2	176,489	2.6
純資産の部合計		419,221	5.7	373,453	5.6
負債及び純資産の部合計		7,307,852	100.0	6,692,604	100.0

【2】損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年 4 月 1 日から 2024年 3 月31日まで)		2024年度 (2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益		989,290	100.0	1,716,301	100.0
保険料等収入		702,821		805,591	
保険料		617,655		725,062	
再保険収入		85,166		80,528	
資産運用収益		233,094		209,177	
利息及び配当金等収入		147,589		148,611	
預貯金利息		0		2	
有価証券利息・配当金		121,385		124,712	
貸付金利息		10,341		9,853	
不動産賃貸料		10,568		10,100	
その他利息配当金		5,294		3,941	
有価証券売却益		72,920		59,516	
為替差益		12,370		981	
貸倒引当金戻入額		—		31	
その他運用収益		170		35	
特別勘定資産運用益		43		1	
その他経常収益		53,374		701,532	
年金特約取扱受入金		118		104	
保険金据置受入金		10,808		11,724	
責任準備金戻入額		31,433		687,842	
退職給付引当金戻入額		9,187		—	
その他の経常収益		1,826		1,860	
経常費用		933,976	94.4	1,636,814	95.4
保険金等支払金		692,392		1,435,236	
保険金		98,904		75,479	
年金		245,113		264,267	
給付金		86,972		90,422	
解約返戻金		199,850		248,656	
その他返戻金		60,942		97,465	
再保険料		608		658,945	
責任準備金等繰入額		917		1,120	
支払備金繰入額		916		1,119	
契約者配当金積立利息繰入額		1		1	
資産運用費用		124,570		74,737	
支払利息		726		1,722	
有価証券売却損		46,052		31,035	
有価証券評価損		3,820		473	
金融派生商品費用		65,291		33,256	
貸倒引当金繰入額		42		—	
賃貸用不動産等減価償却費		3,682		3,591	
その他運用費用		4,953		4,657	
事業費		90,562		96,975	
その他経常費用		25,533		28,744	
保険金据置支払金		10,077		10,899	
税金		7,690		9,118	
減価償却費		5,526		5,894	
退職給付引当金繰入額		—		534	
その他の経常費用		2,238		2,297	
経常利益		55,314	5.6	79,486	4.6
特別利益		9,805	1.0	3,426	0.2
固定資産等処分益		9,800		2,937	
関係会社株式売却益		—		488	
その他特別利益		5		—	
特別損失		3,871	0.4	4,389	0.3
固定資産等処分損		442		1,036	
減損損失		303		459	
価格変動準備金繰入額		3,124		2,893	
契約者配当準備金繰入額		13,606	1.4	14,396	0.8
税引前当期純利益		47,642	4.8	64,126	3.7
法人税及び住民税		7,016	0.7	17,742	1.0
法人税等調整額		1,641	0.2	△5,474	△0.3
法人税等合計		8,658	0.9	12,267	0.7
当期純利益		38,983	3.9	51,859	3.0

【3】株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	－	62,500	416	78,383	78,799	203,799
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		△62,500	62,500	－				－
不動産圧縮積立金の取崩					△15	15	－	－
剰余金の配当						△40,270	△40,270	△40,270
当期純利益						38,983	38,983	38,983
土地再評価差額金の取崩						△14,846	△14,846	△14,846
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	－	△62,500	62,500	－	△15	△16,117	△16,132	△16,132
当期末残高	62,500	－	62,500	62,500	400	62,266	62,667	187,667

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79,110	△2,374	△34,256	42,479	246,278
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△40,270
当期純利益					38,983
土地再評価差額金の取崩					△14,846
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	174,076	153	14,846	189,075	189,075
当期変動額合計	174,076	153	14,846	189,075	172,943
当期末残高	253,187	△2,221	△19,410	231,554	419,221

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	－	400	62,266	62,667	187,667
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩				△19	19	－	－
剰余金の配当			5,827		△34,965	△29,137	△29,137
当期純利益					51,859	51,859	51,859
土地再評価差額金の取崩					△13,425	△13,425	△13,425
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	5,827	△19	3,489	9,296	9,296
当期末残高	62,500	62,500	5,827	380	65,755	71,963	196,963

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	253,187	△2,221	△19,410	231,554	419,221
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△29,137
当期純利益					51,859
土地再評価差額金の取崩					△13,425
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△68,529	179	13,285	△55,064	△55,064
当期変動額合計	△68,529	179	13,285	△55,064	△45,768
当期末残高	184,657	△2,042	△6,124	176,489	373,453

2023年度 (2024年3月31日現在)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
- このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
- 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
 - 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
 - 団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
 - 利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)
団体年金保険資産区分については、従来、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約を対象としておりましたが、このうち団体生存保険契約は、当該小区分における責任準備金残高の減少及びデフレーションが短期化したことにより、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の意義が薄れていることから、当事業年度より小区分から除くこととしております。なお、この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。

2024年度 (2025年3月31日現在)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
- このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
- 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
 - 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
 - 団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
 - 利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）																																								
<p>7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。</p> <p>8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> <p>10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>11. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>貸付金、債券</td></tr> <tr> <td>通貨スワップ</td><td>外貨建貸付金</td></tr> <tr> <td>為替予約、通貨オプション</td><td>外貨建資産</td></tr> <tr> <td>オプション</td><td>国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券</td></tr> <tr> <td>信用取引</td><td>国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</td></tr> <tr> <td>先渡取引</td><td>国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</td></tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）</p> <p>上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 貸付金 ・ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの <p>12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、債券	通貨スワップ	外貨建貸付金	為替予約、通貨オプション	外貨建資産	オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券	信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託	先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託	<p>7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。</p> <p>8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> <p>10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>11. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>貸付金、債券</td></tr> <tr> <td>通貨スワップ</td><td>外貨建貸付金</td></tr> <tr> <td>為替予約、通貨オプション</td><td>外貨建資産</td></tr> <tr> <td>オプション</td><td>国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券</td></tr> <tr> <td>信用取引</td><td>国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</td></tr> <tr> <td>先渡取引</td><td>国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</td></tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、債券	通貨スワップ	外貨建貸付金	為替予約、通貨オプション	外貨建資産	オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券	信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託	先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理																																								
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理																																								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																								
金利スワップ	貸付金、債券																																								
通貨スワップ	外貨建貸付金																																								
為替予約、通貨オプション	外貨建資産																																								
オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券																																								
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託																																								
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託																																								
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理																																								
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理																																								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																								
金利スワップ	貸付金、債券																																								
通貨スワップ	外貨建貸付金																																								
為替予約、通貨オプション	外貨建資産																																								
オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券																																								
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託																																								
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託																																								

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）
<p>13. 責任準備金 当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>14. 保険料等収入 保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>15. 再保険収入 再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。 なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>16. 保険金等支払金・支払備金 保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当事業年度末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりますが、当事業年度にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。</p> <p>17. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p>	<p>13. 責任準備金 当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>14. 保険料等収入 保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>15. 再保険 (1) 取引内容 終身認知症・生活介護年金保険の既契約ブロック（一部除く）を共同保険式再保険により出再しております。 当該再保険取引にかかる影響額は、次のとおりであります。 ・責任準備金戻入額 656,997百万円 ・再保険料 658,500百万円 (2) 再保険料 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、当該協約書の締結時に計上しております。 (3) 再保険収入 再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。 (4) その他 当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>16. 保険金等支払金・支払備金 保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当事業年度末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>17. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p>

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）
<p>18. 収益認識 売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>19. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 責任準備金 5,839,533百万円 責任準備金戻入額 31,433百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 イ. 算出方法 「貸借対照表注記－13」に記載のとおりであります。 ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。</p> <p>(2) 退職給付に関する会計処理 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 前払年金費用 10,736百万円 退職給付引当金 18,560百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 イ. 算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「貸借対照表注記－9」に記載のとおりであります。 ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記－33」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、前払年金費用及び退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 固定資産の減損 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 303百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 イ. 算出方法 資産のグルーピング方法については、「損益計算書注記－8－(1)」に記載のとおりであります。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。 ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。</p>	<p>18. 収益認識 売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>19. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 責任準備金 5,151,690百万円 責任準備金戻入額 687,842百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 イ. 算出方法 「貸借対照表注記－13」に記載のとおりであります。 ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。</p> <p>(2) 退職給付に関する会計処理 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 前払年金費用 10,062百万円 退職給付引当金 19,748百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 イ. 算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「貸借対照表注記－9」に記載のとおりであります。 ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記－35」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、前払年金費用及び退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 固定資産の減損 ①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 459百万円 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 イ. 算出方法 資産のグルーピング方法については、「損益計算書注記－8－(1)」に記載のとおりであります。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。 ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。</p> <p>20. 会計方針の変更 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、財務諸表に与える影響はありません。</p>

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）
	<p>21. 未適用の会計基準等</p> <p>(1) リースに関する会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） <p>①概要</p> <p>企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、I F R S第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、I F R S第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、I F R S第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。</p> <p>借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、I F R S第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。</p> <p>②適用予定日</p> <p>2028年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>③当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額については、現時点で評価中であります。</p> <p>(2) 金融商品会計に関する実務指針（移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会）</p> <p>①概要</p> <p>ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。</p> <p>本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価のうえ、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。</p> <p>②適用予定日</p> <p>2027年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>③当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額については、現時点で評価中であります。</p>

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）
<p>20. 金融商品関係</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。</p> <p>有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。</p> <p>なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ・通貨オプション、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>イ、全般的なリスク管理体制</p> <p>当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。</p> <p>組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。</p> <p>なお、T & Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。</p> <p>ロ、市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。</p> <p>ハ、信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。</p> <p>二、流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。</p>	<p>22. 金融商品関係</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。</p> <p>有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。</p> <p>なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ・通貨オプション、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>イ、全般的なリスク管理体制</p> <p>当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。</p> <p>組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。</p> <p>なお、T & Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。</p> <p>ロ、市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。</p> <p>ハ、信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。</p> <p>二、流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。</p>

2023年度（2024年3月31日現在）

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。
当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコモマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	107,985	100,922	△7,062
イ、有価証券として取り扱うもの	107,985	100,922	△7,062
・満期保有目的の債券	83,930	76,868	△7,062
・その他有価証券	24,054	24,054	—
ロ、上記以外	—	—	—
②有価証券	5,329,474	5,267,200	△62,274
イ、売買目的有価証券	196	196	—
ロ、満期保有目的の債券	380,042	392,022	11,980
ハ、責任準備金対応債券	1,771,714	1,697,459	△74,254
ニ、その他有価証券（*1）	3,177,522	3,177,522	—
③貸付金	991,299	983,563	△7,736
イ、保険約款貸付（*2）	23,754	26,066	2,312
ロ、一般貸付（*2）	968,449	957,496	△10,048
ハ、貸倒引当金（*3）	△904	—	—
資産計	6,428,759	6,351,687	△77,072
借入金	50,000	49,747	△252
負債計	50,000	49,747	△252
金融派生商品（*4）	(30,028)	(29,983)	45
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(508)	(508)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの（*5）	(29,519)	(29,474)	45

（*1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

（*5）一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注）当事業年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）（*1）	6,871
その他有価証券	26,097
非上場株式等（*1）（*2）	16,270
組合出資金等（*2）（*3）	9,827

（*1）非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）非上場株式等及び組合出資金等について、3,125百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24—16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2024年度（2025年3月31日現在）

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。
当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコモマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	100,261	90,416	△9,845
イ、有価証券として取り扱うもの	100,261	90,416	△9,845
・満期保有目的の債券	83,479	73,634	△9,845
・その他有価証券	16,782	16,782	—
ロ、上記以外	—	—	—
②有価証券	5,133,218	4,867,794	△265,424
イ、売買目的有価証券	184	184	—
ロ、満期保有目的の債券	374,485	346,842	△27,643
ハ、責任準備金対応債券	2,020,092	1,782,310	△237,781
ニ、その他有価証券（*1）	2,738,456	2,738,456	—
③貸付金	889,476	859,293	△30,182
イ、保険約款貸付（*2）	21,312	22,907	1,595
ロ、一般貸付（*2）	868,990	836,385	△31,778
ハ、貸倒引当金（*3）	△826	—	—
資産計	6,122,956	5,817,504	△305,452
借入金	50,000	48,791	△1,208
負債計	50,000	48,791	△1,208
金融派生商品（*4）	8,882	8,881	△0
・ヘッジ会計が適用されていないもの	1,059	1,059	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	7,822	7,822	△0

（*1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

（注）当事業年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）（*1）	6,722
その他有価証券	24,425
非上場株式等（*1）	15,985
組合出資金等（*2）（*3）	8,440

（*1）非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金等について、72百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24—16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2023年度（2024年3月31日現在）				
<p>(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ①時価で貸借対照表に計上している金融商品</p>				
(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	21,829	2,224	24,054
その他有価証券	－	21,829	2,224	24,054
有価証券（＊）	1,390,517	1,267,664	22,023	2,680,205
売買目的有価証券	－	196	－	196
その他の証券	－	196	－	196
その他有価証券	1,390,517	1,267,468	22,023	2,680,009
公社債	364,060	381,855	0	745,916
国債	331,298	－	－	331,298
地方債	－	35,240	－	35,240
社債	32,761	346,615	0	379,376
株式	528,228	－	－	528,228
外国証券	443,249	856,114	22,023	1,321,387
外国公社債	240,091	243,028	22,023	505,143
外国その他の証券	203,157	613,085	－	816,243
その他の証券	54,979	29,498	－	84,478
金融派生商品	－	8	－	8
通貨関連	－	4	－	4
株式関連	－	4	－	4
資産計	1,390,517	1,289,502	24,248	2,704,268
金融派生商品	－	30,037	－	30,037
通貨関連	－	19,296	－	19,296
株式関連	－	10,741	－	10,741
負債計	－	30,037	－	30,037

(＊) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	76,868	－	76,868
満期保有目的の債券	－	76,868	－	76,868
有価証券	1,289,562	799,920	－	2,089,482
満期保有目的の債券	225,608	166,413	－	392,022
公社債	224,804	139,970	－	364,775
国債	224,804	－	－	224,804
地方債	－	43,381	－	43,381
社債	－	96,589	－	96,589
外国証券	804	26,443	－	27,247
外国公社債	804	26,443	－	27,247
責任準備金対応債券	1,063,953	633,506	－	1,697,459
公社債	1,046,534	618,962	－	1,665,496
国債	1,037,347	－	－	1,037,347
地方債	－	141,932	－	141,932
社債	9,186	477,030	－	486,217
外国証券	17,419	14,544	－	31,963
外国公社債	17,419	14,544	－	31,963
貸付金	－	－	983,563	983,563
保険約款貸付	－	－	26,066	26,066
一般貸付	－	－	957,496	957,496
金融派生商品	－	45	－	45
金利関連	－	45	－	45
資産計	1,289,562	876,833	983,563	3,149,959
借入金	－	－	49,747	49,747
負債計	－	－	49,747	49,747

2024年度（2025年3月31日現在）				
<p>(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ①時価で貸借対照表に計上している金融商品</p>				
(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	15,482	1,299	16,782
その他有価証券	－	15,482	1,299	16,782
有価証券（＊）	1,117,806	1,116,697	－	2,234,503
売買目的有価証券	－	184	－	184
その他の証券	－	184	－	184
その他有価証券	1,117,806	1,116,512	－	2,234,319
公社債	293,551	299,740	－	593,292
国債	246,422	－	－	246,422
地方債	－	11,415	－	11,415
社債	47,129	288,325	－	335,455
株式	440,063	－	－	440,063
外国証券	334,139	794,148	－	1,128,288
外国公社債	158,723	182,354	－	341,077
外国その他の証券	175,416	611,794	－	787,210
その他の証券	50,051	22,622	－	72,674
金融派生商品	－	14,532	－	14,532
通貨関連	－	6,179	－	6,179
株式関連	－	8,353	－	8,353
資産計	1,117,806	1,146,712	1,299	2,265,818
金融派生商品	－	5,650	－	5,650
通貨関連	－	5,196	－	5,196
株式関連	－	454	－	454
負債計	－	5,650	－	5,650

(＊) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	73,634	－	73,634
満期保有目的の債券	－	73,634	－	73,634
有価証券	1,389,910	739,242	－	2,129,153
満期保有目的の債券	199,939	146,902	－	346,842
公社債	199,128	122,782	－	321,910
国債	199,128	－	－	199,128
地方債	－	38,402	－	38,402
社債	－	84,380	－	84,380
外国証券	811	24,119	－	24,931
外国公社債	811	24,119	－	24,931
責任準備金対応債券	1,189,970	592,339	－	1,782,310
公社債	1,170,709	576,241	－	1,746,951
国債	1,161,375	－	－	1,161,375
地方債	－	129,739	－	129,739
社債	9,333	446,502	－	455,836
外国証券	19,261	16,098	－	35,359
外国公社債	19,261	16,098	－	35,359
貸付金	－	－	859,293	859,293
保険約款貸付	－	－	22,907	22,907
一般貸付	－	－	836,385	836,385
金融派生商品	－	△0	－	△0
金利関連	－	△0	－	△0
資産計	1,389,910	812,876	859,293	3,062,080
借入金	－	－	48,791	48,791
負債計	－	－	48,791	48,791

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）																														
<p>③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明</p> <p>買入金銭債権 有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。</p> <p>有価証券 上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。</p> <p>債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>貸付金 保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。</p> <p>固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。</p> <p>借入金 元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。</p> <p>金融派生商品 イ、為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>ロ、株価指数先物取引、株式先渡取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>④時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>イ、重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>1.88%～8.38%</td><td>4.19%</td></tr><tr><td>有価証券（公社債）</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>0.66%</td><td>0.66%</td></tr><tr><td>有価証券（外国証券）</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>0.44%～0.49%</td><td>0.46%</td></tr></table>	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.88%～8.38%	4.19%	有価証券（公社債）	割引現在価値法	割引率	0.66%	0.66%	有価証券（外国証券）	割引現在価値法	割引率	0.44%～0.49%	0.46%	<p>③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明</p> <p>買入金銭債権 有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。</p> <p>有価証券 上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。</p> <p>債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>貸付金 保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。</p> <p>固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。</p> <p>借入金 元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。</p> <p>金融派生商品 イ、為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>ロ、株価指数先物取引、株式先渡取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>④時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>イ、重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>2.47%</td><td>2.47%</td></tr></table>	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.47%	2.47%
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																											
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.88%～8.38%	4.19%																											
有価証券（公社債）	割引現在価値法	割引率	0.66%	0.66%																											
有価証券（外国証券）	割引現在価値法	割引率	0.44%～0.49%	0.46%																											
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																											
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.47%	2.47%																											

2023年度（2024年3月31日現在）

□. 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権 その他有価証券	有価証券 その他有価証券		合計
		公社債	外国証券	
期首残高	1,517	91	－	1,608
当事業年度の損益又は純資産の部	△5	0	23	18
損益に計上（※1）	－	－	－	－
純資産の部に計上（※2）	△5	0	23	18
購入、売却、発行及び決済の純額	712	△91	22,000	22,621
レベル3の時価への振替	－	－	－	－
レベル3の時価からの振替	－	－	－	－
期末残高	2,224	0	22,023	24,248
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する金融資産及び負債の評価損益（※1）	－	－	－	－

（※1） 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2） 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

二. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（4） 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表における金額は金融資産497,512百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券 外国その他の証券
期首残高	352,664
当事業年度の損益又は純資産の部	73,155
損益に計上（※1）	40,402
純資産の部に計上（※2）	32,753
購入、売却及び償還の純額	32,239
当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－
当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－
期末残高	458,060
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益（※1）	2,303

（※1） 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2） 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2024年度（2025年3月31日現在）

□. 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権 その他有価証券	有価証券 その他有価証券		合計
		公社債	外国証券	
期首残高	2,224	0	22,023	24,248
当事業年度の損益又は純資産の部	△36	0	△23	△59
損益に計上（※1）	－	－	－	－
純資産の部に計上（※2）	△36	0	△23	△59
購入、売却、発行及び決済の純額	△889	△0	△22,000	△22,889
レベル3の時価への振替	－	－	－	－
レベル3の時価からの振替	－	－	－	－
期末残高	1,299	－	－	1,299
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する金融資産及び負債の評価損益（※1）	－	－	－	－

（※1） 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2） 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

二. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（4） 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表における金額は金融資産504,137百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券 外国その他の証券
期首残高	458,060
当事業年度の損益又は純資産の部	13,447
損益に計上（※1）	12,352
純資産の部に計上（※2）	1,095
購入、売却及び償還の純額	△7,525
当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－
当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－
期末残高	463,981
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益（※1）	△2,026

（※1） 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2） 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）																																												
<p>②当事業年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>その他有価証券</th></tr><tr><td></td><th>外国その他の証券</th></tr><tr><td>解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの</td><td>424,529</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>33,530</td></tr><tr><td>合計</td><td>458,060</td></tr></table>		その他有価証券		外国その他の証券	解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	424,529	上記以外	33,530	合計	458,060	<p>②当事業年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>その他有価証券</th></tr><tr><td></td><th>外国その他の証券</th></tr><tr><td>解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの</td><td>434,700</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>29,281</td></tr><tr><td>合計</td><td>463,981</td></tr></table>		その他有価証券		外国その他の証券	解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	434,700	上記以外	29,281	合計	463,981																								
	その他有価証券																																												
	外国その他の証券																																												
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	424,529																																												
上記以外	33,530																																												
合計	458,060																																												
	その他有価証券																																												
	外国その他の証券																																												
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	434,700																																												
上記以外	29,281																																												
合計	463,981																																												
<p>③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表 (単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>その他有価証券</th></tr><tr><td></td><th>その他の証券</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>37,552</td></tr><tr><td>当事業年度の損益又は純資産の部</td><td>563</td></tr><tr><td>損益に計上（＊1）</td><td>－</td></tr><tr><td>純資産の部に計上（＊2）</td><td>563</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還の純額</td><td>1,336</td></tr><tr><td>当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額</td><td>－</td></tr><tr><td>当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額</td><td>－</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>39,452</td></tr><tr><td>当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）</td><td>－</td></tr></table> <p>（＊1）損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 （＊2）貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>21. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は147,972百万円、時価は205,410百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,155,601百万円であります。</p> <p>23. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、829百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。 （1）債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は97百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 （2）債権のうち、危険債権額は4百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 （3）債権のうち、三月以上延滞債権額は707百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 （4）債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>24. 有形固定資産の減価償却累計額は127,687百万円であります。</p> <p>25. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、203百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>26. 関係会社に対する金銭債権の総額は53,300百万円、金銭債務の総額は52,844百万円であります。</p>		その他有価証券		その他の証券	期首残高	37,552	当事業年度の損益又は純資産の部	563	損益に計上（＊1）	－	純資産の部に計上（＊2）	563	購入、売却及び償還の純額	1,336	当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－	当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－	期末残高	39,452	当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）	－	<p>③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表 (単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th>その他有価証券</th></tr><tr><td></td><th>その他の証券</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>39,452</td></tr><tr><td>当事業年度の損益又は純資産の部</td><td>703</td></tr><tr><td>損益に計上（＊1）</td><td>－</td></tr><tr><td>純資産の部に計上（＊2）</td><td>703</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還の純額</td><td>△0</td></tr><tr><td>当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額</td><td>－</td></tr><tr><td>当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額</td><td>－</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>40,155</td></tr><tr><td>当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）</td><td>－</td></tr></table> <p>（＊1）損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 （＊2）貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>23. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は144,827百万円、時価は208,485百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,452,867百万円であります。</p> <p>25. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、843百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。 （1）債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は70百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 （2）債権のうち、危険債権額は4百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 （3）債権のうち、三月以上延滞債権額は748百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 （4）債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>26. 有形固定資産の減価償却累計額は120,088百万円であります。</p> <p>27. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、194百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>28. 関係会社に対する金銭債権の総額は46,763百万円、金銭債務の総額は55,075百万円であります。</p>		その他有価証券		その他の証券	期首残高	39,452	当事業年度の損益又は純資産の部	703	損益に計上（＊1）	－	純資産の部に計上（＊2）	703	購入、売却及び償還の純額	△0	当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－	当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－	期末残高	40,155	当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）	－
	その他有価証券																																												
	その他の証券																																												
期首残高	37,552																																												
当事業年度の損益又は純資産の部	563																																												
損益に計上（＊1）	－																																												
純資産の部に計上（＊2）	563																																												
購入、売却及び償還の純額	1,336																																												
当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－																																												
当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－																																												
期末残高	39,452																																												
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）	－																																												
	その他有価証券																																												
	その他の証券																																												
期首残高	39,452																																												
当事業年度の損益又は純資産の部	703																																												
損益に計上（＊1）	－																																												
純資産の部に計上（＊2）	703																																												
購入、売却及び償還の純額	△0																																												
当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－																																												
当事業年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－																																												
期末残高	40,155																																												
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）	－																																												

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）																																																																																																																																																		
<p>27. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>22,052百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>12,818百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,606百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>22,841百万円</td></tr> </table> <p>28. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p> <p>29. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,212,371百万円及び有価証券（外国証券）192,458百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金706,530百万円であります。</p> <p>なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券522,121百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券441,021百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券172,202百万円及び有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券20,256百万円を含んでおります。</p> <p>30. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,961百万円であり、融資未実行残高は1,952百万円であります。</p> <p>31. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>32. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は746百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は448,816百万円であります。</p> <p>33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>52,981百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,941百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>364百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△6,192百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,031百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>47,062百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>35,970百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>726百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,825百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>1,702百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△987百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>39,238百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>28,501百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△39,238百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△10,736百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>18,560百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>7,823百万円</td></tr> </table> <p>退職給付引当金 18,560百万円 前払年金費用 △10,736百万円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 7,823百万円</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,941百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>364百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△726百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△8,018百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>△6,439百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>38.1%</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>24.7%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>20.8%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>9.4%</td></tr> <tr> <td>不動産</td><td>4.5%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>2.4%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>一時金1.3%、年金1.8%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.02%</td></tr> </table>	当期首現在高	22,052百万円	当事業年度契約者配当金支払額	12,818百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	13,606百万円	当期末現在高	22,841百万円	期首における退職給付債務	52,981百万円	勤務費用	1,941百万円	利息費用	364百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△6,192百万円	退職給付の支払額	△2,031百万円	期末における退職給付債務	47,062百万円	期首における年金資産	35,970百万円	期待運用収益	726百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,825百万円	事業主からの拠出額	1,702百万円	退職給付の支払額	△987百万円	期末における年金資産	39,238百万円	積立型制度の退職給付債務	28,501百万円	年金資産	△39,238百万円		△10,736百万円	非積立型制度の退職給付債務	18,560百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,823百万円	勤務費用	1,941百万円	利息費用	364百万円	期待運用収益	△726百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△8,018百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△6,439百万円	生命保険一般勘定	38.1%	債券	24.7%	外国証券	20.8%	株式	9.4%	不動産	4.5%	共同運用資産	2.4%	合計	100.0%	割引率	一時金1.3%、年金1.8%	長期期待運用収益率	2.02%	<p>29. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>22,841百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>13,692百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>14,396百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>23,546百万円</td></tr> </table> <p>30. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p> <p>31. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,562,445百万円及び有価証券（外国証券）124,451百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金849,918百万円であります。</p> <p>なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券856,760百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券471,655百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券79,270百万円及び有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券45,180百万円を含んでおります。</p> <p>32. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,279百万円であり、融資未実行残高は4,253百万円であります。</p> <p>33. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>34. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は523百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,046,506百万円であります。</p> <p>35. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>47,062百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,699百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>769百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>969百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,257百万円</td></tr> <tr> <td>会社分割（吸収分割）に伴う増減額</td><td>1,288百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>49,532百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>39,238百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>792百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△895百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>1,717百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,005百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>39,846百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>29,784百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△39,846百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△10,062百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,748百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>9,685百万円</td></tr> </table> <p>退職給付引当金 19,748百万円 前払年金費用 △10,062百万円 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 9,685百万円</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,699百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>769百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△792百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,865百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,542百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>23.7%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>20.2%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>8.3%</td></tr> <tr> <td>不動産</td><td>4.5%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>一時金1.3%、年金1.8%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.02%</td></tr> </table>	当期首現在高	22,841百万円	当事業年度契約者配当金支払額	13,692百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	14,396百万円	当期末現在高	23,546百万円	期首における退職給付債務	47,062百万円	勤務費用	1,699百万円	利息費用	769百万円	数理計算上の差異の当期発生額	969百万円	退職給付の支払額	△2,257百万円	会社分割（吸収分割）に伴う増減額	1,288百万円	期末における退職給付債務	49,532百万円	期首における年金資産	39,238百万円	期待運用収益	792百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△895百万円	事業主からの拠出額	1,717百万円	退職給付の支払額	△1,005百万円	期末における年金資産	39,846百万円	積立型制度の退職給付債務	29,784百万円	年金資産	△39,846百万円		△10,062百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,748百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,685百万円	勤務費用	1,699百万円	利息費用	769百万円	期待運用収益	△792百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,865百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,542百万円	生命保険一般勘定	40.3%	債券	23.7%	外国証券	20.2%	株式	8.3%	不動産	4.5%	共同運用資産	2.9%	合計	100.0%	割引率	一時金1.3%、年金1.8%	長期期待運用収益率	2.02%
当期首現在高	22,052百万円																																																																																																																																																		
当事業年度契約者配当金支払額	12,818百万円																																																																																																																																																		
利息による増加等	1百万円																																																																																																																																																		
契約者配当準備金繰入額	13,606百万円																																																																																																																																																		
当期末現在高	22,841百万円																																																																																																																																																		
期首における退職給付債務	52,981百万円																																																																																																																																																		
勤務費用	1,941百万円																																																																																																																																																		
利息費用	364百万円																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	△6,192百万円																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△2,031百万円																																																																																																																																																		
期末における退職給付債務	47,062百万円																																																																																																																																																		
期首における年金資産	35,970百万円																																																																																																																																																		
期待運用収益	726百万円																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	1,825百万円																																																																																																																																																		
事業主からの拠出額	1,702百万円																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△987百万円																																																																																																																																																		
期末における年金資産	39,238百万円																																																																																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	28,501百万円																																																																																																																																																		
年金資産	△39,238百万円																																																																																																																																																		
	△10,736百万円																																																																																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	18,560百万円																																																																																																																																																		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,823百万円																																																																																																																																																		
勤務費用	1,941百万円																																																																																																																																																		
利息費用	364百万円																																																																																																																																																		
期待運用収益	△726百万円																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△8,018百万円																																																																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	△6,439百万円																																																																																																																																																		
生命保険一般勘定	38.1%																																																																																																																																																		
債券	24.7%																																																																																																																																																		
外国証券	20.8%																																																																																																																																																		
株式	9.4%																																																																																																																																																		
不動産	4.5%																																																																																																																																																		
共同運用資産	2.4%																																																																																																																																																		
合計	100.0%																																																																																																																																																		
割引率	一時金1.3%、年金1.8%																																																																																																																																																		
長期期待運用収益率	2.02%																																																																																																																																																		
当期首現在高	22,841百万円																																																																																																																																																		
当事業年度契約者配当金支払額	13,692百万円																																																																																																																																																		
利息による増加等	1百万円																																																																																																																																																		
契約者配当準備金繰入額	14,396百万円																																																																																																																																																		
当期末現在高	23,546百万円																																																																																																																																																		
期首における退職給付債務	47,062百万円																																																																																																																																																		
勤務費用	1,699百万円																																																																																																																																																		
利息費用	769百万円																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	969百万円																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△2,257百万円																																																																																																																																																		
会社分割（吸収分割）に伴う増減額	1,288百万円																																																																																																																																																		
期末における退職給付債務	49,532百万円																																																																																																																																																		
期首における年金資産	39,238百万円																																																																																																																																																		
期待運用収益	792百万円																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	△895百万円																																																																																																																																																		
事業主からの拠出額	1,717百万円																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△1,005百万円																																																																																																																																																		
期末における年金資産	39,846百万円																																																																																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	29,784百万円																																																																																																																																																		
年金資産	△39,846百万円																																																																																																																																																		
	△10,062百万円																																																																																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	19,748百万円																																																																																																																																																		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,685百万円																																																																																																																																																		
勤務費用	1,699百万円																																																																																																																																																		
利息費用	769百万円																																																																																																																																																		
期待運用収益	△792百万円																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,865百万円																																																																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	3,542百万円																																																																																																																																																		
生命保険一般勘定	40.3%																																																																																																																																																		
債券	23.7%																																																																																																																																																		
外国証券	20.2%																																																																																																																																																		
株式	8.3%																																																																																																																																																		
不動産	4.5%																																																																																																																																																		
共同運用資産	2.9%																																																																																																																																																		
合計	100.0%																																																																																																																																																		
割引率	一時金1.3%、年金1.8%																																																																																																																																																		
長期期待運用収益率	2.02%																																																																																																																																																		

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）
<p>34. 関係会社の株式は、6,871百万円であります。</p> <p>35. 繰延税金資産の総額は、81,338百万円、繰延税金負債の総額は、100,765百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,406百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、価格変動準備金38,577百万円、保険契約準備金23,226百万円及び退職給付引当金5,196百万円であります。また、繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額金94,944百万円であります。</p> <p>当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率18.2%との差異の主要な内訳は、売却等による土地再評価差額金の取崩し△9.0%であります。</p> <p>株式会社T & Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p> <p>36. 1株当たりの純資産額は、167,688円75銭であります。</p>	<p>36. 関係会社の株式は、6,722百万円であります。</p> <p>37. 繰延税金資産の総額は、87,162百万円、繰延税金負債の総額は、78,853百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,746百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、価格変動準備金40,653百万円、保険契約準備金24,280百万円及び退職給付引当金5,326百万円であります。また、繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額金73,037百万円であります。</p> <p>当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率19.1%との差異の主要な内訳は、売却等による土地再評価差額金の取崩し△6.0%及び税率変更による期末繰延税金資産の修正△3.2%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.0%から、回収又は支払が認められる期間が2026年4月1日以降のものについては28.9%に変更されております。</p> <p>この変更により、法人税等調整額が2,077百万円減少し、当期純利益が2,077百万円増加しております。また、繰延税金資産が171百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,274百万円減少しております。</p> <p>株式会社T & Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p> <p>38. 1株当たりの純資産額は、149,381円49銭であります。</p> <p>39. 会社分割（吸収分割）による事業の受入れ</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>①対象となった事業の内容 システムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業</p> <p>②企業結合日 2024年4月1日</p> <p>③企業結合の法的形式 当社を承継会社とし、T & D情報システム株式会社を分割会社とする吸収分割</p> <p>④結合後企業の名称 太陽生命保険株式会社</p> <p>⑤その他取引の概要に関する事項 DX人材の確保・育成、及び所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的なシステム開発体制の構築に向けて、T & D情報システム株式会社の当社システム開発機能を集約するため吸収分割いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)																																				
<p>1. 1株当たり当期純利益の金額は、15,593円43銭であります。</p> <p>2. 関係会社との取引による収益の総額は3,283百万円、費用の総額は5,536百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券506百万円、株式等28,071百万円、外国証券44,341百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,179百万円、外国証券41,872百万円であります。</p> <p>5. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券513百万円、外国証券3,306百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価益が2,375百万円含まれております。</p> <p>7. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は414百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、62,333百万円であります。</p> <p>8. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><td>用途</td><td>遊休不動産等</td><td></td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr><tr><td>場所等</td><td>石川県金沢市など2件</td><td></td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>218百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>84百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>303百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	遊休不動産等		種類	土地及び建物		場所等	石川県金沢市など2件		減損損失	土地	218百万円		建物等	84百万円		計	303百万円	<p>1. 1株当たり当期純利益の金額は、20,743円70銭であります。</p> <p>2. 関係会社との取引による収益の総額は2,562百万円、費用の総額は3,986百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券365百万円、株式等40,396百万円、外国証券18,754百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券5,638百万円、株式等42百万円、外国証券25,355百万円であります。</p> <p>5. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券401百万円、外国証券72百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価益が12,403百万円含まれております。</p> <p>7. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は222百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、597,689百万円であります。</p> <p>8. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産等</td><td></td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr><tr><td>場所等</td><td>石川県金沢市など6件</td><td></td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>298百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>160百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>459百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等		種類	土地及び建物		場所等	石川県金沢市など6件		減損損失	土地	298百万円		建物等	160百万円		計	459百万円
用途	遊休不動産等																																				
種類	土地及び建物																																				
場所等	石川県金沢市など2件																																				
減損損失	土地	218百万円																																			
	建物等	84百万円																																			
	計	303百万円																																			
用途	賃貸不動産等																																				
種類	土地及び建物																																				
場所等	石川県金沢市など6件																																				
減損損失	土地	298百万円																																			
	建物等	160百万円																																			
	計	459百万円																																			

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
発行済株式	普通株式	発行済株式	普通株式
当事業年度期首株式数	2,500千株	当事業年度期首株式数	2,500千株
当事業年度増加株式数	－千株	当事業年度増加株式数	－千株
当事業年度減少株式数	－千株	当事業年度減少株式数	－千株
当事業年度末株式数	2,500千株	当事業年度末株式数	2,500千株
2. 配当に関する事項		2. 配当に関する事項	
配当金支払額		配当金支払額	
決議	2023年6月23日定時株主総会	決議	2024年6月21日定時株主総会
株式の種類	普通株式	株式の種類	普通株式
配当金の総額	40,270百万円	配当金の総額	29,137百万円
1株当たり配当額	16,108円	1株当たり配当額	11,655円
基準日	2023年6月23日	基準日	2024年6月21日
効力発生日	2023年6月26日	効力発生日	2024年6月24日

【4】経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
基礎利益 A	40,761	52,424
キャピタル収益	139,192	94,161
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	72,920	59,516
金融派生商品収益	—	—
為替差益	12,370	981
その他キャピタル収益	53,901	33,663
キャピタル費用	124,581	64,765
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	46,052	31,035
有価証券評価損	3,820	473
金融派生商品費用	65,291	33,256
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	9,416	—
キャピタル損益 B	14,610	29,395
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	55,372	81,820
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	57	2,333
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	825
個別貸倒引当金繰入額	57	4
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	1,502
臨時損益 C	△57	△2,333
経常利益 A + B + C	55,314	79,486

(ご参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

区分		2023年度	2024年度
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	9,416	△471
	既契約の出再に伴う損益	—	1,502
	投資信託の解約損益	△3	△1,813
	有価証券償還損益のうち市場為替レート変動に伴う損益	△681	△525
	為替に係るヘッジコスト	△53,216	△30,853
その他キャピタル収益	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	471
	投資信託の解約損益	3	1,813
	有価証券償還損益のうち市場為替レート変動に伴う損益	681	525
	為替に係るヘッジコスト	53,216	30,853
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	9,416	—
	投資信託の解約損益	—	—
	有価証券償還損益のうち市場為替レート変動に伴う損益	—	—
	為替に係るヘッジコスト	—	—
その他臨時費用	既契約の出再に伴う損益	—	1,502

(ご参考) 基礎利益明細

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
基礎収益	913,432	1,658,137
保険料等収入	702,821	805,591
保険料	617,655	725,062
再保険収入	85,166	80,528
資産運用収益	147,819	148,684
利息及び配当金等収入	147,589	148,611
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	15	36
その他運用収益	170	35
特別勘定資産運用益	43	1
その他経常収益	53,374	702,358
年金特約取扱受入金	118	104
保険金据置受入金	10,808	11,724
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	31,433	688,668
退職給付引当金戻入額	9,187	—
その他の経常収益	1,826	1,860
その他基礎収益	9,416	1,502
基礎費用	872,670	1,605,712
保険金等支払金	692,392	1,435,236
保険金	98,904	75,479
年金	245,113	264,267
給付金	86,972	90,422
解約返戻金	199,850	248,656
その他返戻金	60,942	97,465
再保険料	608	658,945
責任準備金等繰入額	917	1,120
資産運用費用	9,362	9,972
支払利息	726	1,722
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,682	3,591
その他運用費用	4,953	4,657
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	90,562	96,975
その他経常費用	25,533	28,744
保険金据置支払金	10,077	10,899
税金	7,690	9,118
減価償却費	5,526	5,894
退職給付引当金繰入額	—	534
その他の経常費用	2,238	2,297
その他基礎費用	53,901	33,663
基礎利益	40,761	52,424

【5】2024年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号及び第3号の規定に基づく保険計理人の確認を、将来収支分析を用いて行っています。将来収支分析については、金融庁長官の認定基準である公益社団法人日本アクチュアリー会の「生命保険会社の保険計理人の実務基準」（以下「実務基準」という。）に基づき実施しており、すべてのシナリオについて、実務基準に基本シナリオとして定められたシナリオを用いて分析を行いました。

第三分野保険については、法令（保険業法第121条第1項第1号（第三分野保険に係るものに限る。））等に基づき、第三分野保険のストレステスト、ならびに、必要に応じて負債十分性テストを実施し、責任準備金の積み立てが十分な水準であることを確認しています。ストレステストの計算に際しては、過去の実績保険事故発生率の推移等に基づいて、将来の不確実性を考慮して給付事由ごとに設定したシナリオを用いています。

2024年度の第三分野保険のストレステストの結果、現在の責任準備金の積み立てが十分な水準であることが確認され、負債十分性テストの実施が必要な契約区分は発生いたしませんでした。

なお、責任準備金積立の適切性については、社内の関連委員会等により保険事故発生率等の実績に関するモニタリングを実施することで事後的に検証を行っています。また、ストレステストの内容ならびにその際に用いる危険発生率等の合理性及び妥当性については、計算を行う部門とは独立した部門が検証を行う体制とすることにより、相互牽制機能を働かせています。

(用語説明)

保険計理人の確認

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選出し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役会に提出することとされています。

確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか（責任準備金積立の確認）
2. 契約者配当または社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか（契約者配当の確認）
3. 財産の状況に関する確認事項として、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準を維持できるかどうか（事業継続基準の確認）
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか（ソルベンシー・マージン基準の確認）

将来収支分析

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1. 責任準備金積立の確認、3. 財産の状況に関する確認については、その確認にあたり、保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

基本シナリオ

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。金融庁長官の認定基準である公益社団法人日本アクチュアリー会の実務基準で示されている方法に則り設定する前提を、「基本シナリオ」といいます。

第三分野保険のストレステスト

1%の確率（信頼水準99%）で発生が見込まれる多額の給付が発生するという前提で計算された、将来10年間の給付金額の累計が、保険料計算上の予定事故発生率に基づき計算された将来10年間の給付金額の累計の範囲内に収まることを、契約区分毎に確認いたします。その結果、不足額が発生した契約区分については、危険準備金を積み立てることとされています。（平成10年大蔵省告示第231号に基づく。）

第三分野保険の負債十分性テスト

第三分野保険のストレステストの結果、通常の予測の範囲内のリスク（信頼水準97.7%）に対応できないおそれがあると認められる契約区分について、責任準備金の十分性を確認するための負債十分性テストを行います。その結果、不足額が発生した契約区分については、不足額に相当する追加責任準備金を積み立てることとされています。（平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づく。）

契約区分

第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストは、保有契約のうちで、基礎率が同等と考えられる契約をまとめて契約区分として設定し、その契約区分ごとに計算を行うこととされています。

【6】会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2024年度の計算書類等について、E Y 新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しています。

【7】事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

(ご参考) 重要な後発事象

2023年度、2024年度とも記載する事項はありません。

12 有価証券等の時価情報（会社合計）

【1】有価証券の時価情報（会社合計）

① 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様です。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、186ページをご参照ください。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）は、175～178ページをご参照ください。

【2】金銭の信託の時価情報（会社合計）

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

【3】土地等の時価情報（会社合計）

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、178ページをご参照ください。

【4】デリバティブ取引の時価情報（会社合計）

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、179～184ページをご参照ください。

【1】一般勘定資産の運用状況

■ 運用環境

2024年度の日本経済は、堅調な企業業績と底堅い個人消費により緩やかな回復が続きました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

【国内株式】

国内株式市場は、7月に日経平均株価が史上最高値を更新した後、8月に米国経済の減速懸念等により一時急落するなど変動幅の大きな動きとなり、3月末の日経平均株価は35,617円となりました。

(日経平均株価)

2024年3月末 40,369円	→	2025年3月末 35,617円
------------------	---	------------------

【国内金利】

国内長期金利は、2024年3月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除や、その後の追加利上げにより上昇し、3月末の10年国債利回りは1.485%となりました。

(10年国債利回り)

2024年3月末 0.725%	→	2025年3月末 1.485%
-----------------	---	-----------------

【外国株式】

米国株式市場は、米国の利下げ観測や主要半導体銘柄の決算上振れなどにより大幅に上昇しましたが、その後米国関税政策の先行き不透明から年度末にかけて下落となり、3月末のNYダウ平均株価は42,001ドルとなりました。

(NYダウ平均株価)

2024年3月末 39,807ドル	→	2025年3月末 42,001ドル
-------------------	---	-------------------

【海外金利】

米国長期金利は、上半期はFRBの金融緩和政策等により低下しましたが、下半期は米国経済が想定以上に底堅いことから上昇し、3月末の米国10年国債利回りは4.205%となりました。

(米国10年国債利回り)

2024年3月末 4.200%	→	2025年3月末 4.205%
-----------------	---	-----------------

【為替】

ドル円は、内外金利差の縮小を受けて円高が進行し、149.52円となりました。ユーロ円についても同様の推移をしました。

(ドル/円<TTM>)

2024年3月末 151.41円	→	2025年3月末 149.52円
------------------	---	------------------

(ユーロ/円<TTM>)

2024年3月末 163.24円	→	2025年3月末 162.08円
------------------	---	------------------

■ 運用方針

当社は、E R Mのもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期にわたって安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性等に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式等をはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

■ 運用実績の概況

【資産の状況】

2024年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比6,152億円減少し、6兆6,924億円となりました。

【主な投資行動】

円金利資産のうち国内公社債については、A L Mの観点から投資を行い、国債に加え相対的に利回りが高い社債等の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産のうち外国債券については、為替ヘッジコストの高止まりを受け売却を実施し、残高を減少させました。内外株式につきましても、資産運用リスク削減の観点から売却を実施し、残高を減少させました。

【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、国内金利の上昇などにより前事業年度末より2,961億円減少し、△178億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、市場価格のある有価証券の差損益を記載しています。

【資産運用収益費用】

資産運用収益については、有価証券売却益の減少などにより前年度比238億円減少し、2,091億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の減少や金融派生商品費用の減少などにより前年度比498億円減少し、747億円となりました。

その結果、資産運用収支合計は前年度比259億円増加し1,344億円となりました。

（用語説明）

ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）

資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことをいいます。

ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）

長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法のことをいいます。

【2】ポートフォリオの推移（一般勘定）

①資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	538,835	7.4	232,114	3.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	113,984	1.6	100,261	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,362,248	73.4	5,164,182	77.2
公社債	2,831,743	38.8	2,921,264	43.7
株式	538,475	7.4	450,101	6.7
外国証券	1,848,877	25.3	1,662,223	24.8
公社債	571,073	7.8	407,683	6.1
株式等	1,277,803	17.5	1,254,539	18.7
その他の証券	143,151	2.0	130,594	2.0
貸付金	992,203	13.6	890,302	13.3
保険約款貸付	23,754	0.3	21,312	0.3
一般貸付	968,449	13.3	868,990	13.0
不動産	221,028	3.0	213,034	3.2
繰延税金資産	—	—	2,563	0.0
その他	80,869	1.1	91,440	1.4
貸倒引当金	△1,520	△0.0	△1,489	△0.0
合 計	7,307,649	100.0	6,692,410	100.0
うち外貨建資産	1,857,337	25.4	1,623,207	24.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△27,600	△306,720
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	231	△13,723
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	96,044	△198,065
公社債	5,466	89,521
株式	106,572	△88,374
外国証券	△42,785	△186,654
公社債	△273,972	△163,389
株式等	231,187	△23,264
その他の証券	26,791	△12,557
貸付金	△72,682	△101,901
保険約款貸付	△2,946	△2,442
一般貸付	△69,736	△99,458
不動産	△6,314	△7,994
繰延税金資産	△44,375	2,563
その他	7,802	10,570
貸倒引当金	△42	31
合 計	△46,936	△615,239
うち外貨建資産	△77,011	△234,130

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

【3】運用利回り（一般勘定）

(単位：％)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.07	△0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.02	1.00
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.94	2.42
公社債	1.26	1.14
株式	14.38	20.59
外国証券	0.82	1.52
その他の証券	6.29	8.22
貸付金	1.21	1.03
うち一般貸付	1.16	0.97
不動産	2.00	1.85
一般勘定計	1.53	1.99
うち海外投融資	0.99	1.51

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

【4】主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	474,796	345,187
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	115,556	112,958
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,127,026	5,075,393
公社債	2,854,921	3,008,560
株式	292,379	260,492
外国証券	1,885,872	1,698,588
その他の証券	93,854	107,751
貸付金	1,038,459	941,268
うち一般貸付	1,013,134	918,690
不動産	224,415	217,161
一般勘定計	7,086,697	6,741,979
うち海外投融資	2,056,873	1,851,059

【5】商品有価証券明細表（一般勘定）

当社は、2023年度末、2024年度末とも商品有価証券の残高はありません。

【6】商品有価証券売買高（一般勘定）

当社は、2023年度末、2024年度末とも商品有価証券の売買高はありません。

【7】有価証券明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,624,068	30.3	1,773,993	34.4
地方債	223,445	4.2	197,986	3.8
社債	984,229	18.4	949,283	18.4
うち公社・公団債	558,739	10.4	501,099	9.7
株式	538,475	10.0	450,101	8.7
外国証券	1,848,877	34.5	1,662,223	32.2
公社債	571,073	10.6	407,683	7.9
株式等	1,277,803	23.8	1,254,539	24.3
その他の証券	143,151	2.7	130,594	2.5
合 計	5,362,248	100.0	5,164,182	100.0

【8】有価証券残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2023年度末	有価証券	180,383	237,396	221,158	264,150	191,178	5,362,248
	国債	53,061	107,508	70,573	63,933	64,917	1,624,068
	地方債	23,465	38,892	10,319	12,471	4,703	223,445
	社債	73,227	63,669	89,722	108,770	67,641	984,229
	株式	—	—	—	—	—	538,475
	外国証券	28,201	8,314	45,793	78,975	52,563	1,848,877
	公社債	26,523	8,314	45,793	78,975	52,180	571,073
	株式等	1,678	—	—	—	383	1,277,803
	その他の証券	2,427	19,012	4,749	—	1,352	143,151
	買入金銭債権	5,999	—	—	1,366	—	113,984
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	186,383	237,396	221,158	265,517	191,178	5,476,233
2024年度末	有価証券	58,223	146,839	297,447	144,289	229,854	5,164,182
	国債	—	12,119	123,878	27,700	93,742	1,773,993
	地方債	20,310	19,570	17,555	5,549	2,900	197,986
	社債	27,412	76,486	108,353	76,414	79,630	949,283
	株式	—	—	—	—	—	450,101
	外国証券	8,475	22,332	47,660	34,625	52,413	1,662,223
	公社債	7,031	22,332	47,660	34,466	51,956	407,683
	株式等	1,443	—	—	158	457	1,254,539
	その他の証券	2,025	16,329	—	—	1,168	130,594
	買入金銭債権	—	—	—	485	—	100,261
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	58,223	146,839	297,447	144,774	229,854	5,264,444

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

【9】保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分	2023年度末	2024年度末
公社債	1.37	1.45
外国公社債	2.27	2.23

【10】業種別株式保有明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分		2023年度末		2024年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		30,698	5.7	27,910	6.2
製造業	食料品	231	0.0	—	—
	繊維製品	77	0.0	60	0.0
	パルプ・紙	4,883	0.9	3,101	0.7
	化学	20,137	3.7	16,199	3.6
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	4,423	0.8	4,961	1.1
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	242	0.0	101	0.0
	機械	82,015	15.2	78,031	17.3
	電気機器	21,628	4.0	16,393	3.6
	輸送用機器	4,434	0.8	3,761	0.8
	精密機器	31,350	5.8	26,263	5.8
	その他製品	1,840	0.3	1,346	0.3
電気・ガス業		1,383	0.3	1,175	0.3
運輸・情報・通信業	陸運業	91,229	16.9	85,843	19.1
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	346	0.1	317	0.1
	情報・通信業	265	0.0	175	0.0
商業	卸売業	61,925	11.5	35,469	7.9
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	43,845	8.1	36,360	8.1
	証券・商品先物取引業	47,861	8.9	41,298	9.2
	保険業	1,277	0.2	1,277	0.3
	その他金融業	28,873	5.4	30,531	6.8
不動産業		54,268	10.1	34,448	7.7
サービス業		5,225	1.0	5,062	1.1
合 計		538,475	100.0	450,101	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

【11】貸付金明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		2023年度末	2024年度末
保険約款貸付		23,754	21,312
契約者貸付	契約者貸付	22,848	20,436
	保険料振替貸付	906	875
一般貸付		968,449	868,990
（うち非居住者貸付）		(2,000)	(2,000)
企業貸付	企業貸付	679,610	606,463
	（うち国内企業向け）	(677,610)	(604,463)
国・国際機関・政府関係機関貸付		2,004	2,005
公共団体・公企業貸付		65,239	43,525
住宅ローン		160,241	149,568
消費者ローン		61,331	67,414
その他		22	13
合 計		992,203	890,302

【12】貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2023 年度末	変動金利	21,815	14,691	6,108	5,320	4,206	5,491	57,633
	固定金利	132,371	203,649	203,808	114,270	100,165	156,550	910,815
	一般貸付計	154,187	218,340	209,916	119,591	104,371	162,041	968,449
2024 年度末	変動金利	4,941	13,003	5,030	5,623	3,459	4,714	36,772
	固定金利	115,809	225,459	144,790	96,417	117,442	132,298	832,218
	一般貸付計	120,751	238,463	149,820	102,040	120,902	137,012	868,990

【13】国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区分		2023年度末		2024年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	124	69.3	111	69.8
	金額	543,947	80.3	491,959	81.4
中堅企業	貸付先数	5	2.8	4	2.5
	金額	3,979	0.6	3,428	0.6
中小企業	貸付先数	50	27.9	44	27.7
	金額	129,683	19.1	109,075	18.0
国内企業向け 貸付計	貸付先数	179	100.0	159	100.0
	金額	677,610	100.0	604,463	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

【14】貸付金業種別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分		2023年度末		2024年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	72,132	7.4	63,160	7.3
	食料	1,000	0.1	—	—
	繊維	5,400	0.6	1,400	0.2
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	3,596	0.4	3,564	0.4
	印刷	—	—	—	—
	化学	22,161	2.3	19,883	2.3
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	2,500	0.3	2,500	0.3
	鉄鋼	7,413	0.8	8,077	0.9
	非鉄金属	700	0.1	300	0.0
	金属製品	1,778	0.2	1,167	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	9,734	1.0	8,118	0.9
	電気機械	3,850	0.4	3,250	0.4
	輸送用機械	14,000	1.4	13,950	1.6
	その他の製造業	—	—	950	0.1
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	10,125	1.0	8,077	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	32,879	3.4	27,935	3.2
	情報通信業	4,450	0.5	5,410	0.6
	運輸業、郵便業	51,183	5.3	45,786	5.3
	卸売業	81,150	8.4	68,150	7.8
	小売業	2,223	0.2	1,540	0.2
	金融業、保険業	194,641	20.1	178,533	20.5
	不動産業	112,464	11.6	100,965	11.6
	物品賃貸業	113,711	11.7	103,305	11.9
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	1,014	0.1	42	0.0
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	3,637	0.4	3,561	0.4
	地方公共団体	65,239	6.7	43,525	5.0
	個人（住宅・消費・納税資金等）	221,595	22.9	216,996	25.0
	その他	—	—	—	—
	合 計	966,449	99.8	866,990	99.8
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	2,000	0.2	2,000	0.2
	合 計	2,000	0.2	2,000	0.2
一 般 貸 付 計		968,449	100.0	868,990	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

【15】貸付金使途別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	37,071	5.0	29,627	4.5
運転資金	709,781	95.0	622,366	95.5
合 計	746,853	100.0	651,994	100.0

(注) 法人向け貸付を対象とし、住宅ローン・消費者ローン等を除いています。

【16】貸付金地域別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	3,259	0.4	2,496	0.4
東北	4,623	0.6	4,341	0.7
関東	559,415	75.1	504,739	77.7
中部	45,436	6.1	40,707	6.3
近畿	109,909	14.8	77,472	11.9
中国	9,321	1.3	8,283	1.3
四国	2,340	0.3	2,280	0.4
九州	10,546	1.4	9,673	1.5
合 計	744,853	100.0	649,994	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

【17】貸付金担保別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	120	0.0	120	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	120	0.0	120	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	8,694	0.9	4,862	0.6
信用貸付	738,039	76.2	647,012	74.5
その他	221,595	22.9	216,996	25.0
一般貸付計	968,449	100.0	868,990	100.0
うち劣後特約貸付	42,800	4.4	44,300	5.1

【18】有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
2023 年度	土地	132,425	—	4,831 (218)	—	127,594	—	—
	建物	90,658	6,421	3,290 (84)	5,395	88,394	124,673	58.5
	リース資産	1,609	565	— (—)	494	1,680	793	32.1
	建設仮勘定	4,258	3,268	2,487 (—)	—	5,039	—	—
	その他の有形固定資産	368	172	3 (—)	90	447	2,220	83.2
	合 計	229,321	10,428	10,613 (303)	5,980	223,156	127,687	—
	うち賃貸等不動産	151,876	4,520	5,123 (—)	3,379	147,893	65,622	—
2024 年度	土地	127,594	4,152	4,111 (298)	—	127,635	—	—
	建物	88,394	6,702	4,334 (160)	5,363	85,399	116,455	57.7
	リース資産	1,680	2,708	— (—)	752	3,636	1,325	26.7
	建設仮勘定	5,039	1,833	6,872 (—)	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	447	127	0 (—)	117	456	2,307	83.5
	合 計	223,156	15,524	15,319 (459)	6,233	217,127	120,088	—
	うち賃貸等不動産	147,893	4,138	3,964 (36)	3,318	144,748	62,132	—

(注) 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
不動産残高	221,028	213,034
営業用	60,189	57,359
賃貸用	160,839	155,675
賃貸用ビル保有数	116棟	103棟

【19】海外投融資の状況（一般勘定）

①資産別明細

(単位：百万円、%)

区分		2023年度末		2024年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	549,052	27.1	394,920	21.7
	株式	2,703	0.1	2,480	0.1
	現預金・その他	1,305,581	64.5	1,225,806	67.2
	小 計	1,857,337	91.7	1,623,207	89.0
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	29,448	1.5	29,456	1.6
	小 計	29,448	1.5	29,456	1.6
円貨建資産	非居住者貸付	2,000	0.1	2,000	0.1
	外国公社債	114,880	5.7	102,176	5.6
	外国株式等	20,447	1.0	66,547	3.6
	その他	302	0.0	341	0.0
	小 計	137,630	6.8	171,065	9.4
海外投融資		2,024,417	100.0	1,823,729	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分		2023年度末		2024年度末	
		金額	占率	金額	占率
米ドル		1,584,307	85.3	1,396,216	86.0
ユーロ		231,541	12.5	192,957	11.9
豪ドル		38,780	2.1	31,541	1.9
その他		2,707	0.1	2,491	0.2
合 計		1,857,337	100.0	1,623,207	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区分		外国証券						非居住者貸付	
		公社債				株式等			
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2023年度末	北米	568,656	30.8	380,290	66.6	188,366	14.7	2,000	100.0
	ヨーロッパ	136,026	7.4	121,018	21.2	15,008	1.2	—	—
	オセアニア	29,335	1.6	29,335	5.1	—	—	—	—
	アジア	9,406	0.5	6,703	1.2	2,703	0.2	—	—
	中南米	1,105,155	59.8	33,430	5.9	1,071,725	83.9	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	296	0.0	296	0.1	—	—	—	—
	合 計	1,848,877	100.0	571,073	100.0	1,277,803	100.0	2,000	100.0
2024年度末	北米	441,382	26.6	274,092	67.2	167,290	13.3	2,000	100.0
	ヨーロッパ	99,677	6.0	91,094	22.3	8,583	0.7	—	—
	オセアニア	22,353	1.3	22,353	5.5	—	—	—	—
	アジア	7,622	0.5	5,141	1.3	2,480	0.2	—	—
	中南米	1,090,904	65.6	14,719	3.6	1,076,184	85.8	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	282	0.0	282	0.1	—	—	—	—
	合 計	1,662,223	100.0	407,683	100.0	1,254,539	100.0	2,000	100.0

【20】 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		2023年度	2024年度
		金額	金額
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	11	10
	小 計	11	10
貸付	政府関係機関	4	5
	公共団体・公企業	—	—
	小 計	4	5
合 計		15	15

(注) 国内向けの新規引受及び新規貸出実行額を対象としています。

【21】 各種ローン金利（代表例）

2023年度				2024年度			
一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年		一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年	
日付	金利	日付	金利	日付	金利	日付	金利
4/11	1.40%		1.980%	4/9	1.60%	4/1	2.340%
5/10	1.40%	5/1	1.920%	5/10	1.70%	5/1	2.370%
6/9	1.30%		1.920%	6/11	1.80%	6/1	2.520%
7/10	1.30%		1.920%	7/9	1.80%	7/1	2.670%
8/10	1.40%		1.920%	8/9	1.65%	8/1	2.790%
9/8	1.45%	9/1	2.010%	9/10	1.70%	9/1	2.700%
10/11	1.50%		2.010%	10/10	1.75%	10/1	2.640%
11/10	1.60%	11/1	2.130%	11/8	1.85%	11/1	2.670%
12/8	1.50%	12/1	2.250%	12/10	1.90%	12/1	2.760%
1/10	1.40%		2.250%	1/10	2.00%	1/1	2.790%
2/9	1.50%	2/1	2.130%	2/12	2.20%	2/1	2.910%
3/8	1.60%	3/1	2.250%	3/11	2.35%	3/1	3.000%

(注) 住宅ローンは、保証料込みの金利です。

【22】 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
2023年度	繰延資産	73	—	2	62	9	
	その他	692	95	4	—	783	
	合 計	766	95	7	62	792	
2024年度	繰延資産	71	—	3	61	6	
	その他	783	81	37	—	827	
	合 計	855	81	40	61	833	

【23】 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	70
危険債権	4	4
三月以上延滞債権	707	748
貸付条件緩和債権	20	20
小 計	829	843
(対合計比)	(0.04%)	(0.04%)
正常債権	2,148,525	2,343,754
合 計	2,149,355	2,344,597

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【24】 個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
繰入額	158	162
取崩額	100	158
純繰入額	57	4

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

【25】 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当ありません。

14 負債関係

【1】支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		2023年度末	2024年度末
保険金	死亡保険金	5,835	6,783
	災害保険金	44	29
	高度障害保険金	461	462
	満期保険金	466	190
	その他	2,567	2,527
	小 計	9,376	9,993
年金		1,725	1,677
給付金		9,815	9,669
解約返戻金		1,183	1,927
保険金据置支払金		60	69
その他共計		23,547	24,666

【2】責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		2023年度末	2024年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,880,665	2,408,608
	(一般勘定)	2,880,463	2,408,414
	(特別勘定)	202	194
	個人年金保険	1,782,367	1,568,965
	(一般勘定)	1,782,367	1,568,965
	(特別勘定)	—	—
	団体保険	14,687	14,631
	(一般勘定)	14,687	14,631
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	1,088,832	1,085,790
	(一般勘定)	1,088,832	1,085,790
	(特別勘定)	—	—
	その他	4,504	4,393
	(一般勘定)	4,504	4,393
	(特別勘定)	—	—
小 計		5,771,057	5,082,389
(一般勘定)		5,770,855	5,082,194
(特別勘定)		202	194
危険準備金		68,475	69,301
合 計		5,839,533	5,151,690
(一般勘定)		5,839,331	5,151,496
(特別勘定)		202	194

【3】責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
保険料積立金	5,223,858	4,898,302
未経過保険料	547,199	184,086
払戻積立金	—	—
危険準備金	68,475	69,301
合 計	5,839,533	5,151,690

【4】 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

区分		2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

【5】 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	12	4.00～5.50
1981年度～1985年度	10,424	1.00～6.00
1986年度～1990年度	62,025	1.00～6.00
1991年度～1995年度	187,219	1.00～5.75
1996年度～2000年度	264,323	1.75～2.75
2001年度～2005年度	229,378	1.50～2.00
2006年度～2010年度	263,431	1.10～1.50
2011年度	120,752	1.10～1.50
2012年度	248,890	1.10～1.50
2013年度	155,998	1.00
2014年度	343,591	1.00
2015年度	275,196	0.50～1.00
2016年度	291,029	0.50～1.00
2017年度	171,640	0.25～2.60
2018年度	234,860	0.25～3.10
2019年度	210,061	0.25～2.60
2020年度	77,960	0.25～1.10
2021年度	74,777	0.25～1.50
2022年度	104,827	0.25～4.40
2023年度	167,683	0.25～5.00
2024年度	483,293	0.25～4.65

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く。）を記載しています。
 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

【6】 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）の該当はありません。

【7】 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
2023年度	当期首現在高	6,996	2,349	11,920	494	50	240	22,052
	利息による増加	0	0	0	—	0	—	1
	配当金支払による減少	505	358	11,315	451	3	184	12,818
	当期繰入額	483	110	12,196	600	1	213	13,606
	当期末現在高	6,976 (6,150)	2,102 (1,694)	12,800 (69)	643 (—)	48 (28)	269 (—)	22,841 (7,943)
2024年度	当期首現在高	6,976	2,102	12,800	643	48	269	22,841
	利息による増加	0	0	0	—	0	—	1
	配当金支払による減少	499	310	12,124	539	3	216	13,692
	当期繰入額	456	100	12,077	1,561	2	199	14,396
	当期末現在高	6,933 (5,885)	1,892 (1,529)	12,754 (66)	1,665 (—)	48 (27)	252 (—)	23,546 (7,508)

- (注) 括弧内はうち積立配当金額です。

【8】引当金明細表

(単位：百万円)

区分		貸倒引当金		役員賞与 引当金	退職給付 引当金	価格変動 準備金
		一般貸倒 引当金	個別貸倒 引当金			
2023 年度	当期首残高	1,378	100	135	19,755	134,651
	当期末残高	1,362	158	90	18,560	137,775
	当期増減(△)額	△15	57	△44	△1,194	3,124
2024 年度	当期首残高	1,362	158	90	18,560	137,775
	当期末残高	1,326	162	124	19,748	140,669
	当期増減(△)額	△36	4	33	1,188	2,893

【9】特定海外債権引当勘定の状況

当社は、2023年度末、2024年度末とも対象債権額、純繰入額、引当残高について該当ありません。

【10】借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2023 年度末	長期借入金	—	—	—	—	—	50,000	50,000
	リース債務	616	1,093	675	117	—	—	2,503
	その他有利子負債	—	—	—	—	—	—	—
2024 年度末	長期借入金	—	—	—	—	—	50,000	50,000
	リース債務	1,169	2,100	1,288	140	—	—	4,699
	その他有利子負債	—	—	—	—	—	—	—

15 資本関係

15

資本関係

【1】 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		62,500	—	—	62,500	
うち既発行株式	(普通株式)	(2,500,000株)	(—)	(—)	(2,500,000株)	
		62,500	—	—	62,500	
	計	62,500	—	—	62,500	
資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	—	
	(その他資本剰余金)	62,500	—	—	62,500	
	計	62,500	—	—	62,500	

【2】 資本金の推移

年月日	増（減）資額	増（減）資後資本金	摘要
2003年 4 月 1 日	37,500百万円	37,500百万円	相互会社から株式会社への組織変更
2009年 3 月27日	25,000百万円	62,500百万円	株主割当による新株の発行

16 保険事業関係収支

【1】保険料明細表

①払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	330,034	602,560
（うち一時払）	119,934	427,785
（うち年払）	352	274
（うち半年払）	147	122
（うち月払）	209,599	174,377
個人年金保険	31,413	24,215
（うち一時払）	6,458	2,049
（うち年払）	0	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	24,955	22,166
団体保険	28,439	27,824
団体年金保険	226,808	69,545
その他共計	617,655	725,062

②収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分		2023年度	2024年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	162,712	458,187
	次年度以降保険料	198,735	168,588
	小 計	361,447	626,776
団体保険	初年度保険料	56	92
	次年度以降保険料	28,383	27,732
	小 計	28,439	27,824
団体年金保険	初年度保険料	435	4,313
	次年度以降保険料	226,372	65,232
	小 計	226,808	69,545
その他共計	初年度保険料	163,225	462,621
	次年度以降保険料	454,429	262,441
	合 計 (増加率)	617,655 (12.0)	725,062 (17.4)

【2】保険金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
2023年度	死亡保険金	21,087	263	10,382	—	0	31,733
	災害保険金	120	—	31	—	—	152
	高度障害保険金	360	4	755	—	—	1,121
	満期保険金	48,964	—	—	8,603	—	57,567
	その他	7,442	7	879	—	—	8,329
	合 計	77,975	274	12,049	8,603	0	98,904
2024年度	死亡保険金	22,020	274	10,690	—	0	32,985
	災害保険金	78	—	26	—	—	104
	高度障害保険金	339	6	718	—	—	1,064
	満期保険金	29,931	—	—	3,569	12	33,513
	その他	6,909	1	900	—	—	7,811
	合 計	59,279	281	12,335	3,569	12	75,479

【3】年金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
2023年度	—	219,961	328	24,760	63	—	245,113
2024年度	—	238,981	304	24,924	57	—	264,267

【4】給付金明細表

(単位：百万円)

区分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
2 0 2 3 年 度	死亡給付金	3,819	8,369	5	－	1	－	12,194
	入院給付金	18,824	78	17	－	－	66	18,986
	手術給付金	9,163	85	8	－	－	－	9,257
	障害給付金	15	－	2	－	－	－	18
	生存給付金	9,686	－	－	－	42	－	9,728
	その他	1,684	50	4	35,046	－	0	36,786
	合　計	43,193	8,583	38	35,046	43	66	86,972
2 0 2 4 年 度	死亡給付金	4,381	5,866	5	－	7	－	10,261
	入院給付金	18,016	68	21	－	－	56	18,163
	手術給付金	9,477	72	12	－	－	－	9,563
	障害給付金	11	－	10	－	－	－	21
	生存給付金	9,866	－	－	－	31	－	9,898
	その他	1,754	52	5	40,702	－	0	42,514
	合　計	43,507	6,060	55	40,702	39	56	90,422

【5】解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
2023年度	164,823	27,177	40	7,604	204	—	199,850
2024年度	217,148	19,574	7	11,590	334	—	248,656

17 資産運用関係収支

【1】資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	147,589	148,611
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	72,920	59,516
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	12,370	981
貸倒引当金戻入額	—	31
その他運用収益	170	35
合 計	233,050	209,175

【2】資産運用費用明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
支払利息	726	1,722
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	46,052	31,035
有価証券評価損	3,820	473
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	65,291	33,256
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	42	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,682	3,591
その他運用費用	4,953	4,657
合 計	124,570	74,737

【3】資産運用関係収支（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
合 計	108,480	134,437

【4】 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2023年度	2024年度
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	121,385	124,712
うち公社債利息	40,277	42,703
うち株式配当金	16,146	17,599
うち外国証券利息配当金	61,805	59,135
貸付金利息	10,341	9,853
不動産賃貸料	10,568	10,100
その他共計	147,589	148,611

【5】 有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2023年度	2024年度
国債等債券	506	365
株式等	28,071	40,396
外国証券	44,341	18,754
その他共計	72,920	59,516

【6】 有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2023年度	2024年度
国債等債券	4,179	5,638
株式等	—	42
外国証券	41,872	25,355
その他共計	46,052	31,035

【7】 有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2023年度	2024年度
国債等債券	513	401
株式等	—	—
外国証券	3,306	72
その他共計	3,820	473

【8】 貸付金償却額

当社は、2023年度末、2024年度末とも該当はありません。

【9】固定資産等処分益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
有形固定資産	9,800	2,932
土地	2,880	759
建物	6,919	2,172
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	5
合 計	9,800	2,937
うち賃貸等不動産	7,921	539

【10】固定資産等処分損明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
有形固定資産	241	819
土地	47	741
建物	189	43
リース資産	—	—
その他	4	34
無形固定資産	201	212
その他	—	4
合 計	442	1,036
うち賃貸等不動産	155	154

【11】賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率（％）
2023年度	有形固定資産	136,973	3,677	76,233	60,740	55.7
	建物	136,861	3,672	76,130	60,730	55.6
	その他の有形固定資産	112	4	102	9	91.3
	無形固定資産	66	3	42	24	63.5
	その他	61	1	53	8	86.7
	合　計	137,101	3,682	76,328	60,772	55.7
2024年度	有形固定資産	129,254	3,586	70,498	58,756	54.5
	建物	129,144	3,583	70,395	58,749	54.5
	その他の有形固定資産	110	3	103	6	94.0
	無形固定資産	66	3	45	20	68.7
	その他	61	1	55	6	89.7
	合　計	129,382	3,591	70,599	58,783	54.6

18 その他収支

【1】減価償却費明細表

(単位：百万円)

	区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
2023年度	有形固定資産	81,236	2,303	51,454	29,781	63.3
	建物	76,206	1,722	48,542	27,664	63.7
	リース資産	2,474	494	793	1,680	32.1
	その他の有形固定資産	2,555	85	2,117	437	82.9
	無形固定資産	22,152	3,222	11,489	10,663	51.9
	その他	10	0	9	0	91.6
	合 計	103,398	5,526	62,952	40,446	60.9
2024年度	有形固定資産	80,326	2,647	49,590	30,736	61.7
	建物	72,710	1,780	46,060	26,649	63.3
	リース資産	4,961	752	1,325	3,636	26.7
	その他の有形固定資産	2,654	113	2,204	450	83.0
	無形固定資産	23,483	3,329	10,471	13,011	44.6
	その他	6	0	6	0	97.1
	合 計	103,817	5,976	60,068	43,748	57.9

【2】事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
営業活動費	27,305	32,414
営業管理費	12,188	13,000
一般管理費	51,067	51,560
合 計	90,562	96,975

【3】税金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
国税	4,795	5,395
消費税	4,451	4,848
特別法人事業税	275	470
印紙税	69	76
登録免許税	—	—
その他の国税	0	0
地方税	2,894	3,722
地方消費税	1,254	1,367
法人事業税	943	1,613
固定資産税	562	588
不動産取得税	—	12
事業所税	133	139
その他の地方税	0	0
合 計	7,690	9,118

【4】リース取引

〈リース取引（借主側）〉

〔通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引〕
該当ありません。

19 有価証券等の時価情報（一般勘定）

【1】有価証券の時価情報（一般勘定）

①売買目的有価証券の評価損益

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高及び当期の損益に含まれた評価損益はありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分		帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
2023年度末	満期保有目的の債券	469,972	474,891	4,918	31,093	26,175
	公社債	347,249	364,775	17,525	30,775	13,249
	外国公社債	32,792	27,247	△5,544	—	5,544
	買入金銭債権	89,930	82,868	△7,062	318	7,380
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,771,714	1,697,459	△74,254	58,562	132,817
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
	その他有価証券	2,853,939	3,201,576	347,636	495,502	147,865
	公社債	774,421	745,916	△28,505	11,110	39,616
	株式	262,723	528,228	265,504	265,504	—
	外国証券	1,704,984	1,779,447	74,463	181,837	107,374
	公社債	584,186	505,143	△79,043	1,457	80,500
	株式等	1,120,797	1,274,303	153,506	180,380	26,873
	その他の証券	87,418	123,930	36,512	36,512	—
	買入金銭債権	24,391	24,054	△337	537	875
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合 計	5,095,626	5,373,927	278,300	585,158	306,858
	公社債	2,860,248	2,776,187	△84,061	100,396	184,457
	株式	262,723	528,228	265,504	265,504	—
	外国証券	1,770,914	1,838,658	67,744	181,889	114,144
	公社債	650,116	564,354	△85,761	1,508	87,270
	株式等	1,120,797	1,274,303	153,506	180,380	26,873
	その他の証券	87,418	123,930	36,512	36,512	—
	買入金銭債権	114,322	106,922	△7,399	856	8,255
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

（単位：百万円）

区分		帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
2024年度末	満期保有目的の債券	457,965	420,476	△37,488	5,323	42,811
	公社債	344,460	321,910	△22,549	5,225	27,774
	外国公社債	30,024	24,931	△5,093	8	5,102
	買入金銭債権	83,479	73,634	△9,845	89	9,934
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	2,020,092	1,782,310	△237,781	14,745	252,526
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
	その他有価証券	2,497,865	2,755,238	257,373	408,426	151,053
	公社債	649,357	593,292	△56,064	5,045	61,110
	株式	235,239	440,063	204,824	206,695	1,870
	外国証券	1,510,712	1,592,270	81,557	168,259	86,701
	公社債	400,166	341,077	△59,089	1,106	60,196
	株式等	1,110,545	1,251,192	140,646	167,152	26,505
	その他の証券	84,505	112,829	28,324	28,406	82
	買入金銭債権	18,050	16,782	△1,268	19	1,288
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合 計	4,975,922	4,958,025	△17,896	428,495	446,391
	公社債	2,977,329	2,662,154	△315,174	24,998	340,173
	株式	235,239	440,063	204,824	206,695	1,870
	外国証券	1,577,318	1,652,560	75,242	168,285	93,042
	公社債	466,773	401,368	△65,404	1,132	66,537
	株式等	1,110,545	1,251,192	140,646	167,152	26,505
	その他の証券	84,505	112,829	28,324	28,406	82
	買入金銭債権	101,530	90,416	△11,113	109	11,222
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	294,795	325,889	31,093	154,756	160,079	5,323
公社債	284,479	315,255	30,775	146,779	152,005	5,225
外国証券	—	—	—	802	811	8
買入金銭債権	10,315	10,633	318	7,173	7,262	89
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	175,177	149,001	△26,175	303,208	260,397	△42,811
公社債	62,769	49,520	△13,249	197,680	169,905	△27,774
外国証券	32,792	27,247	△5,544	29,222	24,119	△5,102
買入金銭債権	79,615	72,234	△7,380	76,306	66,371	△9,934
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	803,066	861,628	58,562	463,047	477,792	14,745
公社債	798,066	856,577	58,510	460,523	475,251	14,728
外国証券	5,000	5,051	51	2,523	2,540	16
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	968,647	835,830	△132,817	1,557,045	1,304,518	△252,526
公社債	940,510	808,919	△131,591	1,522,987	1,271,699	△251,288
外国証券	28,137	26,911	△1,225	34,057	32,818	△1,238
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,393,838	1,889,341	495,502	1,156,566	1,564,993	408,426
公社債	176,532	187,642	11,110	152,756	157,801	5,045
株式	262,723	528,228	265,504	197,859	404,554	206,695
外国証券	855,297	1,037,135	181,837	722,946	891,205	168,259
その他の証券	87,418	123,930	36,512	81,547	109,953	28,406
買入金銭債権	11,867	12,405	537	1,457	1,477	19
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,460,100	1,312,235	△147,865	1,341,298	1,190,244	△151,053
公社債	597,889	558,273	△39,616	496,601	435,491	△61,110
株式	—	—	—	37,379	35,509	△1,870
外国証券	849,686	742,312	△107,374	787,765	701,064	△86,701
その他の証券	—	—	—	2,958	2,875	△82
買入金銭債権	12,524	11,649	△875	16,592	15,304	△1,288
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価格は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	6,871	6,722
その他有価証券	25,603	24,104
非上場国内株式	3,829	3,767
非上場外国株式	2,094	2,094
その他	19,679	18,242
合 計	32,474	30,827

責任準備金対応債券について当社では、アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針を立て、管理しています。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としています。

- 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- 団体年金保険資産区分についてはすべての拠出型企業年金保険契約
- 利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分		帳簿価額	時価	差損益	差益	
					差益	差損
2023年度末	満期保有目的の債券	469,972	474,891	4,918	31,093	26,175
	公社債	347,249	364,775	17,525	30,775	13,249
	外国公社債	32,792	27,247	△5,544	－	5,544
	買入金銭債権	89,930	82,868	△7,062	318	7,380
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	1,771,714	1,697,459	△74,254	58,562	132,817
	子会社・関連会社株式	6,871	6,909	37	48	10
	その他有価証券	2,879,542	3,227,674	348,131	496,035	147,904
	公社債	774,421	745,916	△28,505	11,110	39,616
	株式	266,552	532,057	265,504	265,504	－
	外国証券	1,707,855	1,782,494	74,638	182,052	107,413
	公社債	584,186	505,143	△79,043	1,457	80,500
	株式等	1,123,668	1,277,350	153,682	180,594	26,912
	その他の証券	106,320	143,151	36,831	36,831	－
	買入金銭債権	24,391	24,054	△337	537	875
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－
	合 計	5,128,101	5,406,934	278,832	585,740	306,907
	公社債	2,860,248	2,776,187	△84,061	100,396	184,457
	株式	272,971	538,475	265,504	265,504	－
	外国証券	1,774,238	1,842,196	67,958	182,152	114,194
	公社債	650,116	564,354	△85,761	1,508	87,270
	株式等	1,124,121	1,277,841	153,719	180,643	26,923
	その他の証券	106,320	143,151	36,831	36,831	－
	買入金銭債権	114,322	106,922	△7,399	856	8,255
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区分		帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
2024年度末	満期保有目的の債券	457,965	420,476	△37,488	5,323	42,811
	公社債	344,460	321,910	△22,549	5,225	27,774
	外国公社債	30,024	24,931	△5,093	8	5,102
	買入金銭債権	83,479	73,634	△9,845	89	9,934
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	2,020,092	1,782,310	△237,781	14,745	252,526
	子会社・関連会社株式	6,722	6,753	30	42	11
	その他有価証券	2,521,970	2,779,664	257,694	408,836	151,142
	公社債	649,357	593,292	△56,064	5,045	61,110
	株式	239,006	443,831	204,824	206,695	1,870
	外国証券	1,513,609	1,595,163	81,553	168,344	86,790
	公社債	400,166	341,077	△59,089	1,106	60,196
	株式等	1,113,443	1,254,086	140,643	167,237	26,594
	その他の証券	101,944	130,594	28,649	28,731	82
	買入金銭債権	18,050	16,782	△1,268	19	1,288
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合 計	5,006,749	4,989,205	△17,544	428,947	446,492
	公社債	2,977,329	2,662,154	△315,174	24,998	340,173
	株式	245,276	450,101	204,824	206,695	1,870
	外国証券	1,580,669	1,655,938	75,268	168,412	93,143
	公社債	466,773	401,368	△65,404	1,132	66,537
	株式等	1,113,896	1,254,570	140,673	167,280	26,606
	その他の証券	101,944	130,594	28,649	28,731	82
	買入金銭債権	101,530	90,416	△11,113	109	11,222
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

【2】 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

【3】 土地等の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
2023年度末	土地	127,594	198,664	71,070	76,303	5,232
	借地権	160	135	△25	—	25
	合 計	127,755	198,800	71,044	76,303	5,258
2024年度末	土地	127,635	206,727	79,092	82,875	3,782
	借地権	160	150	△9	6	15
	合 計	127,795	206,878	79,082	82,881	3,798

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

【4】デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

<定性的情報>

①取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は主に次のとおりです。

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引

金利関連：金利スワップ取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、先渡取引

債券関連：個別円建債券オプション取引、外国債券先物取引

②取組方針・利用目的

当社では、資産の安定的運用を目的として、保有現物資産とリンクしたリスクのヘッジ目的の活用を基本としています。取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を事前に設定し、利用目的及び取引の許容範囲を明確にしています。

ただし、リスクの特定及び管理が可能なデリバティブ取引については、年度運用計画と整合性のあるものに限り、事前に取引枠を設定する等取引の許容範囲を明確にしたうえで、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしています。

一方、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約・通貨スワップ及びオプション、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っています。なお、デリバティブ取引以外の取引でヘッジ会計の適用対象としているものとして、国内・外国株式をヘッジ対象とし、信用取引をヘッジ手段とする取引（時価ヘッジ処理）があります。

③リスクの内容

当社が取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク）や信用リスク（デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク）が存在します。

④リスク管理体制

デリバティブ取引の市場リスク管理につきまして

は、
a. 取引目的を明確化し、限定された範囲で取組みを行うこと

b. 相互牽制が機能する組織体制とすること

c. 経営陣への定期的な報告を行うこと

などを基本としています。つまり、取引に際しては事前取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を設定し、取引後も管理部門によるポジションチェックを行い、また「リスク統括委員会」への定期的な報告を行う体制としています。

信用リスク管理につきましても、取引先等の審査や取引先ごとに取引枠を設定する等リスクの回避・分散に努めています。

組織面においては、リスク管理部門を投融資執行部門から独立した組織として別途設置しているほか、「リスク統括委員会」の下部組織である「運用リスク専門委員会」において、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討等を行っています。さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部による監査の実施など、内部牽制が働く体制としています。

⑤定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引の想定元本額及び契約額は、名目的なものであり、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。

また、デリバティブ取引の信用リスクとは、取引相手先が契約不履行な状態となった場合、同一の取引を市場にて再構築するために負担するコストに、将来の相場変動による潜在的なリスクを加えたものです。

なお、当社では、信用リスク（＝与信相当額）を算出するにあたり、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

<デリバティブ取引の与信相当額（一般勘定）>

(単位：百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利スワップ	14,232	50	947	—
通貨関連	1,110,718	12,670	820,989	15,727
株式関連	160,302	10,267	230,962	21,737
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,285,253	22,987	1,052,899	37,465

- (注) 1. オプション取引については、買建のみ記載しています。
2. 与信相当額の算出については、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
(ただし、ネットティング〈取引先ごとに契約したすべてのデリバティブ取引の時価評価額を相殺〉を行っていません。)

<定量的情報>

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
2023年度末	ヘッジ会計適用分	45	△18,778	△10,741	—	△29,474
	ヘッジ会計非適用分	—	△513	△96	—	△610
	合 計	45	△19,292	△10,837	—	△30,084
2024年度末	ヘッジ会計適用分	△0	△71	7,893	—	7,822
	ヘッジ会計非適用分	—	1,054	△99	—	954
	合 計	△0	983	7,794	—	8,776

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連△18,778百万円、株式関連△10,741百万円、当事業年度末：通貨関連△71百万円、株式関連7,893百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	31,002	—	△513	△513	23,057	—	1,054	1,054
	(うち米ドル)	26,676	—	△462	△462	18,592	—	865	865
	(うちユーロ)	3,042	—	△17	△17	3,460	—	139	139
	(うち豪ドル)	1,283	—	△33	△33	1,004	—	49	49
合 計		—	—	—	△513	—	—	—	1,054

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
2. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	買 建 プット	99,430 (101)	—	4	△96	98,800 (104)	—	5	△99
合 計		—	—	—	△96	—	—	—	△99

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	14,232	994	45
合 計		—	—	—	45

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	947	—	△0
合 計		—	—	—	△0

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	2023年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／変動金利支払	13,238	994	—	—	—	—	14,232
(平均受取金利)	0.92%	0.80%	—	—	—	—	0.91%
(平均支払金利)	0.35%	0.30%	—	—	—	—	0.34%

(単位：百万円)

区分	2024年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／変動金利支払	947	—	—	—	—	—	947
(平均受取金利)	0.80%	—	—	—	—	—	0.80%
(平均支払金利)	0.99%	—	—	—	—	—	0.99%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,050,274	—	△18,778
	(うち米ドル)		879,339	—	△16,602
	(うちユーロ)		160,767	—	△1,991
	(うち豪ドル)		10,167	—	△184
	通貨オプション				
	売 建		—	—	—
	コール		(—)	—	—
	(うち米ドル)		—	—	—
	(—)		(—)	—	—
	買 建		—	—	—
	プット		(—)	—	—
	(うち米ドル)		—	—	—
	(—)		(—)	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	29,442	29,442	—
	(うち米ドル)		29,442	29,442	—
合 計		—	—	—	△18,778

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		609,581	—	△2,402
	(うち米ドル)		472,846	—	△2,648
	(うちユーロ)		127,558	—	△137
	(うち豪ドル)		9,176	—	383
	通貨オプション				
	売 建		161,940	—	—
	コール		(2,176)	—	423
	(うち米ドル)		161,940	—	—
	(2,176)		(2,176)	—	423
	買 建		158,908	—	—
	プット		(2,176)	—	2,754
	(うち米ドル)		158,908	—	—
	(2,176)		(2,176)	—	2,754
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	29,442	23,278	—
	(うち米ドル)		29,442	23,278	—
合 計		—	—	—	775

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約 売 建	外国株式等	60,872	－	△10,741
合 計		－	－	－	△10,741

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約 売 建	外国株式等	132,162	－	7,893
合 計		－	－	－	7,893

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	14,232	994	45	45	947	—	△0	△0
合 計		—	—	—	45	—	—	—	△0

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,081,276	—	△19,292	△19,292	632,639	—	△1,347	△1,347
	(うち米ドル)	906,015	—	△17,065	△17,065	491,439	—	△1,782	△1,782
	(うちユーロ)	163,809	—	△2,009	△2,009	131,018	—	2	2
	(うち豪ドル)	11,451	—	△218	△218	10,181	—	432	432
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	161,940	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(2,176)	—	423	1,752
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	161,940	—	—	—
	買 建	(—)	—	—	—	(2,176)	—	423	1,752
	プット	—	—	—	—	158,908	—	—	—
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(2,176)	—	2,754	578
合 計		—	—	—	△19,292	—	—	—	983

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売 建	60,872	—	△10,741	△10,741	132,162	—	7,893	7,893
	株価指数オプション								
	買 建	99,430	—	—	—	98,800	—	—	—
	プット	(101)	—	4	△96	(104)	—	5	△99
合 計		—	—	—	△10,837	—	—	—	7,794

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
3. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

20 特別勘定に関する指標等

【1】特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
	金額	金額
個人変額保険	203	194
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	203	194

【2】個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	384	747	373	735
合 計	384	747	373	735

②個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

<運用環境>

- ・ 国内債券市場：国内長期金利は、2024年3月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除や、その後の追加利上げにより上昇しました。
- ・ 国内株式市場：TOPIXは、7月に史上最高値を更新した後、8月に米国経済の減速懸念等により一時急落するなど変動幅の大きな動きとなり、年度を通じては下落となりました。
- ・ 海外債券市場：米国長期金利は、上半期はFRBの金融緩和政策等により低下しましたが、下半期は米国経済が想定以上に底堅いことから上昇しました。
- ・ 海外株式市場：S & P 500は、米国の利下げ観測や主要半導体銘柄の決算上振れなどにより大幅に上昇しましたが、その後米国関税政策の先行き不透明から年度末にかけて下落しました。
- ・ 為 替 市 場：ドル円およびユーロ円は、内外金利差の縮小を受けて円高が進行しました。

【3】 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6	3.2	9	4.7
有価証券	196	96.4	184	94.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	196	96.4	184	94.9
貸付金	—	—	—	—
その他	0	0.4	0	0.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	203	100.0	194	100.0

【4】 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
	金額	金額
利息配当金等収入	14	9
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	77	72
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	47	80
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	43	1

【5】 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	196	29	184	△7

② 金銭の信託の時価情報

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

【6】 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、2023年度末、2024年度末とも残高はありません。

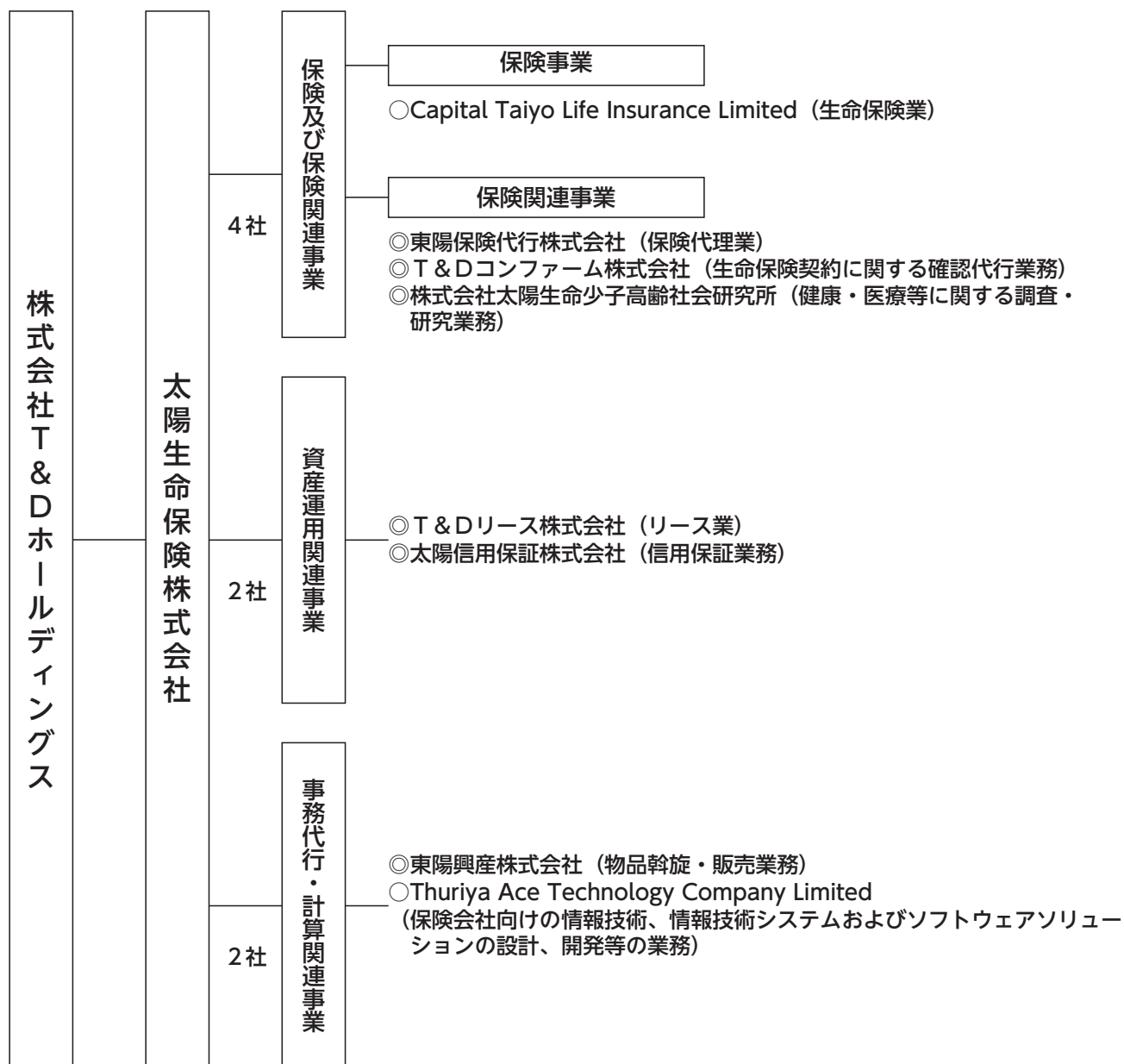
21 保険会社及びその子会社等の状況

A. 保険会社及びその子会社等の概況

【1】 主要な事業の内容及び組織の構成

(2025年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの下、当社、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、事業内容及び各事業部門における当社と関係会社の位置づけは以下のとおりです。



(注) 1. ◎印は連結子会社、○印は持分法適用関連会社を示しています。

2. T & D情報システム株式会社は、2024年9月30日付けで株式会社T & Dホールディングスの直接保有子会社になりました。

【2】子会社等に関する事項

(2025年3月31日現在)

①子会社

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
東陽興産株式会社	東京都豊島区南池袋2-29-13	100百万円	物品斡旋・販売業務	1957年11月13日	100.0%	－
T&Dリース株式会社	東京都港区港南2-16-2	150百万円	リース業	1966年9月5日	100.0%	－
東陽保険代行株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	70百万円	保険代理業	1971年6月4日	100.0%	－
太陽信用保証株式会社	東京都豊島区南池袋2-49-4	50百万円	信用保証業務	1981年4月1日	100.0%	－
T&Dコンファーム株式会社	東京都北区赤羽2-17-4	30百万円	生命保険契約に関する確認代行業務	1991年7月5日	100.0%	－
株式会社太陽生命 少子高齢社会研究所	東京都中央区日本橋2-11-2	20百万円	健康・医療等に関する調査・研究業務	2020年4月1日	100.0%	－

②子法人等

該当ありません。

③関連法人等

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
Thuriya Ace Technology Company Limited	MICT Park Building18, 8th Floor Hlaing Township, Yangon Region, Myanmar	2,351百万チャット	保険会社向けの情報技術、情報技術システムおよびソフトウェアソリューションの設計、開発等の業務	2017年2月1日	49.0%	－
Capital Taiyo Life Insurance Limited	No.7, Pyay Road Hlaing Township, Yangon Region, Myanmar	9,230百万チャット	生命保険業	2012年10月12日	35.0%	－

(注) 1. 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」及び「関連法人等」を記載しています。
2. T&D情報システム株式会社は、2024年9月30日付けで株式会社T&Dホールディングスの直接保有子会社になりました。

B. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

【1】直近事業年度における事業の概況

会社名	事業内容
東陽興産株式会社	太陽生命等の事業活動用の物品の販売やチラシの印刷、顧客宛書類の封入封緘等の業務を行っています。 2024年度の営業収益は811百万円(前年比96.3%)、経常利益は111百万円(前年比154.9%)、当期純利益は1,237百万円(前年比2630.2%)となりました。
T&Dリース株式会社	L Pガス販売事業者へのガスメーターのリースをコア事業分野としてリース業を営んでいます。 2024年度の営業収益は23,865百万円(前年比100.6%)、経常利益は943百万円(前年比134.9%)、当期純利益は640百万円(前年比133.8%)となりました。
東陽保険代行株式会社	保険代理店として、主にT&D保険グループ従業員等を対象に生命保険、損害保険、ペット保険を販売しています。 2024年度の営業収益は269百万円(前年比107.1%)、経常利益は86百万円(前年比106.5%)、当期純利益は56百万円(前年比109.8%)となりました。
太陽信用保証株式会社	太陽生命が取り扱うアパートローンを中心とした個人向け住宅ローンの信用保証業を営んでいます。 2024年度の営業収益は291百万円(前年比94.9%)、経常利益は178百万円(前年比104.7%)、当期純利益は114百万円(前年比104.6%)となりました。
T&Dコンファーム株式会社	T&D保険グループの生命保険契約に係る確認業務(契約確認・健康確認・支払確認)などを受託しています。 2024年度の営業収益は270百万円(前年比101.0%)、経常利益は7百万円(前年比103.3%)、当期純利益は3百万円(前年比97.8%)となりました。
株式会社太陽生命少子高齢社会研究所	健康・医療等に関する専門的な調査・研究を実施しています。 2024年度の営業収益は78百万円(前年比100.3%)、経常利益は16百万円(前年比177.1%)、当期純利益は10百万円(前年比179.9%)となりました。
Thuriya Ace Technology Company Limited	ミャンマーにおいて、現地保険会社向けのシステム開発・販売業務を行っています。 営業収益は58百万円(前年比126.5%)、当期純利益は7百万円(前年比203.4%)となりました。(※) ※当社の2024年度連結決算に計上している2024年3月から2025年2月までの実績 ※2025年2月末の為替レートを使用
Capital Taiyo Life Insurance Limited	ミャンマーにおいて、生命保険業を行っています。 保険料等収入は2,354百万円(前年比175.2%)、当期純損失は191百万円となりました。(※) ※当社の2024年度連結決算に計上している2024年1月から2024年12月までの実績 ※2024年12月末の為替レートを使用

【2】主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	816,357	1,459,052	982,595	1,010,469	1,737,591
経常利益 (△は経常損失)	32,487	△86,288	48,826	54,131	78,767
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	10,782	△74,016	27,211	37,513	51,911
包括利益	148,203	△143,440	△85,711	211,775	△16,604

(単位：百万円)

項目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
総資産	8,283,154	7,747,156	7,413,357	7,363,111	6,748,930
連結ソルベンシー・マージン比率	859.5%	741.2%	587.5%	721.2%	683.8%

C. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

【1】連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	年度	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		544,880	7.4	238,348	3.5
買入金銭債権		113,984	1.5	100,261	1.5
有価証券		5,358,525	72.8	5,160,048	76.5
貸付金		968,816	13.2	866,790	12.8
有形固定資産		223,257	3.0	217,604	3.2
土地		127,594		127,923	
建物		88,412		85,515	
建設仮勘定		5,039		—	
その他の有形固定資産		2,211		4,165	
無形固定資産		11,050	0.2	13,455	0.2
ソフトウェア		10,607		13,016	
その他の無形固定資産		443		438	
再保険貸		18,137	0.2	18,081	0.3
その他資産		115,625	1.6	123,384	1.8
退職給付に係る資産		10,736	0.1	10,062	0.1
繰延税金資産		41	0.0	2,391	0.0
貸倒引当金		△1,947	△0.0	△1,498	△0.0
資産の部合計		7,363,111	100.0	6,748,930	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		5,885,922	79.9	5,199,904	77.0
支払備金		23,547		24,666	
責任準備金		5,839,533		5,151,690	
契約者配当準備金		22,841		23,546	
再保険借		130	0.0	97	0.0
短期社債		7,994	0.1	7,989	0.1
債券貸借取引受入担保金		706,530	9.6	849,918	12.6
その他負債		152,645	2.1	147,700	2.2
役員賞与引当金		111	0.0	139	0.0
退職給付に係る負債		18,714	0.3	19,907	0.3
役員退職慰労引当金		11	0.0	15	0.0
価格変動準備金		137,775	1.9	140,669	2.1
繰延税金負債		25,097	0.3	—	—
再評価に係る繰延税金負債		4,356	0.1	4,470	0.1
負債の部合計		6,939,292	94.2	6,370,812	94.4
(純資産の部)					
資本金		62,500	0.8	62,500	0.9
資本剰余金		62,574	0.8	62,574	0.9
利益剰余金		67,117	0.9	76,507	1.1
株主資本合計		192,191	2.6	201,582	3.0
その他有価証券評価差額金		253,289	3.4	184,698	2.7
繰延ヘッジ損益		△2,221	△0.0	△2,042	△0.0
土地再評価差額金		△19,410	△0.3	△6,124	△0.1
為替換算調整勘定		△30	△0.0	5	0.0
その他の包括利益累計額合計		231,626	3.1	176,536	2.6
純資産の部合計		423,818	5.8	378,118	5.6
負債及び純資産の部合計		7,363,111	100.0	6,748,930	100.0

【2】連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円、%)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		1,010,469	100.0	1,737,591	100.0
保険料等収入		702,821		805,591	
保険料		617,655		725,062	
再保険収入		85,166		80,528	
資産運用収益		230,883		207,209	
利息及び配当金等収入		145,381		146,513	
有価証券売却益		72,920		59,516	
為替差益		12,370		981	
貸倒引当金戻入額		—		160	
その他運用収益		168		37	
特別勘定資産運用益		43		1	
その他経常収益		76,764		724,790	
責任準備金戻入額		31,433		687,842	
その他の経常収益		45,330		36,948	
経常費用		956,338	94.6	1,658,824	95.5
保険金等支払金		692,392		1,435,236	
保険金		98,904		75,479	
年金		245,113		264,267	
給付金		86,972		90,422	
解約返戻金		199,850		248,656	
その他返戻金		60,942		97,465	
再保険料		608		658,945	
責任準備金等繰入額		917		1,120	
支払備金繰入額		916		1,119	
契約者配当金積立利息繰入額		1		1	
資産運用費用		124,507		74,556	
支払利息		689		1,565	
有価証券売却損		46,052		31,035	
有価証券評価損		3,820		473	
金融派生商品費用		65,291		33,256	
貸倒引当金繰入額		38		—	
賃貸用不動産等減価償却費		3,660		3,568	
その他運用費用		4,953		4,657	
事業費		91,322		97,774	
その他経常費用		47,073		50,071	
持分法による投資損失		124		63	
経常利益		54,131	5.4	78,767	4.5
特別利益		10,619	1.1	5,886	0.3
固定資産等処分益		9,800		2,937	
負ののれん発生益		—		1,341	
国庫補助金収入		819		1,349	
関係会社株式売却益		—		257	
特別損失		4,691	0.5	5,762	0.3
固定資産等処分損		443		1,038	
減損損失		303		459	
価格変動準備金繰入額		3,124		2,893	
補助金事業支出		819		1,370	
契約者配当準備金繰入額		13,606	1.3	14,396	0.8
税金等調整前当期純利益		46,453	4.6	64,495	3.7
法人税及び住民税等		7,331	0.7	18,013	1.0
法人税等調整額		1,611	0.2	△5,430	△0.3
法人税等合計		8,943	0.9	12,583	0.7
当期純利益		37,510	3.7	51,911	3.0
非支配株主に帰属する当期純利益 (△は非支配株主に帰属する当期純損失)		△3	△0.0	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		37,513	3.7	51,911	3.0

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
		金額	金額
当期純利益		37,510	51,911
その他の包括利益		174,265	△68,515
その他有価証券評価差額金		174,072	△68,587
繰延ヘッジ損益		153	179
土地再評価差額金		－	△139
持分法適用会社に対する持分相当額		39	31
包括利益		211,775	△16,604
親会社株主に係る包括利益		211,778	△16,604
非支配株主に係る包括利益		△3	－

【3】連結株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,574	84,719	209,794
当期変動額				
剰余金の配当			△40,270	△40,270
親会社株主に帰属する当期純利益			37,513	37,513
土地再評価差額金の取崩			△14,846	△14,846
連結範囲の変動			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△17,602	△17,602
当期末残高	62,500	62,574	67,117	192,191

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	79,212	△2,374	△34,256	△65	42,515	67	252,377
当期変動額							
剰余金の配当							△40,270
親会社株主に帰属する当期純利益							37,513
土地再評価差額金の取崩							△14,846
連結範囲の変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,076	153	14,846	35	189,111	△67	189,043
当期変動額合計	174,076	153	14,846	35	189,111	△67	171,440
当期末残高	253,289	△2,221	△19,410	△30	231,626	－	423,818

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,574	67,117	192,191
当期変動額				
剰余金の配当			△29,137	△29,137
親会社株主に帰属する当期純利益			51,911	51,911
土地再評価差額金の取崩			△13,425	△13,425
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動			41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	9,390	9,390
当期末残高	62,500	62,574	76,507	201,582

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	253,289	△2,221	△19,410	△30	231,626	423,818
当期変動額						
剰余金の配当						△29,137
親会社株主に帰属する当期純利益						51,911
土地再評価差額金の取崩						△13,425
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動						41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△68,591	179	13,285	35	△55,090	△55,090
当期変動額合計	△68,591	179	13,285	35	△55,090	△45,700
当期末残高	184,698	△2,042	△6,124	5	176,536	378,118

【4】連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年 4月 1日から 2024年 3月31日まで)	2024年度 (2024年 4月 1日から 2025年 3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		46,453	64,495
賃貸用不動産等減価償却費		3,660	3,568
減価償却費		5,645	5,971
減損損失		303	459
負ののれん発生益		—	△1,341
支払備金の増減額 (△は減少)		916	1,119
責任準備金の増減額 (△は減少)		△31,433	△687,842
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		13,606	14,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		36	△448
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△7,992	673
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,187	△101
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		3,124	2,893
利息及び配当金等収入		△145,381	△146,513
有価証券関係損益 (△は益)		△23,090	△28,266
支払利息		689	1,565
為替差損益 (△は益)		△12,370	△972
有形固定資産関係損益 (△は益)		△9,558	△2,110
持分法による投資損益 (△は益)		124	63
再保険貸の増減額 (△は増加)		1,692	56
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△2,150	△4,216
再保険借の増減額 (△は減少)		△36	△32
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		615	△965
その他		66,179	32,401
小計		△90,151	△745,147
利息及び配当金等の受取額		136,482	134,453
利息の支払額		△685	△1,237
契約者配当金の支払額		△12,818	△13,692
その他		△2,682	△2,687
法人税等の支払額 (+は受取額)		△9,421	△8,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,723	△636,846
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		—	△10,100
買入金銭債権の取得による支出		△6,807	△4,194
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,394	10,986
有価証券の取得による支出		△547,314	△614,023
有価証券の売却・償還による収入		888,385	783,496
貸付けによる支出		△105,308	△99,442
貸付金の回収による収入		189,251	201,514
その他		△438,918	67,551
資産運用活動計		△15,317	335,790
(営業活動及び資産運用活動計)		(5,405)	(△301,056)
有形固定資産の取得による支出		△7,664	△8,207
有形固定資産の売却による収入		17,454	10,126
事業譲受による収入		—	1,768
その他		△73	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,602	339,475
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額 (△は減少)		1,995	△5
借入れによる収入		9,000	16,000
借入金の返済による支出		△12,851	△13,555
リース債務の返済による支出		△190	△201
配当金の支払額		△40,270	△29,137
その他		△64	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,380	△26,899
現金及び現金同等物に係る換算差額		332	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△26,927	△324,296
現金及び現金同等物期首残高		577,808	550,880
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—	1,664
現金及び現金同等物期末残高		550,880	228,248

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等数 5社 会社名 T & Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T & Dリース株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所 第2四半期連結会計期間より、T & Dカスタマーサービス株式会社は清算終了により連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社及び子法人等数 6社 会社名 T & Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T & Dリース株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所、東陽興産株式会社 上記のうち、東陽興産株式会社は、自己株式取得により当社の議決権比率が高まったことから、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社 (2) 持分法適用の関連法人等数 3社 会社名 T & D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社 (4) 持分法適用会社のうち、一部の会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社 (2) 持分法適用の関連法人等数 2社 会社名 Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited なお、T & D情報システム株式会社の全保有株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社 (4) Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limitedについては、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）
<p>1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型A L Mに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約 団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約 利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約（追加情報） <p>団体年金保険資産区分については、従来、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約を対象としておりましたが、このうち団体生存保険契約は、当該小区分における責任準備金残高の減少及びデレレーションが短期化したことにより、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の意義が薄れていることから、当連結会計年度より小区分から除くこととしております。なお、この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 2002年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。 <p>5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型A L Mに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約 団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約 利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約 <p>3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 2002年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。 <p>5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。</p>

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）																																								
<p>7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。</p> <p>子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> <p>10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>12. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>貸付金、債券</td></tr> <tr> <td>通貨スワップ</td><td>外貨建貸付金</td></tr> <tr> <td>為替予約、通貨オプション</td><td>外貨建資産</td></tr> <tr> <td>オプション</td><td>国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券</td></tr> <tr> <td>信用取引</td><td>国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</td></tr> <tr> <td>先渡取引</td><td>国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</td></tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）</p> <p>上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 貸付金 ・ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの <p>13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、債券	通貨スワップ	外貨建貸付金	為替予約、通貨オプション	外貨建資産	オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券	信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託	先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託	<p>7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。</p> <p>子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> <p>10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>12. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>貸付金、債券</td></tr> <tr> <td>通貨スワップ</td><td>外貨建貸付金</td></tr> <tr> <td>為替予約、通貨オプション</td><td>外貨建資産</td></tr> <tr> <td>オプション</td><td>国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券</td></tr> <tr> <td>信用取引</td><td>国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</td></tr> <tr> <td>先渡取引</td><td>国内・外国株式、国内・外国上場投資信託</td></tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプション、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、債券	通貨スワップ	外貨建貸付金	為替予約、通貨オプション	外貨建資産	オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券	信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託	先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理																																								
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理																																								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																								
金利スワップ	貸付金、債券																																								
通貨スワップ	外貨建貸付金																																								
為替予約、通貨オプション	外貨建資産																																								
オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券																																								
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託																																								
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託																																								
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理																																								
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理																																								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																								
金利スワップ	貸付金、債券																																								
通貨スワップ	外貨建貸付金																																								
為替予約、通貨オプション	外貨建資産																																								
オプション	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券																																								
信用取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託																																								
先渡取引	国内・外国株式、国内・外国上場投資信託																																								

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）
<p>14. 責任準備金 当社は当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料方式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>15. 保険料等収入 当社の保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>16. 再保険収入 当社の再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。 なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>17. 保険金等支払金・支払備金 当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当連結会計年度にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。</p>	<p>14. 責任準備金 当社は当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料方式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>15. 保険料等収入 当社の保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>16. 再保険 (1) 取引内容 当社は、終身認知症・生活介護年金保険の既契約ブロック（一部除く）を共同保険式再保険により出再しております。 当該再保険取引にかかる影響額は、次のとおりであります。 ・責任準備金戻入額 656,997百万円 ・再保険料 658,500百万円 (2) 再保険料 再保険協約書に基づき合意された再保険料を、当該協約書の締結時に計上しております。 (3) 再保険収入 当社の再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。 (4) その他 当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>17. 保険金等支払金・支払備金 当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p>

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）																				
<p>18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>19. 収益認識</p> <p>売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>20. 表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度において、「その他特別損失」に含めていた「補助金事業支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他特別損失」に表示していた151百万円は「補助金事業支出」151百万円として組替えております。</p> <p>21. 重要な会計上の見振り</p> <p>(1) 責任準備金</p> <p>①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <table> <tr> <td>責任準備金</td><td>5,839,533百万円</td></tr> <tr> <td>責任準備金戻入額</td><td>31,433百万円</td></tr> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報</p> <p>イ. 算出方法</p> <p>「連結貸借対照表注記－14」に記載のとおりであります。</p> <p>ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。</p> <p>(2) 退職給付に関する会計処理</p> <p>①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <table> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>10,736百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>18,714百万円</td></tr> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報</p> <p>イ. 算出方法</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。</p> <p>なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表注記－9」に記載のとおりであります。</p> <p>ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表注記－34」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る資産・負債に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 固定資産の減損</p> <p>①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <table> <tr> <td>減損損失</td><td>303百万円</td></tr> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報</p> <p>イ. 算出方法</p> <p>資産のグルーピング方法については、「連結損益計算書注記－2－(1)」に記載のとおりであります。</p> <p>減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。</p> <p>ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。</p> <p>主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。</p>	責任準備金	5,839,533百万円	責任準備金戻入額	31,433百万円	退職給付に係る資産	10,736百万円	退職給付に係る負債	18,714百万円	減損損失	303百万円	<p>18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>19. 収益認識</p> <p>売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>20. 重要な会計上の見振り</p> <p>(1) 責任準備金</p> <p>①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <table> <tr> <td>責任準備金</td><td>5,151,690百万円</td></tr> <tr> <td>責任準備金戻入額</td><td>687,842百万円</td></tr> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報</p> <p>イ. 算出方法</p> <p>「連結貸借対照表注記－14」に記載のとおりであります。</p> <p>ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。</p> <p>(2) 退職給付に関する会計処理</p> <p>①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <table> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>10,062百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>19,907百万円</td></tr> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報</p> <p>イ. 算出方法</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。</p> <p>なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表注記－9」に記載のとおりであります。</p> <p>ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表注記－35」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る資産・負債に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 固定資産の減損</p> <p>①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額</p> <table> <tr> <td>減損損失</td><td>459百万円</td></tr> </table> <p>②識別した項目に係る重要な会計上の見振りの内容に関する情報</p> <p>イ. 算出方法</p> <p>資産のグルーピング方法については、「連結損益計算書注記－2－(1)」に記載のとおりであります。</p> <p>減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。</p> <p>ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等</p> <p>減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。</p> <p>主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。</p>	責任準備金	5,151,690百万円	責任準備金戻入額	687,842百万円	退職給付に係る資産	10,062百万円	退職給付に係る負債	19,907百万円	減損損失	459百万円
責任準備金	5,839,533百万円																				
責任準備金戻入額	31,433百万円																				
退職給付に係る資産	10,736百万円																				
退職給付に係る負債	18,714百万円																				
減損損失	303百万円																				
責任準備金	5,151,690百万円																				
責任準備金戻入額	687,842百万円																				
退職給付に係る資産	10,062百万円																				
退職給付に係る負債	19,907百万円																				
減損損失	459百万円																				

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）
	<p>21. 会計方針の変更 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>22. 未適用の会計基準等</p> <p>(1) リースに関する会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会） <p>①概要 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、I F R S第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、I F R S第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、I F R S第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。</p> <p>借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、I F R S第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。</p> <p>②適用予定日 2028年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>③当該会計基準等の適用による影響 影響額については、現時点で評価中であります。</p> <p>(2) 金融商品会計に関する実務指針（移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会）</p> <p>①概要 ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。</p> <p>本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価のうえ、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。</p> <p>②適用予定日 2027年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>③当該会計基準等の適用による影響 影響額については、現時点で評価中であります。</p>

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）
<p>22. 金融商品関係</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。</p> <p>有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。</p> <p>なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ・通貨オプション、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>イ、全般的なリスク管理体制</p> <p>当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。</p> <p>組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。</p> <p>なお、T & Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。</p> <p>ロ、市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。</p> <p>ハ、信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。</p> <p>二、流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。</p>	<p>23. 金融商品関係</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。</p> <p>有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。</p> <p>なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ・通貨オプション、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>イ、全般的なリスク管理体制</p> <p>当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。</p> <p>組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するE R M（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。</p> <p>なお、T & Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。</p> <p>ロ、市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。</p> <p>ハ、信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。</p> <p>二、流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。</p>

2023年度（2024年3月31日現在）

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	107,985	100,922	△7,062
イ、有価証券として取り扱うもの	107,985	100,922	△7,062
・満期保有目的の債券	83,930	76,868	△7,062
・その他有価証券	24,054	24,054	－
ロ、上記以外	－	－	－
②有価証券	5,331,584	5,269,304	△62,280
イ、売買目的有価証券	196	196	－
ロ、満期保有目的の債券	380,544	392,518	11,974
ハ、責任準備金対応債券	1,771,714	1,697,459	△74,254
ニ、その他有価証券（※1）	3,179,129	3,179,129	－
③貸付金	967,883	960,238	△7,644
イ、保険約款貸付（※2）	23,754	26,066	2,312
ロ、一般貸付（※2）	945,061	934,171	△9,956
ハ、貸倒引当金（※3）	△904	－	－
ニ、前受収益（※4）	△28	－	－
資産計	6,407,452	6,330,465	△76,987
その他負債の中の借入金	91,719	91,367	△352
負債計	91,719	91,367	△352
金融派生商品（※5）	(30,028)	(29,983)	45
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(508)	(508)	－
・ヘッジ会計が適用されているもの（※6）	(29,519)	(29,474)	45

(※1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(※6) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）（※1）	843
その他有価証券	26,097
非上場株式等（※1）（※2）	16,270
組合出資金等（※2）（※3）	9,827

(※1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場株式等及び組合出資金等について、3,125百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2024年度（2025年3月31日現在）

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	100,261	90,416	△9,845
イ、有価証券として取り扱うもの	100,261	90,416	△9,845
・満期保有目的の債券	83,479	73,634	△9,845
・その他有価証券	16,782	16,782	－
ロ、上記以外	－	－	－
②有価証券	5,135,240	4,869,802	△265,437
イ、売買目的有価証券	184	184	－
ロ、満期保有目的の債券	374,887	347,231	△27,656
ハ、責任準備金対応債券	2,020,092	1,782,310	△237,781
ニ、その他有価証券（※1）	2,740,075	2,740,075	－
③貸付金	865,956	836,298	△29,657
イ、保険約款貸付（※2）	21,312	22,907	1,595
ロ、一般貸付（※2）	845,477	813,390	△31,253
ハ、貸倒引当金（※3）	△813	－	－
ニ、前受収益（※4）	△20	－	－
資産計	6,101,458	5,796,517	△304,940
その他負債の中の借入金	94,164	92,568	△1,595
負債計	94,164	92,568	△1,595
金融派生商品（※5）	8,882	8,881	△0
・ヘッジ会計が適用されていないもの	1,059	1,059	－
・ヘッジ会計が適用されているもの	7,822	7,822	△0

(※1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）（※1）	381
その他有価証券	24,425
非上場株式等（※1）	15,985
組合出資金等（※2）（※3）	8,440

(※1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等について、72百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2023年度（2024年3月31日現在）

- (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	21,829	2,224	24,054
その他有価証券	—	21,829	2,224	24,054
有価証券(*)	1,392,124	1,267,664	22,023	2,681,812
売買目的有価証券	—	196	—	196
その他の証券	—	196	—	196
その他有価証券	1,392,124	1,267,468	22,023	2,681,616
公社債	365,551	381,855	0	747,407
国債	332,790	—	—	332,790
地方債	—	35,240	—	35,240
社債	32,761	346,615	0	379,376
株式	528,344	—	—	528,344
外国証券	443,249	856,114	22,023	1,321,387
外国公社債	240,091	243,028	22,023	505,143
外国その他の証券	203,157	613,085	—	816,243
その他の証券	54,979	29,498	—	84,478
金融派生商品	—	8	—	8
通貨関連	—	4	—	4
株式関連	—	4	—	4
資産計	1,392,124	1,289,502	24,248	2,705,875
金融派生商品	—	30,037	—	30,037
通貨関連	—	19,296	—	19,296
株式関連	—	10,741	—	10,741
負債計	—	30,037	—	30,037

- (*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	76,868	—	76,868
満期保有目的の債券	—	76,868	—	76,868
有価証券	1,289,757	800,121	99	2,089,978
満期保有目的の債券	225,804	166,615	99	392,518
公社債	224,999	140,171	—	365,171
国債	224,999	—	—	224,999
地方債	—	43,481	—	43,481
社債	—	96,690	—	96,690
外国証券	804	26,443	99	27,347
外国公社債	804	26,443	99	27,347
責任準備金対応債券	1,063,953	633,506	—	1,697,459
公社債	1,046,534	618,962	—	1,665,496
国債	1,037,347	—	—	1,037,347
地方債	—	141,932	—	141,932
社債	9,186	477,030	—	486,217
外国証券	17,419	14,544	—	31,963
外国公社債	17,419	14,544	—	31,963
貸付金	—	—	960,238	960,238
保険約款貸付	—	—	26,066	26,066
一般貸付	—	—	934,171	934,171
金融派生商品	—	45	—	45
金利関連	—	45	—	45
資産計	1,289,757	877,034	960,338	3,127,130
その他負債の中の借入金	—	—	91,367	91,367
負債計	—	—	91,367	91,367

2024年度（2025年3月31日現在）

- (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	15,482	1,299	16,782
その他有価証券	—	15,482	1,299	16,782
有価証券(*)	1,119,330	1,116,792	—	2,236,123
売買目的有価証券	—	184	—	184
その他の証券	—	184	—	184
その他有価証券	1,119,330	1,116,608	—	2,235,938
公社債	294,972	299,836	—	594,809
国債	247,843	—	—	247,843
地方債	—	11,415	—	11,415
社債	47,129	288,421	—	335,551
株式	440,166	—	—	440,166
外国証券	334,139	794,148	—	1,128,288
外国公社債	158,723	182,354	—	341,077
外国その他の証券	175,416	611,794	—	787,210
その他の証券	50,051	22,622	—	72,674
金融派生商品	—	14,532	—	14,532
通貨関連	—	6,179	—	6,179
株式関連	—	8,353	—	8,353
資産計	1,119,330	1,146,808	1,299	2,267,437
金融派生商品	—	5,650	—	5,650
通貨関連	—	5,196	—	5,196
株式関連	—	454	—	454
負債計	—	5,650	—	5,650

- (*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	73,634	—	73,634
満期保有目的の債券	—	73,634	—	73,634
有価証券	1,390,099	739,442	—	2,129,542
満期保有目的の債券	200,128	147,103	—	347,231
公社債	199,316	122,983	—	322,300
国債	199,316	—	—	199,316
地方債	—	38,501	—	38,501
社債	—	84,481	—	84,481
外国証券	811	24,119	—	24,931
外国公社債	811	24,119	—	24,931
責任準備金対応債券	1,189,970	592,339	—	1,782,310
公社債	1,170,709	576,241	—	1,746,951
国債	1,161,375	—	—	1,161,375
地方債	—	129,739	—	129,739
社債	9,333	446,502	—	455,836
外国証券	19,261	16,098	—	35,359
外国公社債	19,261	16,098	—	35,359
貸付金	—	—	836,298	836,298
保険約款貸付	—	—	22,907	22,907
一般貸付	—	—	813,390	813,390
金融派生商品	—	△0	—	△0
金利関連	—	△0	—	△0
資産計	1,390,099	813,076	836,298	3,039,474
その他負債の中の借入金	—	—	92,568	92,568
負債計	—	—	92,568	92,568

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）																														
<p>③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明</p> <p>買入金銭債権 有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。</p> <p>有価証券 上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。</p> <p>債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>貸付金 保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。</p> <p>固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。</p> <p>借入金 元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。</p> <p>金融派生商品 イ、為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>ロ、株価指数先物取引、株式先渡取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>④時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>イ、重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>1.88～8.38%</td><td>4.19%</td></tr><tr><td>有価証券（公社債）</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>0.66%</td><td>0.66%</td></tr><tr><td>有価証券（外国証券）</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>0.44%～0.49%</td><td>0.46%</td></tr></table>	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.88～8.38%	4.19%	有価証券（公社債）	割引現在価値法	割引率	0.66%	0.66%	有価証券（外国証券）	割引現在価値法	割引率	0.44%～0.49%	0.46%	<p>③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明</p> <p>買入金銭債権 有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。</p> <p>有価証券 上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。</p> <p>債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>貸付金 保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。</p> <p>固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。</p> <p>これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。</p> <p>借入金 元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。</p> <p>金融派生商品 イ、為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>ロ、株価指数先物取引、株式先渡取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>④時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>イ、重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table><tr><th>区分</th><th>評価技法</th><th>重要な観察できないインプット</th><th>インプットの範囲</th><th>インプットの加重平均</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>割引現在価値法</td><td>割引率</td><td>2.47%</td><td>2.47%</td></tr></table>	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.47%	2.47%
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																											
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.88～8.38%	4.19%																											
有価証券（公社債）	割引現在価値法	割引率	0.66%	0.66%																											
有価証券（外国証券）	割引現在価値法	割引率	0.44%～0.49%	0.46%																											
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																											
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	2.47%	2.47%																											

2023年度（2024年3月31日現在）

□. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
		その他有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	1,517	91	－	1,608
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△5	0	23	18
損益に計上（※1）	－	－	－	－
その他の包括利益に計上（※2）	△5	0	23	18
購入、売却、発行及び決済の純額	712	△91	22,000	22,621
レベル3の時価への振替	－	－	－	－
レベル3の時価からの振替	－	－	－	－
期末残高	2,224	0	22,023	24,248
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する金融資産及び負債の評価損益（※1）	－	－	－	－

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

二. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（4）一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表における金額は金融資産497,512百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	352,664
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	73,155
損益に計上（※1）	40,402
その他の包括利益に計上（※2）	32,753
購入、売却及び償還の純額	32,239
当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－
当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－
期末残高	458,060
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益（※1）	2,303

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2024年度（2025年3月31日現在）

□. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
		その他有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	2,224	0	22,023	24,248
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△36	0	△23	△59
損益に計上（※1）	－	－	－	－
その他の包括利益に計上（※2）	△36	0	△23	△59
購入、売却、発行及び決済の純額	△889	△0	△22,000	△22,889
レベル3の時価への振替	－	－	－	－
レベル3の時価からの振替	－	－	－	－
期末残高	1,299	－	－	1,299
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する金融資産及び負債の評価損益（※1）	－	－	－	－

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

二. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（4）一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表における金額は金融資産504,137百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	458,060
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	13,447
損益に計上（※1）	12,352
その他の包括利益に計上（※2）	1,095
購入、売却及び償還の純額	△7,525
当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－
当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－
期末残高	463,981
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益（※1）	△2,026

（※1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）																																												
<p>②当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table><tr><td></td><td>その他有価証券</td></tr><tr><td></td><td>外国その他の証券</td></tr><tr><td>解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの</td><td>424,529</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>33,530</td></tr><tr><td>合計</td><td>458,060</td></tr></table>		その他有価証券		外国その他の証券	解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	424,529	上記以外	33,530	合計	458,060	<p>②当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table><tr><td></td><td>その他有価証券</td></tr><tr><td></td><td>外国その他の証券</td></tr><tr><td>解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの</td><td>434,700</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>29,281</td></tr><tr><td>合計</td><td>463,981</td></tr></table>		その他有価証券		外国その他の証券	解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	434,700	上記以外	29,281	合計	463,981																								
	その他有価証券																																												
	外国その他の証券																																												
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	424,529																																												
上記以外	33,530																																												
合計	458,060																																												
	その他有価証券																																												
	外国その他の証券																																												
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	434,700																																												
上記以外	29,281																																												
合計	463,981																																												
<p>③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表 (単位：百万円)</p> <table><tr><td></td><td>その他有価証券</td></tr><tr><td></td><td>その他の証券</td></tr><tr><td>期首残高</td><td>37,552</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益又はその他の包括利益</td><td>563</td></tr><tr><td>損益に計上（＊1）</td><td>－</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上（＊2）</td><td>563</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還の純額</td><td>1,336</td></tr><tr><td>当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額</td><td>－</td></tr><tr><td>当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額</td><td>－</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>39,452</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）</td><td>－</td></tr></table>		その他有価証券		その他の証券	期首残高	37,552	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	563	損益に計上（＊1）	－	その他の包括利益に計上（＊2）	563	購入、売却及び償還の純額	1,336	当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－	当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－	期末残高	39,452	当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）	－	<p>③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表 (単位：百万円)</p> <table><tr><td></td><td>その他有価証券</td></tr><tr><td></td><td>その他の証券</td></tr><tr><td>期首残高</td><td>39,452</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益又はその他の包括利益</td><td>703</td></tr><tr><td>損益に計上（＊1）</td><td>－</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上（＊2）</td><td>703</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還の純額</td><td>△0</td></tr><tr><td>当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額</td><td>－</td></tr><tr><td>当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額</td><td>－</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>40,155</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）</td><td>－</td></tr></table>		その他有価証券		その他の証券	期首残高	39,452	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	703	損益に計上（＊1）	－	その他の包括利益に計上（＊2）	703	購入、売却及び償還の純額	△0	当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－	当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－	期末残高	40,155	当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）	－
	その他有価証券																																												
	その他の証券																																												
期首残高	37,552																																												
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	563																																												
損益に計上（＊1）	－																																												
その他の包括利益に計上（＊2）	563																																												
購入、売却及び償還の純額	1,336																																												
当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－																																												
当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－																																												
期末残高	39,452																																												
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）	－																																												
	その他有価証券																																												
	その他の証券																																												
期首残高	39,452																																												
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	703																																												
損益に計上（＊1）	－																																												
その他の包括利益に計上（＊2）	703																																												
購入、売却及び償還の純額	△0																																												
当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	－																																												
当連結会計年度に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	－																																												
期末残高	40,155																																												
当連結会計年度の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する投資信託の評価損益（＊1）	－																																												
<p>(＊1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>(＊2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>23. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は146,985百万円、時価は203,743百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,155,601百万円であります。</p> <p>25. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、829百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は97百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>債権のうち、危険債権額は4百万円であります。</p> <p>なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権額は707百万円であります。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>26. 有形固定資産の減価償却累計額は、130,818百万円であります。</p> <p>27. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、203百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>28. 1株当たり純資産額は、169,527円44銭であります。</p> <p>29. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当連結会計年度期首現在高</td><td>22,052百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>12,818百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,606百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度末現在高</td><td>22,841百万円</td></tr></table>	当連結会計年度期首現在高	22,052百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	12,818百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	13,606百万円	当連結会計年度末現在高	22,841百万円	<p>(＊1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>(＊2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>24. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は143,531百万円、時価は206,426百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,452,867百万円であります。</p> <p>26. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、843百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は70百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>(2) 債権のうち、危険債権額は4百万円であります。</p> <p>なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は748百万円であります。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>27. 有形固定資産の減価償却累計額は、121,321百万円であります。</p> <p>28. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、194百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>29. 1株当たり純資産額は、151,247円28銭であります。</p> <p>30. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>当連結会計年度期首現在高</td><td>22,841百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>13,692百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>14,396百万円</td></tr><tr><td>当連結会計年度末現在高</td><td>23,546百万円</td></tr></table>	当連結会計年度期首現在高	22,841百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	13,692百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	14,396百万円	当連結会計年度末現在高	23,546百万円																								
当連結会計年度期首現在高	22,052百万円																																												
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,818百万円																																												
利息による増加等	1百万円																																												
契約者配当準備金繰入額	13,606百万円																																												
当連結会計年度末現在高	22,841百万円																																												
当連結会計年度期首現在高	22,841百万円																																												
当連結会計年度契約者配当金支払額	13,692百万円																																												
利息による増加等	1百万円																																												
契約者配当準備金繰入額	14,396百万円																																												
当連結会計年度末現在高	23,546百万円																																												

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）																																																																																																																																												
<p>30. 関係会社の株式は843百万円であります。</p> <p>31. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p> <p>32. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,961百万円であり、融資未実行残高は1,952百万円であります。</p> <p>33. その他負債に計上している借入金のうち50,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>34. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>53,128百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,958百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>364百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△6,192百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,042百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>47,216百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>35,970百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>726百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,825百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>1,702百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△987百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>39,238百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>28,501百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△39,238百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△10,736百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>18,714百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>7,977百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る負債</p> <table> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>18,714百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>△10,736百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>7,977百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,958百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>364百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△726百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△8,018百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>△6,421百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>38.1%</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>24.7%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>20.8%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>9.4%</td></tr> <tr> <td>不動産</td><td>4.5%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>2.4%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>一時金1.3%、年金1.8%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.02%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	53,128百万円	勤務費用	1,958百万円	利息費用	364百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△6,192百万円	退職給付の支払額	△2,042百万円	期末における退職給付債務	47,216百万円	期首における年金資産	35,970百万円	期待運用収益	726百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,825百万円	事業主からの拠出額	1,702百万円	退職給付の支払額	△987百万円	期末における年金資産	39,238百万円	積立型制度の退職給付債務	28,501百万円	年金資産	△39,238百万円		△10,736百万円	非積立型制度の退職給付債務	18,714百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,977百万円	退職給付に係る負債	18,714百万円	退職給付に係る資産	△10,736百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,977百万円	勤務費用	1,958百万円	利息費用	364百万円	期待運用収益	△726百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△8,018百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△6,421百万円	生命保険一般勘定	38.1%	債券	24.7%	外国証券	20.8%	株式	9.4%	不動産	4.5%	共同運用資産	2.4%	合計	100.0%	割引率	一時金1.3%、年金1.8%	長期期待運用収益率	2.02%	<p>31. 関係会社の株式は381百万円であります。</p> <p>32. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p> <p>33. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,279百万円であり、融資未実行残高は4,253百万円であります。</p> <p>34. その他負債に計上している借入金のうち50,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>35. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>47,216百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,711百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>769百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>969百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,270百万円</td></tr> <tr> <td>会社分割（吸収分割）に伴う増減額</td><td>1,288百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>49,691百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>39,238百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>792百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△895百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>1,717百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,005百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>39,846百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>29,784百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△39,846百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△10,062百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,907百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>9,844百万円</td></tr> </table> <p>退職給付に係る負債</p> <table> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>19,907百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>△10,062百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>9,844百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,711百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>769百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△792百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>1,865百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,554百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>23.7%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>20.2%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>8.3%</td></tr> <tr> <td>不動産</td><td>4.5%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>一時金1.3%、年金1.8%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.02%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	47,216百万円	勤務費用	1,711百万円	利息費用	769百万円	数理計算上の差異の当期発生額	969百万円	退職給付の支払額	△2,270百万円	会社分割（吸収分割）に伴う増減額	1,288百万円	その他	5百万円	期末における退職給付債務	49,691百万円	期首における年金資産	39,238百万円	期待運用収益	792百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△895百万円	事業主からの拠出額	1,717百万円	退職給付の支払額	△1,005百万円	期末における年金資産	39,846百万円	積立型制度の退職給付債務	29,784百万円	年金資産	△39,846百万円		△10,062百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,907百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,844百万円	退職給付に係る負債	19,907百万円	退職給付に係る資産	△10,062百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,844百万円	勤務費用	1,711百万円	利息費用	769百万円	期待運用収益	△792百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,865百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,554百万円	生命保険一般勘定	40.3%	債券	23.7%	外国証券	20.2%	株式	8.3%	不動産	4.5%	共同運用資産	2.9%	合計	100.0%	割引率	一時金1.3%、年金1.8%	長期期待運用収益率	2.02%
期首における退職給付債務	53,128百万円																																																																																																																																												
勤務費用	1,958百万円																																																																																																																																												
利息費用	364百万円																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△6,192百万円																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△2,042百万円																																																																																																																																												
期末における退職給付債務	47,216百万円																																																																																																																																												
期首における年金資産	35,970百万円																																																																																																																																												
期待運用収益	726百万円																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	1,825百万円																																																																																																																																												
事業主からの拠出額	1,702百万円																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△987百万円																																																																																																																																												
期末における年金資産	39,238百万円																																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	28,501百万円																																																																																																																																												
年金資産	△39,238百万円																																																																																																																																												
	△10,736百万円																																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	18,714百万円																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,977百万円																																																																																																																																												
退職給付に係る負債	18,714百万円																																																																																																																																												
退職給付に係る資産	△10,736百万円																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,977百万円																																																																																																																																												
勤務費用	1,958百万円																																																																																																																																												
利息費用	364百万円																																																																																																																																												
期待運用収益	△726百万円																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△8,018百万円																																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	△6,421百万円																																																																																																																																												
生命保険一般勘定	38.1%																																																																																																																																												
債券	24.7%																																																																																																																																												
外国証券	20.8%																																																																																																																																												
株式	9.4%																																																																																																																																												
不動産	4.5%																																																																																																																																												
共同運用資産	2.4%																																																																																																																																												
合計	100.0%																																																																																																																																												
割引率	一時金1.3%、年金1.8%																																																																																																																																												
長期期待運用収益率	2.02%																																																																																																																																												
期首における退職給付債務	47,216百万円																																																																																																																																												
勤務費用	1,711百万円																																																																																																																																												
利息費用	769百万円																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	969百万円																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△2,270百万円																																																																																																																																												
会社分割（吸収分割）に伴う増減額	1,288百万円																																																																																																																																												
その他	5百万円																																																																																																																																												
期末における退職給付債務	49,691百万円																																																																																																																																												
期首における年金資産	39,238百万円																																																																																																																																												
期待運用収益	792百万円																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△895百万円																																																																																																																																												
事業主からの拠出額	1,717百万円																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△1,005百万円																																																																																																																																												
期末における年金資産	39,846百万円																																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	29,784百万円																																																																																																																																												
年金資産	△39,846百万円																																																																																																																																												
	△10,062百万円																																																																																																																																												
非積立型制度の退職給付債務	19,907百万円																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,844百万円																																																																																																																																												
退職給付に係る負債	19,907百万円																																																																																																																																												
退職給付に係る資産	△10,062百万円																																																																																																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,844百万円																																																																																																																																												
勤務費用	1,711百万円																																																																																																																																												
利息費用	769百万円																																																																																																																																												
期待運用収益	△792百万円																																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,865百万円																																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	3,554百万円																																																																																																																																												
生命保険一般勘定	40.3%																																																																																																																																												
債券	23.7%																																																																																																																																												
外国証券	20.2%																																																																																																																																												
株式	8.3%																																																																																																																																												
不動産	4.5%																																																																																																																																												
共同運用資産	2.9%																																																																																																																																												
合計	100.0%																																																																																																																																												
割引率	一時金1.3%、年金1.8%																																																																																																																																												
長期期待運用収益率	2.02%																																																																																																																																												

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）
<p>35. 繰延税金資産の総額は、81,575百万円、繰延税金負債の総額は、101,221百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,409百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金38,577百万円、保険契約準備金23,226百万円及び退職給付に係る負債5,245百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金94,994百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率19.3%との差異の主要な内訳は、売却等による土地再評価差額金の取崩し△9.2%であります。</p> <p>株式会社T＆Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p> <p>36. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,212,371百万円、有価証券（外国証券）192,458百万円及び金融商品等差入担保金5,210百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金706,530百万円であります。</p> <p>なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券522,121百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券441,021百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券172,202百万円及び有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券20,256百万円を含んでおります。</p>	<p>36. 繰延税金資産の総額は、87,389百万円、繰延税金負債の総額は、79,205百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,792百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金40,653百万円、保険契約準備金24,280百万円及び退職給付に係る負債5,378百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金73,057百万円であります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率19.5%との差異の主要な内訳は、売却等による土地再評価差額金の取崩し△6.0%及び税率変更による期末繰延税金資産の修正△3.2%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.0%から、回収又は支払が認められる期間が2026年4月1日以降のものについては28.9%に変更されております。</p> <p>この変更により、法人税等調整額が2,079百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が2,079百万円増加しております。また、繰延税金資産が170百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,275百万円減少しております。</p> <p>株式会社T＆Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p> <p>37. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,562,445百万円、有価証券（外国証券）124,451百万円及び金融商品等差入担保金1,298百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金849,918百万円であります。</p> <p>なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券856,760百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券471,655百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券79,270百万円及び有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券45,180百万円を含んでおります。</p> <p>38. 会社分割（吸収分割）による事業の受入れ</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>①対象となった事業の内容 システムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業</p> <p>②企業結合日 2024年4月1日</p> <p>③企業結合の法的形式 当社を承継会社とし、T＆D情報システム株式会社を分割会社とする吸収分割</p> <p>④結合後企業の名称 太陽生命保険株式会社</p> <p>⑤その他取引の概要に関する事項 DX人材の確保・育成、及び所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的なシステム開発体制の構築に向けて、T＆D情報システム株式会社の当社システム開発機能を集約するため吸収分割いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)																																				
<p>1. 1株当たり当期純利益の金額は15,005円42銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。</p> <p>なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><td>用途</td><td>遊休不動産等</td><td></td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr><tr><td>場所等</td><td>石川県金沢市など2件</td><td></td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>218百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>84百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>303百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	遊休不動産等		種類	土地及び建物		場所等	石川県金沢市など2件		減損損失	土地	218百万円		建物等	84百万円		計	303百万円	<p>1. 1株当たり当期純利益の金額は20,764円72銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。</p> <p>なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産等</td><td></td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td><td></td></tr><tr><td>場所等</td><td>石川県金沢市など6件</td><td></td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>298百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>160百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>459百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等		種類	土地及び建物		場所等	石川県金沢市など6件		減損損失	土地	298百万円		建物等	160百万円		計	459百万円
用途	遊休不動産等																																				
種類	土地及び建物																																				
場所等	石川県金沢市など2件																																				
減損損失	土地	218百万円																																			
	建物等	84百万円																																			
	計	303百万円																																			
用途	賃貸不動産等																																				
種類	土地及び建物																																				
場所等	石川県金沢市など6件																																				
減損損失	土地	298百万円																																			
	建物等	160百万円																																			
	計	459百万円																																			

連結包括利益計算書注記

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 267,585百万円 組替調整額 △26,111百万円 税効果調整前 241,474百万円 税効果額 △67,402百万円 その他有価証券評価差額金 174,072百万円 繰延ヘッジ損益： 当期発生額 -百万円 組替調整額 212百万円 税効果調整前 212百万円 税効果額 △59百万円 繰延ヘッジ損益 153百万円 持分法適用会社に対する持分相当額： 当期発生額 39百万円 その他の包括利益合計 174,265百万円	その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金： 当期発生額 △60,274百万円 組替調整額 △30,249百万円 法人税等及び税効果調整前 △90,524百万円 法人税等及び税効果額 21,936百万円 その他有価証券評価差額金 △68,587百万円 繰延ヘッジ損益： 当期発生額 -百万円 組替調整額 212百万円 法人税等及び税効果調整前 212百万円 法人税等及び税効果額 △33百万円 繰延ヘッジ損益 179百万円 土地再評価差額金： 法人税等及び税効果額 △139百万円 土地再評価差額金 △139百万円 持分法適用会社に対する持分相当額： 当期発生額 31百万円 その他の包括利益合計 △68,515百万円

連結株主資本等変動計算書注記

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式 普通株式 当連結会計年度期首株式数 2,500千株 当連結会計年度増加株式数 -千株 当連結会計年度減少株式数 -千株 当連結会計年度末株式数 2,500千株 2. 配当に関する事項 配当金支払額 決議 2023年6月23日定時株主総会 株式の種類 普通株式 配当金の総額 40,270百万円 1株当たり配当額 16,108円 基準日 2023年6月23日 効力発生日 2023年6月26日	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式 普通株式 当連結会計年度期首株式数 2,500千株 当連結会計年度増加株式数 -千株 当連結会計年度減少株式数 -千株 当連結会計年度末株式数 2,500千株 2. 配当に関する事項 配当金支払額 決議 2024年6月21日定時株主総会 株式の種類 普通株式 配当金の総額 29,137百万円 1株当たり配当額 11,655円 基準日 2024年6月21日 効力発生日 2024年6月24日

連結キャッシュ・フロー計算書注記

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。 2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 ・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定 544,880百万円 ・連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定 113,984百万円 ・上記のうち現金同等物以外の買入金銭債権 △107,985百万円 現金及び現金同等物 550,880百万円	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。 2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額 ・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定 238,348百万円 ・上記のうち預入期間が3カ月を超える定期預金 △10,100百万円 現金及び現金同等物 228,248百万円

【5】 保険業法に基づく債権の状況（連結）

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	70
危険債権	4	4
三月以上延滞債権	707	748
貸付条件緩和債権	20	20
小 計	829	843
(対合計比)	(0.04%)	(0.04%)
正常債権	2,125,121	2,320,224
合 計	2,125,950	2,321,067

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【6】 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	807,056	719,202
資本金等	163,054	143,739
価格変動準備金	137,775	140,669
危険準備金	68,475	69,301
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,481	1,323
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	310,677	229,396
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	47,631	65,965
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	16,794	16,406
配当準備金中の未割当額	1,263	1,715
税効果相当額	10,773	1,059
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△869	△375
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_9^2}+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6)} (B)$	223,794	210,327
保険リスク相当額 R_1	11,597	10,990
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,931	10,704
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	9,713	9,633
最低保証リスク相当額 R_7	8	8
資産運用リスク相当額 R_3	208,103	195,011
経営管理リスク相当額 R_4	4,807	4,526
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	721.2%	683.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

【7】子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

2023年度、2024年度とも記載すべきものではありません。

【8】セグメント情報

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。	当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

【9】連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2024年度の連結財務諸表について、E Y新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しています。

【10】代表者による連結財務諸表の適正性に関する確認

当社では、代表取締役社長が、2024年度の連結財務諸表の適正性について確認しています。
2024年度の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2025年 6月 5日

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田村 泰朗

1. 私は、当社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。

2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。

(1) 内部管理体制の確立及び運用

当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。

(2) 連結財務諸表の作成プロセス

連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。

(3) その他

連結財務諸表は、当社の経営執行会議において審議を行い、取締役会において審議、承認されております。

以 上

【11】事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

(ご参考) 重要な後発事象

2023年度、2024年度とも記載する事項はありません。

生命保険協会統一開示項目索引

Ⅰ 保険会社の概況及び組織

1 沿革	57
2 経営の組織	64
3 店舗網一覧	64
4 資本金の推移	168
5 株式の総数	67
6 株式の状況 (発行済株式の種類等)	67
(大株主)	67
7 主要株主の状況	67
8 取締役及び監査役 (役職名・氏名)	59
9 会計監査人の氏名又は名称	61
10 従業員の在籍・採用状況	62
11 平均給与 (内勤職員)	62
12 平均給与 (営業職員)	62

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	67
2 経営方針	1

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	68
2 契約者懇談会開催の概況	77
3 相談・苦情処理態勢、相談 (照会、苦情) の件数、 及び苦情からの改善事例	75
4 契約者に対する情報提供の実態	77
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	78
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	33
7 新規開発商品の状況	84
8 保険商品一覧	85
9 情報システムに関する状況	83
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	47

Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

	103
--	-----

Ⅴ 財産の状況

1 貸借対照表	127
2 損益計算書	129
3 株主資本等変動計算書	130
4 保険業法に基づく債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権) (危険債権) (三月以上延滞債権) (貸付条件緩和債権) (正常債権)	164 164 164 164 164
5 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	164
6 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	120
7 有価証券等の時価情報 (会社計) (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)	151 151 151 151
8 経常利益等の明細 (基礎利益)	146
9 計算書類等について会社法による会計監査人の 監査を受けている場合にはその旨	150
10 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動 計算書について金融商品取引法に基づき公認 会計士又は監査法人の監査証明を受けている 場合にはその旨	該当せず
11 事業年度の末日において、保険会社が将来に わたって事業活動を継続するとの前提に重要な 疑義を生じさせるような事象又は状況その他 保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象 が存在する場合には、その旨及びその内容、 当該重要事象等についての分析及び検討内容 並びに当該重要事象等を解消し、又は改善 するための対応策の具体的内容	150

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	113
(2) 保有契約高及び新契約高	112,113
(3) 年換算保険料	114
(4) 保障機能別保有契約高	115,116
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	116
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	117
(7) 契約者配当の状況	122
2 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	117
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保 険金 (個人保険)	117
(3) 新契約率 (対年度始)	117
(4) 解約失効率 (対年度始)	117
(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)	118
(6) 死亡率 (個人保険主契約)	118
(7) 特約発生率 (個人保険)	118
(8) 事業費率 (対収入保険料)	118

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	118
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、 支払再保険料の額が大きい上位5社に対する 支払再保険料の割合	119
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付 機関による格付に基づく区分ごとの支払再保 険料の割合	119
(12) 未收受再保険金の額	119
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の 区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に 対する割合	120
3 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	165
(2) 責任準備金明細表	165
(3) 責任準備金残高の内訳	165
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備 金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)	166
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契 約に係る一般勘定における責任準備金、 算出方法、計算の基礎となる係数	166
(6) 契約者配当準備金明細表	166
(7) 引当金明細表	167
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定) (対象債権額別別高)	167 167 167
(9) 資本金等明細表	168
(10) 保険料明細表	169
(11) 保険金明細表	169
(12) 年金明細表	170
(13) 給付金明細表	170
(14) 解約返戻金明細表	170
(15) 減価償却費明細表	174
(16) 事業費明細表	174
(17) 税金明細表	174
(18) リース取引	174
(19) 借入金残存期間別残高	167
4 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況 (年度の資産の運用概況) (ポートフォリオの推移<資産の構成 及び資産の増減>)	152 154
(2) 運用利回り	155
(3) 主要資産の平均残高	155
(4) 資産運用収益明細表	171
(5) 資産運用費用明細表	171
(6) 利息及び配当金等収入明細表	172
(7) 有価証券売却益明細表	172
(8) 有価証券売却損明細表	172
(9) 有価証券評価損明細表	172
(10) 商品有価証券明細表	155
(11) 商品有価証券売買高	155
(12) 有価証券明細表	156
(13) 有価証券残存期間別残高	156
(14) 保有公社債の期末残高利回り	156
(15) 業種別株式保有明細表	157
(16) 貸付金明細表	157
(17) 貸付金残存期間別残高	158
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	158
(19) 貸付企業種別内訳	159
(20) 貸付金使途別内訳	160
(21) 貸付金地域別内訳	160
(22) 貸付金担保別内訳	160
(23) 有形固定資産明細表 (有形固定資産の明細) (不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	161 161 161
(24) 固定資産等処分益明細表	173
(25) 固定資産等処分損明細表	173
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	173
(27) 海外投融資の状況 (資産別明細) (地域別構成) (外資建資産の通貨別構成)	162 162 162 162
(28) 海外投融資利回り	155
(29) 公開関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	163
(30) 各種ローン金利	163
(31) その他の資産明細表	163
5 有価証券等の時価情報 (一般勘定) (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)	175 178 178 179

Ⅶ 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	53
2 法令遵守の体制	52
3 法第二百一十一条第一号の確認 (第三分野 保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	149

4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する 場合、当該生命保険会社が法第百五条の二 第一項第一号に定める生命保険業務に係る 手続実施基本契約を締結する措置を講ずる 当該手続実施基本契約の相手方である指定 生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない 場合、当該生命保険会社の法第百五条の 二第一項第二号に定める生命保険業務に関 する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	95
5 個人情報保護について	96
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	93

Ⅷ 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況	185
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定 資産の運用の経過	185
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 (1) 保有契約高 (2) 年度末資産の内訳 (3) 運用収支状況 (4) 有価証券等の時価情報 (有価証券) (金銭の信託) (デリバティブ取引)	185 186 186 186 186 186 186

Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況 (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 (2) 子会社等に関する事項 (名称) (主たる営業所又は事務所の所在地) (資本金又は出資金の額) (事業の内容) (設立年月日) (保険会社が保有する子会社等の議決 権の総株主又は総出資者の議決権に 占める割合) (保険会社の一の子会社等以外の子会 社等が保有する当該一の子会社等の 議決権の総株主又は総出資者の議決 権に占める割合)	187 188 188 188 188 188 188
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務 (1) 直近事業年度における事業の概況 (2) 主要な業務の状況を示す指標 (経常収益) (経常利益又は経常損失) (親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失) (包括利益) (総資産) (ソルベンシー・マージン比率)	189 189 189 189 189 189 189
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況 (1) 連結貸借対照表 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書) (連結包括利益計算書) (3) 連結キャッシュ・フロー計算書 (4) 連結株主資本等変動計算書 (5) 保険業法に基づく債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権) (危険債権) (三月以上延滞債権) (貸付条件緩和債権) (正常債権)	190 191 192 194 193 211 211 211 211 211
(6) 保険会社及びその子会社等である保険 会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	211
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の 支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	212
(8) セグメント情報	212
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び 連結株主資本等変動計算書について金 融商品取引法に基づき公認会計士又は 監査法人の監査証明を受けている場合 にはその旨	該当せず (ご参考213)
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び 連結財務諸表作成に係る内部監査の有 効性を確認している旨	213
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将 来にわたって事業活動を継続するとの前 提に重要な疑義を生じさせるような事象 又は状況その他子会社等の経営に重要な 影響を及ぼす事象が存在する場合には、 その旨及びその内容、当該重要事象等につ いての分析及び検討内容並びに当該重 要事象等を解消し、又は改善するための 対応策の具体的内容	213

五十音順索引

あ

アミノインデックス®リスクスクリーニング	17,18,28,42
運用方針	153
運用利回り	155
沿革	3,57
お客様懇談会	39,77
お客様の声	39,75
お客さま本位の業務運営に係る方針	23

か

海外事業	21
価格変動準備金	121
格付け	15
かけつけ隊サービス	20
株主資本等変動計算書	130
監査報告	150,213
勧誘方針	100
基礎利益	14,103,146,147,148
金融ADR制度	95
グループ長期ビジョン	9
経営ビジョン	1
経営理念	1
契約者配当	122
健康経営優良法人（ホワイト500）	17,42
健康増進への取組み	42
コーポレート・ガバナンス	49
子会社	188
告知緩和型がん診断保険	30
告知緩和型がん治療保険	30
個人情報保護	96
コンビ活動	24
コンプライアンス	52,91

さ

サービスガイドブック	36,77
サービス品質向上専門委員会	39,76
サステナビリティ経営	11,12
支社等一覧	65
実質純資産	103
指定代理請求特約	87
支払備金明細表	165
資本金	2,103,158,168
従業員等の状況	62
順ざやの状況	14,103
商品一覧	85
新契約高	108,113
新契約年換算保険料	114
スポーツを通じた社会への貢献	45

スマートワークの実現	40
スマ保険	18,68,83
生命保険契約者保護機構	80,101
責任準備金	73,165
責任投資原則（PRI）	43
先進医療保険	25,85
早期是正措置	101
総資産	2,73,103
組織図（本社）	63
ソルベンシー・マージン比率	15,101,103,120
損益計算書	129

た

貸借対照表	127
ダイバーシティ推進	41
太陽生命クアオルト健康ウオーキングアワード	19
太陽生命厚生財団	47
太陽生命少子高齢社会研究所	19,72
太陽生命の健康増進アプリ	18,37
太陽生命の森林（もり）	47
太陽生命マイページ	36,69,83
太陽の元気プロジェクト	11,16,71
地域・社会・環境への貢献	47
直近5事業年度における事業の概況	103
ディスクロージャー	77

な

内部監査	49
内部統制	50
日本版スチュワードシップ・コード	44
認知症サポーター	37,70
年換算保険料	114

は

働けなくなったときの保険	25,26,27,85
反社会的勢力対応	91,93
ひまわり通信	36
ひまわり認知症予防保険	29,85
ベストシニアサービス（BSS）	20,69
保険組曲BestMYWAY	25,85
保険組曲BestMYWAY既成緩和	30,85
保険計理人	149
保障性年換算保険料	13
保有契約高	104,115
保有契約年換算保険料	114

や

役員（取締役、監査役及び執行役員）	59
ユニバーサルマナー検定	37

ら

リスク管理	53,94
リモート申込	18,68
連結株主資本等変動計算書	193
連結キャッシュ・フロー計算書	194
連結ソルベンシー・マージン比率	189,211
連結損益計算書	191
連結貸借対照表	190
連結包括利益計算書	192

英字

ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）	95,153
Capital Taiyo Life Insurance Limited（キャピタル・タイヨウ・ライフ）	21,188,189
ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）	53,153
ESG	43,44
ISO10002	39,76
MCEV（市場整合的エンベディッド・バリュー）	14,124
MCIスクリーニング検査プラス	17,18,29,42
SDGs	11,43
T-AI-Face（ティーアイフェイス）	18,20,34,77
T&Dホールディングス	2
T&D保険グループ	2,9

当資料は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

太陽生命保険株式会社

本 社 〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1
お客様サービスセンター 0120-97-2111
〈ホームページ〉<https://www.taiyo-seimei.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。